

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

2007.7.6
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（6月14～15日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、概ね誘導目標水準で推移した。

この間、四半期末最終営業日（6月29日）には、一部の金融機関の資金運用姿勢が慎重化したことから、無担O/Nレートは0.605%に上昇した。もともと、7月入り後は、準備預金の積み前倒しで進捗していたことを受けて資金余剰感が高まり、無担O/Nレートは、7月4日には0.474%に低下した。

金融調節面では、引き続き、金融市場の安定にも配慮しつつ、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高は、6月末にかけて5～6兆円程度（6月積み期の所要準備額：4.8兆円）で推移した後、6月29日には、無担O/Nレートの上昇に対応して即日の資金供給を行ったことから、6兆円台半ばに増加した。7月入り後は、資金余剰感の高まった場面で即日の資金吸収を行ったこと等から、準備預金残高は4兆円台に減少した（6月15日：5.0兆円→6月29日：6.5兆円→7月6日：4.5兆円）。

この間、当座預金残高は、7～12兆円台で推移した（6月15日：8.0兆円→6月29日：9.7兆円→7月6日：8.6兆円）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高			残り所要額 (1日平均)	その他 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
			超 過 準 備							
6月11日(月)	0.510	75,400	47,600	3,200	38,100	27,800	0.0	78,000	-	-
6月12日(火)	0.512	70,300	44,400	3,300	37,100	25,900	0.0	70,000	-	-
6月13日(水)	0.503	69,000	45,000	3,400	34,900	24,000	0.0	68,000	-	-
6月14日(木)	0.486	71,200	49,000	4,300	25,000	22,200	0.0	70,000	-	-
6月15日(金)	0.441	80,200	49,800	24,800	-	30,400	0.0	79,000	-	-
6月18日(月)	0.516	77,300	50,700	1,900	47,200	26,600	0.0	77,000	-	-
6月19日(火)	0.519	77,400	51,100	3,100	47,200	26,300	0.0	77,000	-	-
6月20日(水)	0.525	120,200	56,700	1,800	46,900	63,500	0.0	116,000	120,000	-
6月21日(木)	0.517	104,600	54,400	2,200	46,700	50,200	1.0	105,000	-	-
6月22日(金)	0.513	101,700	51,100	2,000	46,300	50,600	0.0	101,000	-	-
6月25日(月)	0.517	103,200	57,600	10,900	46,300	45,600	2.0	98,000	-	104,000
6月26日(火)	0.516	99,700	60,400	11,100	46,100	39,300	0.0	96,000	100,000	-
6月27日(水)	0.507	98,500	60,500	8,000	45,800	38,000	0.0	95,000	99,000	-
6月28日(木)	0.511	102,100	59,300	8,600	45,500	42,800	0.0	103,000	-	-
6月29日(金)	0.605	96,900	64,500	6,300	42,800	32,400	0.0	82,000	92,000	97,000
7月2日(月)	0.501	94,900	53,200	2,400	42,200	41,700	0.0	94,000	-	-
7月3日(火)	0.475	96,100	51,300	2,300	41,600	44,800	0.0	96,000	-	-
7月4日(水)	0.474	87,700	47,000	2,100	41,400	40,700	1.0	92,000	88,000	-
7月5日(木)	0.490	86,200	44,100	2,600	41,300	42,100	0.0	92,000	87,000	-
7月6日(金)	0.490	85,600	44,700	2,500	41,700	40,900	0.0	90,000	85,000	-

(注) 7月6日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

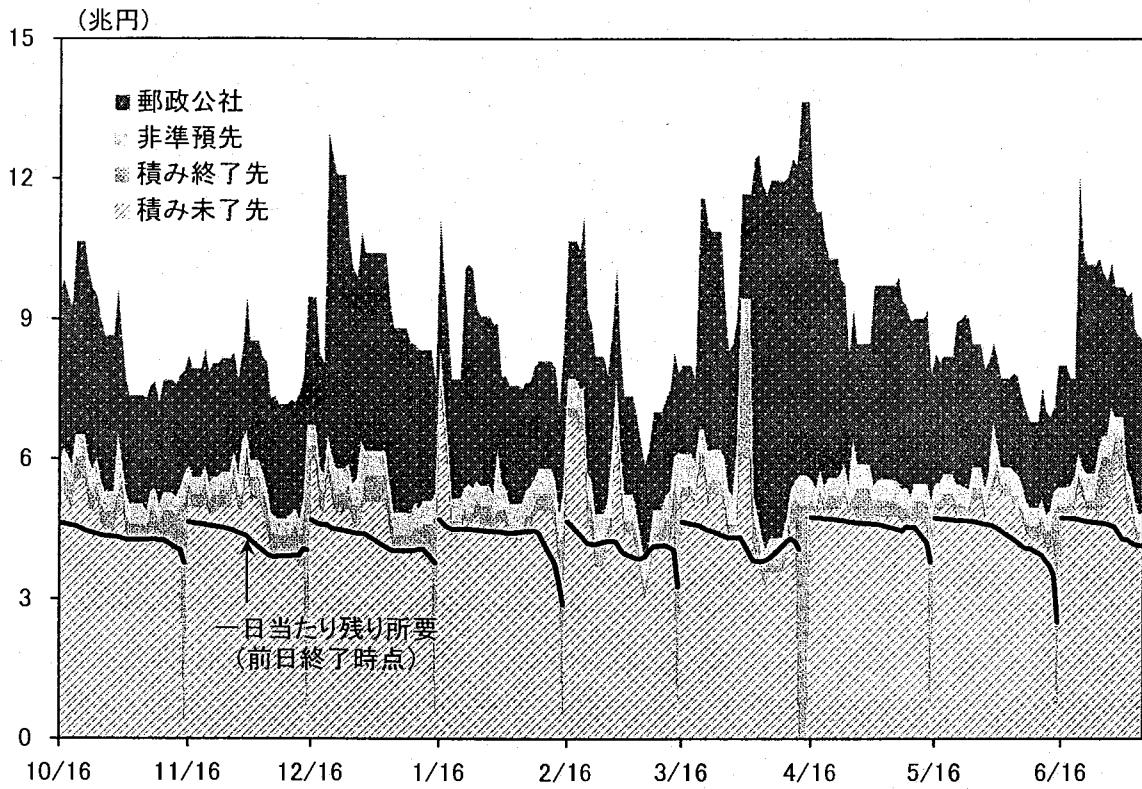
(単位:億円)

	3月積み期	4月積み期	5月積み期	6月積み期	7/6日	6月積み期 所要準備額
準預先	52,658	51,206	50,866	53,326	44,664	<47,557>
都銀	29,568	29,858	30,086	30,294	28,214	<29,517>
地銀	11,816	11,692	11,763	12,260	9,471	<10,994>
地銀Ⅱ	2,617	1,927	1,637	1,850	1,371	<1,293>
外銀	1,003	892	891	813	522	<339>
非準預先	6,029	4,632	4,367	4,823	4,107	
短資	251	33	19	47	24	
一部系統	124	65	70	71	46	
政府系	1,258	695	685	1,008	415	
証券会社等	4,396	3,839	3,593	3,697	3,622	
郵政公社	51,990	39,811	23,993	35,800	36,813	<11,926>
当預残高	110,677	95,649	79,225	93,950	85,584	

(注)6月積み期の計数は、6月16日～7月8日の平均。7月6日は、5時同時処理終了時点。

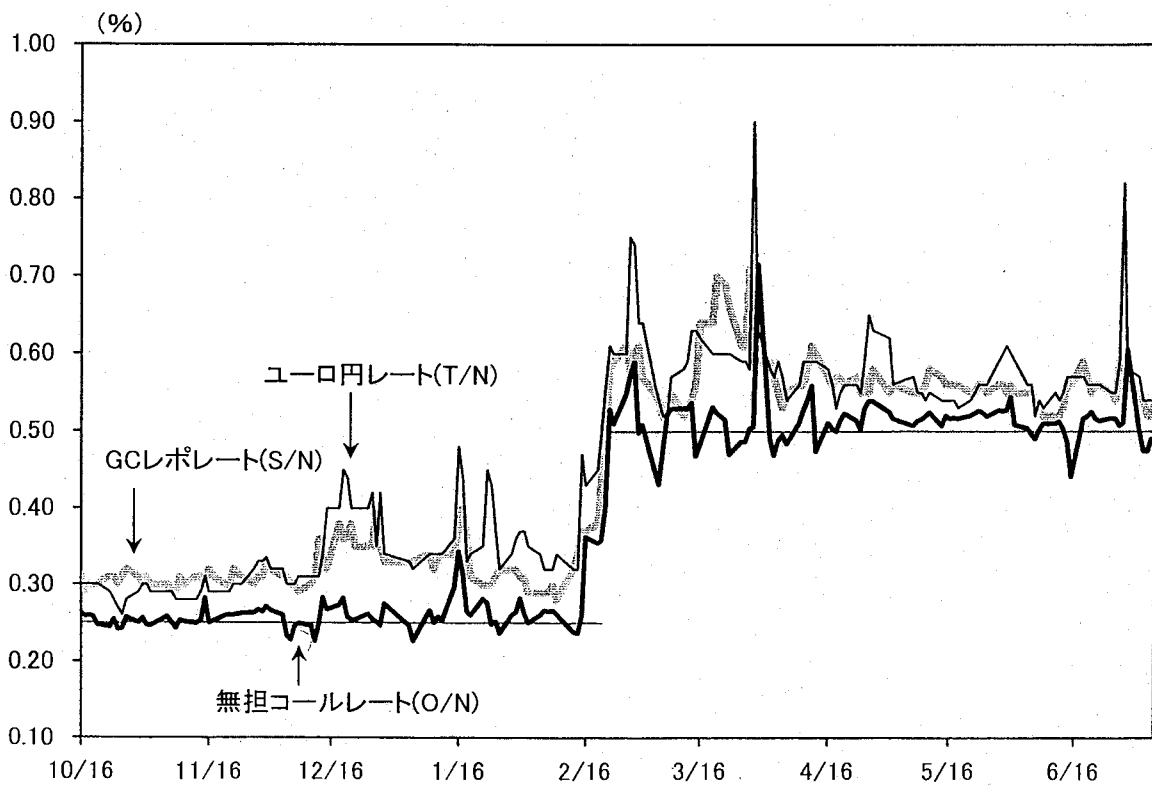
06/10月積み期以降の当座預金残高

対外非公表



06/10月積み期以降の短期金利

対外非公表

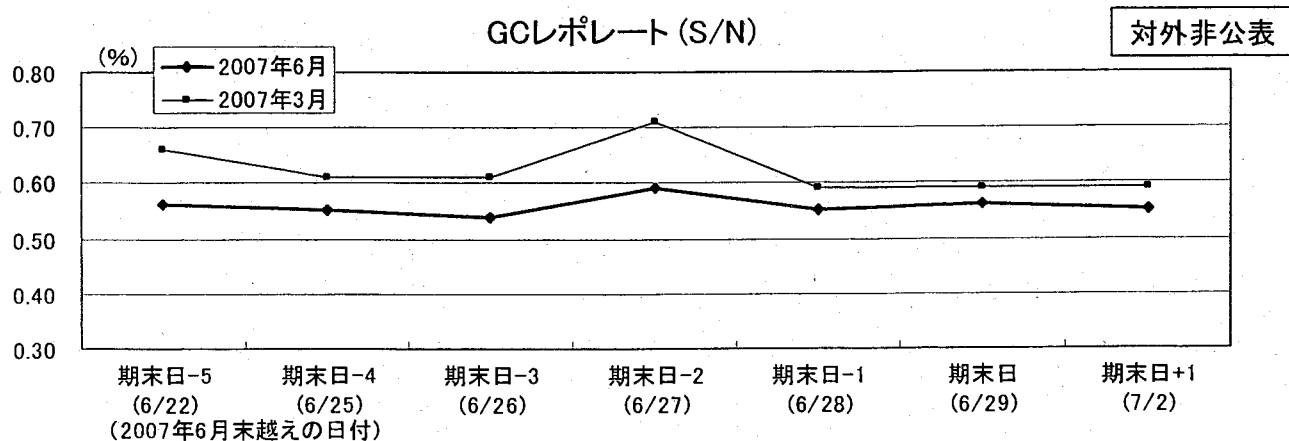
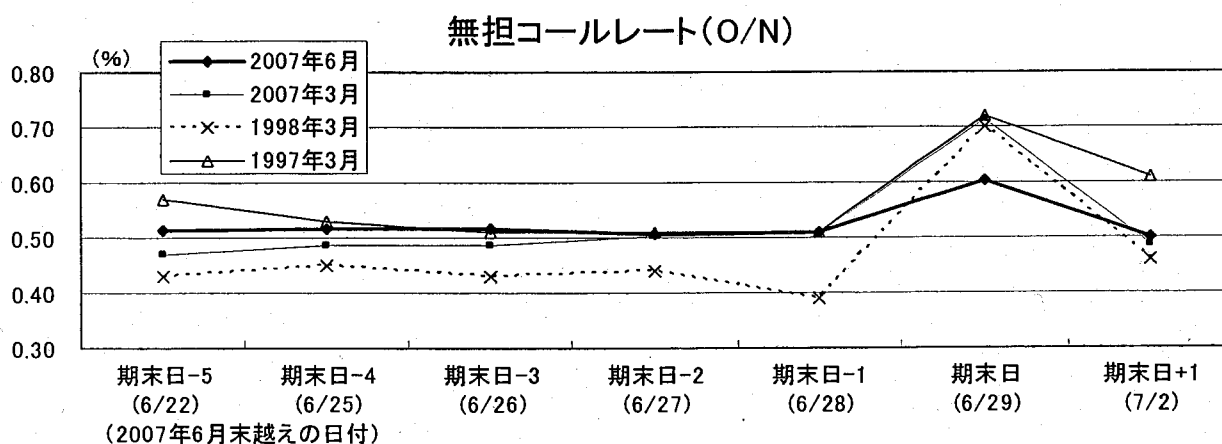


6月末の短期金融市場

1. 最近の期末日と今回との比較

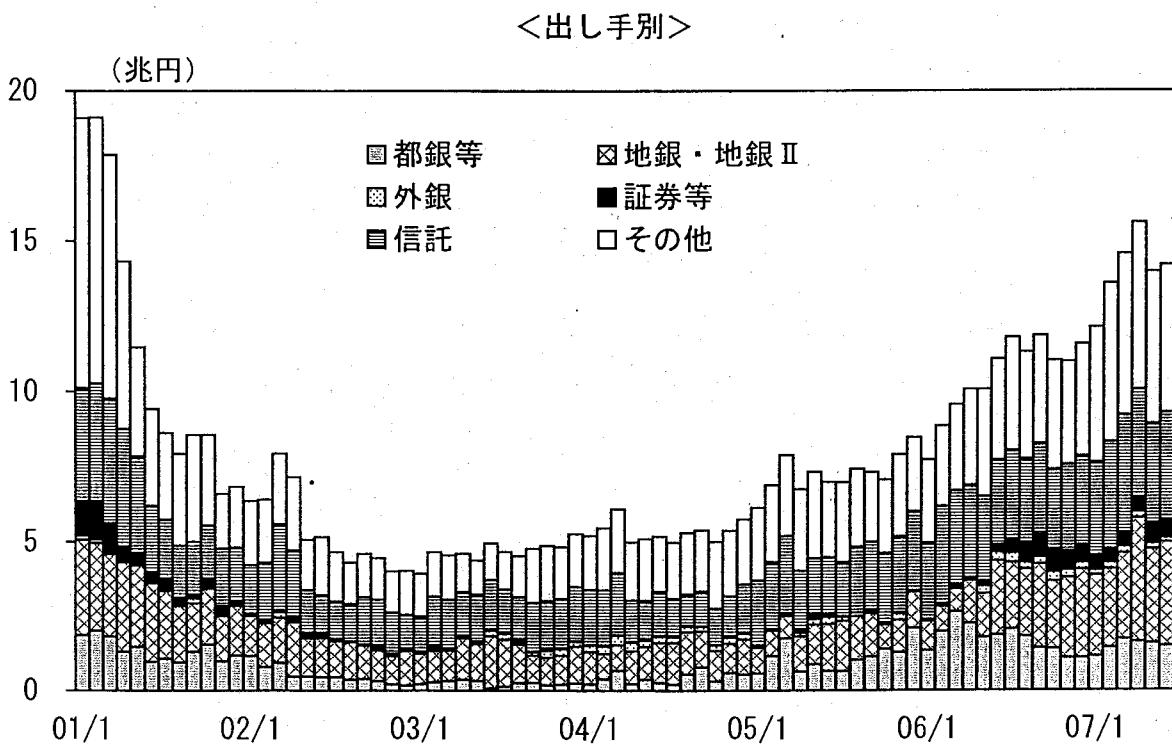
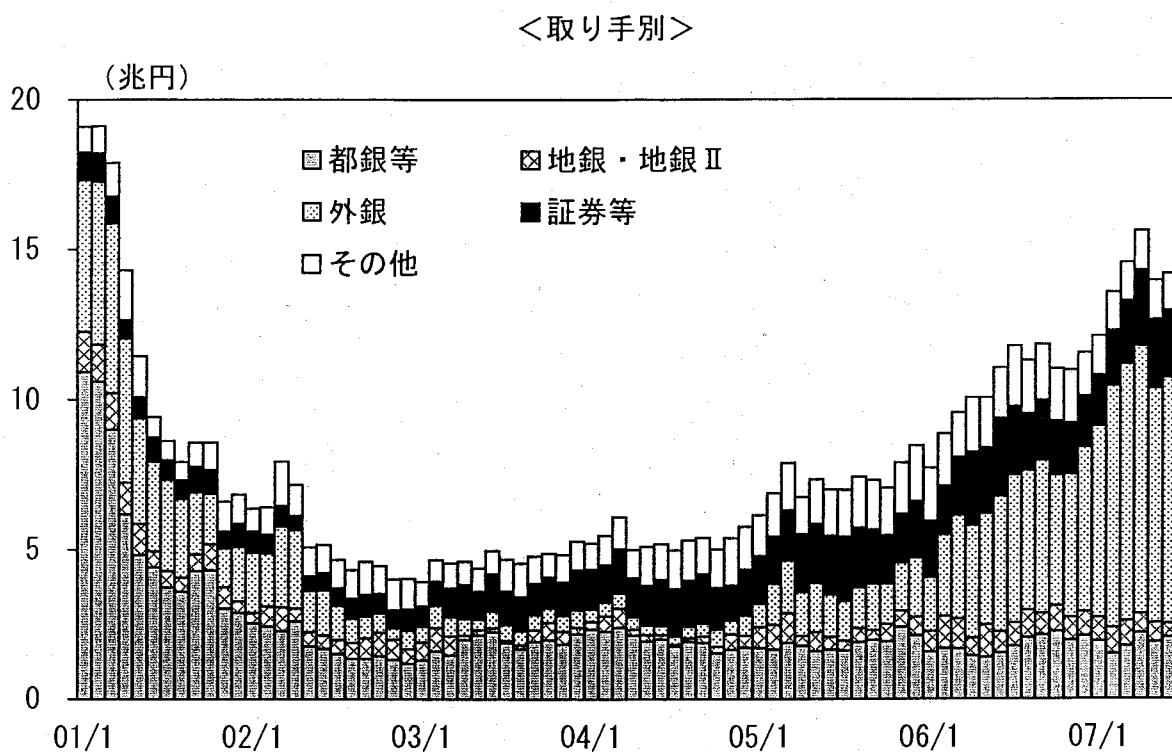
	2006/3月末	2006/9月末	2007/3月末	2007/6月末
無担コールレート (O/N)	0.004%	0.339%	0.715%	0.605%
GCレポレート (S/N) 〈2営業日前取引〉	0.002%	0.42%	0.71%	0.59%
即日供給オペ	なし	1兆円	1兆円	1.5兆円
補完貸付実行額	300億円	7,379億円	27,819億円	なし
当預残高 (前日比増減)	31.2兆円 (+1.9兆円)	11.8兆円 (+2.5兆円)	11.7兆円 (+2.6兆円)	9.7兆円 (▲0.5兆円)

2. 短期レートの推移



(注) GCレポレート(S/N)はヒアリングベース。

無担コール市場残高



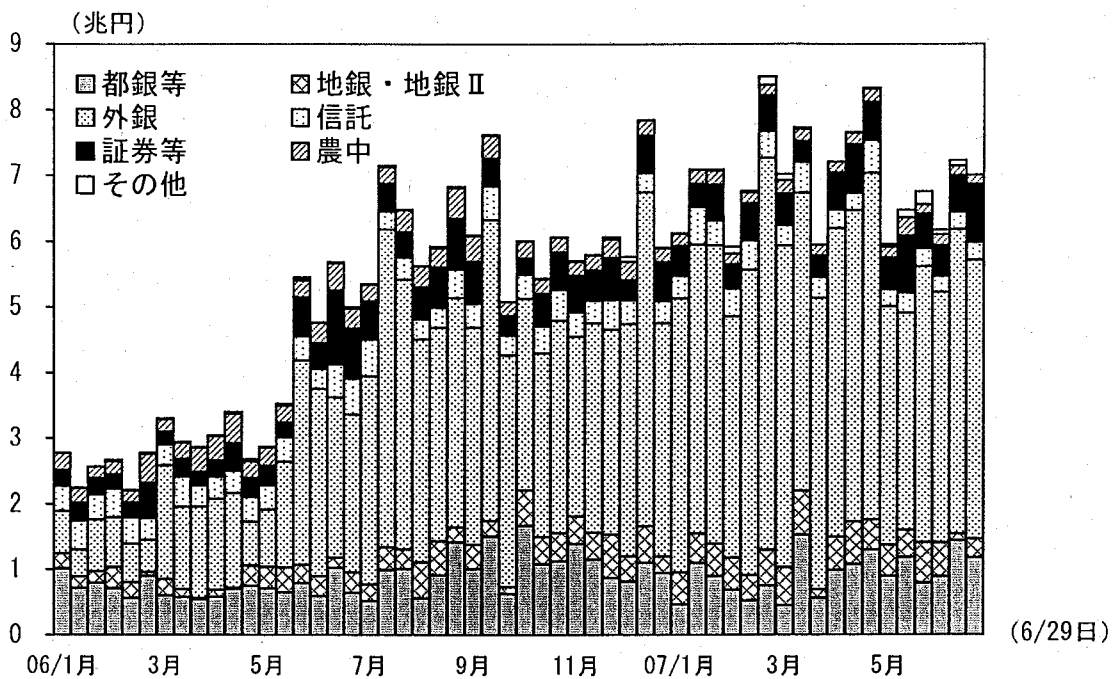
(注1) 月中平残。

(注2) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。

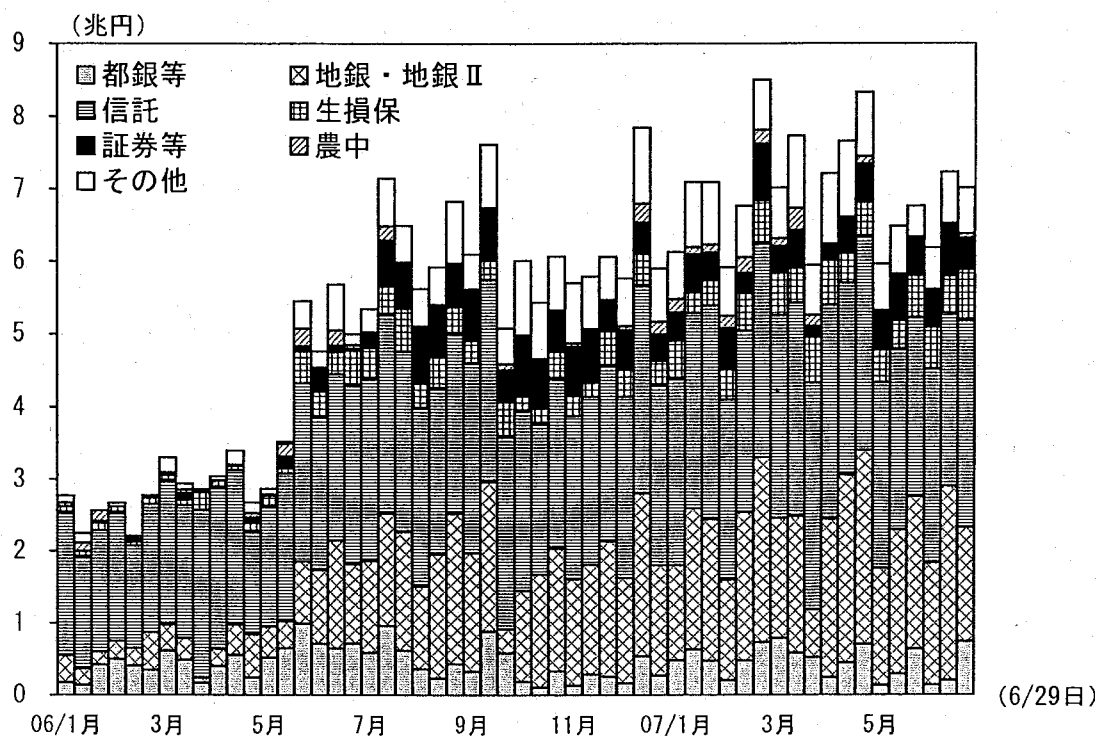
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

対外非公表

<取り手別>



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表7)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保(全店)	68,073	6/22	T+2	2M	8,000	4.16	0.633	0.63
		6/29	T+2	2M	8,000	5.14	0.641	0.64
		7/4	T+2	3M	8,000	2.48	0.638	0.63
共通担保(本店)	123,078	6/15	T+1	1W	4,000	4.67	0.570	0.56
		6/18	T+1	1W	6,000	3.68	0.561	0.56
		6/20	即日	1D	4,000	5.08	0.545	0.54
		6/21	T+1	1W	4,000	5.54	0.571	0.56
		6/21	T+2	3M	8,000	5.91	0.633	0.63
		6/25	即日	1D	6,000	3.31	0.542	0.54
		6/25	T+2	1M	8,000	4.39	0.574	0.57
		6/26	即日	1D	4,000	4.30	0.542	0.53
		6/26	T+2	3M	6,000	5.03	0.635	0.63
		6/27	即日	5D	4,000	3.57	0.575	0.57
		6/28	T+2	1M	8,000	5.41	0.569	0.56
		6/29	即日	3D	10,000	2.39	0.682	0.67
		6/29	T+2	2M	6,000	6.38	0.571	0.57
		6/29	即日	3D	5,000	2.37	0.632	0.60
		7/2	T+2	3M	8,000	3.73	0.640	0.64
		7/3	T+1	1W	3,000	4.54	0.550	0.54
		7/4	T+2	1M	6,000	3.94	0.559	0.55
7/6	T+2	3W	8,000	3.12	0.551	0.55		
7/6	T+2	1M	8,000	3.26	0.557	0.55		
CP等買現先	2,960	6/27	T+2	1M	3,000	1.30	0.591	0.57
国債買現先	7,999	6/18	T+2	2W	8,000	2.98	0.567	0.56
		6/21	T+2	2W	8,000	2.81	0.560	0.56
短国買入	69,065	6/14	T+3	-	4,000	3.76	0.024	0.014
		6/22	T+3	-	4,000	3.59	0.011	0.010
		6/29	T+3	-	4,000	3.60	0.007	0.003
		7/6	T+3	-	4,000	3.82	0.016	0.012
国債買入	-	6/20	T+3	-	3,000	3.98	0.004	0.004
		6/25	T+3	-	3,000	3.81	0.002	0.002
		7/5	T+3	-	3,000	3.85	0.019	0.018

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
手形売出	5,003	7/4	即日	2D	4,000	2.70	0.512	0.52
		7/5	即日	1D	5,000	3.62	0.501	0.51
		7/6	即日	3D	5,000	2.87	0.497	0.51
国債売現先	8,017	7/5	T+1	2W	8,000	5.26	0.532	0.54

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
6/27	18	利付国債10年216回	0.500	0.50

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2007/7/6日現在(実行日ベース)。

(図表 8)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (短国調整済)			
07/1月	▲5.1	+4.6	▲9.7	+2.5	7.8	
2月	▲1.6	▲0.4	▲1.2	+3.9	10.1	
3月	+5.3	▲0.2	+5.5	▲3.7	11.7	
4月	+3.0	▲1.2	+4.2	▲6.2	8.5	
5月	▲1.8	+2.1	▲4.0	+1.6	8.2	
6月	+3.6	▲0.9	+4.5	▲2.1	9.7	
7月	(-6日)	+0.0	+0.5	▲0.5	▲1.1	8.6
	(9日-)	▲8.6	▲0.4	▲8.2	▲4.7	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 7月(9日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、7/6日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.9兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表10)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2007/1月	2月	3月	4月	5月	6月
総計	67.9	69.0	75.8	69.6	70.7	72.3
国債	45.4	46.1	49.6	47.0	47.1	46.7
利付国債等 ^(注1)	36.3	35.3	37.8	36.0	36.9	^(注2) 34.2
T B・F B	9.1	10.8	11.7	11.0	10.2	12.4
社債	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4
短期社債等 ^(注3)	1.7	1.7	1.9	1.7	1.9	2.2
その他債券	2.0	2.0	2.5	2.3	2.3	2.4
手形 ^(注4)	0.7	0.6	0.2	0.6	0.6	0.6
証貸	17.5	18.0	21.1	17.5	18.1	19.7
企業向け	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	^(注5) 0.3
交付税特会等 ^(注6)	17.2	17.7	20.8	17.2	17.8	19.4
うち民間債務分	3.1	3.0	2.9	3.0	3.3	3.6

ABS	0	0	0	0	0	0
ABCP ^(注7)	230	137	190	175	336	430
(参考)CP等買現先オペに おけるABCP買入残高	280	230	230	56	0	15

(注1)利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2)分離国債は、432億円。(*)

(注3)短期社債、保証付短期外債および資産担保短期債券。

(注4)CPを含む。

(注5)シンジケート・ローン債権は、8億円。

(注6)交付税特会、預金保険機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注7)資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

共通担保オペ使用額等(*)

単位：兆円

	2007/1月	2月	3月	4月	5月	6月
合計 ^(注1)	21.8	24.3	24.0	19.6	22.8	19.4
うち共通担保オペ使用額 ^(注1)	21.0	23.4	20.4	18.8	21.9	18.5
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	5.3	5.9	6.2	6.1	5.6	5.8

(注1)末残。

(注2)平残(ITC口を除く)。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2007.7.6

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）は、概ね誘導目標水準（0.5%）で推移した。FB・TBレート等のターム物レートやユーロ円金利先物レートは、総じて横這い圏内で推移した。

国内資本市場をみると、株式市場では、米国株価の動向に連れて振れた局面があったものの、円安基調の継続等を背景とした好調な企業業績への期待等から、株価は上昇し、足許では、日経平均株価は1万8千円台前半で推移している。債券市場では、長期金利（10年新発債流通利回り）は、米国長期金利の動向等を背景に、振れを伴う展開となったものの、概ね横這い圏内での動きとなった。足許では、1.9%台前半で推移している。この間、一般債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、高格付の銘柄は横這い圏内で推移したが、BBB格の銘柄は、6月下旬以降、若干拡大した。

円の対ドル相場は、円が主要通貨に対して下落する中、02年12月以来となる124円台まで一旦下落したが、その後は、米国株価が一時下落したことや米国長期金利の低下を受けて反発し、足許では122円台で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場では（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、概ね誘導目標水準（0.5%）で推移した。GCレポ・レート（S/N）は、無担保コール・レート（O/N）を幾分上回る水準で安定して推移した。

—— 四半期末（6/29日）の無担保コール・レート（O/N）は、一部の金融機関の運用姿勢が慎重化したことを受けて、0.605%に上昇した。

FB・TBレート、ユーロ円レート等のターム物レート（図表2）やユーロ円金利先物レート（図表3）は、総じて横這い圏内で推移した。

	前回決定会合 直前 (6/13日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (7/6日)
無担コール・レート (O/N、加重平均)	0.503%	0.441% (6/15日)	0.605% (6/29日)	0.490%
GCレポ・レート (出合い、S/N)	0.530%	0.520% (7/4-5日)	0.590% (6/18,27日)	0.540%
短国レート (3M)	0.640%	0.625% (6/19日)	0.660% (7/4-6日)	0.660%
短国レート (6M)	0.710%	0.690% (7/3-4日)	0.735% (7/5-6日)	0.735%
短国レート (1Y)	0.800%	0.800% (6/13日)	0.865% (6/14日)	0.815%
ユーロ円金先レート (2008/3月限)	1.185%	1.125% (6/27日)	1.185% (6/13日)	1.170%

(2) 債券市場

債券市場では(図表5)、長期金利(10年新発債流通利回り)は、米国長期金利の動向等を背景に、振れを伴う展開となったものの、概ね横這い圏内での動きとなった。足許では、1.9%台前半で推移している。

—— イールドカーブ(図表6)は、概ね横這い圏内で推移した。

—— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因(図表7)をみると、短期金利・金融政策に対する注目が高水準で推移しているほか、海外金利に対する注目が増している。

	前回決定会合 直前 (6/13日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (7/6日)
2年新発債 利回り	1.080%	1.080% (6/13日)	0.995% (6/26日)	1.065%
5年新発債 利回り	1.575%	1.575% (6/13日)	1.470% (6/29日)	1.535%
10年新発債 利回り	1.965%	1.965% (6/13日)	1.865% (6/27日)	1.930%
20年新発債 利回り	2.315%	2.350% (6/15日)	2.235% (6/29日)	2.305%

債券相場の先行きについては、当面、概ね横這い圏内での推移を見込む向きが多い。

—— ただし、景気・物価に対する見方が上振れる場合には、政策金利水準の調整ペースが速まるとの思惑から、短中期ゾーン中心に金利が上昇する可能性を指摘する向きもある。また、米国金利の動向次第で、わが国の金利が変動する可能性も意識されている。

(3) クレジット・スプレッド等

わが国の一般債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムをみると、高格付の銘柄は横這い圏内で推移したが、BBB格の銘柄は、6月下旬以降、若干拡大した（図表8）。

—— 企業の財務ファンダメンタルズが健全な状況が続く中、高格付の銘柄のスプレッドは低位で安定している。一方、BBB格の銘柄については、米国クレジット市場の調整が限定的ながらも波及したため、6月下旬以降、スプレッドが若干拡大した。

	前回決定会合 直前 (6/13日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (7/5日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.261%	0.256% (6/28日)	0.278% (6/22日)	0.263%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.633%	0.633% (6/13日)	0.744% (6/22日)	0.720%
CDSプレミアム (iTraxx Japan 5年)	15.9bps	15.4bps (6/21日)	17.3bps (7/2-3日)	17.1bps

(4) 株式市場

株式市場では（図表9）、米国株価の動向に連れて振れた局面があったものの、円安基調の継続等を背景とした好調な企業業績への期待等から、株価は上昇し、足許では、日経平均株価は1万8千円台前半で推移している。

—— 6月中のわが国株式の主体別売買動向をみると（図表10）、「外国人」が買い越しとなった一方、「個人」や「信託銀行」が売り越しとなった。

	前回決定会合 直前 (6/13日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,745pts	1,789pts (6/21日)	1,741pts (6/27日)	1,779pts (7/6日)
日経平均株価	17,732円	18,240円 (6/21日)	17,732円 (6/13日)	18,140円 (7/6日)
NY ダウ平均	13,482ドル	13,639ドル (6/15日)	13,337ドル (6/26日)	13,565ドル (7/5日)
NASDAQ 総合指数	2,582pts	2,656pts (7/5日)	2,574pts (6/26日)	2,656pts (7/5日)

株式相場の先行きについては、当面、海外株価・金利の動向等によって株価が振れるリスクが指摘されている。

—— その他のリスク要因としては、為替市場や内外景気の動向等が意識されている。

(5) 為替市場

円の対ドル相場 (図表 11、12) は、円が主要通貨に対して下落する中、02年12月以来となる124円台(124.14円、6/22日ザラ場ベース)まで一旦下落したが、その後は、米国株価が一時下落したことや米国長期金利の低下を受けて反発し、足許では122円台(原則NY市場16時時点ベース<以下同じ>)で推移している。

—— もっとも、円はその他主要通貨に対しては、引き続き軟調に推移しており(図表11)、対ユーロでは既往ボトムを更新した(167.29円、7/5日ザラ場ベース)。

—— この間、IMMポジションにおける円ショート超幅は大きく拡大し、既往ピークを更新した(図表15)。

—— ユーロの対ドル相場 (図表11、12) は、米国長期金利の低下を受けて、上昇に転じ、足許では1.36ドル台で推移している。

為替相場の先行きについては、内外金利差が引き続き意識される中、円安地合いが継続するとの見方が多い。

—— ただし、オプション市況をみると、ドル/円のリスクリバーサル(1か月物、図表15)はドルプット超幅が再び拡大しており、米国サブプライム住宅ローン問題に関する不透明感もあって、円高に転じるリスクも意識されている。

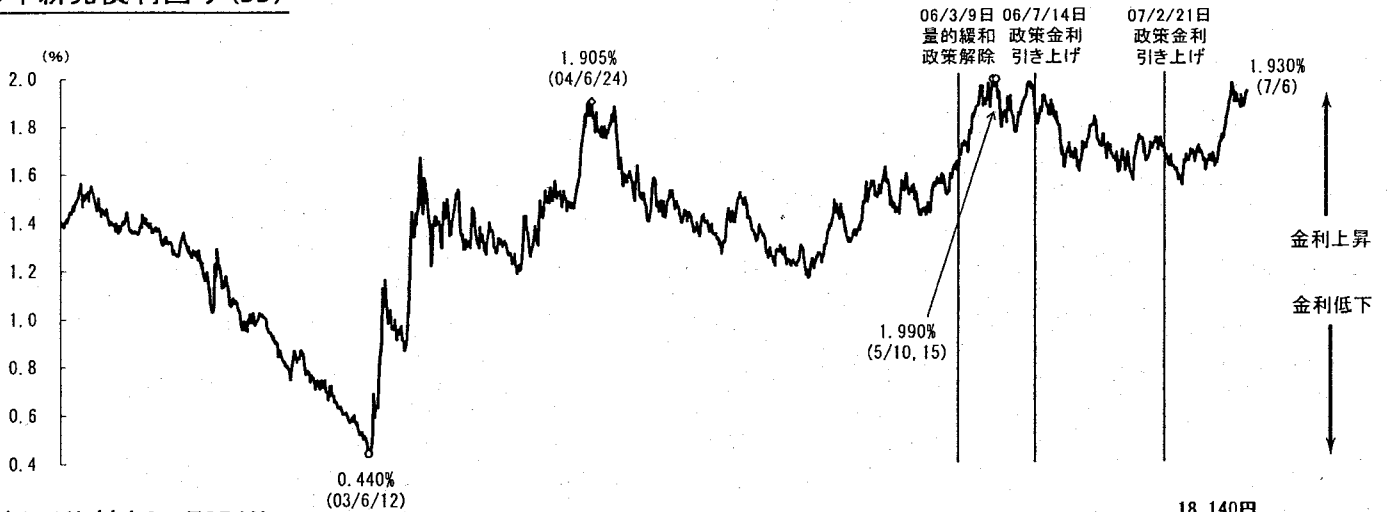
以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

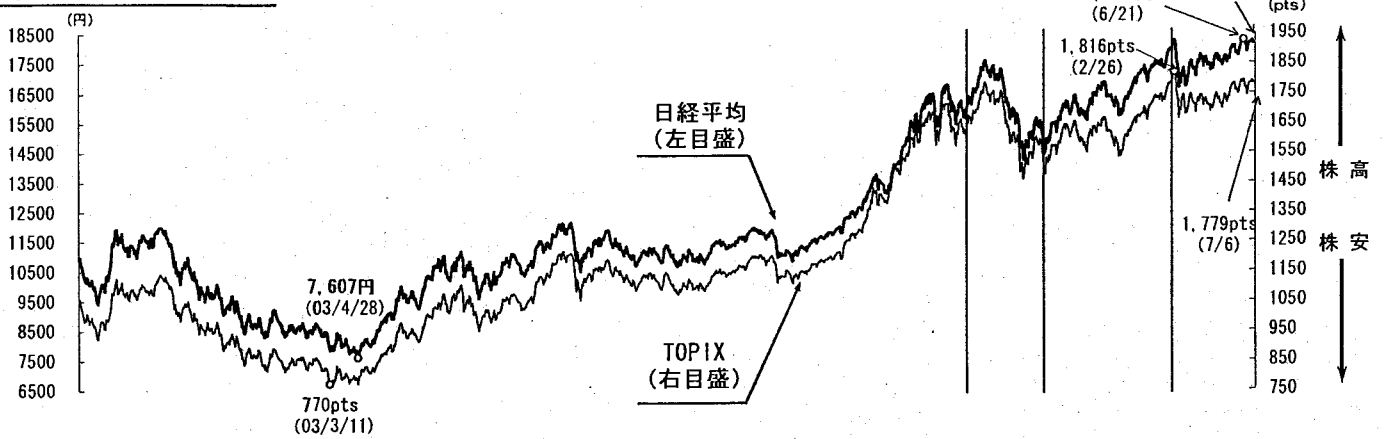
- （図表1） 金融・為替市場の動向
- （図表2） 短期金利の推移
- （図表3） フォワード・レートの推移等(1)
- （図表4） フォワード・レートの推移等(2)
- （図表5） 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表6） イールド・カーブの動向
- （図表7） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表8） 社債スプレッド等の推移
- （図表9） 株式相場の推移等
- （図表10） 主体別売買動向等
- （図表11） 主要為替相場の推移等(1)
- （図表12） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表13） 主要為替相場の推移等(2)
- （図表14） 外為証拠金取引の動向
外貨建て公募投資信託純資産額の推移
- （図表15） 通貨先物、オプション市場の動向
- （図表16） わが国を巡る資金フロー

金融・為替市場の動向

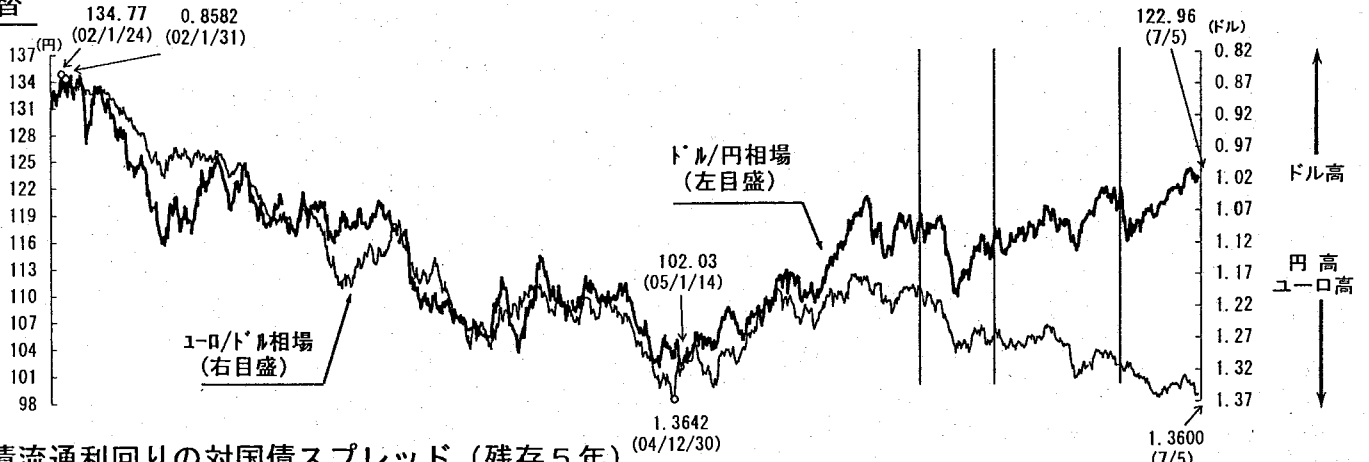
10年新発債利回り (BB)



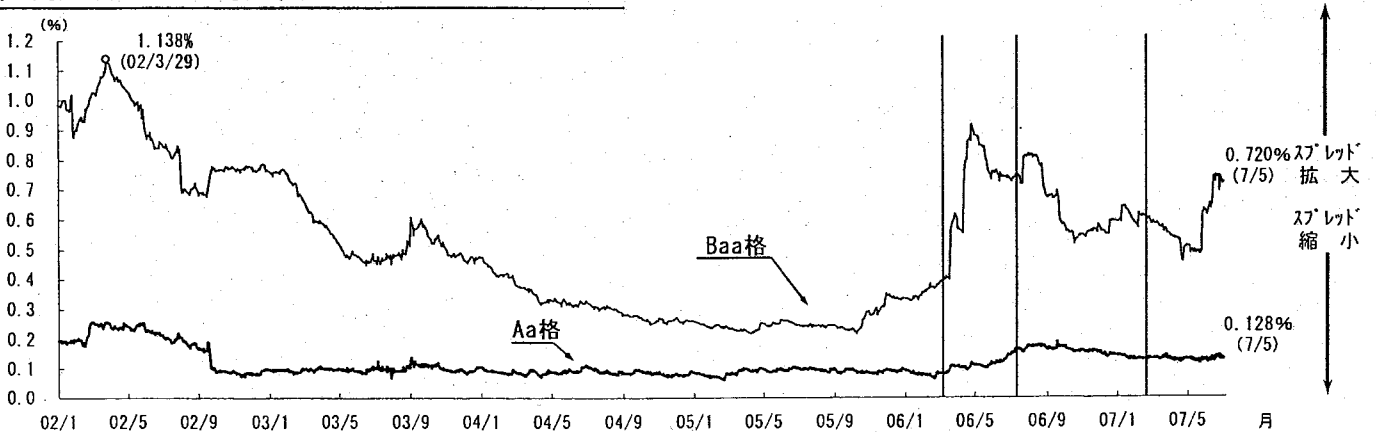
日経平均株価・TOPIX



為替



社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)

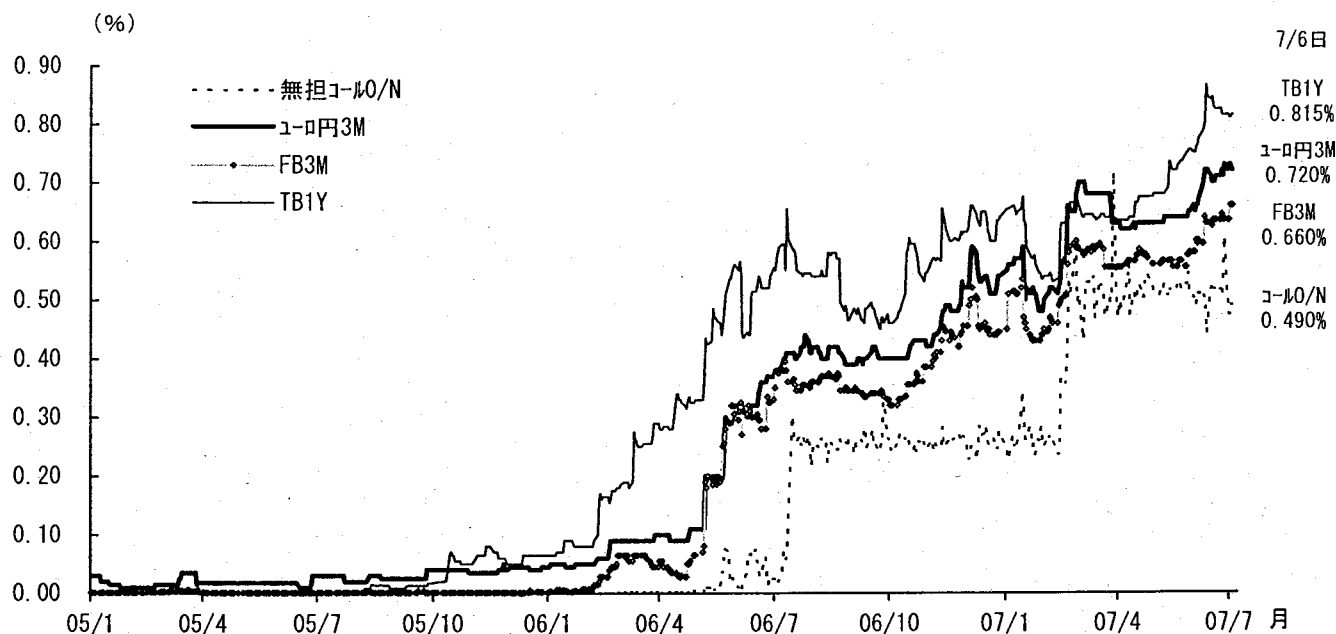


(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはMoody'sによる。Baa格(残存5年)については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるポーダフォン日本法人格下げ(A2→Baa2<20日>)の影響を反映させた試算値(対外非公表)。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート					短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	08/3月限 (中心限月)	
2007/6/13	0.503	0.570	0.610	0.720	0.800	0.640	0.710	0.800	0.530	1.185	
2007/6/14	0.486	0.570	0.610	0.720	0.800	0.630	0.705	0.865	0.560	1.165	
2007/6/15	0.441	0.570	0.610	0.720	0.800	0.630	0.700	0.845	0.560	1.155	
2007/6/18	0.516	0.570	0.600	0.710	0.800	0.630	0.700	0.840	0.590	1.145	
2007/6/19	0.519	0.570	0.600	0.700	0.790	0.625	0.705	0.845	0.570	1.155	
2007/6/20	0.525	0.570	0.600	0.700	0.790	0.635	0.705	0.830	0.550	1.140	
2007/6/21	0.517	0.620	0.610	0.700	0.800	0.635	0.705	0.825	0.560	1.140	
2007/6/22	0.513	0.620	0.610	0.710	0.800	0.635	0.710	0.825	0.560	1.140	
2007/6/25	0.517	0.630	0.610	0.710	0.800	0.635	0.705	0.825	0.550	1.130	
2007/6/26	0.516	0.630	0.610	0.710	0.800	0.635	0.700	0.825	0.540	1.130	
2007/6/27	0.507	0.660	0.620	0.720	0.810	0.645	0.695	0.815	0.590	1.125	
2007/6/28	0.511	0.590	0.620	0.710	0.820	0.640	0.695	0.815	0.550	1.140	
2007/6/29	0.605	0.590	0.620	0.730	0.810	0.635	0.695	0.815	0.560	1.130	
2007/7/2	0.501	0.580	0.610	0.720	0.810	0.635	0.695	0.815	0.550	1.135	
2007/7/3	0.475	0.570	0.610	0.730	0.810	0.635	0.690	0.810	0.540	1.140	
2007/7/4	0.474	0.550	0.600	0.730	0.820	0.660	0.690	0.810	0.520	1.140	
2007/7/5	0.490	0.550	0.590	0.720	0.820	0.660	0.735	0.815	0.520	1.160	
2007/7/6	*0.490	0.550	0.590	0.720	0.820	0.660	0.735	0.815	0.540	1.170	

* 速報値

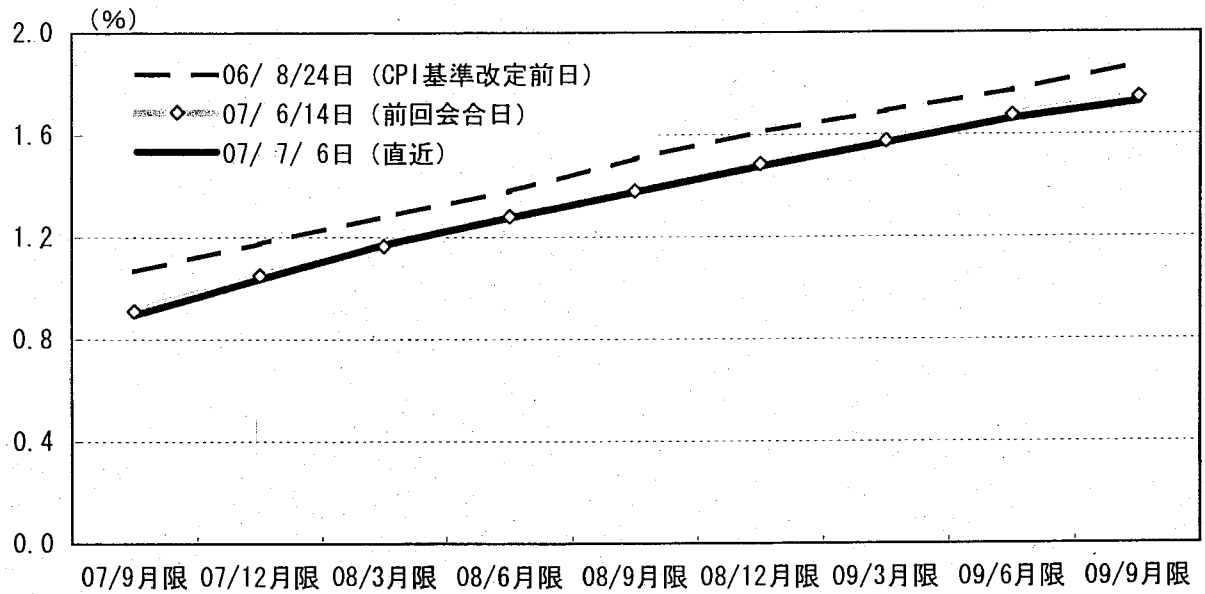
(注) 1. ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

2. ユーロ円金先レートの中心限月は、6/22日に限月交替(07/12月限→08/3月限)。

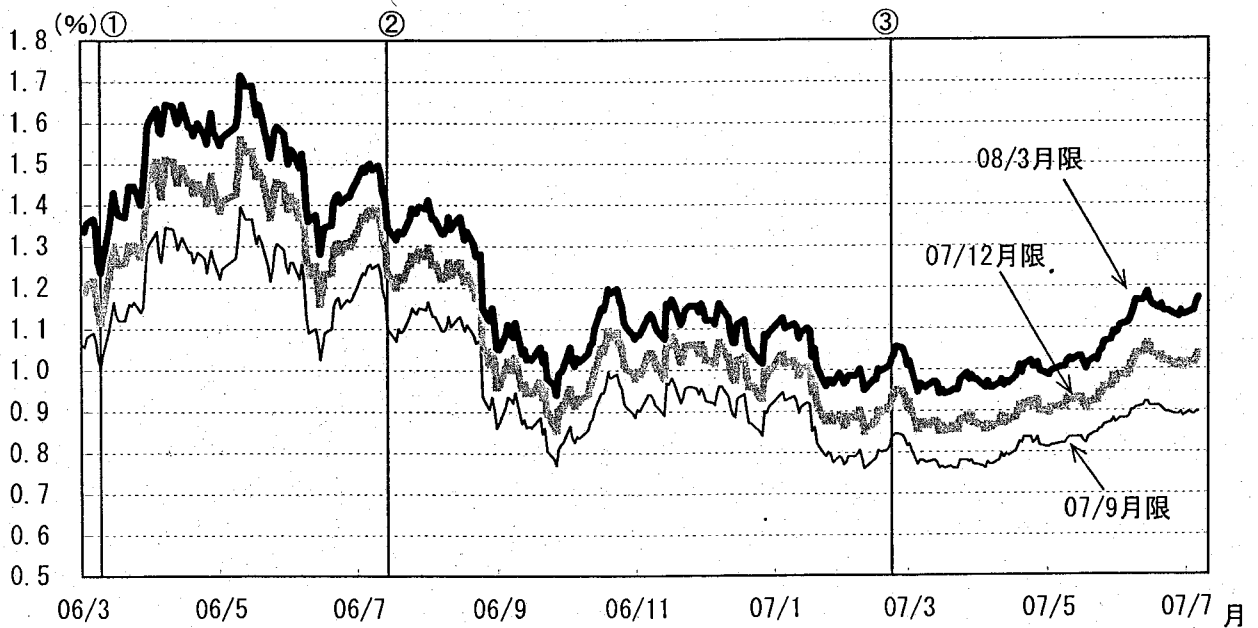
(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所、日本銀行

フォワード・レートの推移等 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移

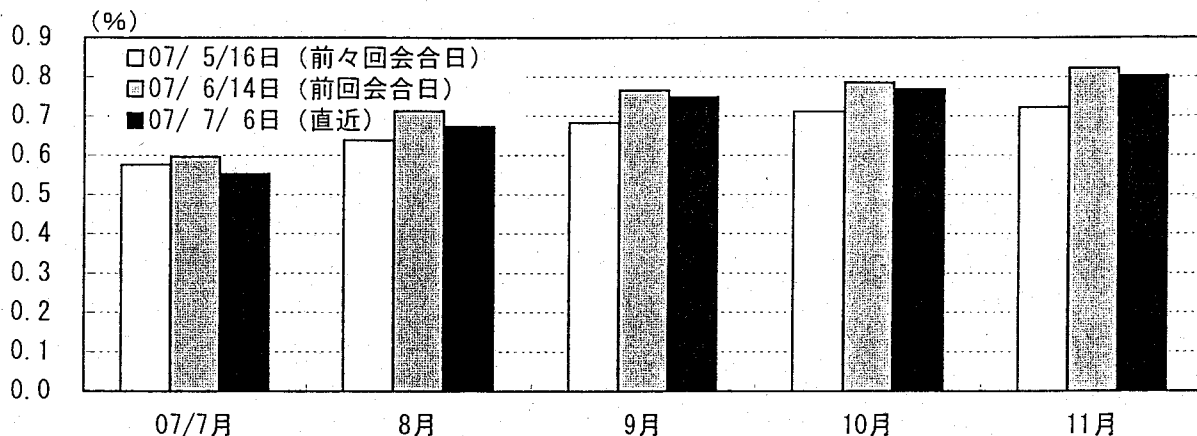


(注) 1. ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。
2. 直近は7/6日。

(出所) 東京金融先物取引所

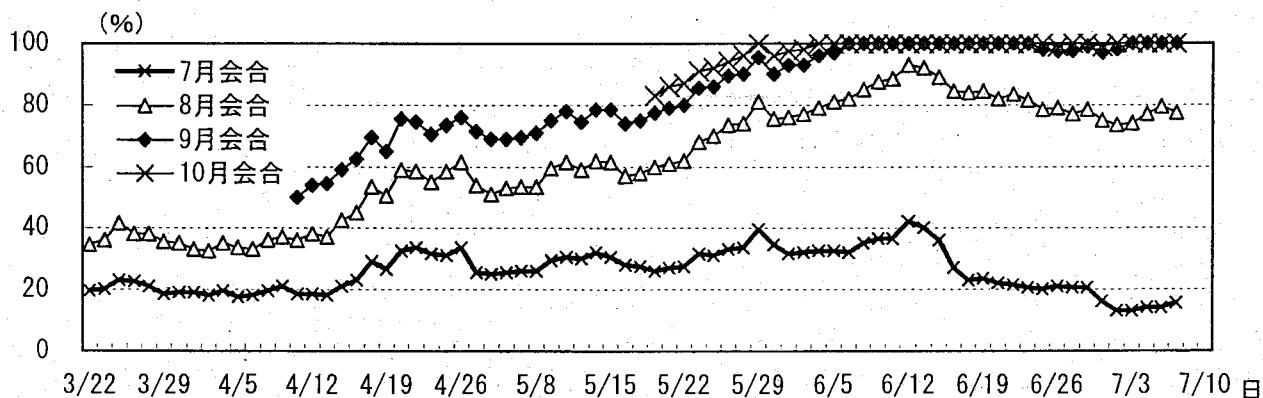
フォワード・レート of 推移等 (2)

(1) フォワード・レート (OIS、1か月物) の動向



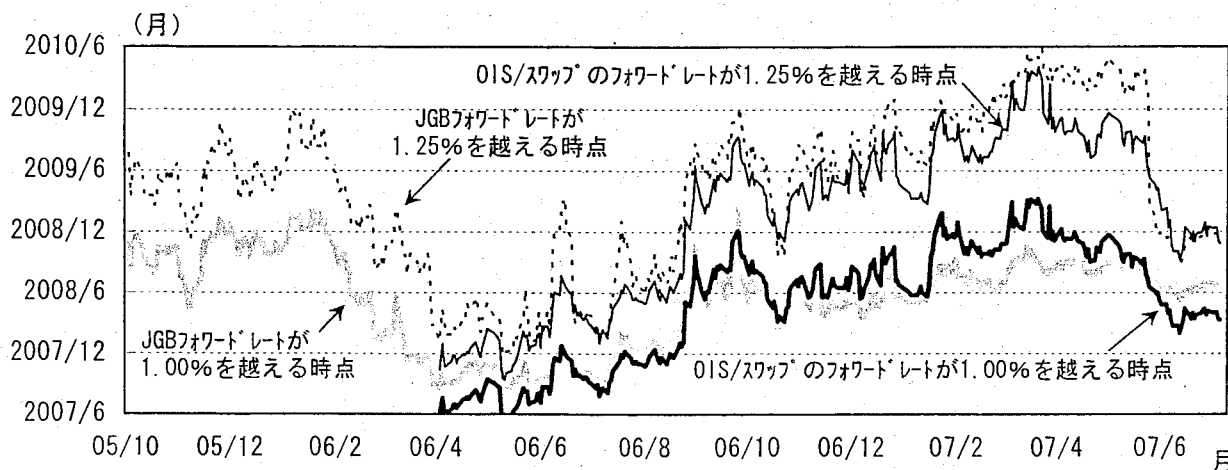
(注) 各月15日からの1か月物フォワード・レート。
 フォワード・レートは、原則、OISレートの終値から算出。ただし、直近は7/6日17時時点。
 (出所) メイタン・トラディション、日本銀行

(2) OISレートに織り込まれた利上げ確率 (0.5⇒0.75%)



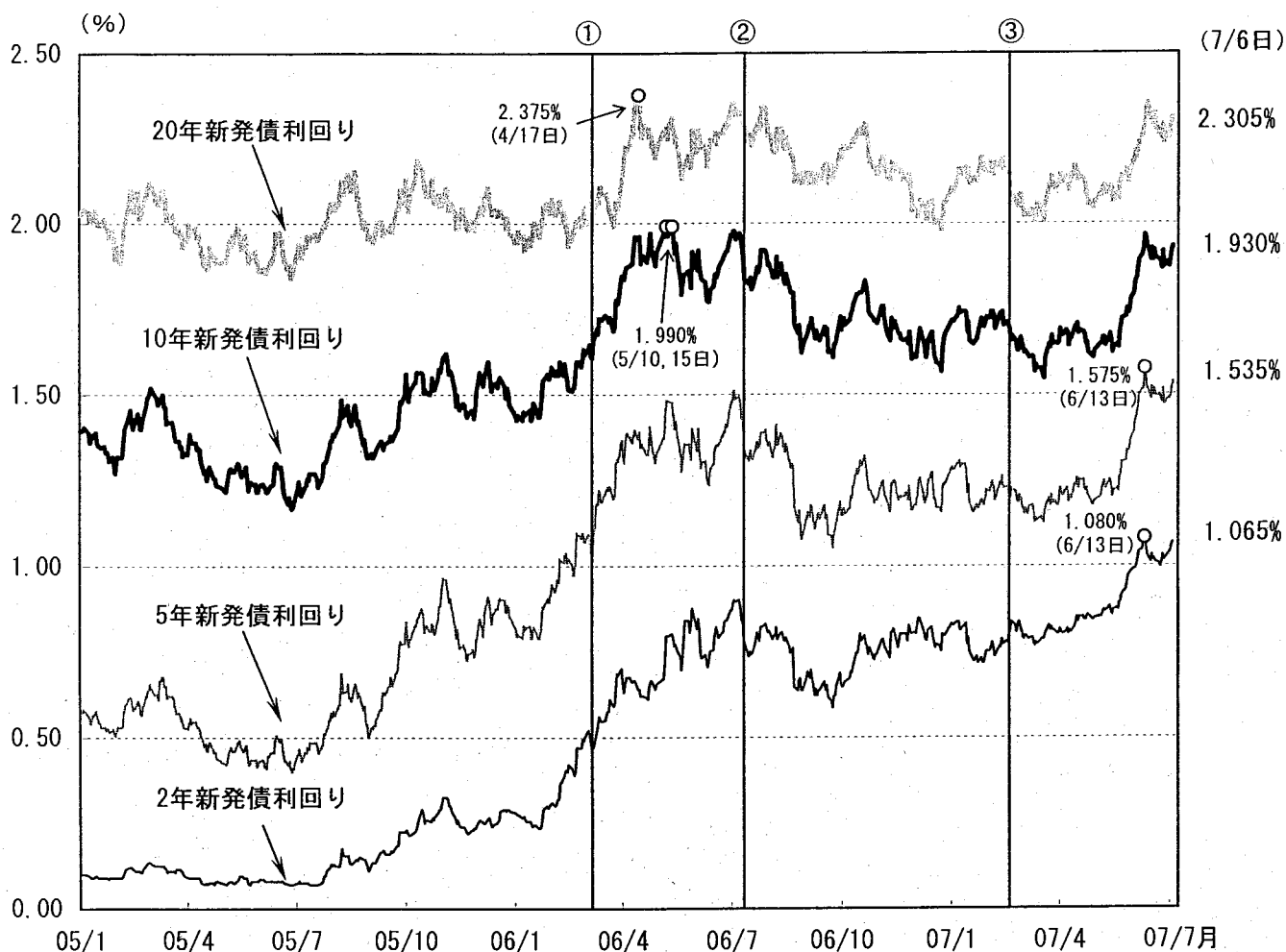
(注) 政策決定会合間を対象としたOIS取引 (インターミーティング取引) の取引レート仲値から算出。なお、決定会合日が決定されていない場合は、市場で取引されている代表的な政策決定会合間レートを用いた。直近は7/6日。
 (出所) メイタン・トラディション、日本銀行

(3) JGBフォワード・レート等に織り込まれた市場参加者の予想



(注) 直近は7/6日。
 (出所) 日本証券業協会、ロイター、メイタン・トラディション、日本銀行

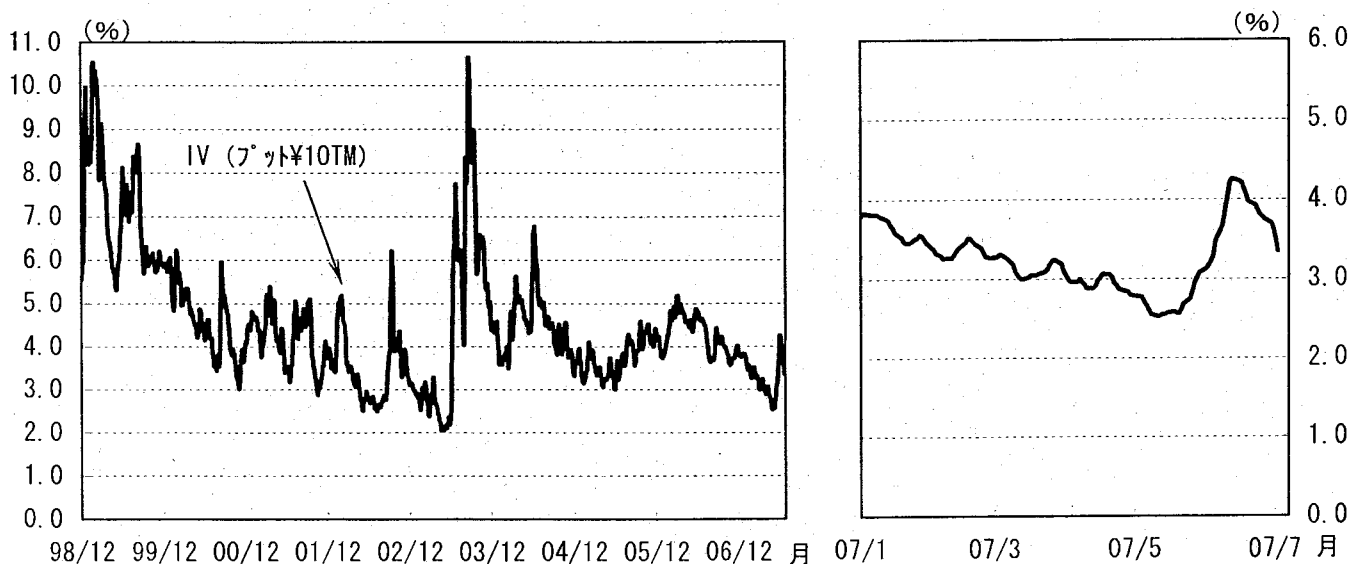
長期金利の推移



(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

(出所) 日本相互証券

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

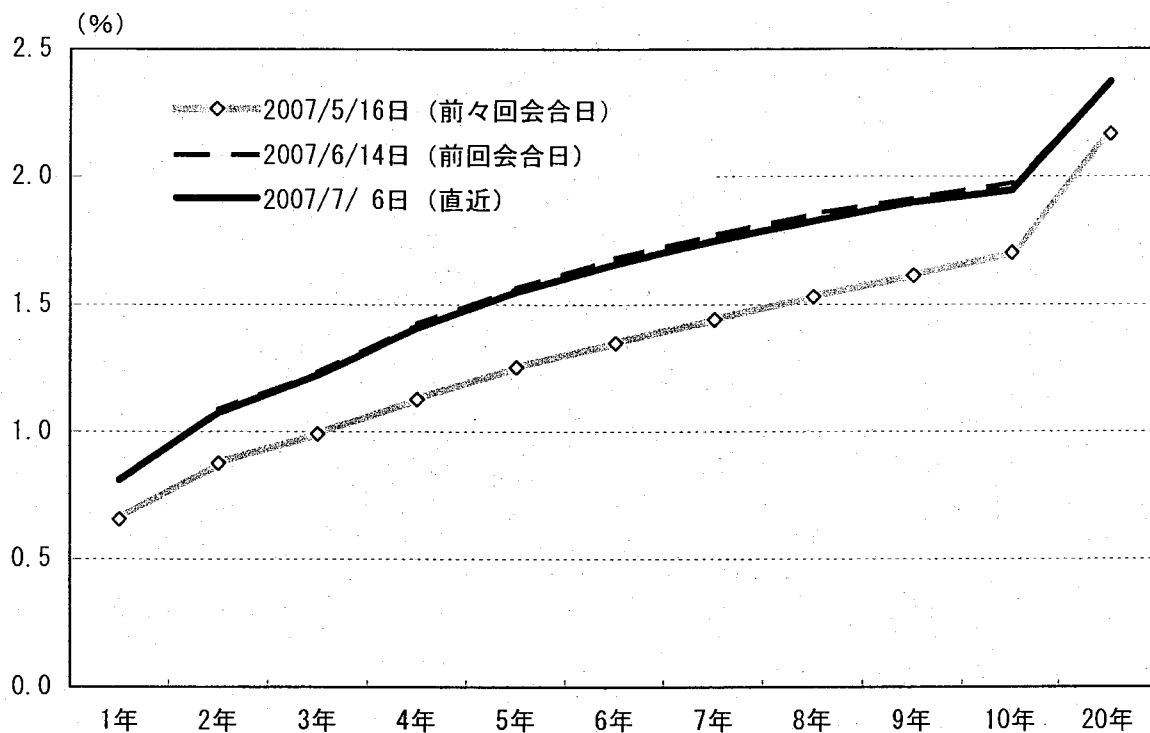


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は7/5日。

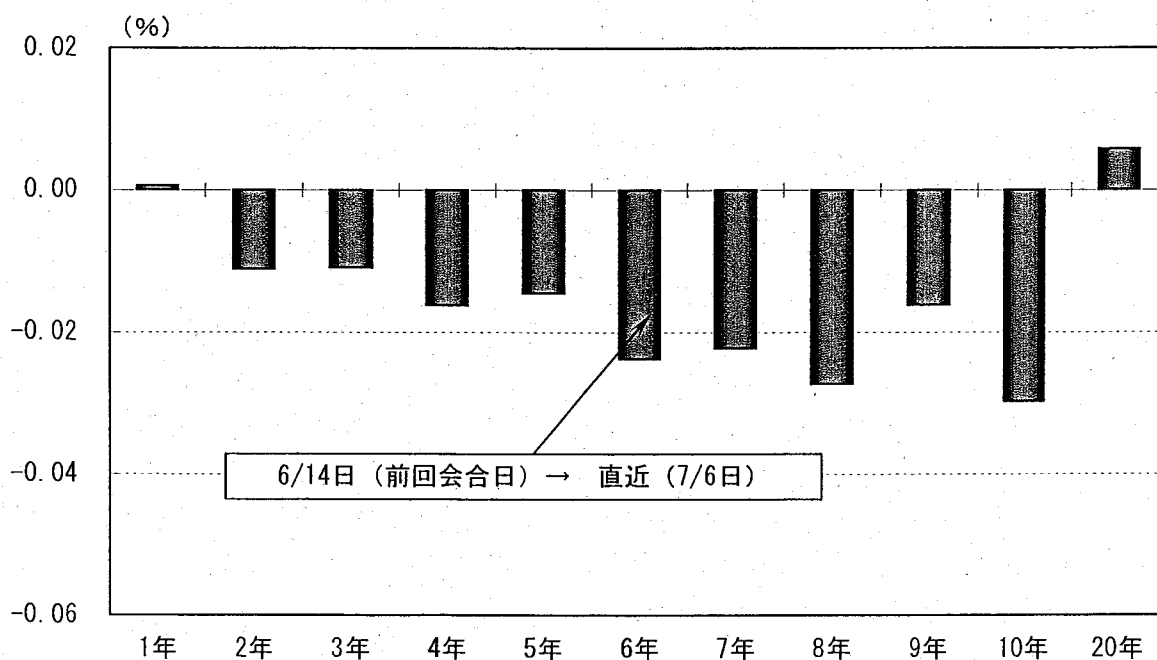
(出所) 三菱UFJ証券

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



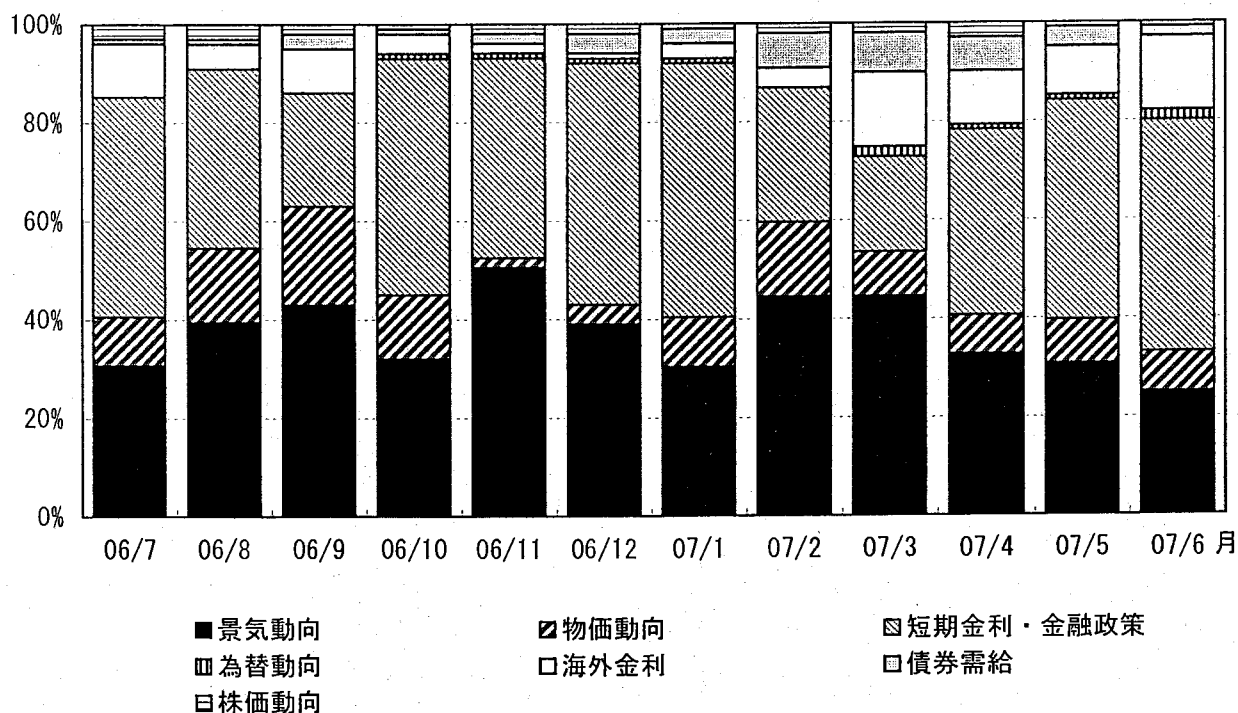
(2) イールド・カーブの変化幅



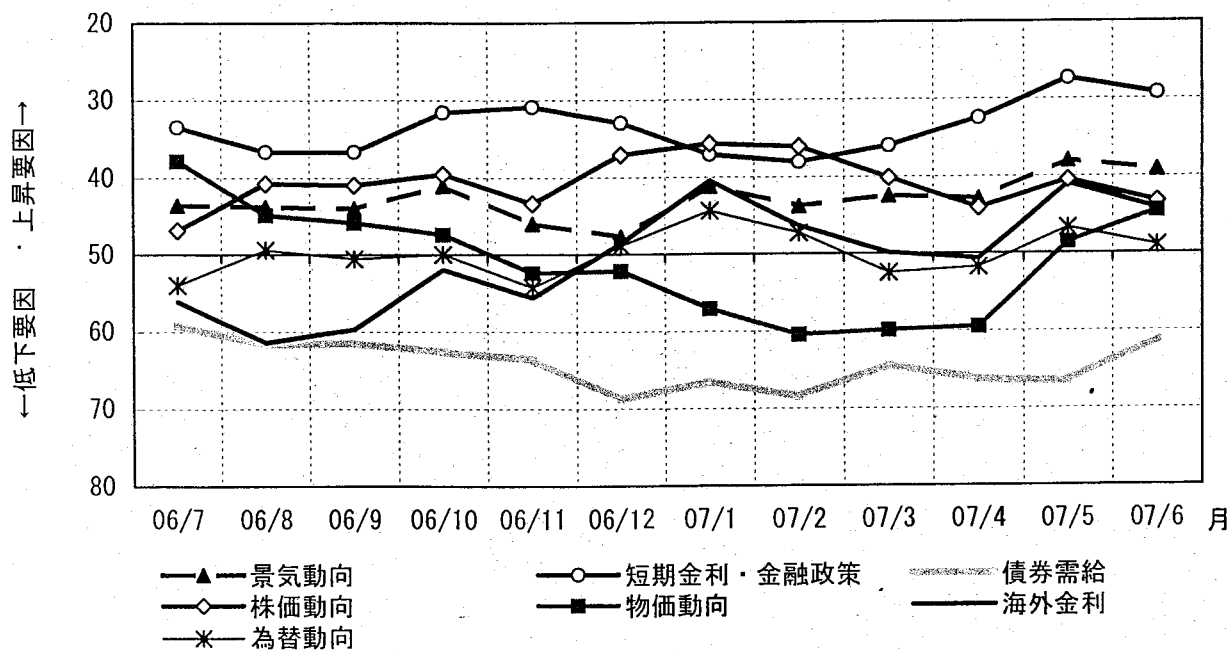
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

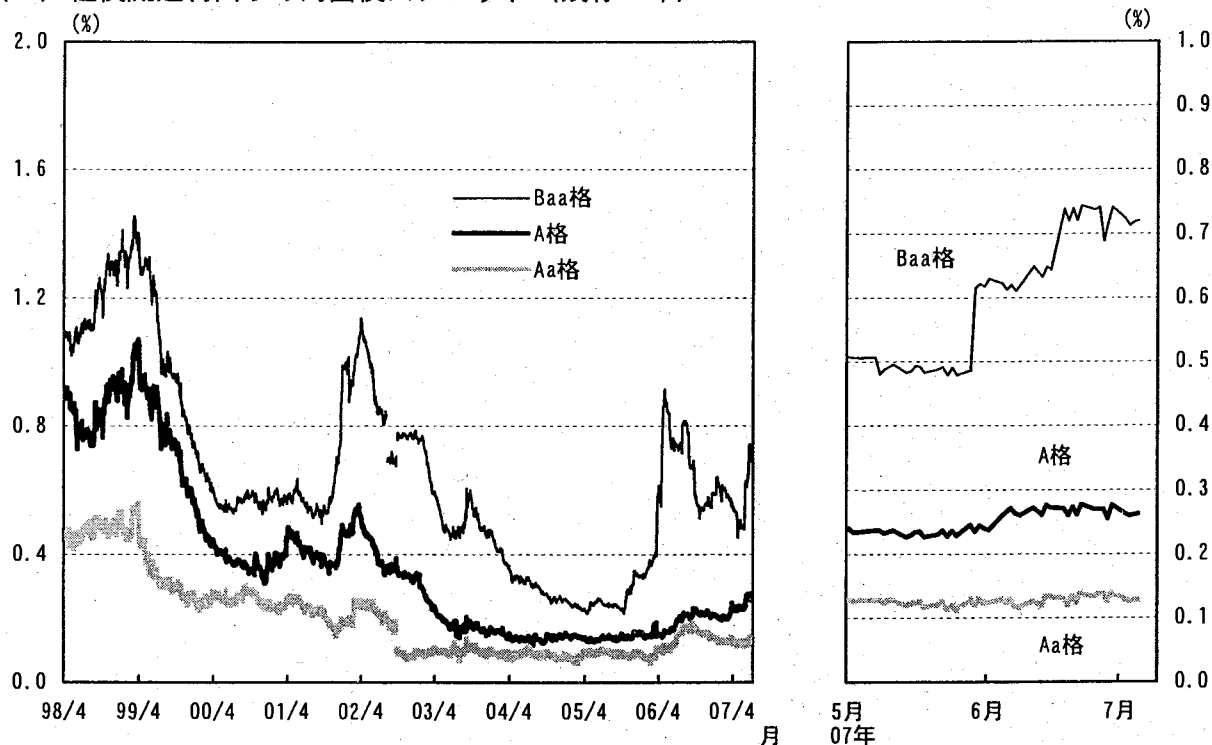
(調査方法) 調査期間：07/6/26日～07/6/28日(10年新発債利回り：1.860～1.910%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当263名(回答率 67.3%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

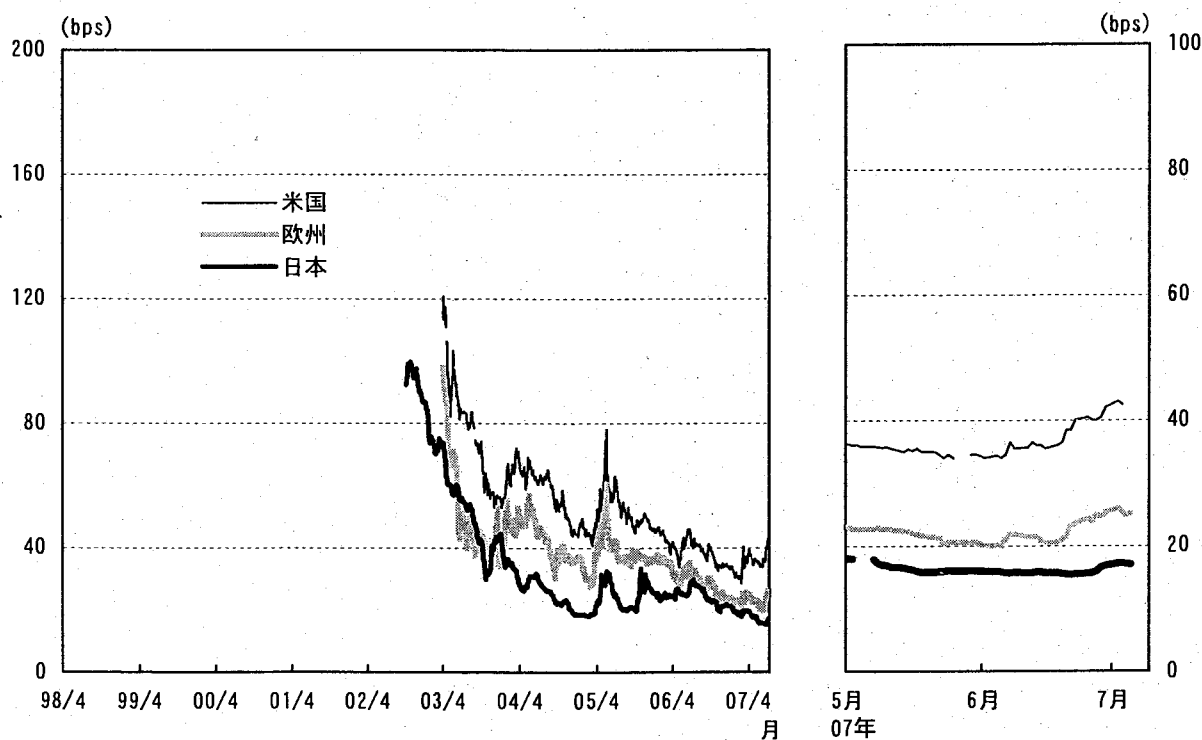
(図表 8)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

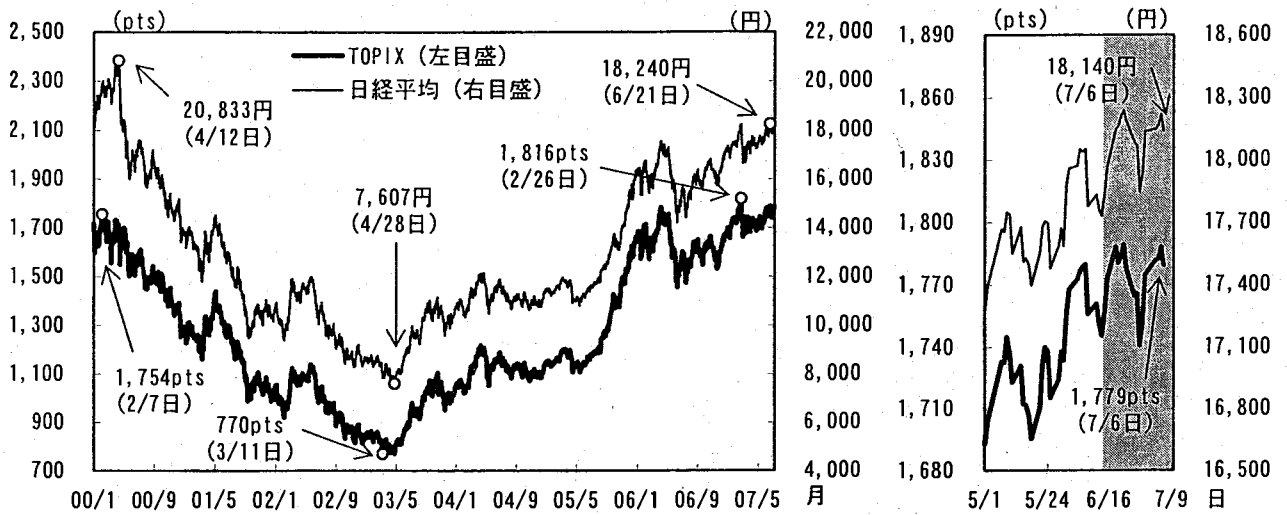


- (注) 1. 直近は7/5日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。
 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガンスタンレーの提供 (対外非公表)。
 日本: iTraxx Japan 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)
- (出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

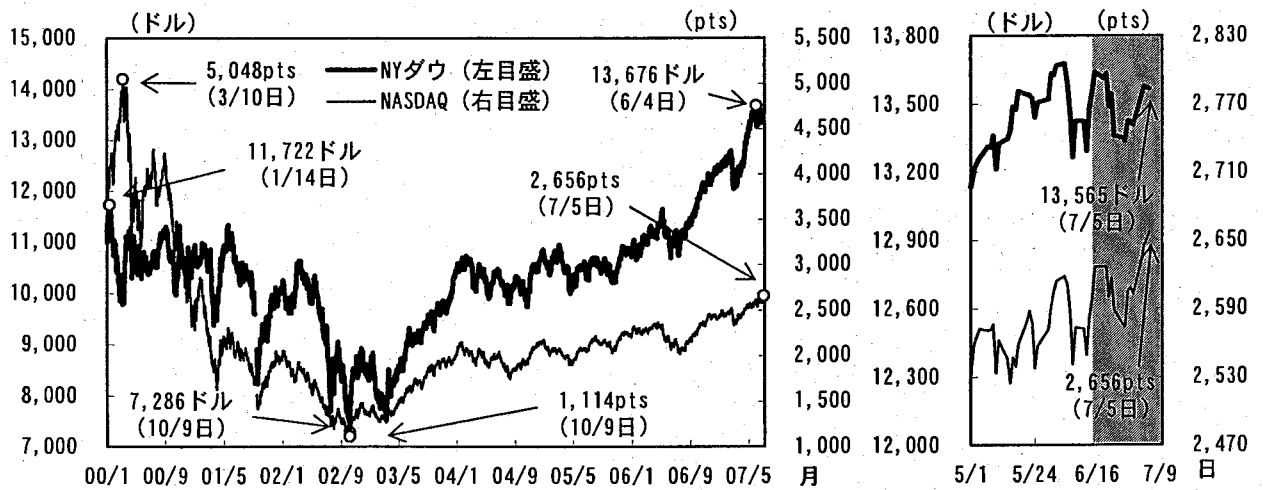
(図表 9)

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

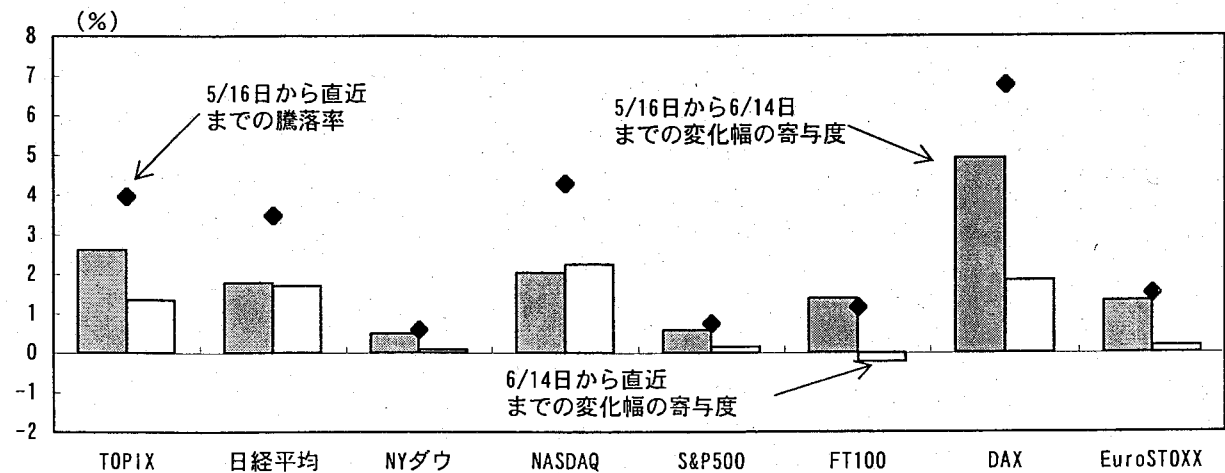


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(6/14日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 5/16日：前々回金融政策決定会合日。
6/14日：前回金融政策決定会合日。
直近はTOPIX、日経平均は7/6日、その他は7/5日。

(出所) QUICK、Bloomberg

(図表10)

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	—
2006年中	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288	—
06/10月～12月	▲24,835	3,307	5,189	1,072	▲6,840	▲5,351	▲592	26,873	—
07/1月～3月	▲4,028	9,487	2,061	▲4,554	▲14,745	▲11,983	▲591	26,771	—
4月～6月	▲19,611	1,803	2,390	▲3,092	▲12,710	▲12,692	▲97	38,891	—
07/4月	▲9,621	▲1,734	164	134	▲4,861	▲4,518	▲238	14,534	—
5月	▲8,168	207	1,851	▲1,580	▲3,198	▲3,672	338	12,899	—
6月	▲1,821	3,330	373	▲1,646	▲4,650	▲4,500	▲198	11,456	—
5/28～6/1	▲5,984	▲1,427	404	▲508	16	▲127	207	5,445	—
6/4～6/8	2,037	2,774	205	▲2,101	▲2,193	▲2,231	27	5,722	—
6/11～6/15	▲2,319	▲450	54	407	▲1,843	▲1,568	▲251	3,052	—
6/18～6/22	▲1,817	363	▲60	0	▲1,249	▲1,213	▲25	2,372	—
6/25～6/29	277	643	174	48	635	513	51	309	—

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋) 1・2部等合計。

2. 「金融機関」とは、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

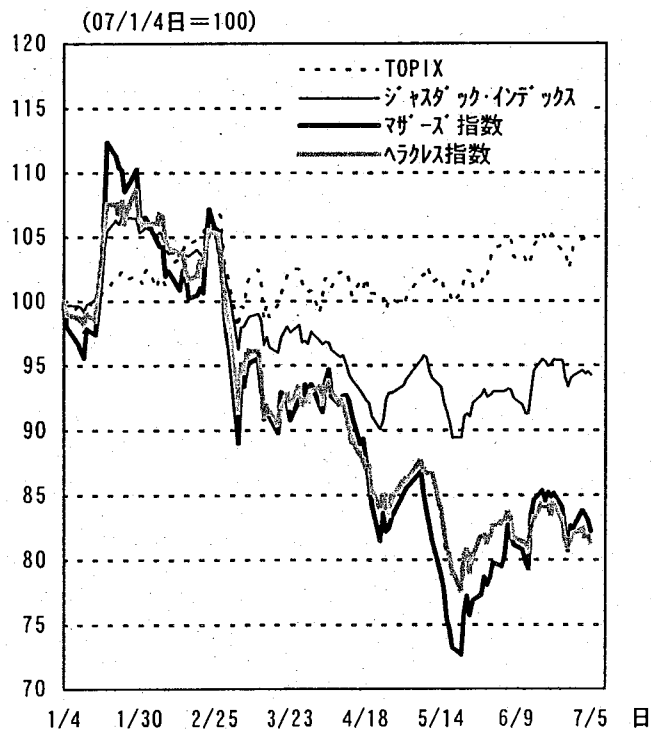
不動産関連指数の推移



(注) 東証業種別株価指数・不動産業は東証1部上場の不動産業全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。直近は7/6日。

(出所) Bloomberg

新興市場株価指数の推移



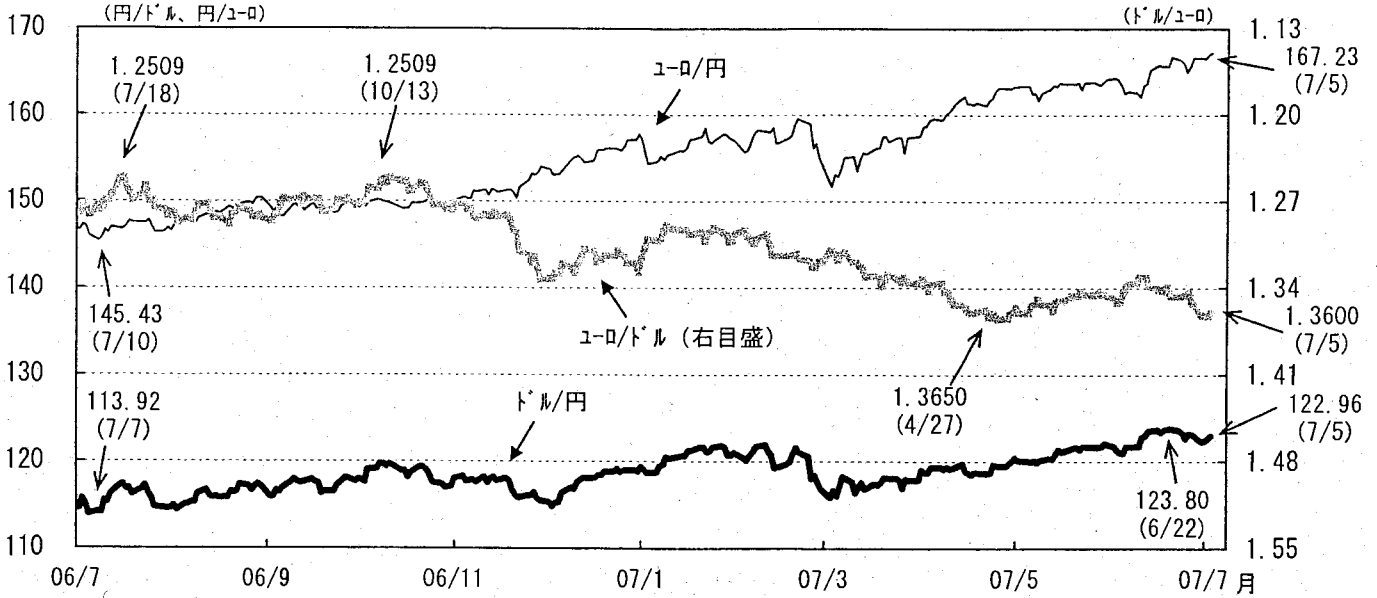
(注) 直近は7/5日。

(出所) QUICK

主要為替相場の推移等 (1)

(図表11)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場
(円/ドル、円/ユーロ)



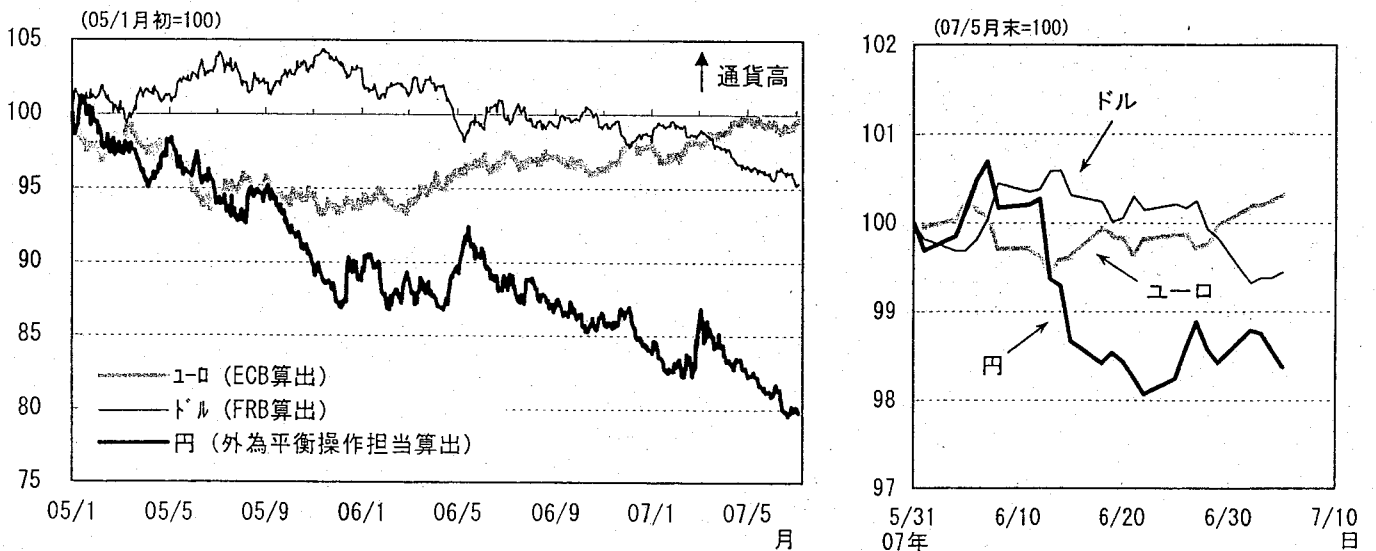
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (6/13日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (7/5日)
円の対ドル相場	122.75円	123.80円 (6/22日)	122.32円 (7/2日)	122.96円
円の対ユーロ相場	163.36円	167.23円 (7/5日)	163.36円 (6/13日)	167.23円
ユーロの対ドル相場	1.3308ドル	1.3308ドル (6/13日)	1.3624ドル (7/4日) <LDN16時時点>	1.3600ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近計数は、7/5日時点。

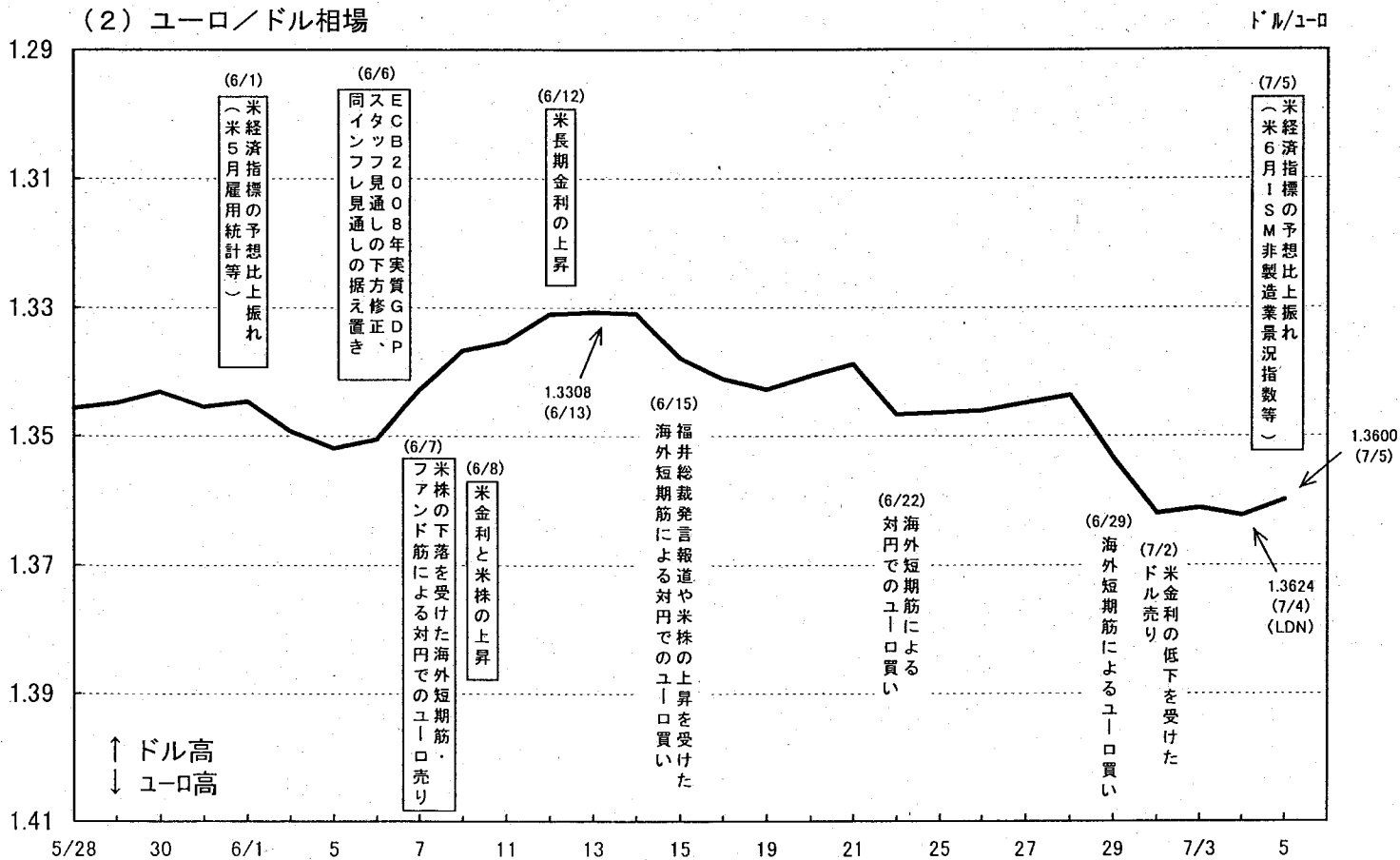
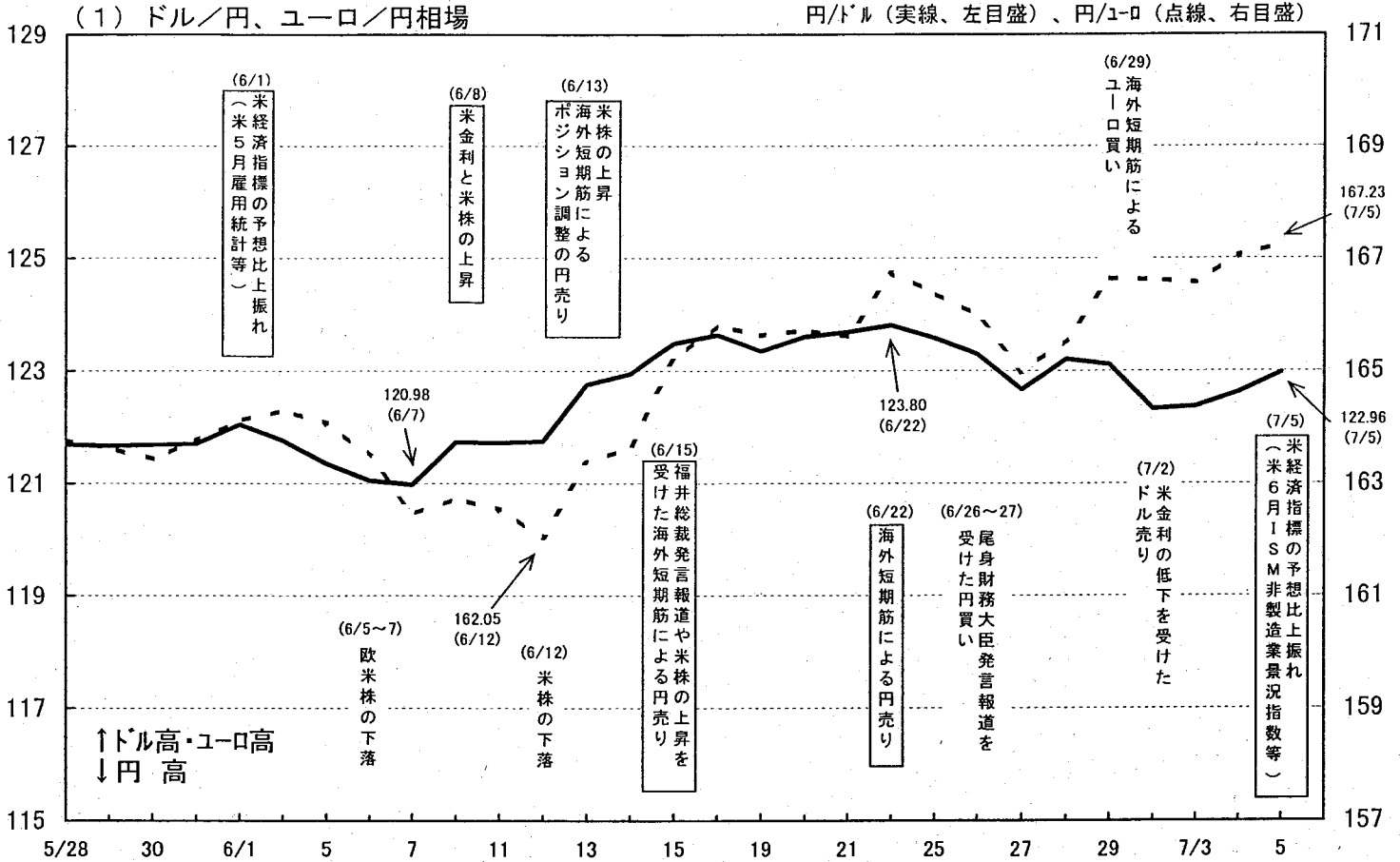
(出所) ドルはFRB(円、ユーロ、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)。

円は日本銀行(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

ユーロはECB(米ドル、英ポンド等24通貨ベース)。

(図表12)

最近の為替相場動向とその変動要因



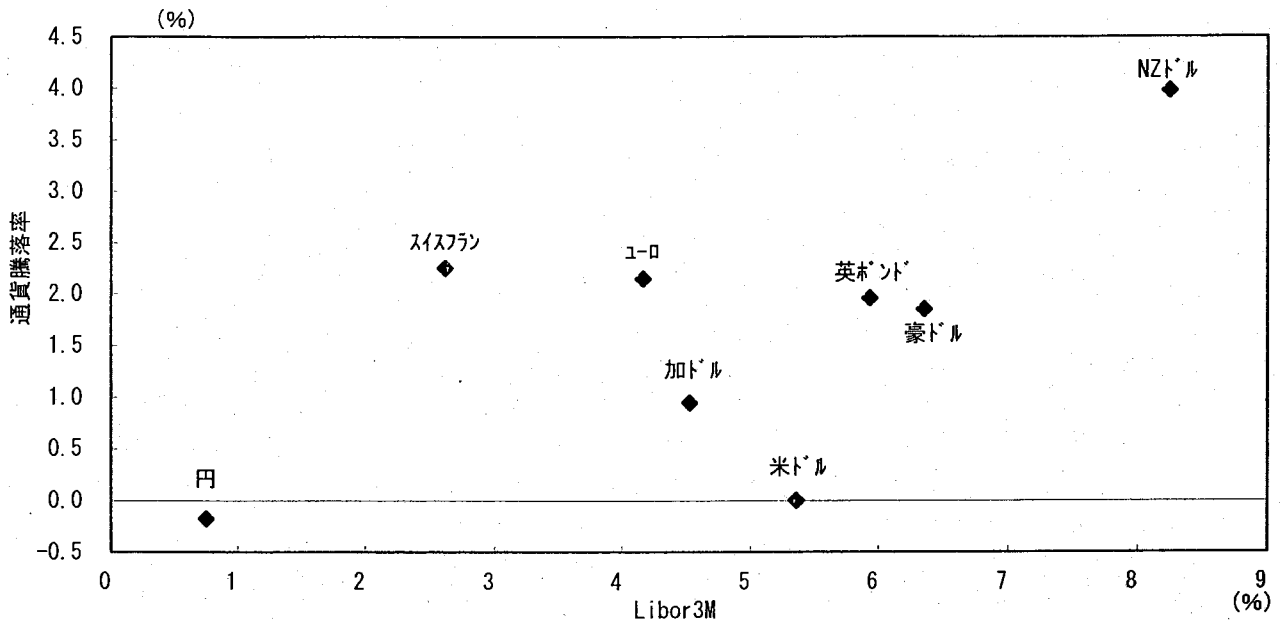
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

主要為替相場の推移等 (2)

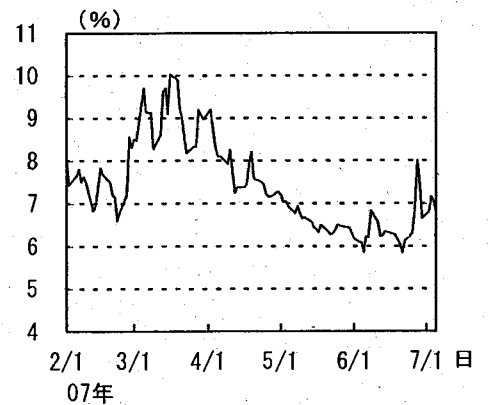
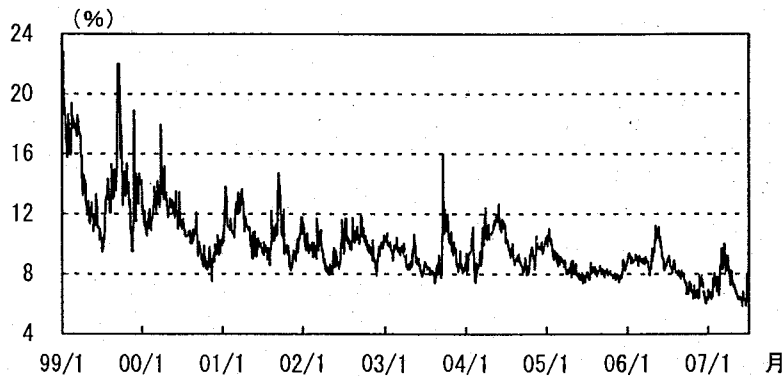
(1) 短期金利水準と通貨 (対ドル) 騰落率 (07/6/14日→7/5日)



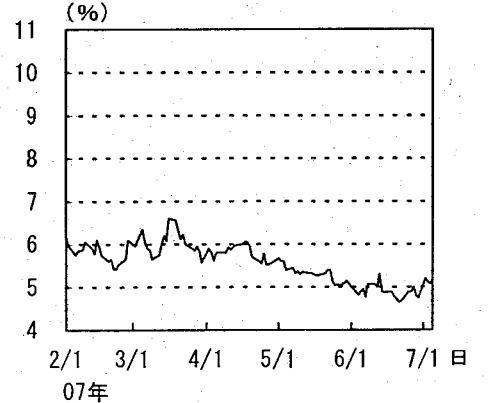
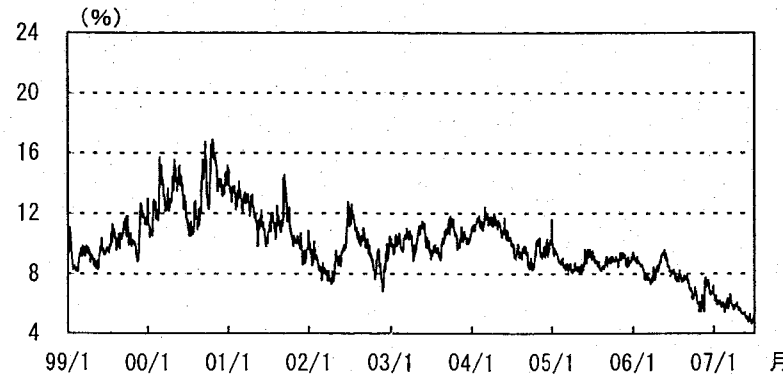
(注) Libor3Mは対象期間中の平均値。
(出所) Bloomberg

(2) インプライド・ボラティリティ (1 か月物) の推移

①ドル/円



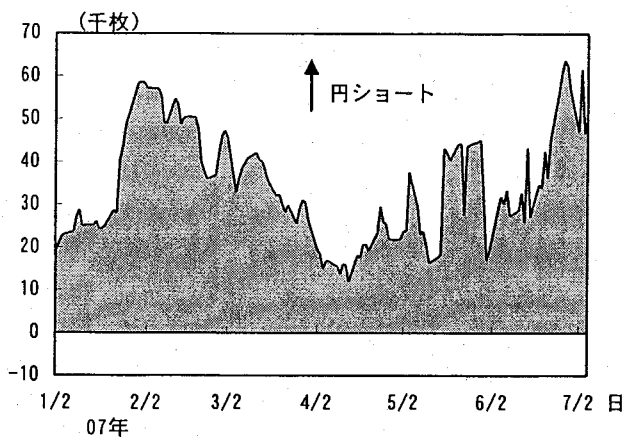
②ユーロ/ドル



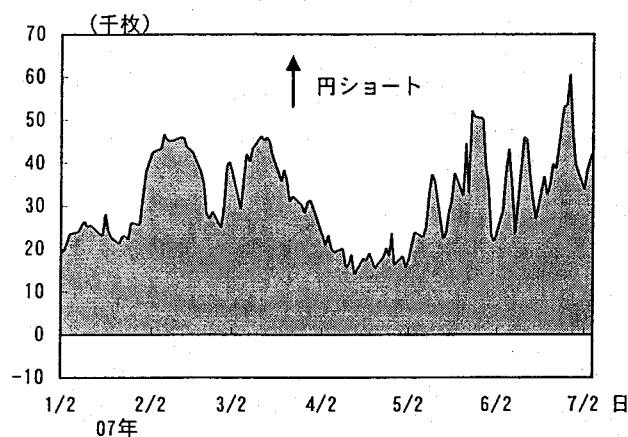
(注) 直近は7/5日。
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

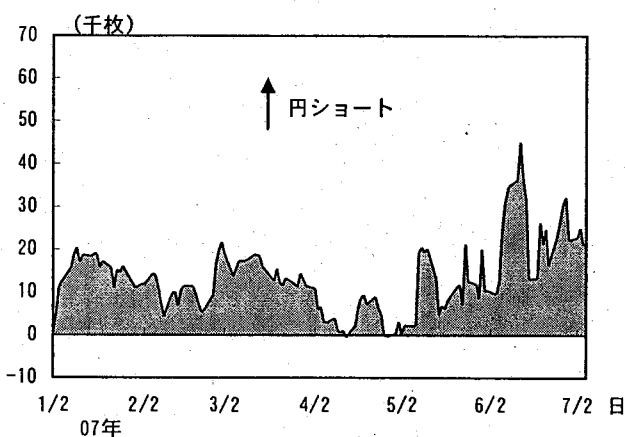
(1) 豪ドル



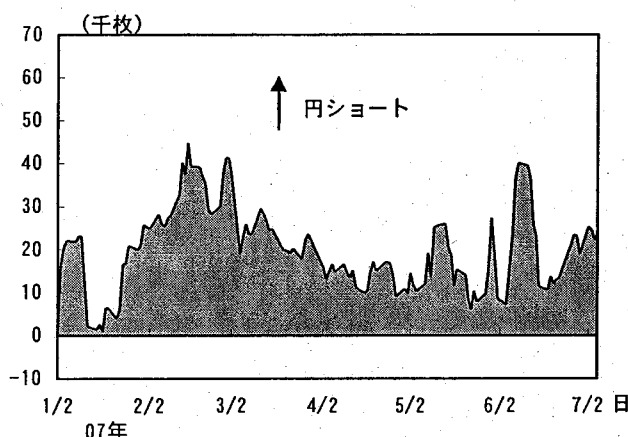
(2) NZドル



(3) ユーロ



(4) ポンド

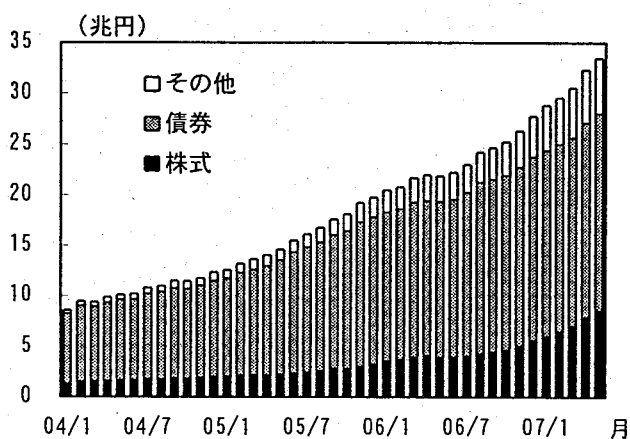


(注) 円に対する他通貨のネットロングポジション。直近は、7/5日時点。

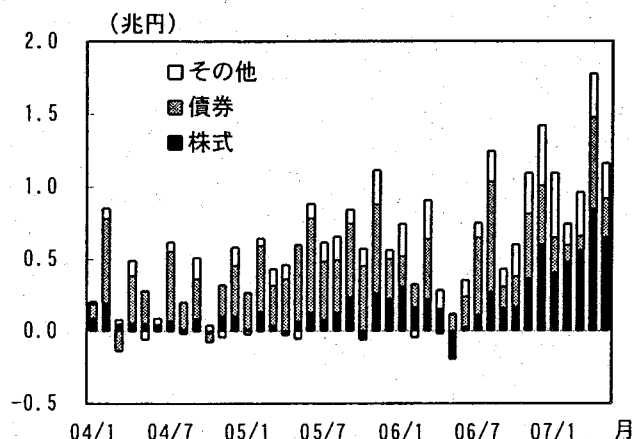
(出所) 東京金融先物取引所

外貨建て公募投資信託純資産額の推移

(1) 純資産高



(2) 前月差



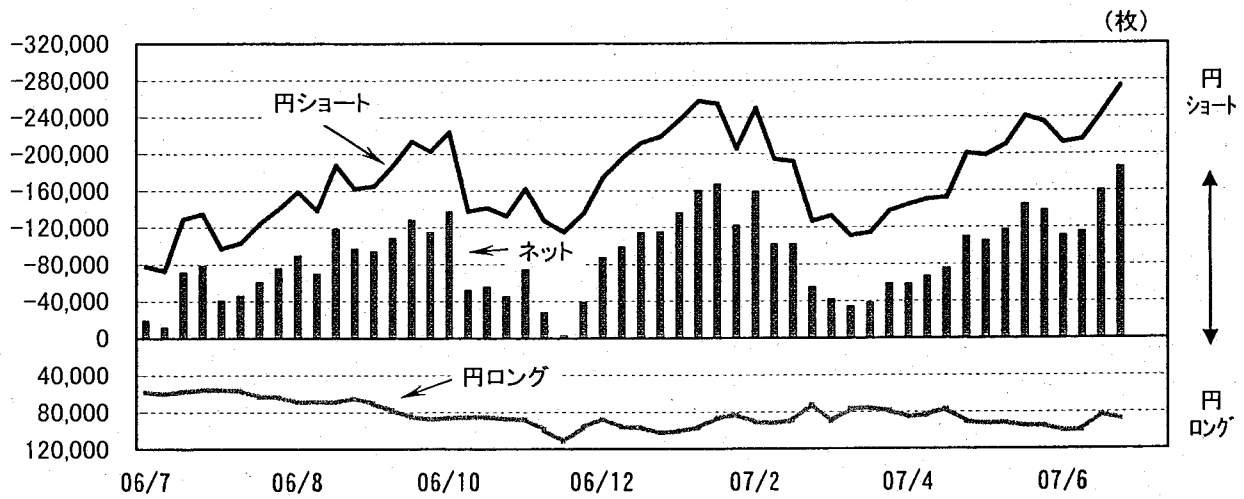
(注) 直近データは、07/5月末時点。

(出所) 投資信託協会

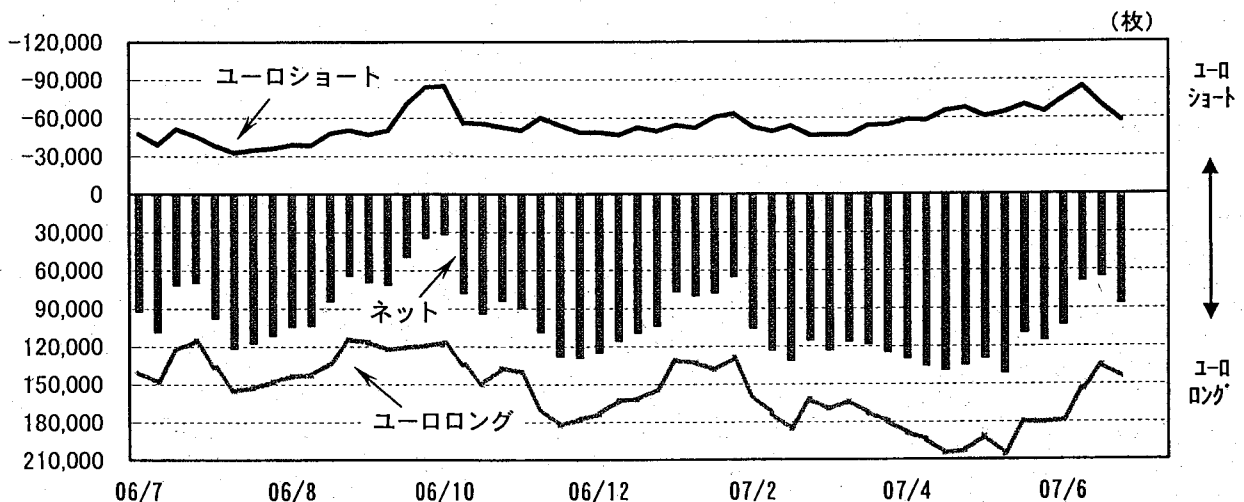
(図表15)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション

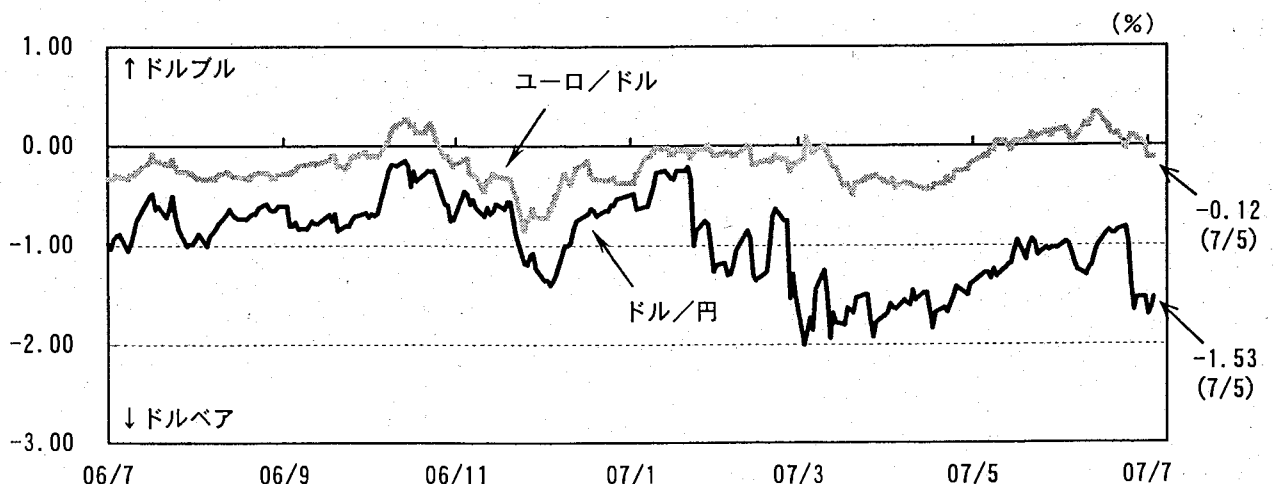


(1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカンタイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
 2. 直近計数は、6/26日時点。
 (出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
 (出所) 日本銀行 (対外非公表)

(図表16)

わが国を巡る資金フロー

(億円)

	対内証券投資				対外証券投資				ネット
		株式	中長期債	短期債		株式	中長期債	短期債	
06/ 7~ 9月	6,563	15,990	▲ 2,462	▲ 6,964	▲ 27,016	▲ 2,643	▲ 23,170	▲ 1,203	▲ 20,452
10~12月	64,855	33,543	28,743	2,569	▲ 30,095	▲ 3,494	▲ 30,861	4,260	34,760
07/ 1~ 3月	68,590	34,711	43,531	▲ 9,653	20,014	▲ 2,663	23,303	▲ 624	88,606
07/ 3月	▲ 621	▲ 2,087	4,842	▲ 3,377	568	▲ 2,818	4,568	▲ 1,181	▲ 52
4月	446	8,807	6,283	▲ 14,644	▲ 10,872	▲ 111	▲ 12,680	1,919	▲ 10,427
5月	29,417	10,638	11,192	7,587	▲ 8,089	▲ 2,360	▲ 6,927	1,198	21,327
07/6/ 3~ 6/ 9	▲ 4,496	4,036	▲ 5,828	▲ 2,704	4,911	1,811	3,210	▲ 110	415
6/10~ 6/16	▲ 5,268	5,524	▲ 3,532	▲ 7,260	1,474	▲ 223	1,215	482	▲ 3,794
6/17~ 6/23	2,603	▲ 4,405	3,299	3,710	2,293	240	2,088	▲ 34	4,896
6/24~ 6/30	3,857	4,149	▲ 3,966	3,675	1,121	▲ 1,033	1,401	753	4,978

(注) ▲符号については、資金流出超を示す。

(出所) 財務省 (対外及び対内証券売買契約等の状況、指定報告機関ベース)

2007.7.11

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 日銀当座預金の保有状況
- (図表1-3) 06/10月積み期以降の当座預金残高
06/10月積み期以降の短期金利
- (図表1-4) 6月末の短期金融市場
- (図表1-5) 無担コール市場残高
- (図表1-6) 無担コール市場残高（0/N、T/N、S/N計）
- (図表1-7) 最近のオペ結果の推移
- (図表1-8) 資金需給の推移
- (図表1-9) 日銀バランスシート（6月末）

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- (図表2-1) 短期金利の推移
- (図表2-2) フォワード・レートの推移等(1)
- (図表2-3) フォワード・レートの推移等(2)
- (図表2-4) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表2-5) イールド・カーブの動向
- (図表2-6) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-7) 社債スプレッド等の推移
- (図表2-8) 株式相場の推移等
- (図表2-9) 主体別売買動向等
- (図表2-10) 主要為替相場の推移等(1)
- (図表2-11) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表2-12) 主要為替相場の推移等(2)
- (図表2-13) 外為証拠金取引の動向
外貨建て公募投資信託純資産額の推移
- (図表2-14) 通貨先物、オプション市場の動向

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	その他 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
			超 過 準 備							
6月11日(月)	0.510	75,400	47,600	3,200	38,100	27,800	0.0	78,000	-	-
6月12日(火)	0.512	70,300	44,400	3,300	37,100	25,900	0.0	70,000	-	-
6月13日(水)	0.503	69,000	45,000	3,400	34,900	24,000	0.0	68,000	-	-
6月14日(木)	0.486	71,200	49,000	4,300	25,000	22,200	0.0	70,000	-	-
6月15日(金)	0.441	80,200	49,800	24,800	-	30,400	0.0	79,000	-	-
6月18日(月)	0.516	77,300	50,700	1,900	47,200	26,600	0.0	77,000	-	-
6月19日(火)	0.519	77,400	51,100	3,100	47,200	26,300	0.0	77,000	-	-
6月20日(水)	0.525	120,200	56,700	1,800	46,900	63,500	0.0	116,000	120,000	-
6月21日(木)	0.517	104,600	54,400	2,200	46,700	50,200	1.0	105,000	-	-
6月22日(金)	0.513	101,700	51,100	2,000	46,300	50,600	0.0	101,000	-	-
6月25日(月)	0.517	103,200	57,600	10,900	46,300	45,600	2.0	98,000	-	104,000
6月26日(火)	0.516	99,700	60,400	11,100	46,100	39,300	0.0	96,000	100,000	-
6月27日(水)	0.507	98,500	60,500	8,000	45,800	38,000	0.0	95,000	99,000	-
6月28日(木)	0.511	102,100	59,300	8,600	45,500	42,800	0.0	103,000	-	-
6月29日(金)	0.605	96,900	64,500	6,300	42,800	32,400	0.0	82,000	92,000	97,000
7月2日(月)	0.501	94,900	53,200	2,400	42,200	41,700	0.0	94,000	-	-
7月3日(火)	0.475	96,100	51,300	2,300	41,600	44,800	0.0	96,000	-	-
7月4日(水)	0.474	87,700	47,000	2,100	41,400	40,700	1.0	92,000	88,000	-
7月5日(木)	0.490	86,200	44,100	2,600	41,300	42,100	0.0	92,000	87,000	-
7月6日(金)	0.490	85,600	44,700	2,500	41,700	40,900	0.0	90,000	85,000	-
7月9日(月)	0.497	90,100	45,100	3,200	41,700	45,000	0.0	90,000	-	-
7月10日(火)	0.498	81,800	46,100	3,000	41,400	35,700	0.0	82,000	-	-

(注) 7月10日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

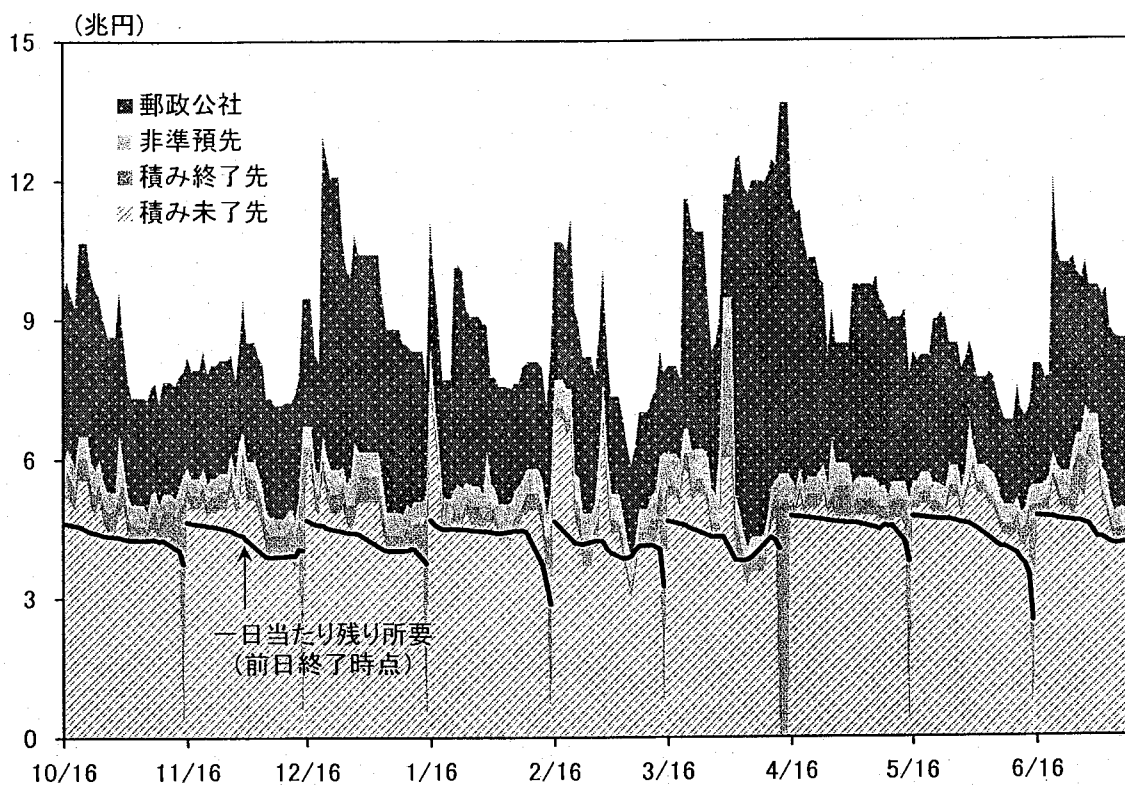
(単位:億円)

	3月積み期	4月積み期	5月積み期	6月積み期	7/10日	6月積み期 所要準備額
準預先	52,658	51,206	50,866	52,708	46,129	<47,557>
都銀	29,568	29,858	30,086	29,959	26,485	<29,517>
地銀	11,816	11,692	11,763	12,166	11,153	<10,994>
地銀Ⅱ	2,617	1,927	1,637	1,812	1,534	<1,293>
外銀	1,003	892	891	800	528	<339>
非準預先	6,029	4,632	4,367	4,794	4,261	
短資	251	33	19	45	23	
一部系統	124	65	70	72	78	
政府系	1,258	695	685	1,002	797	
証券会社等	4,396	3,839	3,593	3,675	3,363	
郵政公社	51,990	39,811	23,993	35,807	31,420	<11,926>
当預残高	110,677	95,649	79,225	93,310	81,810	

(注)6月積み期の計数は、6月16日～7月10日の平均。7月10日は、5時同時処理終了時点。

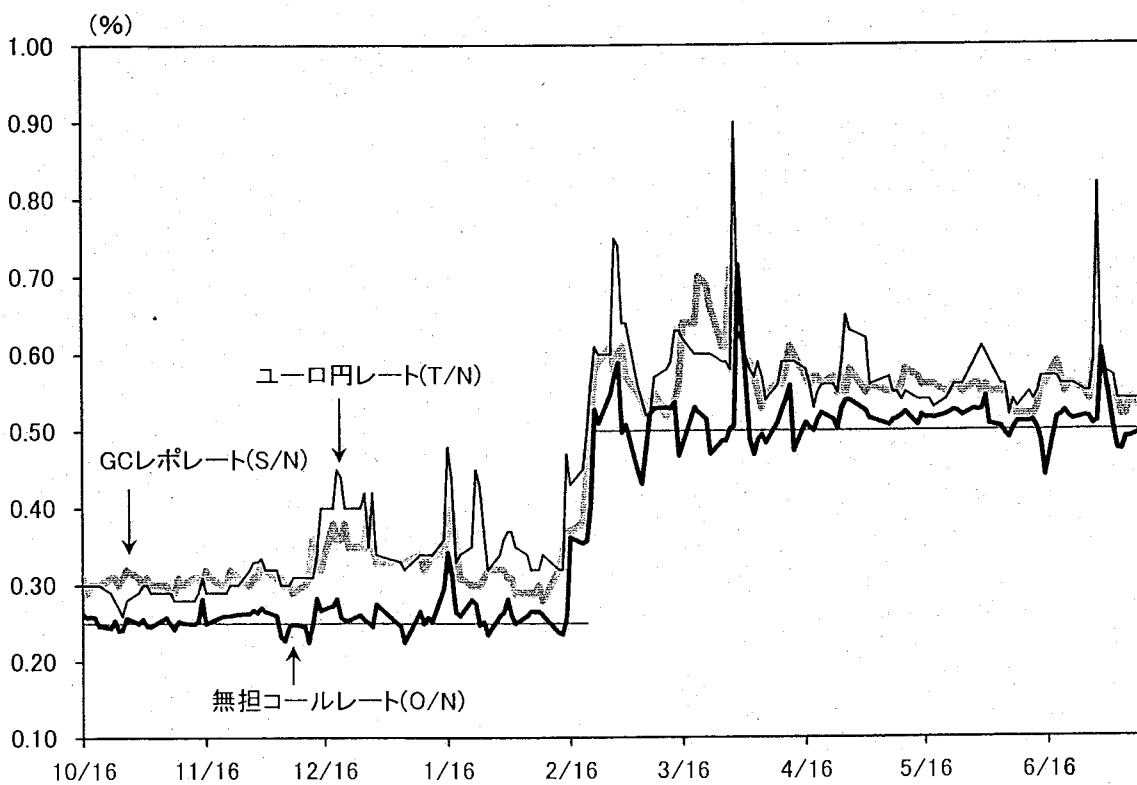
06/10月積み期以降の当座預金残高

対外非公表



06/10月積み期以降の短期金利

対外非公表

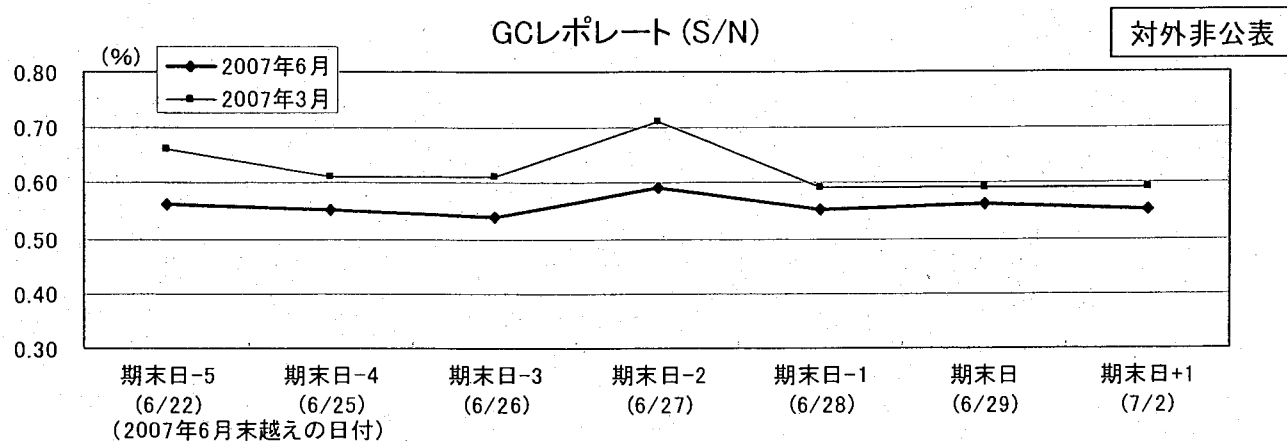
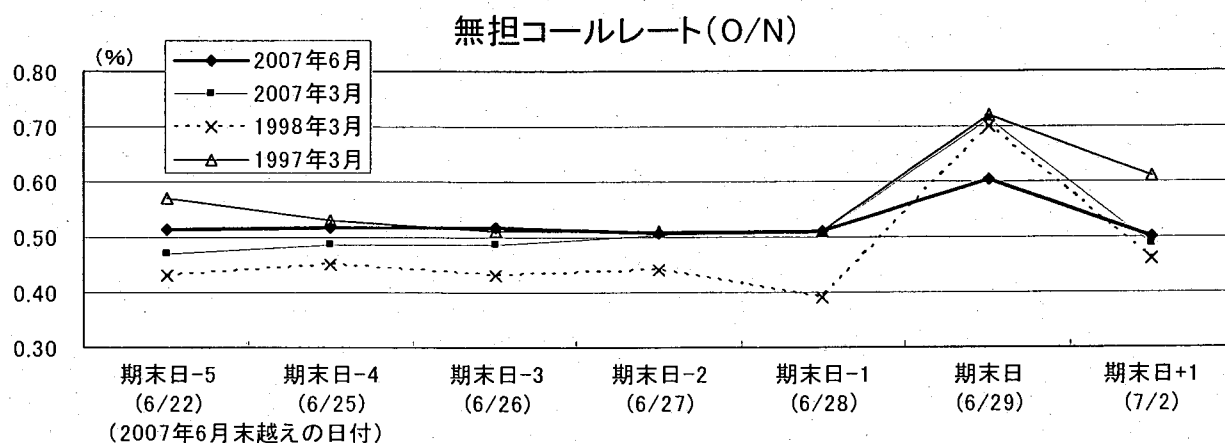


6月末の短期金融市場

1. 最近の期末日と今回との比較

	2006/3月末	2006/9月末	2007/3月末	2007/6月末
無担コールレート(O/N)	0.004%	0.339%	0.715%	0.605%
GCレポレート(S/N) <2営業日前取引>	0.002%	0.42%	0.71%	0.59%
即日供給オペ	なし	1兆円	1兆円	1.5兆円
補完貸付実行額	300億円	7,379億円	27,819億円	なし
当預残高 (前日比増減)	31.2兆円 (+1.9兆円)	11.8兆円 (+2.5兆円)	11.7兆円 (+2.6兆円)	9.7兆円 (▲0.5兆円)

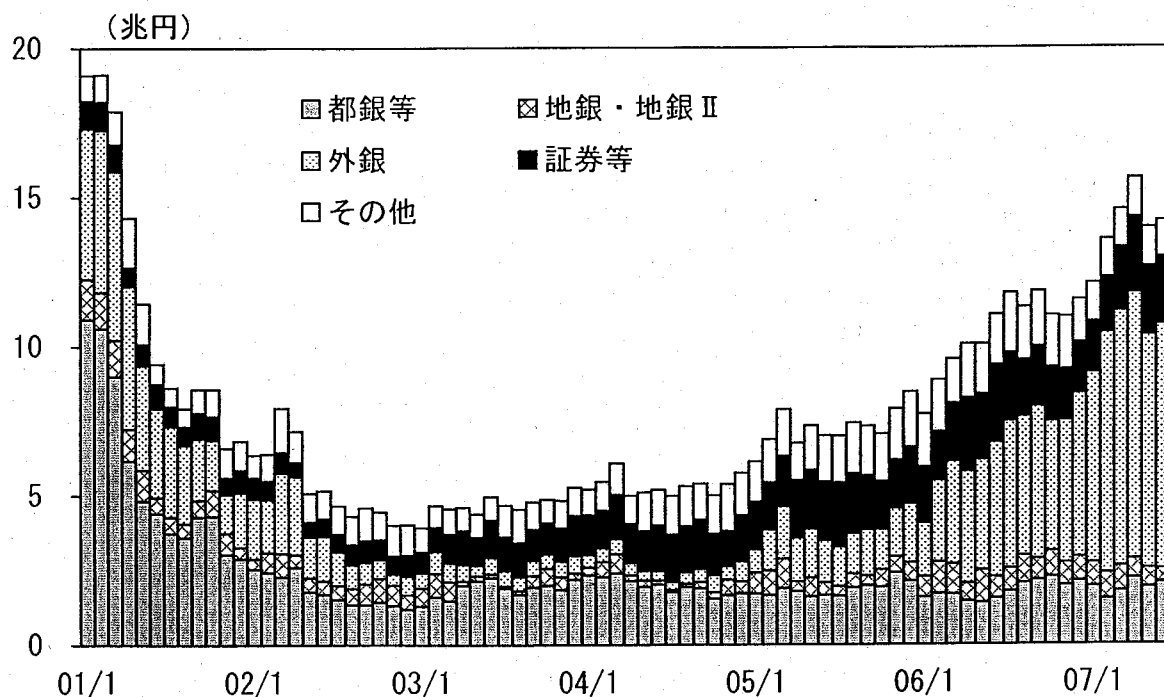
2. 短期レートの推移



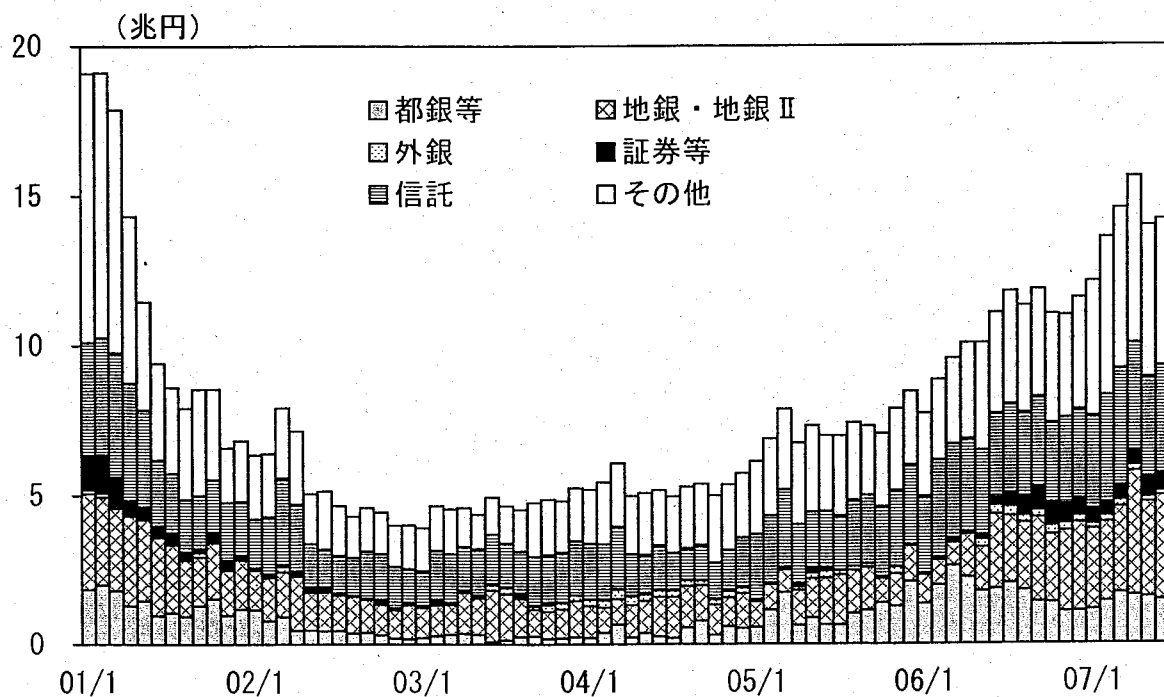
(注) GCLレポレート(S/N)はヒアリングベース。

無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



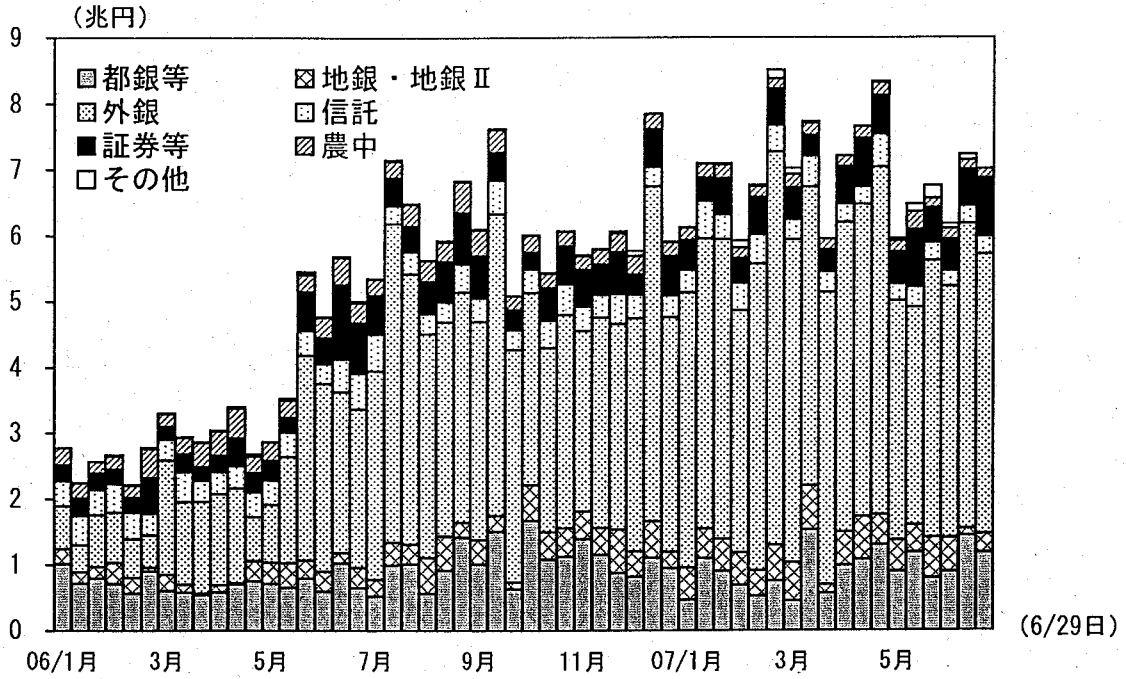
(注1) 月中平残。

(注2) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。

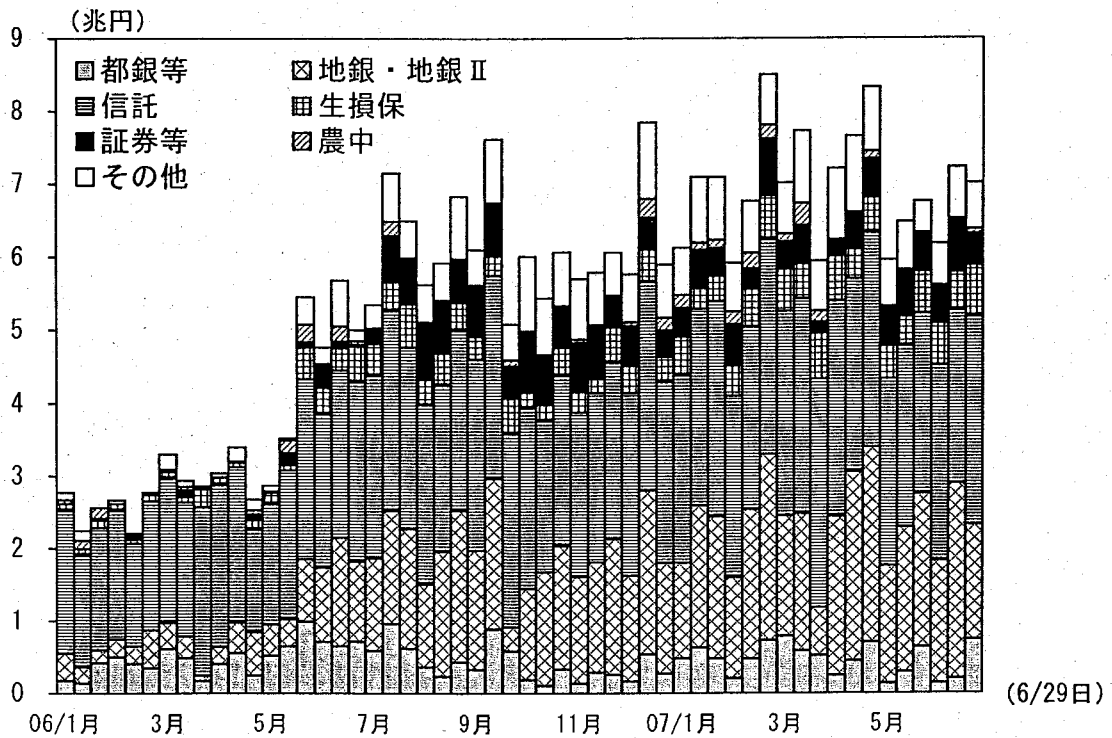
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

対外非公表

<取り手別>



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表1-7)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保(全店)	68,073	6/22	T+2	2M	8,000	4.16	0.633	0.63
		6/29	T+2	2M	8,000	5.14	0.641	0.64
		7/4	T+2	3M	8,000	2.48	0.638	0.63
共通担保(本店)	139,085	6/15	T+1	1W	4,000	4.67	0.570	0.56
		6/18	T+1	1W	6,000	3.68	0.561	0.56
		6/20	即日	1D	4,000	5.03	0.545	0.54
		6/21	T+1	1W	4,000	5.54	0.571	0.56
		6/21	T+2	3M	8,000	5.91	0.633	0.63
		6/25	即日	1D	6,000	3.31	0.542	0.54
		6/25	T+2	1M	8,000	4.39	0.574	0.57
		6/26	即日	1D	4,000	4.30	0.542	0.53
		6/26	T+2	3M	6,000	5.03	0.635	0.63
		6/27	即日	5D	4,000	3.57	0.575	0.57
		6/28	T+2	1M	8,000	5.41	0.569	0.56
		6/29	即日	3D	10,000	2.39	0.682	0.67
		6/29	T+2	2M	6,000	6.38	0.571	0.57
		6/29	即日	3D	5,000	2.37	0.632	0.60
		7/2	T+2	3M	8,000	3.73	0.640	0.64
		7/3	T+1	1W	3,000	4.54	0.550	0.54
		7/4	T+2	1M	6,000	3.94	0.559	0.55
		7/6	T+2	3W	8,000	3.12	0.551	0.55
		7/6	T+2	1M	8,000	3.26	0.557	0.55
		7/10	T+1	3W	3,000	3.58	0.575	0.54
7/10	T+2	3M	8,000	3.53	0.640	0.63		
CP等買現先	2,960	6/27	T+2	1M	3,000	1.30	0.591	0.57
国債買現先	0	6/18	T+2	2W	8,000	2.98	0.567	0.56
		6/21	T+2	2W	8,000	2.81	0.560	0.56
		7/10	T+2	2W	8,000	2.12	0.537	0.53
短国買入	67,719	6/14	T+3	-	4,000	3.76	0.024	0.014
		6/22	T+3	-	4,000	3.59	0.011	0.010
		6/29	T+3	-	4,000	3.60	0.007	0.003
		7/6	T+3	-	4,000	3.82	0.016	0.012
国債買入	-	6/20	T+3	-	3,000	3.98	0.004	0.004
		6/25	T+3	-	3,000	3.81	0.002	0.002
		7/5	T+3	-	3,000	3.85	0.019	0.018

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
手形売出	0	7/4	即日	2D	4,000	2.70	0.512	0.52
		7/5	即日	1D	5,000	3.62	0.501	0.51
		7/6	即日	3D	5,000	2.87	0.497	0.51
国債売現先	14,017	7/5	T+1	2W	8,000	5.26	0.532	0.54
		7/9	T+1	1W	6,000	3.53	0.531	0.54

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
6/27	18	利付国債10年216回	-0.500	-0.50

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2007/7/10日現在(実行日ベース)。

(図表 1-8)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (短国調整済)			
07/1月	▲5.1	+4.6	▲9.7	+2.5	7.8	
2月	▲1.6	▲0.4	▲1.2	+3.9	10.1	
3月	+5.3	▲0.2	+5.5	▲3.7	11.7	
4月	+3.0	▲1.2	+4.2	▲6.2	8.5	
5月	▲1.8	+2.1	▲4.0	+1.6	8.2	
6月	+3.6	▲0.9	+4.5	▲2.1	9.7	
7月	(-10日)	▲1.2	+0.8	▲2.0	▲0.3	8.2
	(11日-)	▲7.5	▲0.7	▲6.8	▲4.7	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 7月(11日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、7/10日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.9兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

日銀バランスシート(6月末)

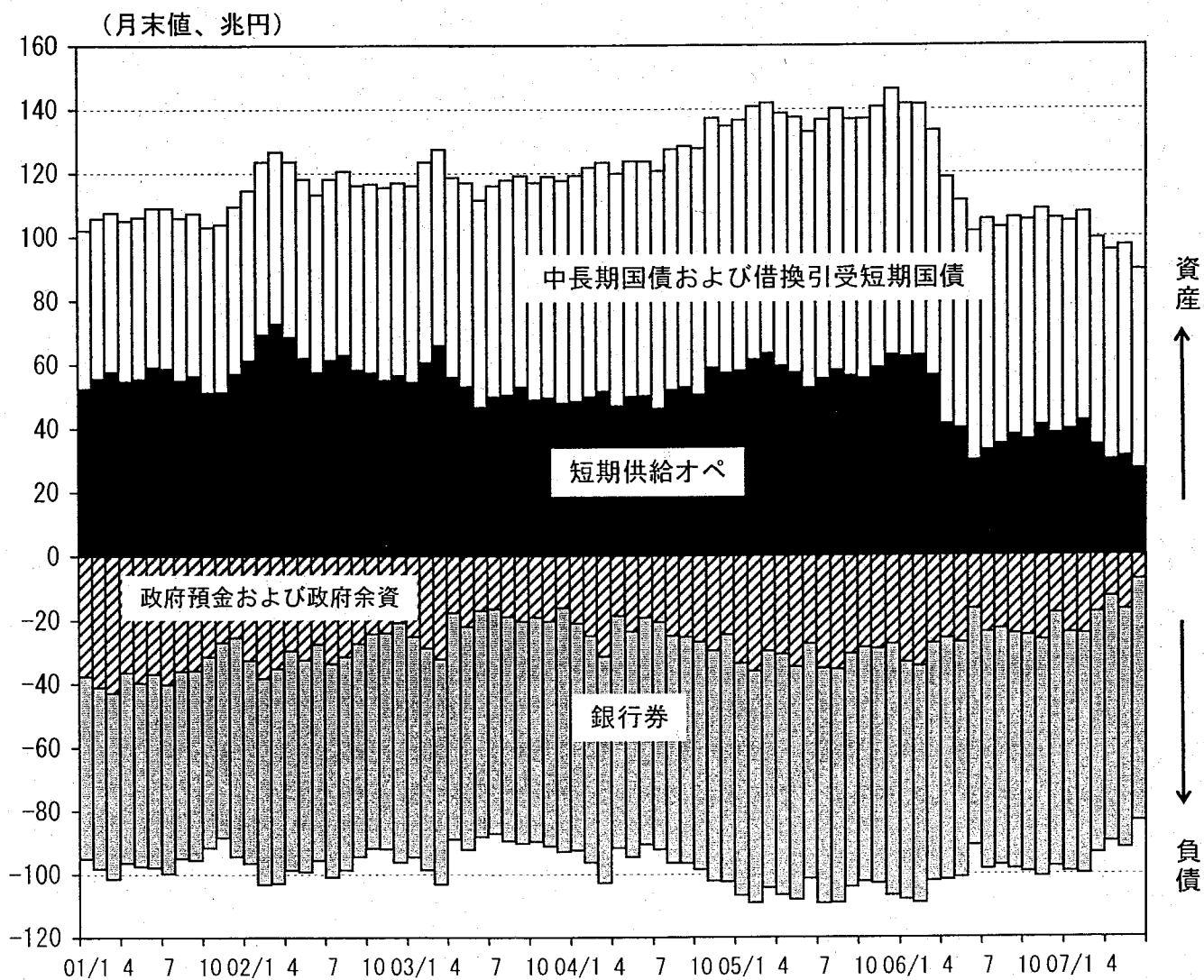
短期供給オペ	27.0	(▲2.8)	銀行券	75.8	(+1.3)
中長期国債	49.7	(▲6.2)	当座預金	9.7	(▲6.2)
引受短国	15.0	(▲3.9)	政府預金および 政府余資	7.6	(▲8.9)
信託財産株式	1.6	(▲0.3)	短期吸収オペ	0.0	(0.0)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

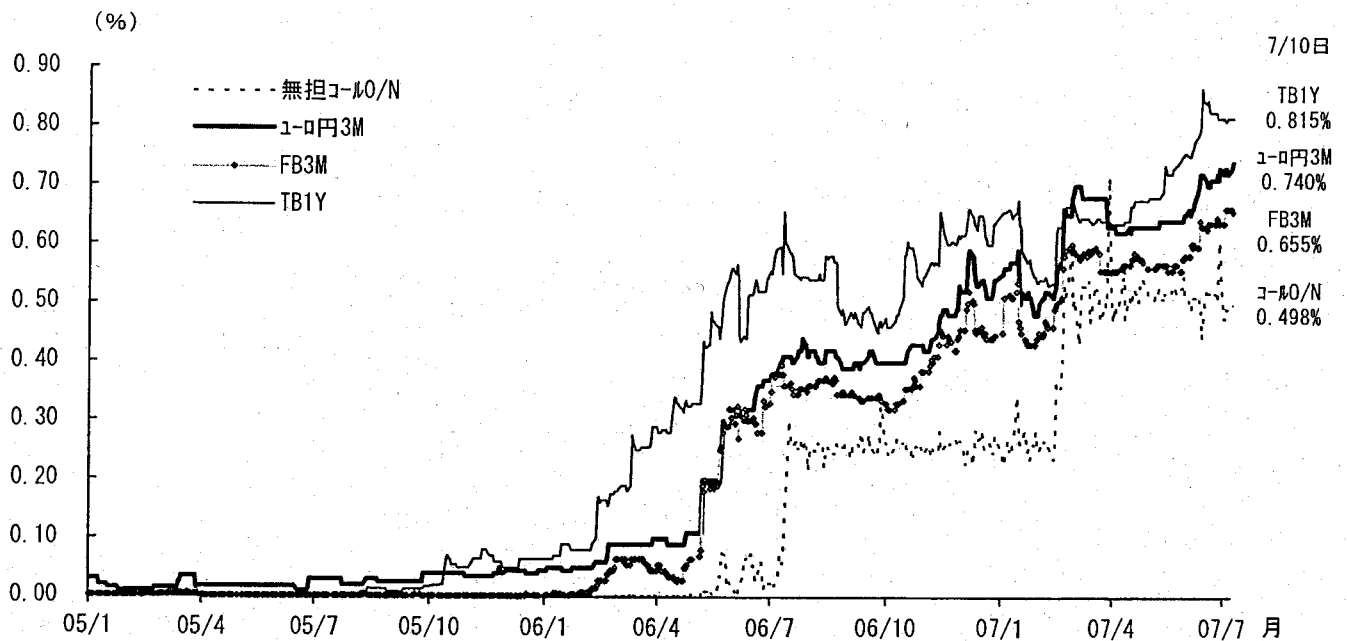
(注3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート					短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	08/3月限 (中心限月)	
2007/6/13	0.503	0.570	0.610	0.720	0.800	0.640	0.710	0.800	0.530	1.185	
2007/6/14	0.486	0.570	0.610	0.720	0.800	0.630	0.705	0.865	0.560	1.165	
2007/6/15	0.441	0.570	0.610	0.720	0.800	0.630	0.700	0.845	0.560	1.155	
2007/6/18	0.516	0.570	0.600	0.710	0.800	0.630	0.700	0.840	0.590	1.145	
2007/6/19	0.519	0.570	0.600	0.700	0.790	0.625	0.705	0.845	0.570	1.155	
2007/6/20	0.525	0.570	0.600	0.700	0.790	0.635	0.705	0.830	0.550	1.140	
2007/6/21	0.517	0.620	0.610	0.700	0.800	0.635	0.705	0.825	0.560	1.140	
2007/6/22	0.513	0.620	0.610	0.710	0.800	0.635	0.710	0.825	0.560	1.140	
2007/6/25	0.517	0.630	0.610	0.710	0.800	0.635	0.705	0.825	0.550	1.130	
2007/6/26	0.516	0.630	0.610	0.710	0.800	0.635	0.700	0.825	0.540	1.130	
2007/6/27	0.507	0.660	0.620	0.720	0.810	0.645	0.695	0.815	0.590	1.125	
2007/6/28	0.511	0.590	0.620	0.710	0.820	0.640	0.695	0.815	0.550	1.140	
2007/6/29	0.605	0.590	0.620	0.730	0.810	0.635	0.695	0.815	0.560	1.130	
2007/7/2	0.501	0.580	0.610	0.720	0.810	0.635	0.695	0.815	0.550	1.135	
2007/7/3	0.475	0.570	0.610	0.730	0.810	0.635	0.690	0.810	0.540	1.140	
2007/7/4	0.474	0.550	0.600	0.730	0.820	0.660	0.690	0.810	0.520	1.140	
2007/7/5	0.490	0.550	0.590	0.720	0.820	0.660	0.735	0.815	0.520	1.160	
2007/7/6	0.490	0.550	0.590	0.720	0.820	0.660	0.735	0.815	0.540	1.170	
2007/7/9	0.497	0.550	0.590	0.730	0.820	0.660	0.735	0.815	0.530	1.175	
2007/7/10	0.498	0.550	0.590	0.740	0.820	0.655	0.730	0.815	0.530	1.165	

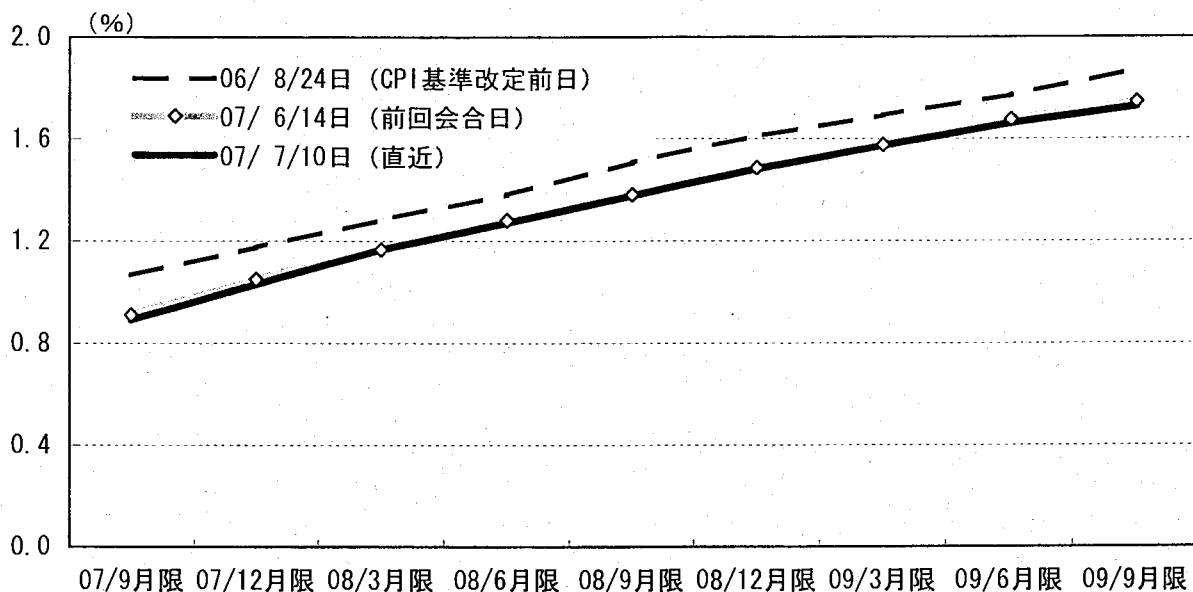
(注)1. ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

2. ユーロ円金先レートの中心限月は、6/22日に限月交替 (07/12月限→08/3月限)。

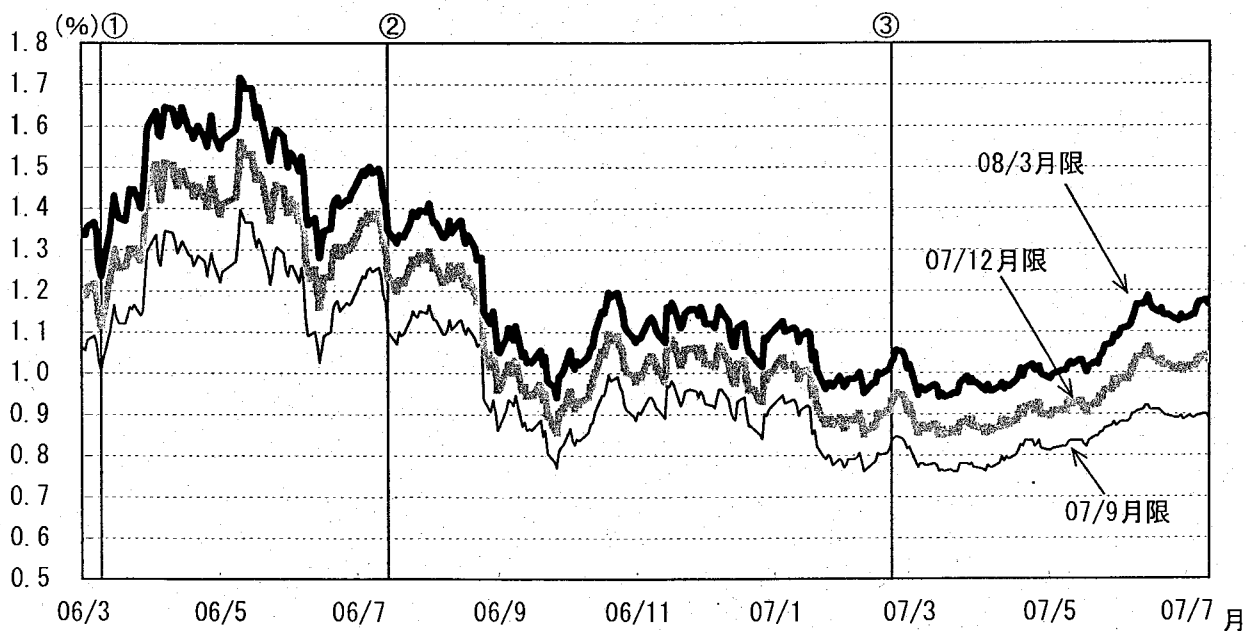
(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所、日本銀行

フォワード・レート推移等 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レート推移

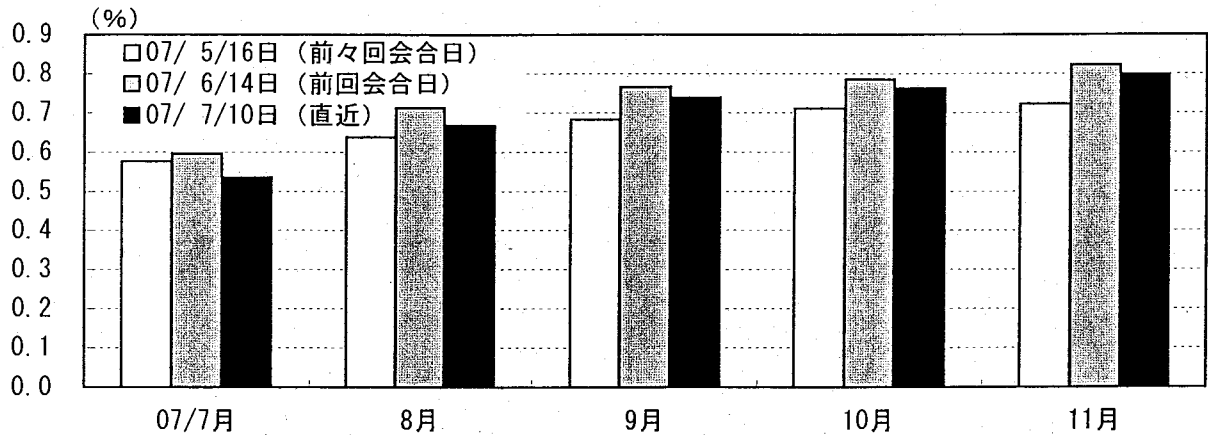


(注) 1. ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。
2. 直近は7/10日。

(出所) 東京金融先物取引所

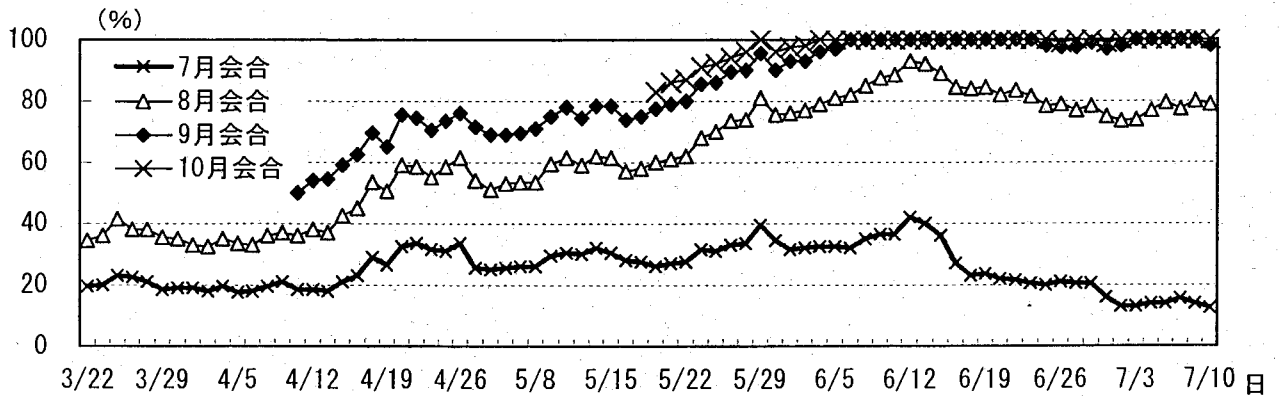
フォワード・レート of 推移等 (2)

(1) フォワード・レート (OIS、1か月物) の動向



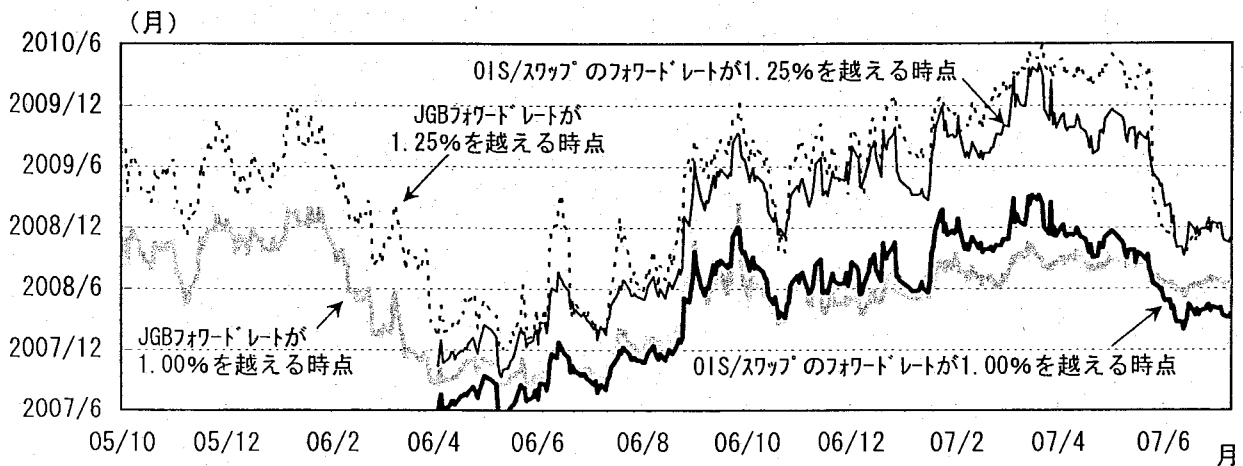
(注) 各月15日からの1か月物フォワード・レート。
 フォワード・レートは、原則、OISレートの終値から算出。ただし、直近は7/10日17時時点。
 (出所) メイタン・トラディション、日本銀行

(2) OISレートに織り込まれた利上げ確率 (0.5⇒0.75%)



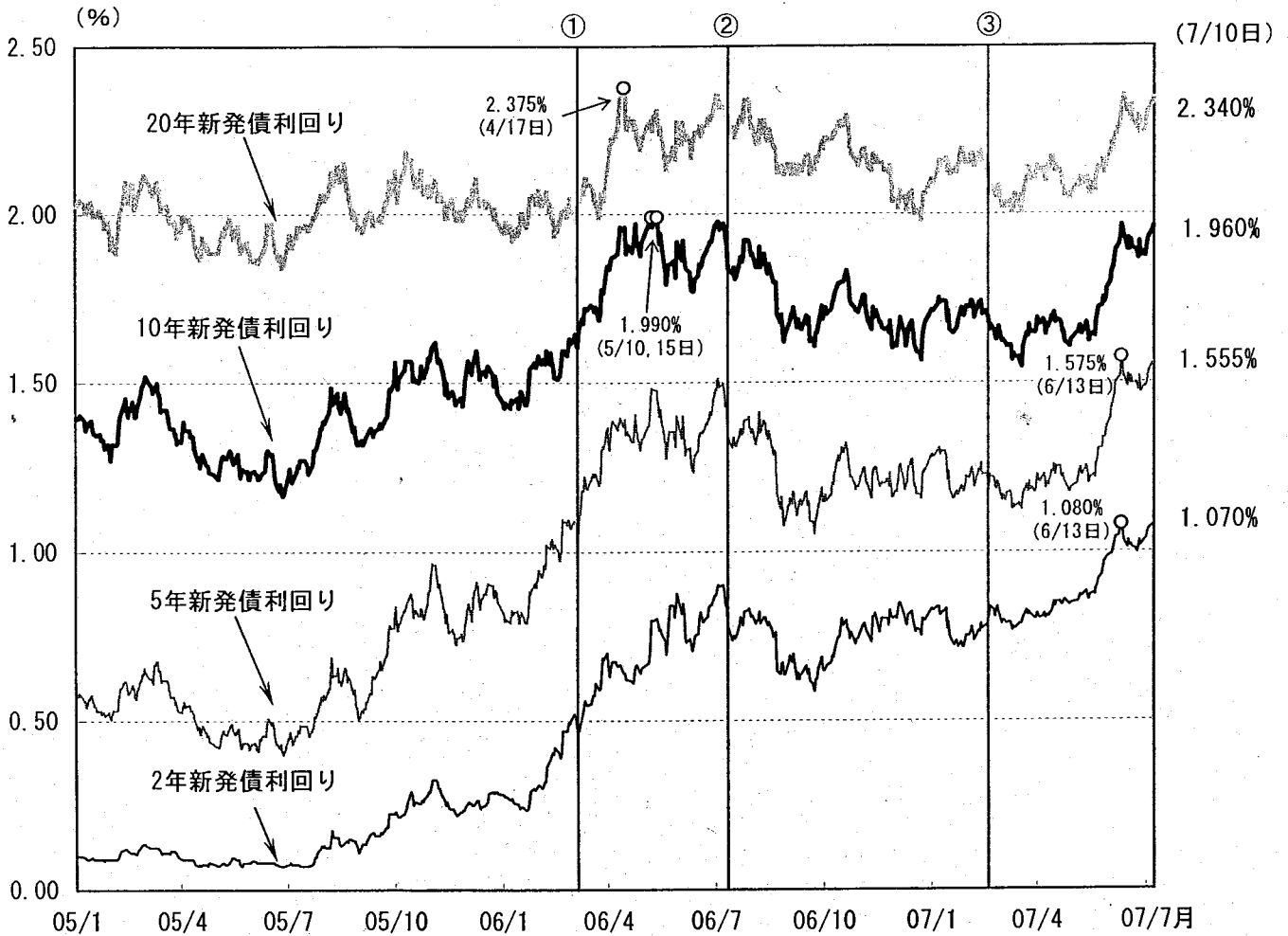
(注) 政策決定会合間を対象としたOIS取引 (インターミーティング取引) の取引レート仲値から算出。なお、決定会合日が決定されていない場合は、市場で取引されている代表的な政策決定会合間レートをを用いた。直近は7/10日。
 (出所) メイタン・トラディション、日本銀行

(3) JGBフォワード・レート等に織り込まれた市場参加者の予想



(注) 直近は7/10日。
 (出所) 日本証券業協会、ロイター、メイタン・トラディション、日本銀行

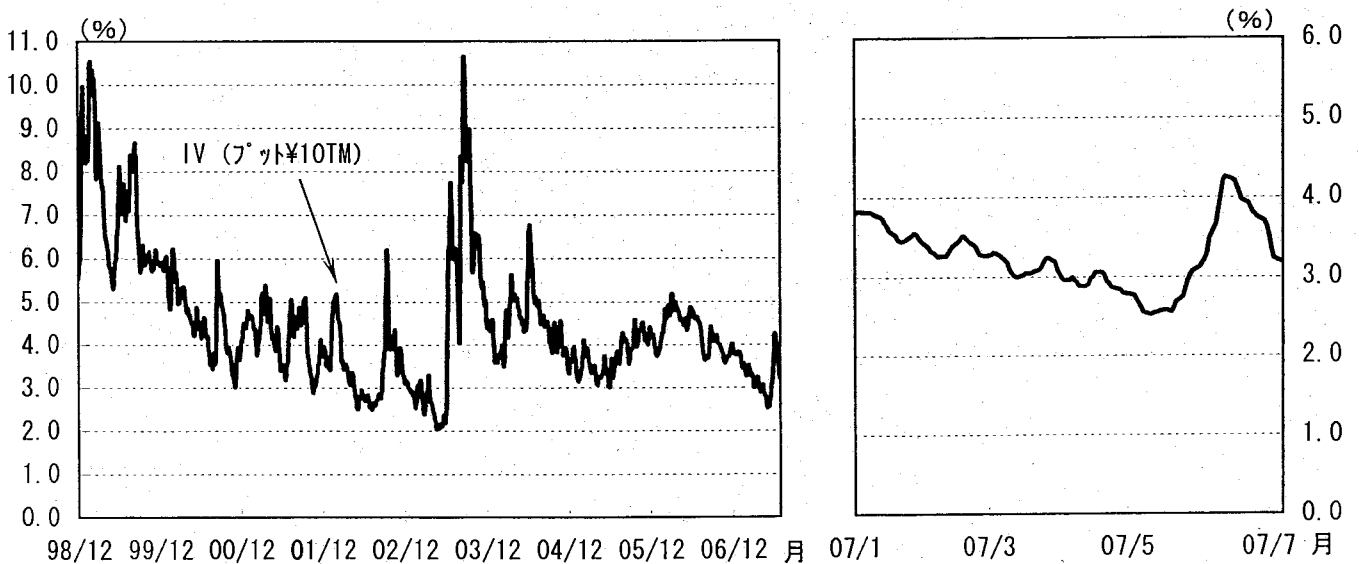
長期金利の推移



(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

(出所) 日本相互証券

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

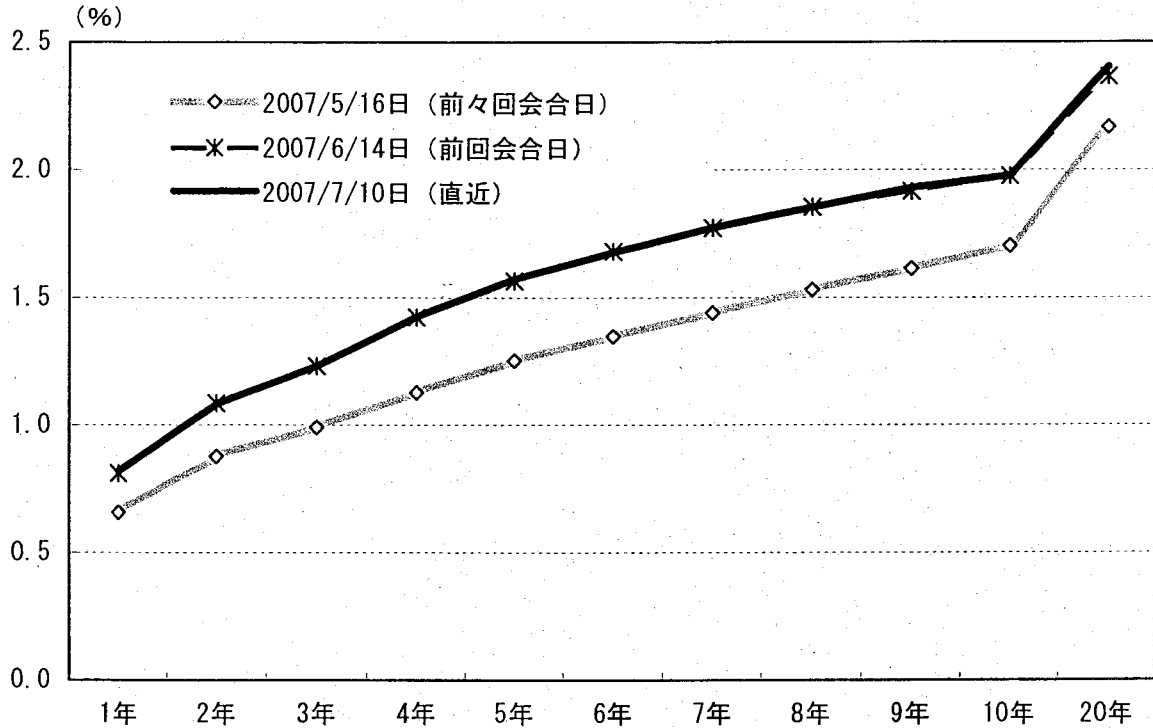


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は7/9日。

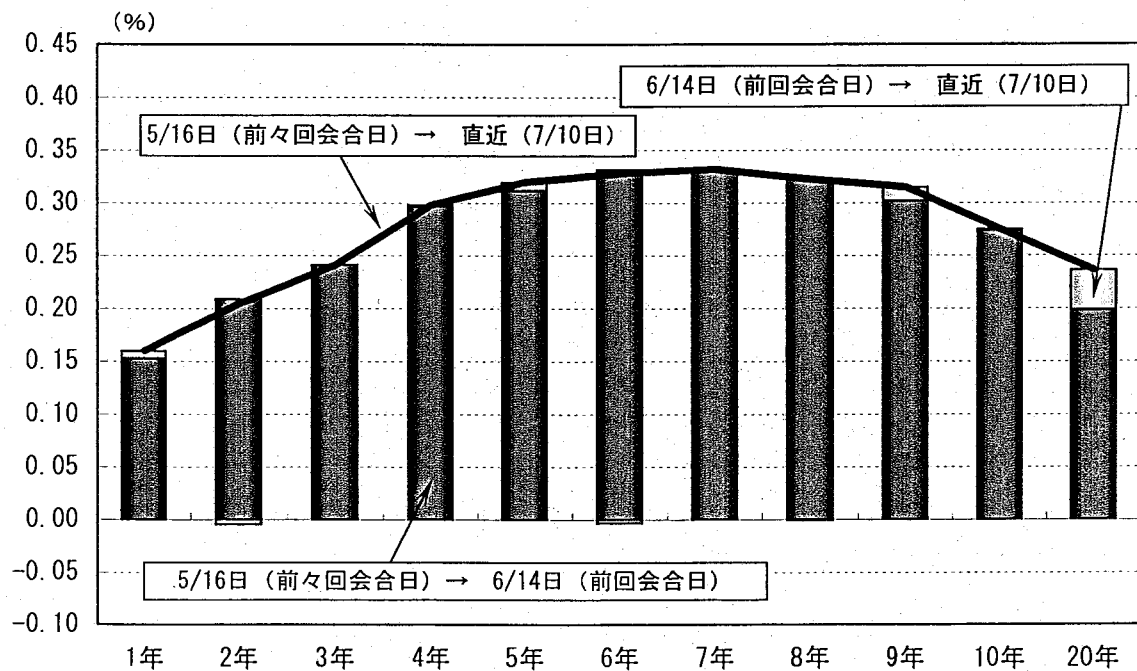
(出所) 三菱UFJ証券

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



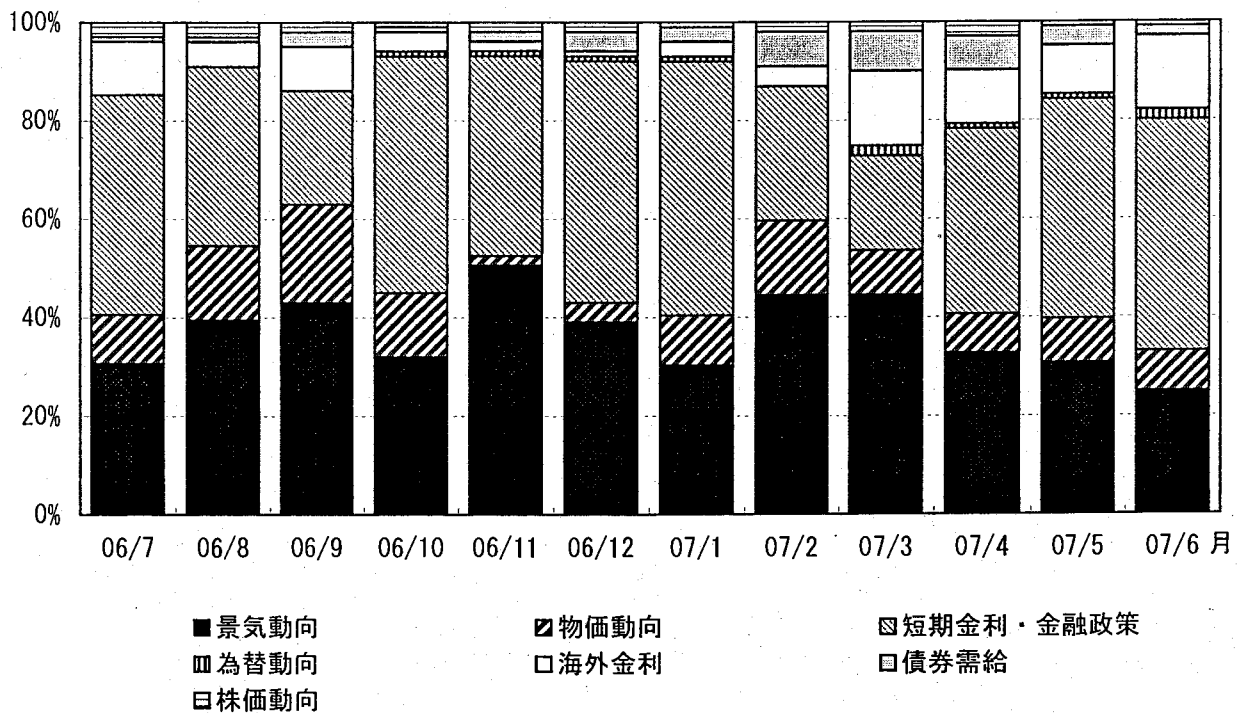
(2) イールド・カーブの変化幅



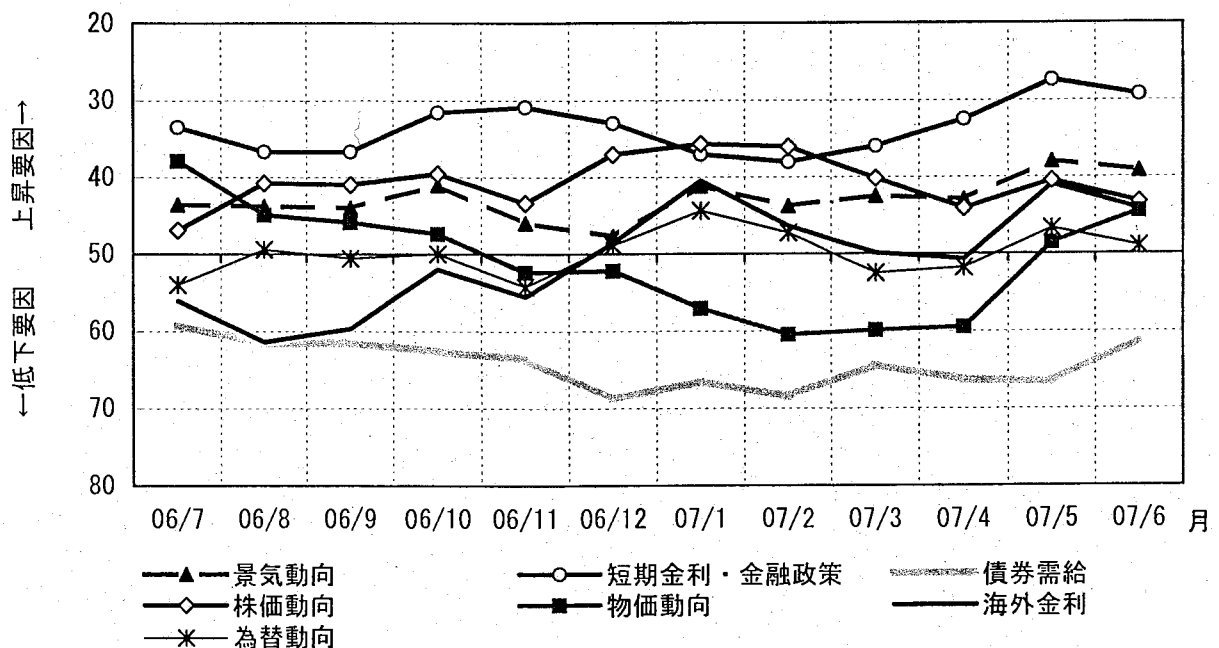
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



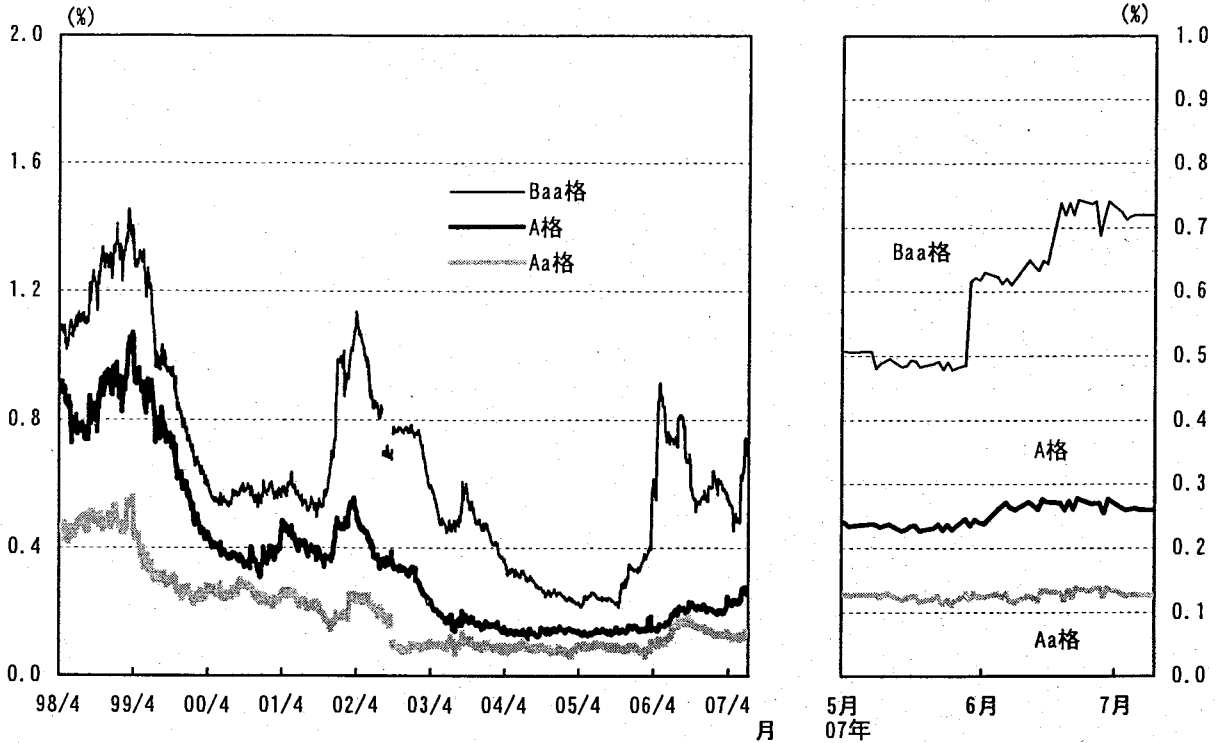
(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

(調査方法) 調査期間：07/6/26日～07/6/28日 (10年新発債利回り：1.860～1.910%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当263名 (回答率 67.3%)

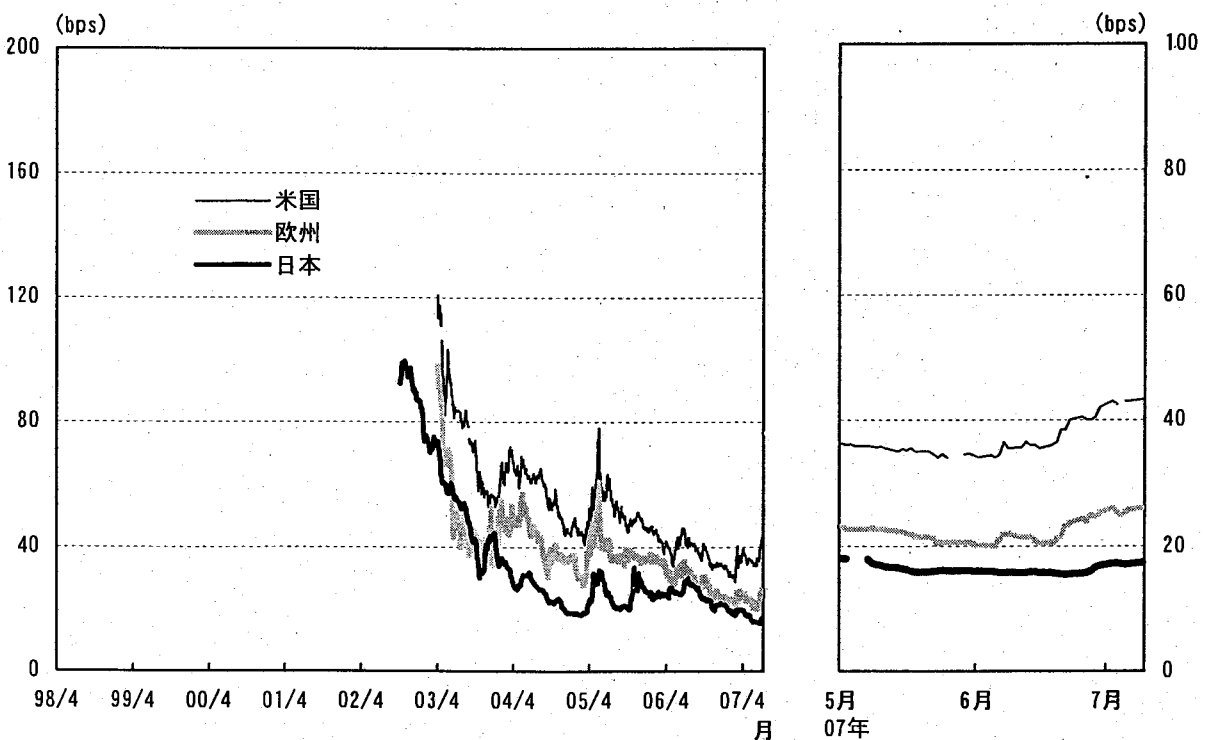
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



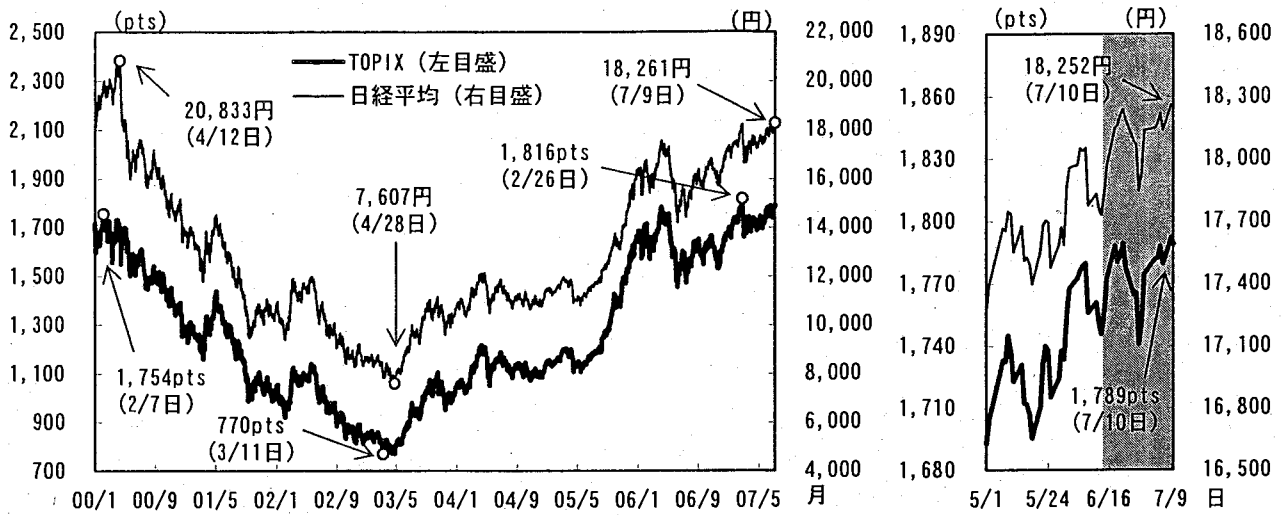
(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



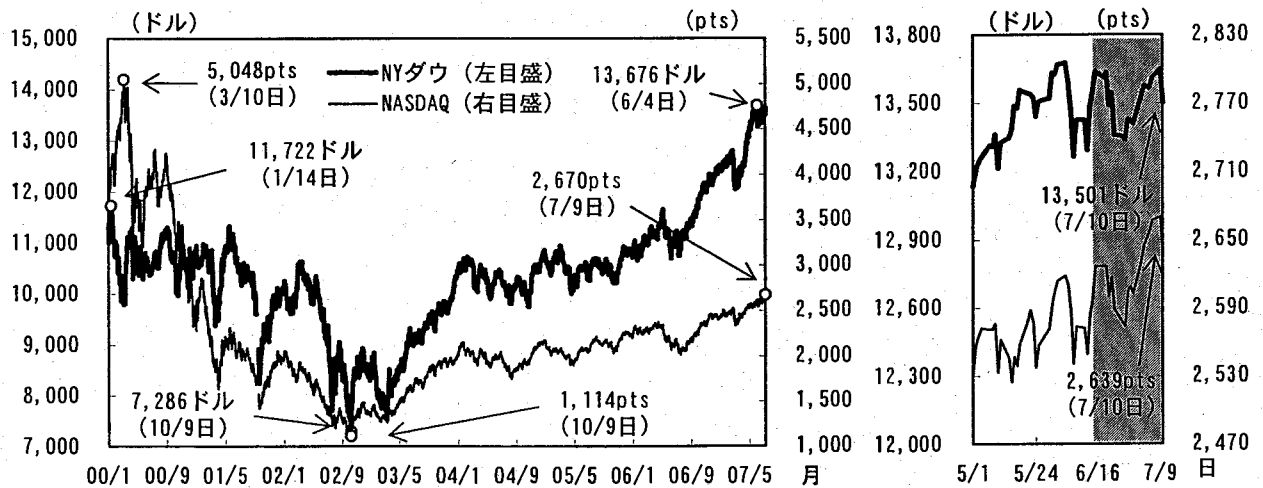
(注) 1. 直近は7/9日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。
 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガンスタンレーの提供 (対外非公表)。
 日本: iTraxx Japan 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)
 (出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

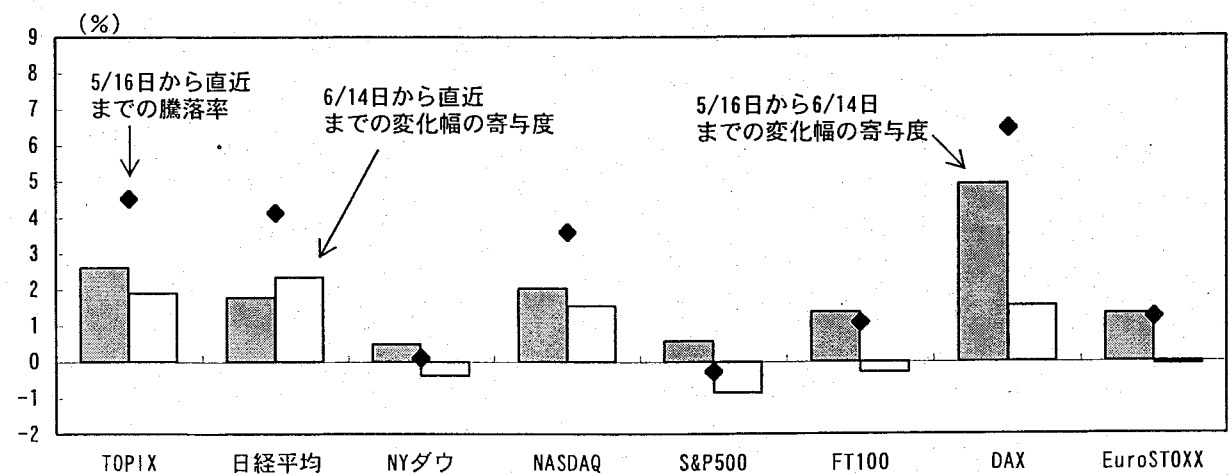


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(6/14日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 5/16日：前々回金融政策決定会合日。
6/14日：前回金融政策決定会合日。
直近は7/10日。

(出所) QUICK、Bloomberg

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
2006年中	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288	-
06/10月 ~ 12月	▲24,835	3,307	5,189	1,072	▲6,840	▲5,351	▲592	26,873	-
07/1月 ~ 3月	▲4,028	9,487	2,061	▲4,554	▲14,745	▲11,983	▲591	26,771	-
4月 ~ 6月	▲19,611	1,803	2,390	▲3,092	▲12,710	▲12,692	▲97	38,891	-
07/4月	▲9,621	▲1,734	164	134	▲4,861	▲4,518	▲238	14,534	-
5月	▲8,168	207	1,851	▲1,580	▲3,198	▲3,672	338	12,899	-
6月	▲1,821	3,330	373	▲1,646	▲4,650	▲4,500	▲198	11,456	-
5/28 ~ 6/1	▲5,984	▲1,427	404	▲508	16	▲127	207	5,445	-
6/4 ~ 6/8	2,037	2,774	205	▲2,101	▲2,193	▲2,231	27	5,722	-
6/11 ~ 6/15	▲2,319	▲450	54	407	▲1,843	▲1,568	▲251	3,052	-
6/18 ~ 6/22	▲1,817	363	▲60	0	▲1,249	▲1,213	▲25	2,372	-
6/25 ~ 6/29	277	643	174	48	635	513	51	309	-

(注) 1. 三市場（東京・大阪・名古屋）1・2部等合計。
 2. 「金融機関」とは、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。
 (出所) 東京証券取引所、日本銀行

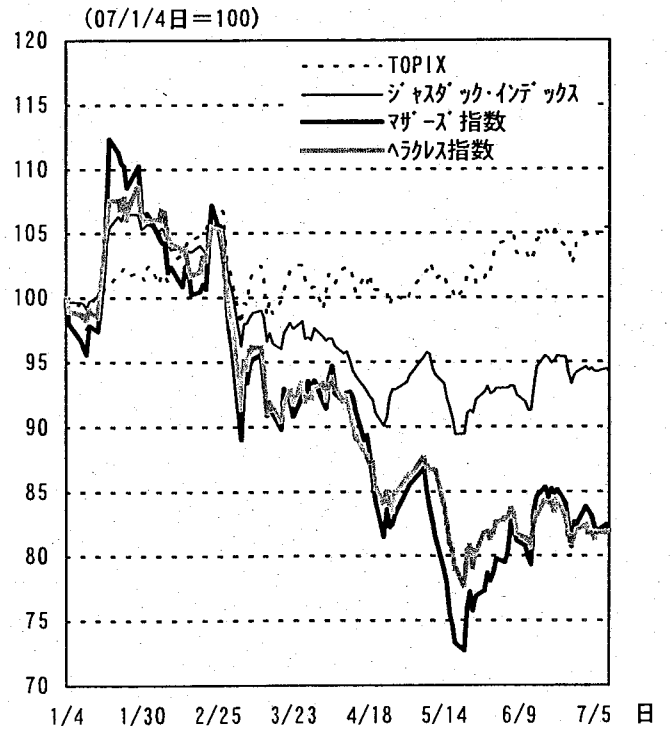
不動産関連指数の推移



(注) 東証業種別株価指数・不動産業は東証1部上場の不動産業全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。
 東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。直近は7/10日。

(出所) Bloomberg

新興市場株価指数の推移

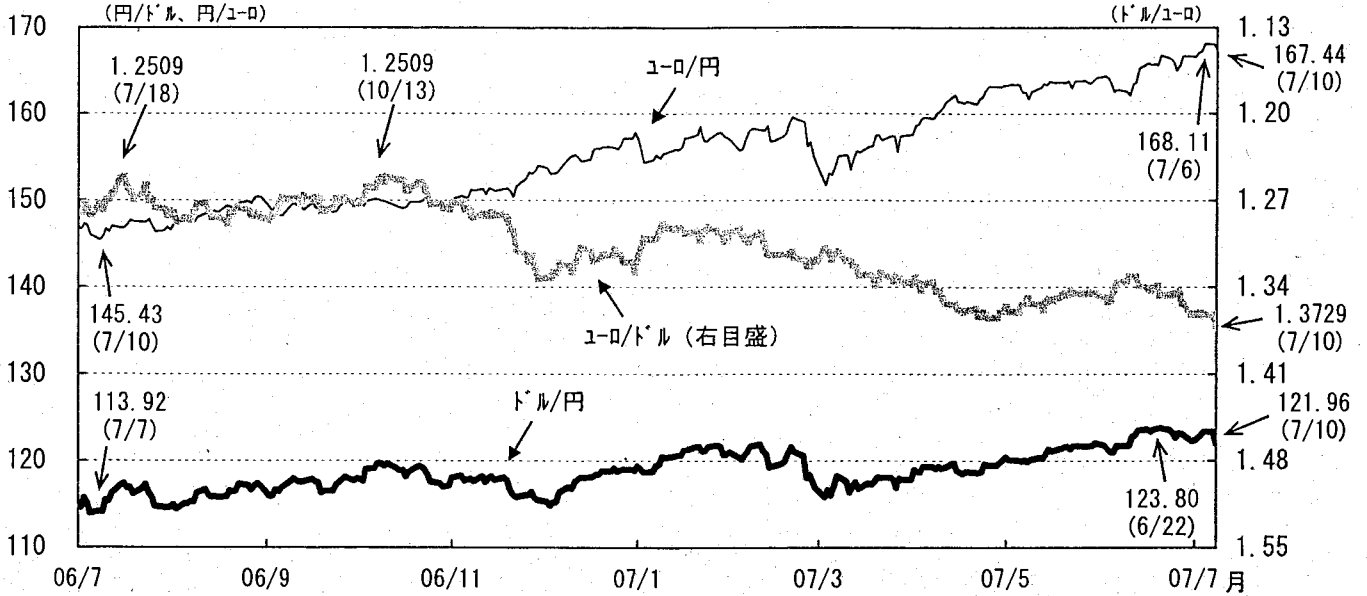


(注) 直近は7/10日。
 (出所) QUICK

主要為替相場の推移等 (1)

(図表 2-10)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



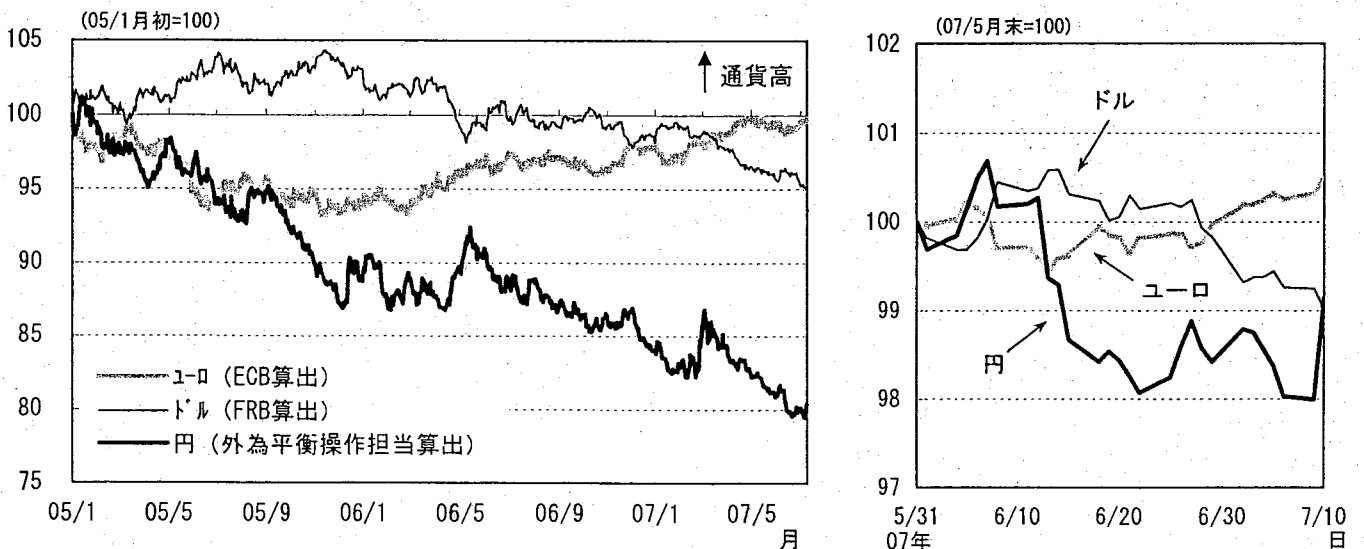
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (6/13日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (7/10日)
円の対ドル相場	122.75円	123.80円 (6/22日)	121.96円 (7/10日)	121.96円
円の対ユーロ相場	163.36円	168.11円 (7/6日)	163.36円 (6/13日)	167.44円
ユーロの対ドル相場	1.3308ドル	1.3308ドル (6/13日)	1.3729ドル (7/10日)	1.3729ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



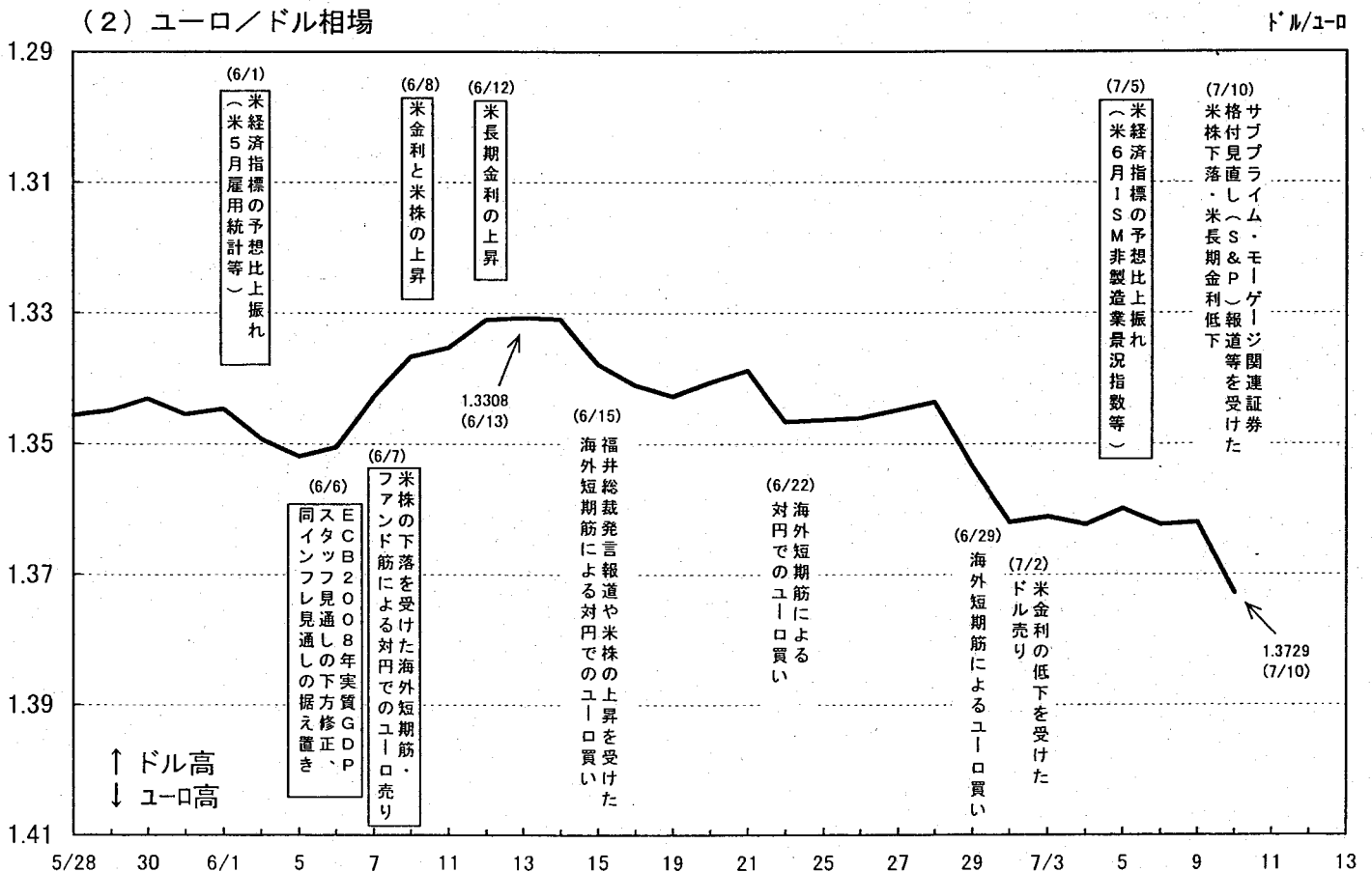
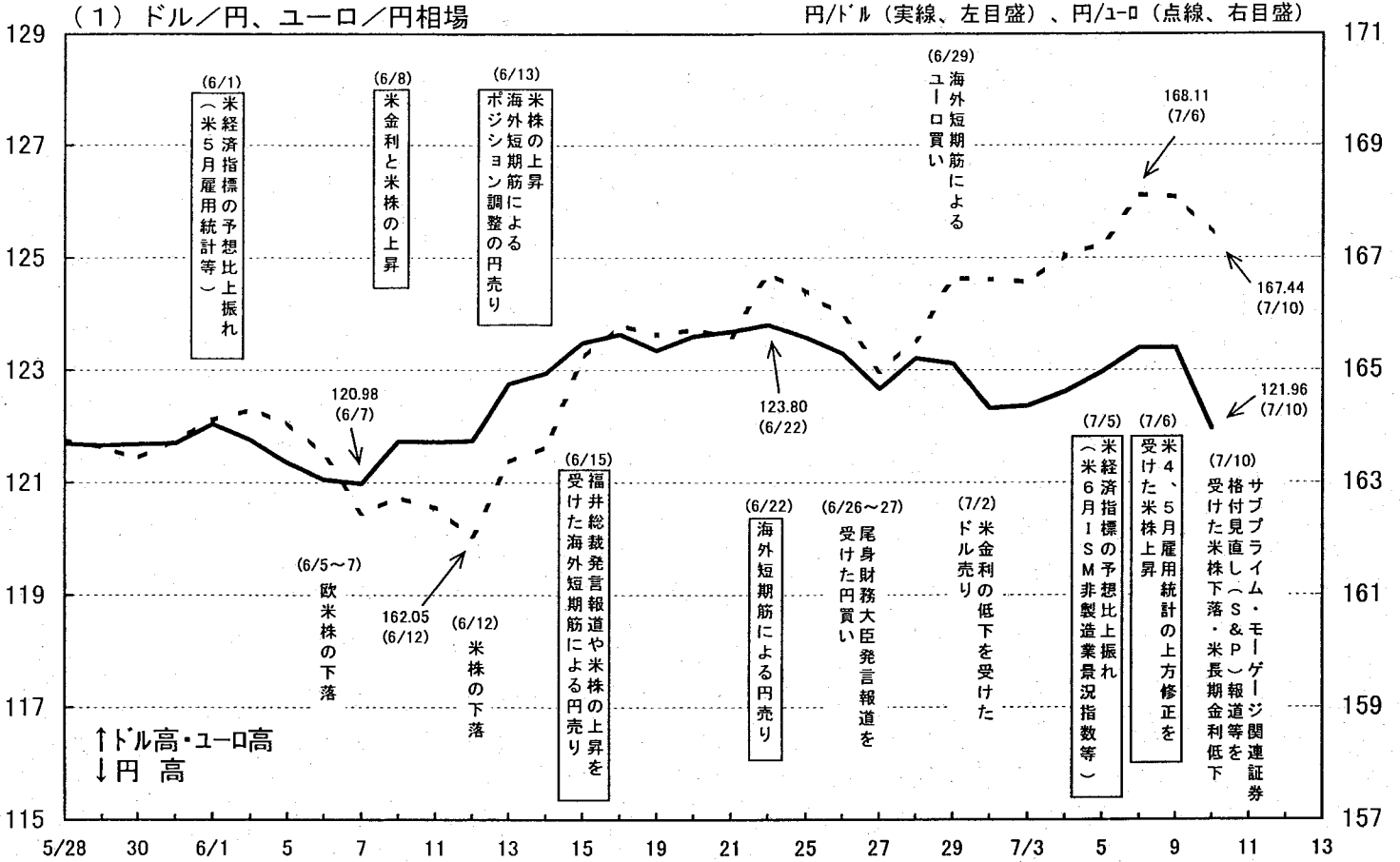
(注) 直近計数は、7/10日時点。

(出所) ドルはFRB (円、ユーロ、米、アジア通貨等26通貨ベース)。

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

ユーロはECB (米ドル、英ポンド等24通貨ベース)。

最近の為替相場動向とその変動要因



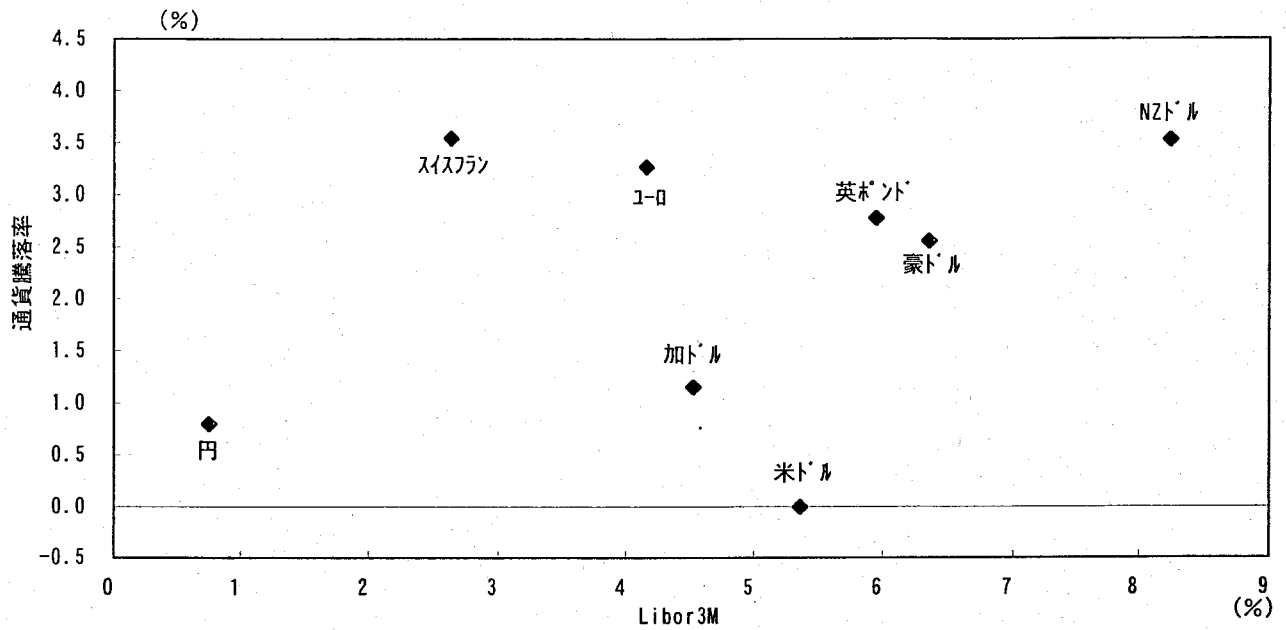
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

主要為替相場の推移等 (2)

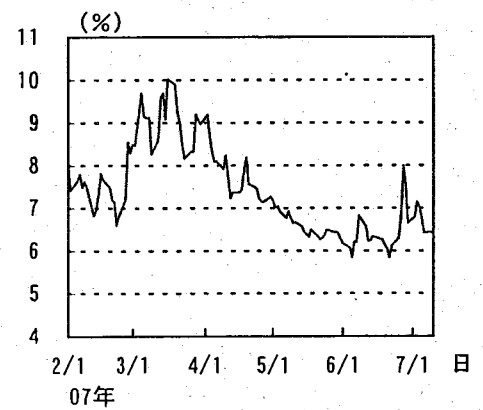
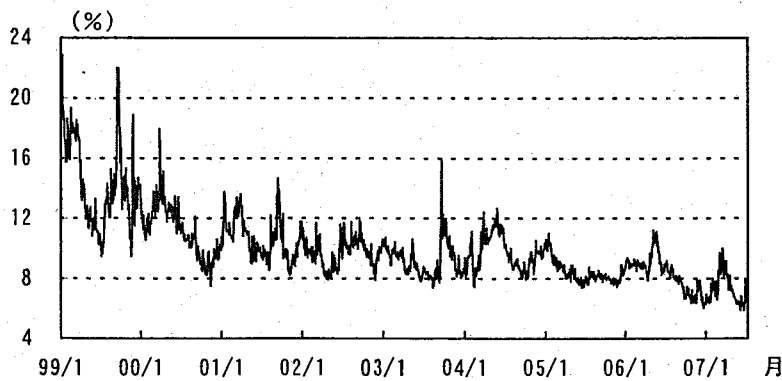
(1) 短期金利水準と通貨(対ドル)騰落率(07/6/14日→7/10日)



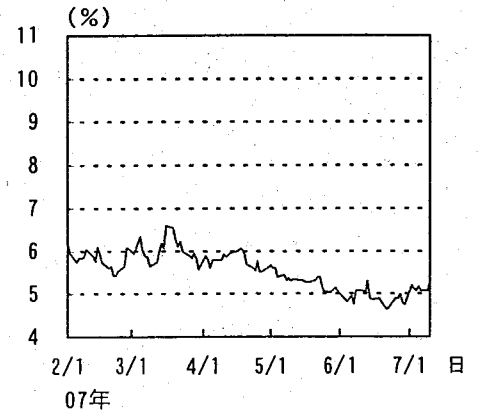
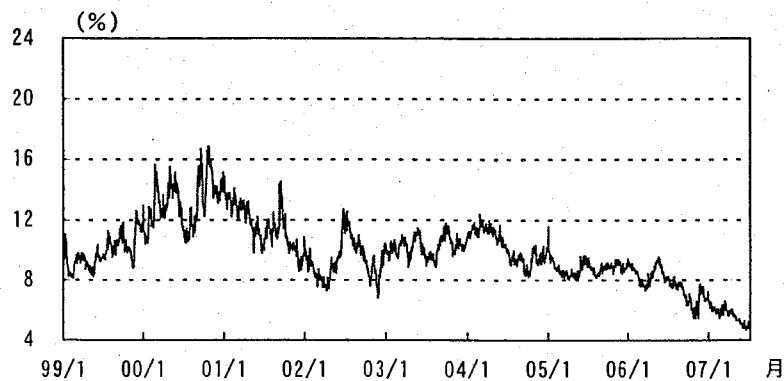
(注) Libor3Mは対象期間中の平均値。
(出所) Bloomberg

(2) インプライド・ボラティリティ (1 か月物) の推移

①ドル/円



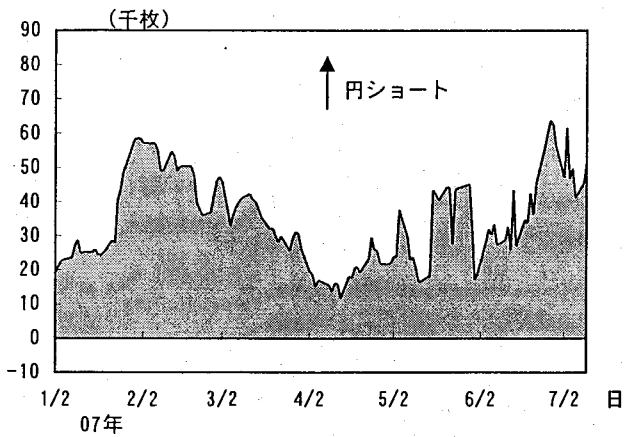
②ユーロ/ドル



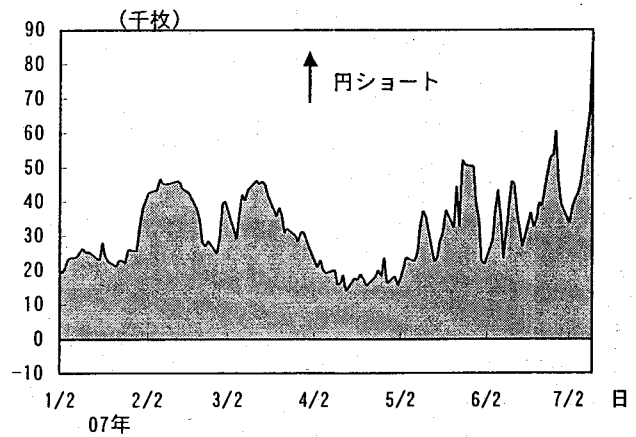
(注) 直近は7/10日。
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

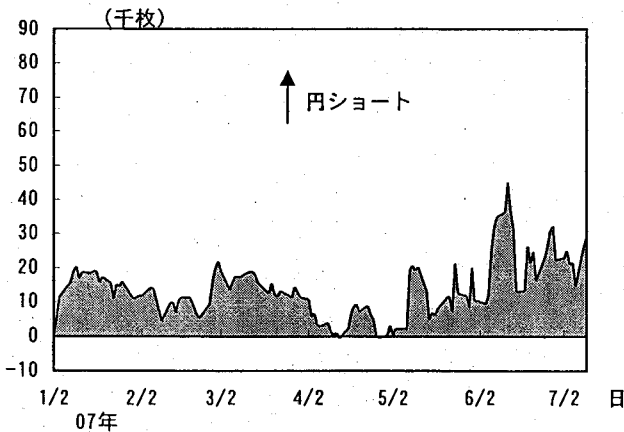
(1) 豪ドル



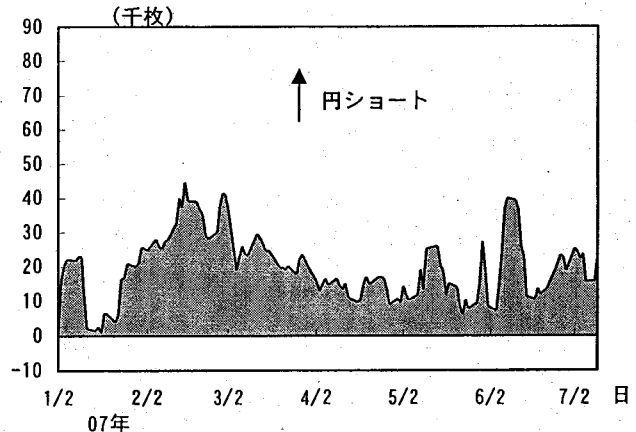
(2) NZドル



(3) ユーロ



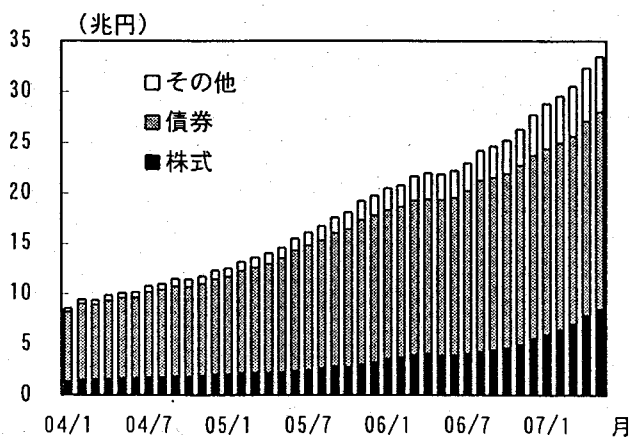
(4) ポンド



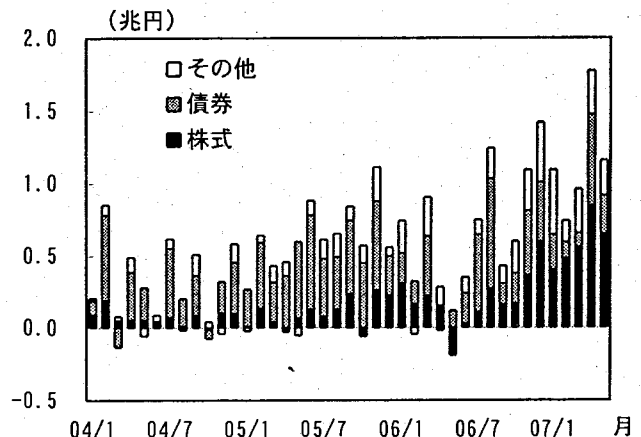
(注) 円に対する他通貨のネットロングポジション。直近は、7/10日時点。
(出所) 東京金融先物取引所

外貨建て公募投資信託純資産額の推移

(1) 純資産高



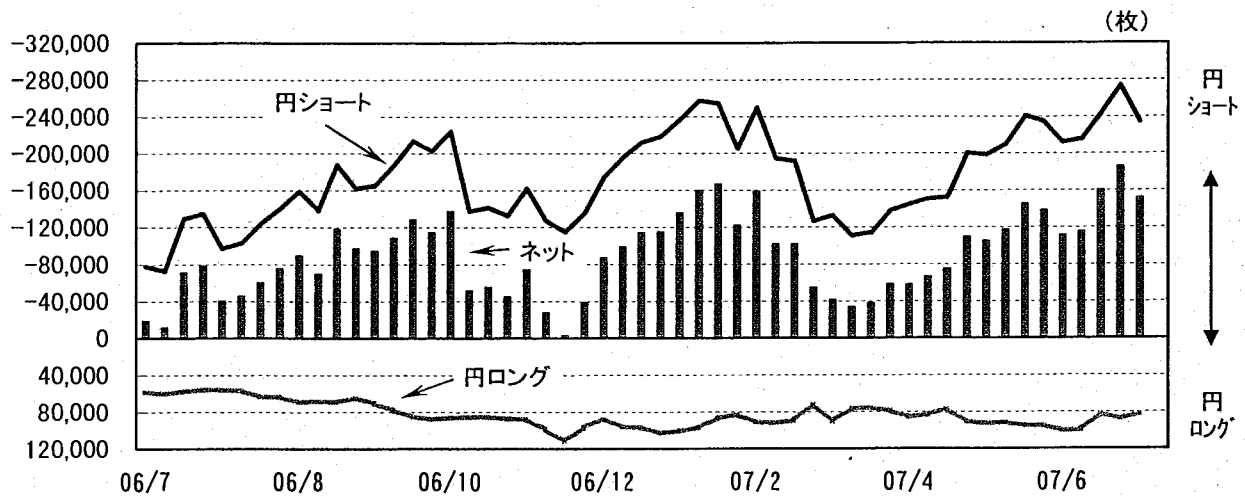
(2) 前月差



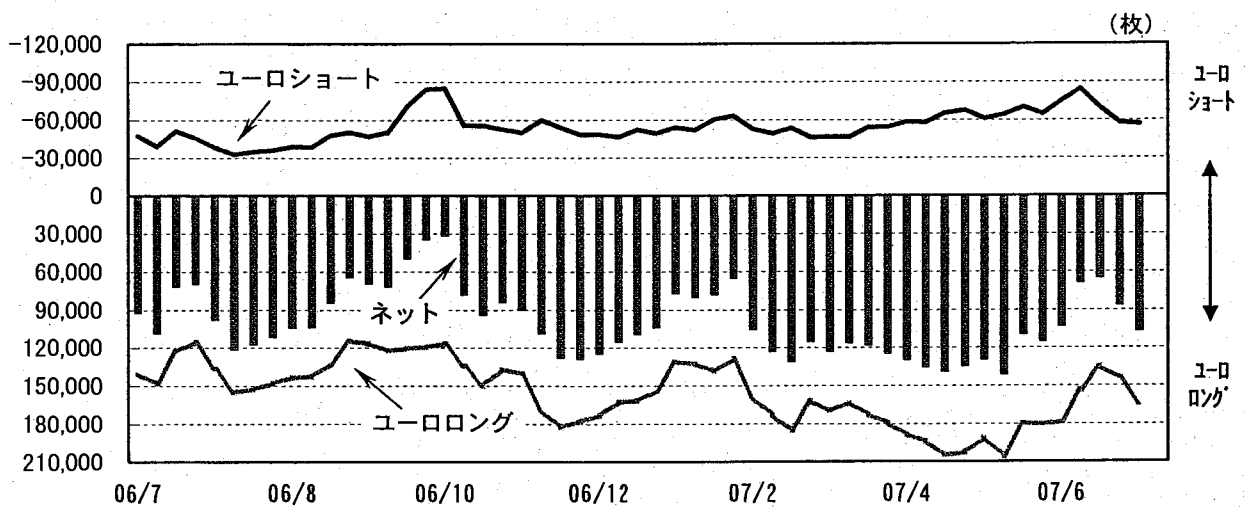
(注) 直近データは、07/5月末時点。
(出所) 投資信託協会

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション



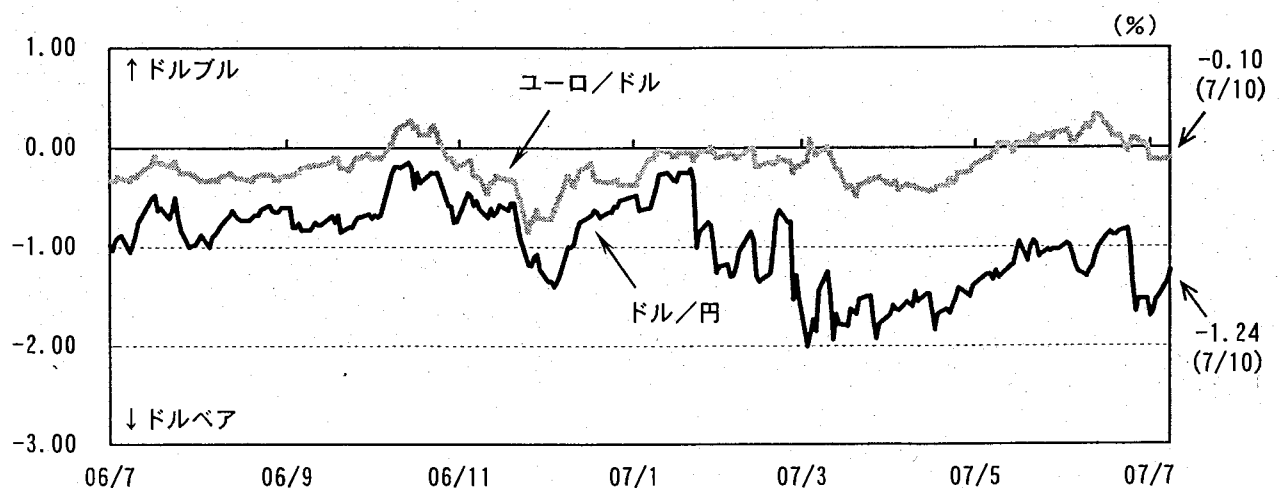
(1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近計数は、7/3日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1 か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

2007.7.6

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状] (図表1~3)

実体経済面をみると、米国では、緩やかな景気調整局面が続いている。住宅投資は減少を続けている。設備投資は減速しつつも、緩やかな増加基調を維持している。個人消費は、足もとのエネルギー価格上昇を主因に、これまでの高い伸びからは減速している。そうした中、雇用者数の増勢はごく緩やかに鈍化している。一方、企業の生産活動をみると、非製造業は堅調を維持しているほか、製造業でも在庫調整の進捗を受けて上向き兆しが窺われる。

ユーロエリアでは、内外需のバランスのとれた景気拡大が続いている。輸出が堅調な伸びを続けるもとの、設備投資や個人消費も増加傾向を持続している。英国では、内需を中心に高めの成長が続いている。

中国では、内外需ともに高い成長が続いている。輸出は大幅な増加を続けており、固定資産投資も引き続き高い伸びを示している。NIEs・ASEANでは、総じて緩やかな景気拡大が続いている。輸出は緩やかに増加しており、内需も一部の国を除いて堅調な増加を続けている。

物価面をみると、米国や中国、英国では、エネルギー・食料品価格の上昇もあって、総合ベースの消費者物価の前年比上昇率が幾分高めで推移している。米国のコア・ベースの消費者物価をみると、前年比上昇率は足もと緩やかに縮小しているが、労働需給のタイト感が払拭されない中、基調的なインフレ圧力が後退したわけではない。ユーロエリアおよびNIEs・ASEANの物価は、引き続き落ち着いている。

—— 原油価格(WTI)は上昇しており、足もとは2006年8月下旬以来の高水準(71.81ドル/バレル)となっている¹。主たる背景には、米国のガソリン在庫

¹ 昨年の原油価格上昇局面でのピークは77.03ドル(2006年7月14日)。

が低水準（過去 6～7 年間の最低レベル）にあることが挙げられるが、これには春先からの供給要因²だけでなく、夏のドライビング・シーズンに向けた季節需要の増加も影響しているとみられる³。また、英国でのテロ事件⁴を受けて、地政学リスクに対する警戒感も高まっている。

[国際金融の現状]

米国の金融市場では、政策金利は当面据え置かれるとの見方が引き続き大勢となっている。来年入り後の利下げ予想もほとんどみられない。長期金利は、サブプライム住宅ローン関連の投資を巡る問題を受けた「質への逃避」の動きや、コア・インフレ指標の落ち着きを受けて、前回会合時点からは低下した。株価は、サブプライム問題が押し下げ材料となった一方、上記コア・インフレ指標や一部景気指標が押し上げ材料となり、足もとは前回会合時点並みの水準となっている。

欧州では、今年後半以降の利上げ継続予想が引き続き強い。そうした中、長期金利は米国に連れて低下する局面もみられたが、前回会合時点との対比では概ね横ばいとなった。株価は基本的に米国に連れて動きとなり、足もとの水準は前回会合時点とほぼ同じとなっている。

エマージング諸国・地域の金融市場は、株価が総じて上昇傾向をたどるなど、欧米市場と比べると堅調な動きとなった。ただし、中国の株価は、当局の施策に対する警戒感や需給悪化懸念などを背景に下落した。通貨はドル安の流れを受けて、多くの先で幾分上昇した。対米国債のスプレッドは、米国の長期金利低下に合わせて拡大したが、依然として低水準にある。

[先行きの展望]

米国では、2007 年末にかけて、成長率が次第に潜在成長率に向かって回復していくと予想される。住宅投資は減少を続けるが、住宅在庫の調整進捗を受けて減少幅は緩やかに縮小すると見込まれる。設備投資は小幅の減速を続けるが、生産・在庫循環の好転や高い利益水準を背景に、緩やかな増加基調を維持するとみられる。一方、個人消費は所得の堅調を背景に引き続き増加するが、住宅価格上昇率の一段の低下もあって、ひと頃の高い伸びからは減速した姿を続ける見通しにある。そうし

² 製油所の稼働率低下を反映したガソリンの供給制約は、幾分後退しつつもなお残存している。

³ ガソリンの供給制約は、原油在庫の増加を通じて原油価格には押し下げ要因として働く。ところが足もとは、ガソリン市況高が原油価格に波及する動きがみられており、これはガソリン在庫減少の背景に需要の強さもあることを示唆している。

⁴ ロンドンでの自動車爆弾テロ未遂（6月29日）とグラスゴー空港ターミナルへの車両突入事件（翌30日）。中東関係の国際的なテロ組織が関与しているとの見方も浮上している。

た中で消費者物価の前年比は、振れを伴いつつも幾分高めで推移するとみられる。

ユーロエリアでは、成長率の減速は小幅にとどまり、バランスのとれた景気拡大が続くと予想される。世界景気の拡大持続から輸出が引き続き堅調に増加し、個人消費や設備投資も増加傾向を続けると予想される。そうした中で、賃金・物価の上昇圧力も緩やかに高まっていくとみられる。

中国では内外需の高成長が続く見通しにあり、インフレ圧力は徐々に高まるとみられる。NIEs・ASEAN では、米国の景気減速等から輸出が低めの伸びとなるが、内需が引き続き堅調に増加し、全体では緩やかな景気拡大が続くと予想される。

上記の標準シナリオに対して、米国では、住宅市場の調整が予想以上に長引くリスクが残っている。また、設備投資の下振れリスクも引き続き存在する。個人消費は減速したが、足もとはエネルギー価格上昇の影響が大きいため、先行きの株価やエネルギー価格の動向次第では再び伸び率を高める可能性がある。

ユーロエリアでは、内外需の強さの持続性を考えると、景気の上振れリスクが幾分強めである。中国でも、緩和的な金融環境の継続等を踏まえると、景気の上振れリスクは払拭されていない。一方、NIEs・ASEAN では、外需依存度の高さを考えると、米国景気や IT 需要が一段と弱くなる場合の下振れリスクを軽視はできない。

国際金融市場では、足もと米国のサブプライム住宅ローン問題が一部の証券化商品の需給悪化や価格評価の妥当性に対する懸念の高まりにつながっており、クレジット市場全般の価格調整に波及するリスクが浮上している。一方、目先の蓋然性はさほど高くないが、世界的な低インフレ・緩和的な金融環境に変化が生じれば、長期金利の上昇を通じて株価等の大幅な調整につながるリスクもある。いずれのリスクについても、顕在化する場合には、先進国およびエマージング諸国・地域、とりわけファンダメンタルズが脆弱な先に対して、大きな影響が及ぶ可能性がある。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 景気は、振れを均せば引き続き緩やかに減速している。

—— 実質 GDP 成長率（最終推計値、1～3月）は、前期比年率+0.7%と暫定推計値（同+0.6%）から若干の上方改訂となった⁵。純輸出（輸出）が小幅上方

⁵ 7月27日公表のGDP統計（4～6月、事前推計値）では、年次改訂も同時に実施される予定。住宅投資については、居住用建設支出から判断する限り、2005年後半～2006年初の計数が大幅に上方改訂される一方、それ以降の計数が大幅に下方改訂される可能性が高い。これは直近数四

改訂された一方、個人消費や設備投資が若干の下方改訂となった。

○ 住宅投資は減少を続けている。

—— 住宅着工件数（5月）は、3か月連続で増加した後、減少した（前月比▲2.1%）。一方、住宅着工許可件数（同）は、前月にやや大幅な減少となった後、増加した（前月比+3.0%）。いずれの指標も月々の振れが大きいですが、均してみると減少ペースが鈍化してきている。

—— 新築一戸建て住宅販売件数（5月）は、前月に大幅に増加した後、ほぼ横ばいとなった。均してみても底堅い動きを続けている。MBA 購入指数（モーゲージ申請件数、6月）は、緩やかな増加を続けている。

—— 新築一戸建て在庫率（5月）は前月からほぼ横ばいとなり、水準は依然高い。住宅建築業者の景況感を表す NAHB 指数（6月）も4か月連続で悪化し、1991年2月以来の低水準となった（5月30→6月28）。

○ 個人消費は増加を続けているが、足もとのエネルギー価格上昇を主因に、これまでの高い伸びからは減速している。

—— 実質可処分所得（5月）は、前月から小幅減少した（前月比▲0.1%）。名目所得は増加したが、エネルギー（ガソリン）価格⁶の上昇が実質ベースの所得を大幅に押し下げた。これを受けて実質個人消費（同）は、2か月連続で小幅の増加にとどまった（前月比+0.1%）。この結果、貯蓄率（同）は、前月から低下した（4月▲1.2%→5月▲1.4%）。

—— 新車販売台数（6月速報）は、1,559万台と前月（速報ベース 1,614万台）から減少した。前年比で内訳をみると、米国メーカーのマイナス幅が大幅に拡大したほか、それ以外のプラス幅も縮小した。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数、6月）は、前月上昇した後、当月は大幅に低下した（4月 106.3→5月 108.5→6月 103.9）。

○ 設備投資は減速しつつも、緩やかな増加基調を維持している。機械投資は振れの大きい展開となっているが、ひと頃に比べて減速感は幾分強まった。一方、構造物投資は堅調な増加を続けている。

—— 非国防資本財受注（除く航空機、5月確報）は、2か月連続で増加した後、

半期の実質 GDP 前期比年率を每期▲0.2～▲0.4%ポイント程度押し下げる計算となる。

⁶ 米国のガソリン小売価格は、今年2月から5月にかけて大幅に上昇した。6月入り後は小幅の下落に転じているが、水準は依然高めである。

減少した（前月比▲2.1%）。振れを均してみると、増加基調は維持されているが、ひと頃に比べ減速感が幾分強まった姿に変わりはない（1～3 月前期比▲4.3%→4～5 月の 1～3 月対比+3.1%）。4～5 月の内訳をみると、一般機械と通信機器は 1～3 月対比で増加し、IT 関連はほぼ横ばいとなっている。

—— 非居住用建設支出（5 月）は、やや大幅な増加となった（前月比+2.7%）。均してみても着実な増加が続いている（1～3 月前期比+4.1%→4～5 月の 1～3 月対比+4.2%）。

○ 製造業の生産は、在庫調整が進捗する中で、横ばいから緩やかな増加に転じつつある。非製造業の生産活動は堅調を維持している。

—— 鉱工業生産（5 月）は、前月から横ばいとなった（前月比 0.0%）。振れの大きいエネルギーを除くベースで均してみると、足もとは増加している（除くエネルギー、1～3 月前期比 0.0%→4～5 月の 1～3 月対比+0.6%）。

—— 製造業の ISM 指数（6 月）は 3 か月連続で上昇し、高めの水準に復している（5 月 55.0→6 月 56.0）。内訳をみると、在庫指数は 3 か月連続で低下している。非製造業の ISM 指数（同）も 3 か月連続で上昇し、高水準を続けている（5 月 59.7→6 月 60.7）。

○ 総合ベースの生産者物価、消費者物価は、エネルギー価格上昇を反映して、上昇を続けている。コア・ベースの消費者物価の前年比上昇率は、足もと緩やかに縮小しているが、労働需給の引き締めを踏まえると、基調的なインフレ圧力が後退したとは言い難い。

—— 生産者物価<最終財>および消費者物価（5 月）は、エネルギー価格上昇を反映して上昇を続けた（それぞれ前月比+0.9%、+0.7%）。

—— 消費者物価コア（5 月）は、前月からわずかに上昇した（前月比+0.1%）。前年比上昇率は、このところ緩やかに縮小しているが、引き続き+2%を小幅上回る水準となっている（4 月+2.3%→5 月+2.2%）⁷。前月比の内訳をみると、財コアは、衣料品の続落から全体でも小幅下落した。一方、サービスコアは、帰属家賃の上昇率が若干縮小した一方、振れの大きい外泊費が高い伸びとなったことから、4 月並みの上昇率となった。

⁷ PCE デフレーター・コアの前年比上昇率は、足もとわずかに+2%を下回った（4 月+2.0%→5 月+1.9%）。

2-2. 米国の金融市場（図表5）

- 米国の金融政策をみると、FRBは6月27、28日のFOMCで、事前の市場予想どおり、政策金利を5.25%で据え置いた。声明文の内容をみると、景気に対する基本的な判断は前回3月時点から変わっていない。物価面では、コア・インフレ指標はここ数か月緩やかに改善しているが、インフレ圧力の持続的な緩和は未だ納得が行くほどには確認されていないと述べ、インフレが減衰しないリスクを引き続き最大の懸念材料とした。
- FF先物金利から市場の政策金利観を窺うと、8月、9月および10月のFOMCでは政策金利の据え置き観測が大勢を占めている（利下げ確率は0~1割程度）。また、現時点ではユーロドル先物金利（3か月物）やインプライド・フォワード・レート⁸の低下もごく小幅にとどまっており、2008年入り後の利下げを予想する向きはほとんどみられない。
- 長期金利（国債10年物利回り）は、前回会合時点对比では低下した。低下の主な背景は、①サブプライム住宅ローン関連商品への投資を巡る問題を受けて「質への逃避」の動きがみられたこと、②CPIコア、PCEコアの足もとの落ち着きが好感されたことの2点である。ただし、足もとは一部景気指標（ADP雇用統計、非製造業のISM指数）の強さを受けて、小幅反発している。

—— 6月中旬には、サブプライム住宅ローン関連の証券化商品を中心に投資を行ってきた一部投資銀行傘下のヘッジファンド2先の大規模な損失が発覚し、そのうち1先については同投資銀行による救済策が発表された。これを受け、証券化市場において需給悪化やプライシングの妥当性に対する懸念が高まった⁸。これまでのところ、今回のケースは証券化商品の値崩れやクレジット市場全体の流動性低下といった事態にはつながっていない。もともと、サブプライム問題の帰趨や証券化商品への投資状況に関しては全貌が見えにくいだけに、今後も当該ファンドの経営問題の帰結や、投資家のリスクテイク姿勢にさらなる悪影響を及ぼす新たなイベントが発生しないかどうか⁹、などが注目される。

⁸ サブプライム住宅ローン関連のCDSをインデックス化したABX市場では、低格付け先のインプライド・スプレッドが2月末の調整局面の水準を超えて拡大した。また、サブプライム投資と関係のある一部金融機関のCDSスプレッドも、大幅に拡大した。さらに、複数のCDSをインデックス化したCDX市場のリスク・プレミアムも、高・低格付け先ともに、2月末の調整局面の水準を超えて拡大した。

⁹ この点に関して、足もとLBO関係などのレバレッジド・ローン市場でも、大型ファイナンス案件が幾つか延期または中止となっており、今後のディール消化見通しにも不透明感強い。

- 株価は、いったん下落した後、上昇し、足もとの水準は前回会合時点並みとなっている。サブプライム関連投資を巡る問題は株価の押し下げ要因となった一方、コア・インフレ指標の落ち着きや一部景気指標（製造業の ISM 指数等）の強さ、一部米系 IT メーカーの新製品¹⁰の販売好調が株価の押し上げ要因となった。
- リスク関連指標をみると、債券先物や株価のボラティリティは、引き続き幾分上昇した。社債の対国債スプレッドは概ね低位安定しているが、B 格では小幅拡大した。TED スプレッド（ユーロドル 3 か月物金利－TB3 か月物金利）は、低めで推移していた TB 金利の反発上昇を受けて、縮小した。
- 資金調達動向をみると、社債発行額（6 月）は前月並みの水準となった。IPO 金額（6 月）は、前月から小幅減少した。銀行貸出（6 月<20 日週まで>）の前年比伸び率をみると、不動産向けが引き続き小幅低下した一方、商工業・個人向けが小幅拡大し、全体では前月並みとなった。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表 6）

（1）ユーロエリア経済

- ユーロエリアでは、内外需のバランスのとれた景気拡大が続いている。輸出は、欧州向けを中心に堅調な増加を続けている。生産も引き続き堅調に増加している。
 - ユーロエリアの域外向け輸出（4 月）は、3 か月連続で増加した（前月比 +0.6%）。内訳の判明している 1~3 月をみると、米国向けが減少したが、EU 新規加盟国向けや英国向けが増加した。ユーロエリアの製造業 PMI・輸出受注（6 月）は 2 か月連続で上昇し、高めの水準を持続している（5 月 54.0→6 月 54.8）。ドイツでも 5 か月ぶりに上昇した。
 - ユーロエリアの鉱工業生産（除く建設、4 月）は、1~3 月に堅調な増加を続けた後、減少した（前月比▲0.8%）。当月の減少には休日日数要因も影響したとみられる。ユーロエリアの複合 PMI 生産指数（6 月）は、4 か月ぶりに上昇し、高水準を持続している（5 月 56.8→6 月 57.8）。ドイツの IFO 景況感指数（同）は 4 か月ぶりに低下したが、引き続き高水準にある（5 月 108.6→6 月 107.0）。

¹⁰ カメラ付き携帯電話に情報端末機能やメディア・プレーヤー機能を搭載したもの。

○ 設備投資は、輸出・生産や企業収益の好調を反映して堅調な増加を続けている。個人消費も、雇用環境が着実に改善している中で、引き続き回復傾向にある。

—— ドイツの建設受注（4月）は、1～3月に大幅な増加となった後、小幅減少した（前月比▲0.5%）。

—— ユーロエリアの失業率（5月）は前月から低下し、統計開始以来の低水準を更新し続けている（4月 7.1%→5月 7.0%）。ドイツの失業率（6月）は前月から低下し、約12年ぶりの低水準となった（5月 9.2%→6月 9.1%）。フランスの失業率（5月）も5か月連続で低下した（4月 8.2%→5月 8.1%）。

—— ユーロエリアの小売売上数量（自動車を含まない、5月）は減少した（前月比▲0.5%）。ドイツやフランスで、天候要因から衣料品が大幅に落ち込んだことが主因とみられる。ドイツの小売売上数量（自動車を含む、5月）は、3か月連続で増加した後、ほぼ横ばいとなった（前月比▲0.1%）。自動車を除くベースでは、悪天候の影響や前月の増加の反動から、衣料品を中心にやや大幅な減少となった（前月比▲1.8%）。フランスの実質家計消費支出（自動車を含む、5月）も、悪天候が影響して衣料品を中心にやや減少した（前月比▲0.8%）。ユーロエリアの消費者コンフィデンス（6月）は、5か月ぶりに小幅低下したが、約6年ぶりの高水準を続けている（5月▲1→6月▲2）。

○ 消費者物価は落ち着いた動きを続けている。

—— 消費者物価（HICP、6月速報）の前年比上昇率は、前月並みで推移している（5月+1.9%→6月+1.9%）。5月のHICPコア（エネルギー・非加工食品を除く）の前年比上昇率も、引き続き前月並みとなっている（4月+1.9%→5月+1.9%）。

（2）英国経済

○ 英国では、内需を中心に高めの成長が続いている。こうした中、消費者物価の前年比上昇率は、ひと頃に比べ幾分縮小したものの、依然高めで推移している。

—— 実質 GDP 成長率（1～3月、最終推計値）は、前期比年率+2.8%と2次推計値（同+2.9%）から若干の下方改訂となった。一方、10～12月の成長率は総固定資本形成や純輸出を中心に、大幅に上方改訂された（前期比年率+2.7%→+3.3%）。

—— 小売売上数量（5月）は、前月に小幅減少した後、当月は再び増加に転じた（前月比+0.4%）。

—— 消費者物価（5月）の前年比上昇率は、電気・ガス料金の値下げを主因に、引き続き縮小した（4月+2.8%→5月+2.5%）。もともと、依然として金融政策の目標値である+2%を上回っている。

—— 住宅価格（ネーションワイド指数、6月）の前年比上昇率は、前月から拡大し、約2年半ぶりの高水準となった（5月+10.3%→6月+11.1%）。

3-2. 欧州の金融市場（図表7）

○ 欧州の金融政策をみると、ECBは7月5日の定例理事会で、市場の事前予想どおり、政策金利を4.0%で据え置いた。会合後の声明では、足もとの金融政策を「なお緩和的」と評価するなど前月の表現が踏襲されたほか、追加利上げのタイミングに関する現時点の市場予想を事実上是認する発言がなされた。これを受けて市場参加者や民間エコノミストの間では、次々回9月会合での利上げを予想する見方が大勢となっている。

—— 先物金利（Euribor3か月物）をみても、今年後半以降の追加利上げ予想は根強い。

○ また、BOEは同日の金融政策委員会で、市場の事前予想どおり¹¹、政策金利を25bps引き上げて5.75%とした。会合後の声明文は、中期的なインフレのリスクが引き続きアップサイドにあることを利上げの理由に挙げた。市場参加者や民間エコノミストの間では、年内の追加利上げを見込む向きが多い。

○ 長期金利（国債10年物利回り）は、米国に連れて低下する局面もみられたが、ECBやBOE幹部のインフレ警戒的な発言が続く中、前回会合時点対比では概ね横ばいとなった。株価は、米国に連れて動きとなり、足もとの水準は前回会合時点並みとなっている。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. 東アジア諸国・地域の实体经济（図表8）

（1）中国経済

○ 中国では、内外需ともに高い成長が続いている。輸出は大幅な増加を続け、固定資産投資も引き続き高い伸びを示している。また、生産や個人消費も堅調な伸

¹¹ 6月金融政策委員会の議事要旨（6月20日公表）で、政策金利の据え置き決定が5対4の僅差であったことから、追加利上げのタイミングを今次会合と予想する向きが大勢となっていた。

びを続けている。消費者物価の前年比上昇率は、食料品価格の動きを受けて、幾分高めで推移している。

—— 輸出（5月）の前年比伸び率は、前月から若干拡大した（4月+26.6%→5月+28.7%）¹²。内訳をみると、米国向けは減速しているが、欧州・アジア向けが堅調な増加を続けている。輸入（同）の前年比伸び率は、前月から若干縮小した（4月+21.2%→5月+19.1%）。

—— 固定資産投資（都市部、5月）の前年比伸び率は、前月から若干拡大した（4月+25.9%→5月+26.9%）。

—— 工業生産（5月）の前年比伸び率は、前月から若干拡大した（4月+17.4%→5月+18.1%）。消費財小売売上総額（同）の前年比伸び率も、前月から若干拡大した（4月+15.5%→5月+15.9%）。

—— M2・貸出（5月）の前年比伸び率は、引き続き高水準となっている（それぞれ+16.7%、+16.5%）。

—— 消費者物価（5月）の前年比上昇率は、食料品価格の動きを主因に、前月から幾分拡大した（4月+3.0%→5月+3.4%）。

（2）NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN では、総じて緩やかな景気拡大が続いている。輸出は非 IT 関連を中心に、緩やかに増加している。ただし、IT 関連の輸出は、価格下落の影響もあって力強さを欠いている。生産は、振れを均せば IT 関連、非 IT 関連ともに緩やかに増加している¹³。

—— 韓国の輸出（6月）は、単月でも 4～6 月平均でも堅調な増加となった。内訳の判明している 4～5 月でみると、造船、鉄鋼、自動車などの非 IT 関連が好調な一方、IT 関連は DRAM 価格の大幅下落もあって弱い動きとなっている。台湾の輸出（5月）は、IT 関連が引き続き減少したものの、非 IT 関連の伸び率が拡大したため、全体でも増加した。タイの輸出（5月）は、幅広い品目で増加した。4～5 月を均してみても、自動車や IT 関連を中心に緩やかに増加している。インドネシアの輸出（5月）は、石油部門、それ以外ともに増加した。

¹² 中国政府は 6 月 18 日、貿易黒字の抑制を目的に、過去最大規模の輸出関連税制の見直し（増値税の還付廃止 553 品目、還付率引き下げ 2,268 品目等）を発表した（7 月 1 日施行）。もっとも、こうした税制変更が実際の輸出に与えた影響はこれまで限定的であった。このため、今回も短期的な駆け込みとその反動が生じる可能性はあるが、輸出の伸びを持続的に抑制する効果は乏しいとみる向きが多い。

¹³ 輸出は金額ベース、生産は数量ベースの集計。

シンガポールの新規輸出受注 DI (6月) は、IT 関連を中心に前月から上昇し、引き続き高めの水準にある。

—— 韓国の生産 (5月) は、半導体等の IT 関連を中心に 2 か月連続の増加となった。台湾の生産 (同) は前年比プラス幅を拡大した。内訳をみると、情報通信のマイナス幅が拡大したものの、電子部品はプラス幅を拡大した。シンガポールの PMI (6月) は、IT 関連を中心に前月から上昇し、改善・悪化の分岐点である 50 を再び上回った。タイの生産 (5月) は、IT 部品が小幅の増加にとどまったほか、家電も減少したが、自動車や繊維等を中心に全体では増加した。

○ 内需は、良好な雇用情勢や緩和的な金融環境等を背景に、総じて堅調な増加を続けている。ただしタイでは、不安定な政局がコンフィデンスの悪化を通じて、個人消費や設備投資に悪影響を及ぼしている。

—— 韓国の小売数量指数 (5月) は 2 か月連続で減少した後、増加した。同国の消費者評価指数 (6月) も小幅改善した。また、同国の機械投資推計指数 (5月) は 3 か月ぶりに減少したが、均せば増加傾向にある。台湾の消費者コンフィデンス (6月) は改善した。一方、タイの民間投資指数 (5月) は前年比マイナスを続けている。同国の民間消費指数 (同) も、前月比はプラスとなったが、前年比は引き続き小幅のマイナスで推移している。

○ 消費者物価は、総じて落ち着いた動きを続けている。

—— 各国・地域の消費者物価 をみると、韓国 (6月) ではガソリンなど燃料価格の上昇に加えて、前年の価格下落 (食料品、携帯電話本体) の影響一巡から、前年比上昇率は小幅拡大した。台湾 (同) では、居住費の一部が上昇したが、食料品が下落したため、総合ベースの前年比上昇率は前月並みとなった。インドネシア (同) では、食料品価格の動きを主因に、前年比上昇率が小幅縮小した。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場 (図表 9)

○ エマージング諸国・地域の金融市場は、株価が総じて上昇傾向をたどるなど、欧米市場と比べれば堅調な動きとなった。ただし、中国の株価は、引き続き高値圏で推移する中、当局の施策に対する警戒感や需給悪化懸念などを背景に下落した。通貨はドル安の流れを受けて、多くの先で幾分上昇した。対米国債のスプレッドは、米国の長期金利低下に合わせて拡大したが、依然として低水準にある。

- 中国の株価は下落した。①新設される外貨運用会社の資金調達手段として特別国債の発行が決定され¹⁴、株式市場に流入する資金の減少が懸念されたこと、②大規模な新株発行計画の発表を受けて需給悪化懸念が台頭したこと、③銀行預金の利子に対する課税を軽減または撤廃するとの報道がみられたことが、株価の下押し材料となった。そうした流れの中で、中国人民銀行総裁が利上げの可能性に言及したことも、追加的に材料視された。
- 韓国の株価は、輸出関連株を中心に一時軟調な展開となったが、その後は造船、金融株が業績期待を背景に上昇したほか、輸出株も反発した。台湾では、利上げ（6月21日、25bps）などを背景に通貨が上昇したほか、株価も銀行株を中心に上昇した。インドでは、インフレ指標（WPI）の上昇率低下を受けて追加金融引き締め観測が後退し、株価は既往最高値を更新した。インドネシアでは、利下げ（7月5日、25bps）が好感されたこともあって、株価が上昇した。
- タイでは、暫定政権首相が憲法改正の国民投票・総選挙の実施を前倒しする意向を示したこと（6月20日）などを受けて、政治的な不透明感が足もとでは幾分後退したことから、株価および通貨が上昇した。トルコでも、大統領選挙を巡る政局の不透明感は払拭されていないものの、EU加盟交渉の一部再開（6月26日）などが好感され、株価および通貨が上昇した。

以 上

¹⁴ 中国政府は6月29日、財政部（財務省）が1兆5,500億元の特別国債（期間10年以上）を発行し、それを基に外貨2,000億ドルを購入して新会社の運用資金とすることを決定した。

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～ 3
(図表 3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	4～ 6
(図表 4)	米国の実体経済	7～13
(図表 5)	米国の金融市場	14～20
(図表 6)	欧州の実体経済	21～26
(図表 7)	欧州の金融市場	27～30
(図表 8)	東アジア諸国・地域の実体経済	31～37
(図表 9)	エマージング諸国・地域の金融市場	38～44
(図表 10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	45

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したもの。

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.2	3.3	2.5	<6/28公表> 0.7				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.2	2.6	1.6	1.2	▲0.3	▲0.6	<6/29公表> ▲0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.5	3.2	1.0	1.0	0.3	0.2	<6/29公表> 0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	▲0.4	▲1.0	▲0.9	▲0.7	▲1.3	▲1.2	<6/29公表> ▲1.4	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.3	5.9	0.2 4.4	1.5 4.1	1.5 4.2	▲0.1 2.9	1.4 5.4	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,745	1,705	1,683	1,698	1,651	1,658	1,644	<7/3公表> 1,559
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	105.9	106.8	109.8	106.2	106.3	108.5	<6/28公表> 103.9
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	2,068 5.8	1,801 ▲12.9	1,555 ▲8.8	1,460 ▲6.1	1,490 2.0	1,506 1.0	<6/19公表> 1,474 ▲2.1	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	10.7	8.4	▲1.5 5.9	▲4.3 ▲2.4	3.1 0.3	2.0 2.9	<7/3公表> ▲2.1 ▲2.3	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,143.7	▲7,585.2	▲589.8	▲589.3	▲585.0	▲585.0		
11. ISM 製造業指数	55.5	53.9	50.9	50.8	55.2	54.7	55.0	<7/2公表> 56.0
非製造業指数	60.2	58.0	57.5	55.2	58.8	56.0	59.7	<7/5公表> 60.7
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	3.9	▲0.4 3.5	0.2 2.4	0.5 1.9	0.4 2.3	<6/15公表> ▲0.0 1.6	
13. 製造業稼働率(％)	78.8	80.4	80.1	79.8	80.0	80.0	<6/15公表> 79.9	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	4.6	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	212 198	189 169	177 164	142 115	119 97	80 59	157 135	
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.9	3.0	▲0.8 0.3	1.7 1.9	2.3 3.6	0.7 3.2	<6/14公表> 0.9 4.1	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	3.2	▲0.5 1.9	0.9 2.4	1.3 2.6	0.4 2.6	<6/15公表> 0.7 2.7	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	2.5	0.5 2.6	0.6 2.6	0.4 2.3	0.2 2.3	<6/15公表> 0.1 2.2	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.1	1.6	2.1 1.6	1.0 1.0				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

・自動車販売の6月は大型トラックを除く業界速報値。また、四半期計数は、確報の平均値。

(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したもの。

※

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.6	2.9	3.5	2.4					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.1	3.0	4.0	2.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.7	2.2	1.6	2.2					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	0.9	3.5	2.9	2.3	1.7	2.2	1.7		
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.4	▲0.0	0.2	0.6	▲0.1	▲0.5	
(前年比、%)	1.3	2.1	2.3	1.7	1.0	2.7	1.5	0.4	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,130	1,158	1,181	1,139	1,129	1,163	1,102	1,156	
(前年比、%)	1.6	2.5	5.2	▲1.7	▲3.3	0.8	▲5.8	▲0.8	
5. 消費者コフィデンス (DI、%)	▲14	▲9	▲7	▲5	▲2	▲4	▲4	▲1	▲2
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲1.9	4.1	0.2	3.1	▲2.1		
(前年比、%)	2.5	7.3	6.7	11.2	10.7	13.0	10.7		
7. 輸出 <前期比、%>			4.4	1.2	1.1	0.7	0.6		
(前年比、%)	7.8	11.1	11.8	9.3	11.9	6.6	11.9		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			▲0.9	4.5	1.8	0.3	▲0.7		
(前年比、%)	8.8	11.6	6.3	10.1	8.6	13.7	8.6		
9. 輸入 <前期比、%>			0.5	0.7	0.4	▲3.1	2.2		
(前年比、%)	13.5	13.3	7.7	5.3	7.6	0.7	7.6		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.6	0.8	▲0.3	0.5	▲0.8		
(前年比、%)	1.3	4.0	4.0	3.8	2.8	4.0	2.8		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	51.2	56.3	56.7	55.5	55.3	55.4	55.4	55.0	55.6
12. 失業率 (%)	8.6	7.9	7.6	7.2	7.1	7.1	7.1	7.0	
13. 生産者物価 <前期比、%>			▲0.2	0.6	0.9	0.3	0.4	0.3	
(前年比、%)	4.1	5.1	4.1	2.9	2.3	2.8	2.4	2.3	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.0	0.5	0.7	0.2	0.4	0.2	
(前年比、%)	2.2	2.2	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
コア(前年比、%)	1.5	1.5	1.6	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計は13か国ベース。ただしOECD景気先行指数はスロベニアを除く12か国ベース。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・消費者物価の直近6月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したもの。

※

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	1.8	2.8	3.3	2.8					
個人消費 <前期比年率寄与度、%>	0.9	1.2	2.7	1.2					
2. 小売売上数量<前期比、%>			1.4	0.5	1.0	0.5	▲0.1	0.4	
(前年比、%)	2.0	3.3	3.8	4.6	4.1	5.0	4.2	3.9	
3. 輸出 <前期比、%>			▲3.2	▲2.0	0.6	2.5	▲0.4		
(前年比、%)	10.9	15.8	▲3.5	▲17.1	▲19.0	▲20.9	▲19.0		
輸入 <前期比、%>			▲2.2	▲0.4	▲2.0	2.5	▲3.6		
(前年比、%)	11.4	17.2	▲0.4	▲12.8	▲17.4	▲14.4	▲17.4		
貿易収支 (億ポンド)	▲687.9	▲836.3	▲200.4	▲208.2	▲189.5	▲71.6	▲63.2		
4. 鉱工業生産<前期比、%>			▲0.2	▲0.1	0.2	0.2	0.3		
(前年比、%)	▲2.0	0.0	0.9	▲0.1	0.4	▲0.4	0.4		
5. 失業率 (%)	2.7	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	
6. CPI (前年比、%)	2.1	2.3	2.7	2.9	2.6	3.1	2.8	2.5	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	5.1	6.4	9.3	9.6	10.5	9.3	10.2	10.3	11.1

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(図表3-1)

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/3月	4月	5月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.4	10.7	10.4 < 7.9 >	11.1 < 12.4 >				
2. 工業生産	15.9	16.6	14.8	18.3	17.8	17.6	17.4	18.1
3. 消費財小売売上総額	12.9	13.7	14.3	15.0	15.7	15.3	15.5	15.9
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.2	24.5	24.5	25.3	25.9	25.3	25.5	25.9
当期			18.7	25.3	26.4	26.9	25.9	26.9
5. 輸出 <>内は前期比	28.4	27.2	28.9 < 5.2 >	27.9 < 6.6 >	27.6 < 3.1 >	6.9 < ▲ 24.4 >	26.6 < 18.9 >	28.7 < 1.9 >
6. 輸入 <>内は前期比	17.7	19.9	15.5 < 3.4 >	18.2 < ▲ 1.5 >	20.2 < 10.4 >	14.5 < 4.3 >	21.2 < 4.9 >	19.1 < 2.2 >
7. CPI	1.8	1.5	2.0	2.7	3.2	3.3	3.0	3.4
8. M2	17.6	16.9	16.9	17.3	16.7	17.3	17.1	16.7
9. 人民元貸出	13.0	15.1	15.1	16.3	16.5	16.3	16.5	16.5

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006年	2006/1Q	2Q	3Q	4Q	2007/1Q
韓国	4.7	4.2	5.0	4.0 (6.3)	3.2 (5.1)	5.0 (4.8)	3.8 (4.0)	3.6 (4.0)
台湾	6.2	4.1	4.7	0.1 (5.0)	4.1 (4.7)	7.4 (5.1)	4.8 (4.0)	0.5 (4.2)
香港	8.6	7.5	6.9	8.2 (8.1)	3.6 (5.6)	10.8 (6.8)	6.1 (7.3)	2.0 (5.6)
シンガポール	8.8	6.6	7.9	9.1 (10.1)	5.4 (8.0)	3.9 (7.0)	7.9 (6.6)	7.6 (6.1)
タイ	6.3	4.5	5.0	4.5 (6.1)	4.1 (5.0)	5.8 (4.7)	2.5 (4.3)	4.9 (4.3)
インドネシア	5.0	5.7	5.5	3.2 (5.0)	5.2 (5.0)	8.7 (5.9)	7.0 (6.1)	3.2 (6.0)
マレーシア	6.8	5.0	5.9	9.1 (6.0)	3.2 (6.1)	6.4 (6.0)	4.4 (5.7)	7.0 (5.3)
フィリピン	6.4	4.9	5.4	5.3 (5.7)	5.0 (5.5)	4.7 (5.1)	7.0 (5.5)	10.3 (6.9)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/4月	5月	6月
韓国 <36.7>	12.0	14.4	0.2 (13.8)	1.1 (14.6)	8.3 (14.7)	5.0 (17.0)	▲ 1.5 (11.4)	4.8 (15.9)
台湾 <62.9>	8.8	12.9	▲ 3.0 (7.6)	▲ 3.0 (8.5)	6.0 (4.5)	▲ 0.2 (5.5)	2.2 (3.5)	
香港 <167.2>	11.6	9.4	3.9 (11.5)	▲ 1.4 (8.3)	2.4 (11.5)	2.2 (11.8)	▲ 1.1 (11.2)	
シンガポール <205.5>	15.6	18.4	▲ 0.6 (10.5)	1.9 (9.9)	3.7 (8.9)	4.1 (14.1)	▲ 6.7 (4.2)	
タイ <63.3>	14.9	17.1	0.7 (19.1)	3.1 (17.8)	5.7 (19.4)	0.9 (18.1)	3.4 (20.4)	
インドネシア <27.6>	19.7	17.7	3.9 (18.7)	▲ 0.1 (13.9)	5.2 (15.9)	1.2 (15.8)	4.3 (16.0)	
マレーシア <107.8>	11.3	14.0	▲ 0.7 (11.1)	▲ 4.7 (7.6)	▲ 1.2 (8.4)	▲ 3.6 (7.5)	9.2 (9.2)	
フィリピン <40.2>	4.0	14.9	▲ 2.8 (7.5)	8.9 (9.2)	3.1 (5.1)	1.6 (5.1)		

(2-2)輸出受注

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/4月	5月	6月
台湾 輸出受注	19.2	16.7	1.8 (9.6)	0.3 (12.7)	5.1 (11.6)	▲ 1.4 (11.3)	3.6 (11.9)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	51.2	51.8	53.6	51.9	52.7	51.4	50.8	55.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP (%)、2006年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/4月	5月	6月
韓国	鉱工業生産指数	6.2	10.1	2.7 (5.2)	▲ 0.6 (3.4)	3.4 (6.6)	3.1 (6.7)	0.9 (6.6)
	製造業稼働率 (季調済、%)	79.7	81.1	81.3	81.6	82.8	82.5	83.2
	企業景気実査指数*	97.5	96.1	101.2	94.2	103.4	105.8	104.1
台湾	鉱工業生産指数	4.6	5.0	▲ 1.2 (0.7)	0.7 (1.0)	2.0 (4.9)	2.1 (3.3)	6.4 (6.4)
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.3	80.4	79.6	80.9	80.8	81.0
シンガポール	鉱工業生産指数	9.5	11.9	2.3 (8.4)	▲ 2.1 (4.4)	7.5 (18.6)	8.5 (19.6)	4.0 (17.7)
	PMI** (購買マネージャー指数)	51.7	52.0	53.8	51.7	50.7	49.7	50.0
タイ	製造業生産指数	9.1	7.4	0.2 (6.8)	1.7 (5.9)	1.3 (6.4)	▲ 0.1 (6.5)	2.8 (6.3)
マレーシア	鉱工業生産指数	4.0	5.2	(4.4)	(0.2)	(0.4)	(0.4)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) マレーシアの生産は、2005年までは1993年基準値。2006年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/4月	5月	6月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	2.4	3.2	1.2 (4.5)	2.0 (7.0)				
	機械投資推計指数	6.4	7.3	0.6 (5.1)	2.8 (11.4)	3.2 (13.0)	2.7 (15.7)	▲ 3.1 (10.2)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	0.2	1.0	▲ 0.8 (6.2)	▲ 0.9 (1.0)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.1	4.0	2.9 (2.4)	▲ 2.9 (▲ 1.4)				
	民間投資指数(PII)	10.1	2.2	(0.6)	(▲ 2.1)	(▲ 2.7)	(▲ 2.2)	(▲ 3.1)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/4月	5月	6月
韓国	小売数量指数	4.3	4.9	2.0 (4.2)	1.3 (4.4)	0.1 (3.0)	▲ 2.0 (2.0)	2.1 (3.9)	
	消費者評価指数*	82.2	82.5	78.4	81.6	89.1	87.4	89.6	90.4
台湾	小売指数	3.4	1.2	(3.4)	(1.0)	(0.7)	(0.7)		
	消費者コンフィデンス*	73.8	68.7	67.8	67.5	66.5	67.7	65.5	66.2
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	7.2	4.1	▲ 0.0 (4.2)	3.6 (6.6)	2.9 (5.3)	2.4 (5.3)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	0.9	1.7	▲ 0.3 (1.3)	▲ 1.7 (▲ 0.5)	0.5 (▲ 0.4)	▲ 0.4 (▲ 0.4)	1.0 (▲ 0.4)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/4月	5月	6月
韓国	()内はコア	2.8 (2.3)	2.2 (1.8)	2.1 (2.1)	2.0 (2.2)	2.4 (2.3)	2.5 (2.6)	2.3 (2.2)	2.5 (2.3)
台湾	()内はコア	2.3 (0.7)	0.6 (0.5)	▲ 0.1 (0.5)	1.0 (0.7)	0.2 (0.7)	0.7 (0.6)	▲ 0.0 (0.6)	0.1 (0.9)
香港		0.9	2.0	2.1	1.7	1.3	1.3	1.3	
シンガポール		0.5	1.0	0.6	0.5	0.8	0.6	1.0	
タイ	()内はコア	4.5 (1.6)	4.6 (2.3)	3.3 (1.7)	2.5 (1.4)	1.9 (0.9)	1.8 (1.2)	1.9 (0.7)	1.9 (0.7)
インドネシア		10.5	13.1	6.1	6.4	6.0	6.3	6.0	5.8
マレーシア		3.1	3.6	3.0	2.6	1.5	1.5	1.4	
フィリピン		7.7	6.3	4.8	2.9	2.4	2.3	2.4	2.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(注3) 韓国のCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

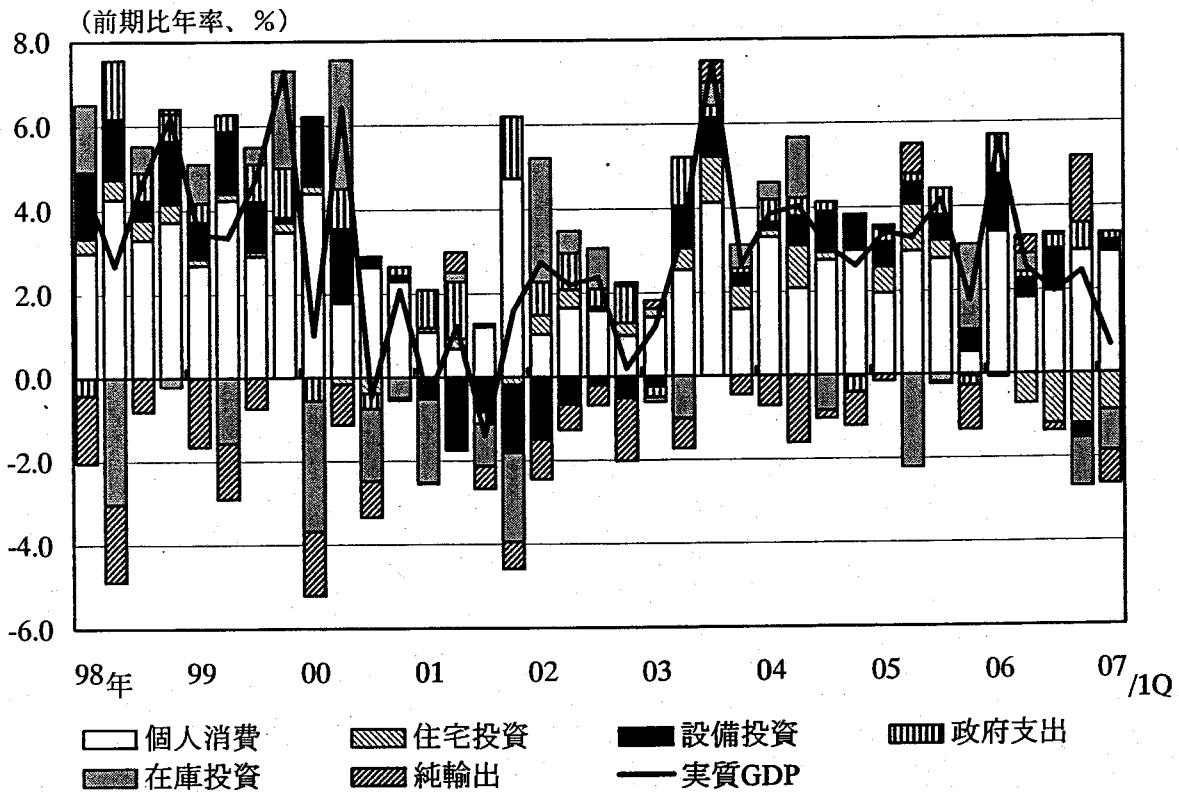
(注4) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2006年 対100	寄与度分解					前期比年率				
		2006年 通年	2006年		2007年		2006年 通年	2006年		2007年	
			3Q	4Q	1Q	(改訂前)		3Q	4Q	1Q	(改訂前)
実質GDP	100	3.3	2.0	2.5	0.7	0.6	3.3	2.0	2.5	0.7	0.6
個人消費	71	2.2	2.0	2.9	2.9	3.0	3.2	2.8	4.2	4.2	4.4
住宅投資	5	▲0.3	▲1.2	▲1.2	▲0.9	▲0.9	▲4.2	▲18.7	▲19.8	▲15.8	▲15.4
設備投資	11	0.7	1.0	▲0.3	0.3	0.3	7.2	10.0	▲3.1	2.6	2.9
在庫投資	0	0.2	0.1	▲1.2	▲1.0	▲1.0	(23.6)	(1.7)	(▲33.0)	(▲26.6)	(▲26.9)
純輸出	▲5	▲0.0	▲0.2	1.6	▲0.8	▲1.0	(1.2)	(▲4.6)	(▲46.2)	(▲23.6)	(▲29.2)
<輸出>	11	0.9	0.7	1.1	0.1	▲0.1	8.9	6.8	10.6	0.7	▲0.6
<輸入>	17	▲1.0	▲0.9	0.5	▲0.9	▲0.9	5.8	5.6	▲2.6	5.5	5.7
政府支出	18	0.4	0.3	0.6	0.2	0.2	2.1	1.7	3.4	1.0	1.0
最終需要	100	3.1	1.9	3.7	1.7	1.6	3.1	1.9	3.7	1.7	1.6

年率、%

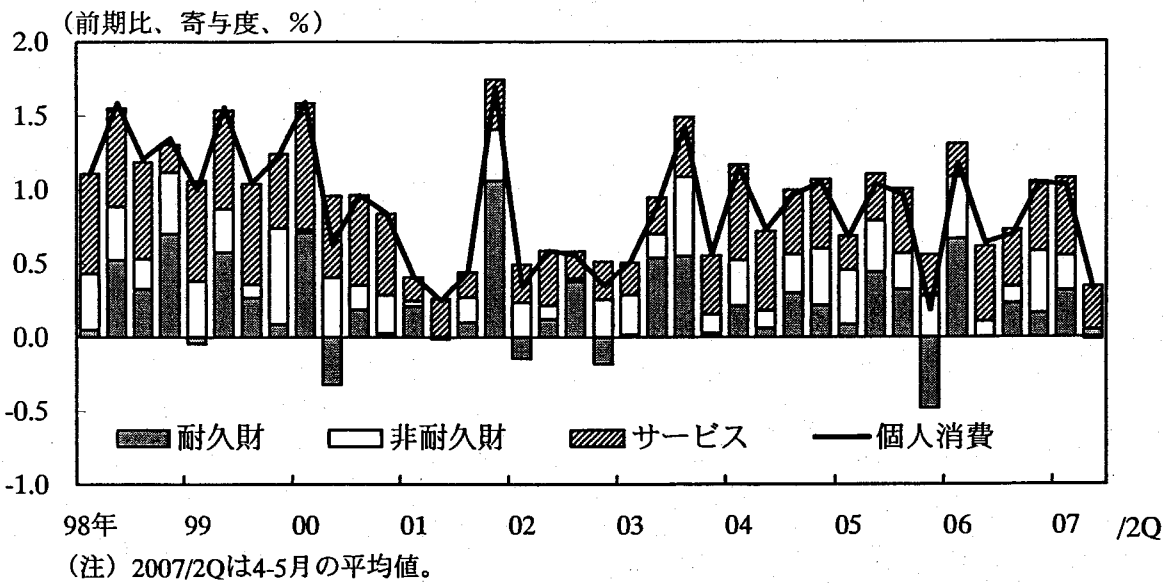
個人消費デフレーター (総合)	2.7	2.4	▲1.0	3.5	3.3
個人消費デフレーター (コア)	2.2	2.2	1.8	2.4	2.2

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

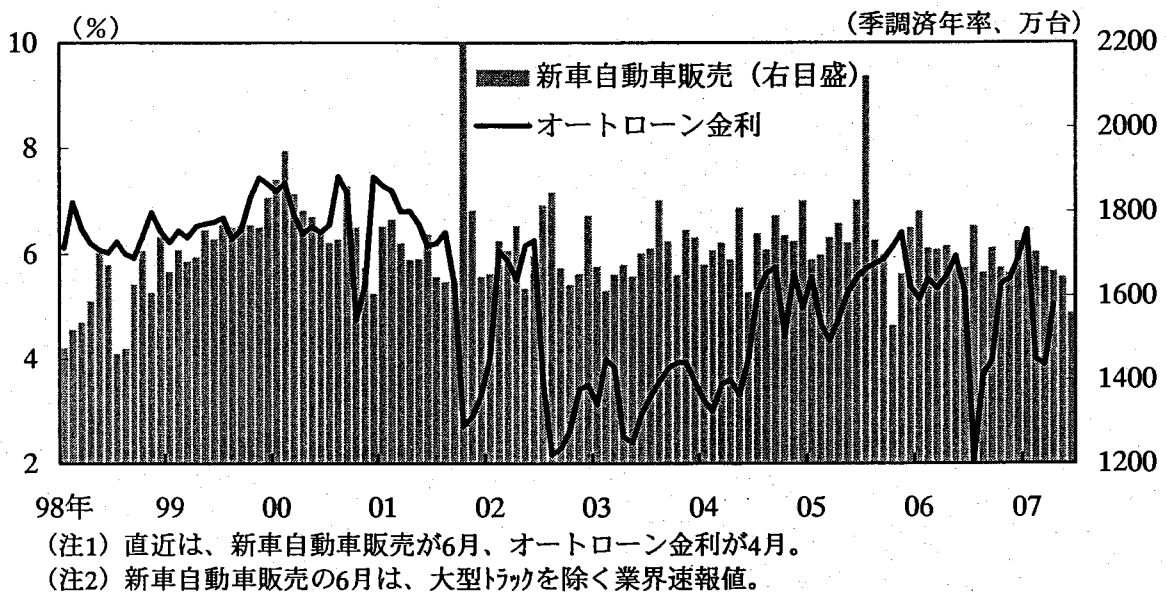
② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

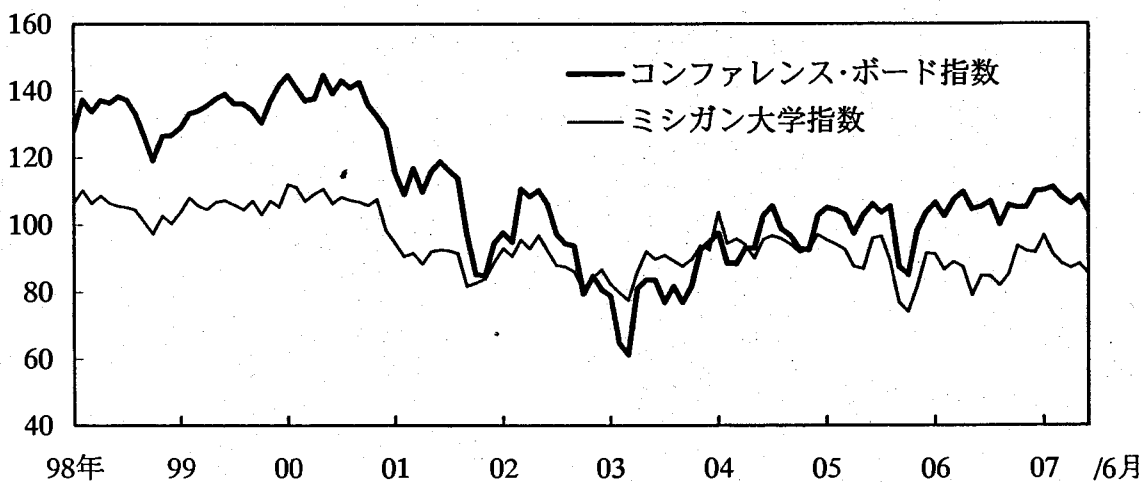
(1) 個人消費



(2) 自動車販売



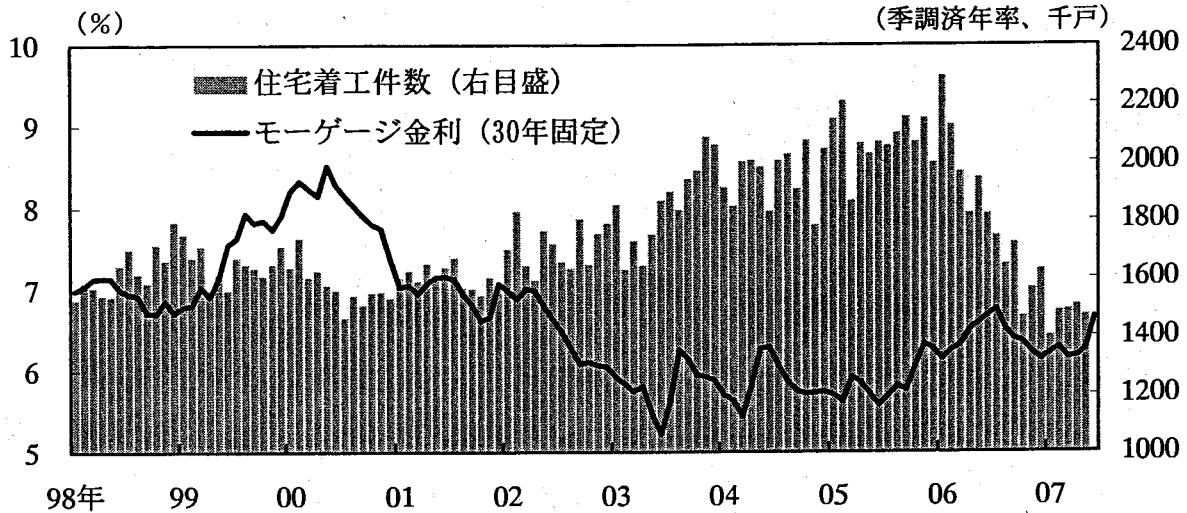
(3) 消費者コンフィデンス



③ 米国の住宅投資

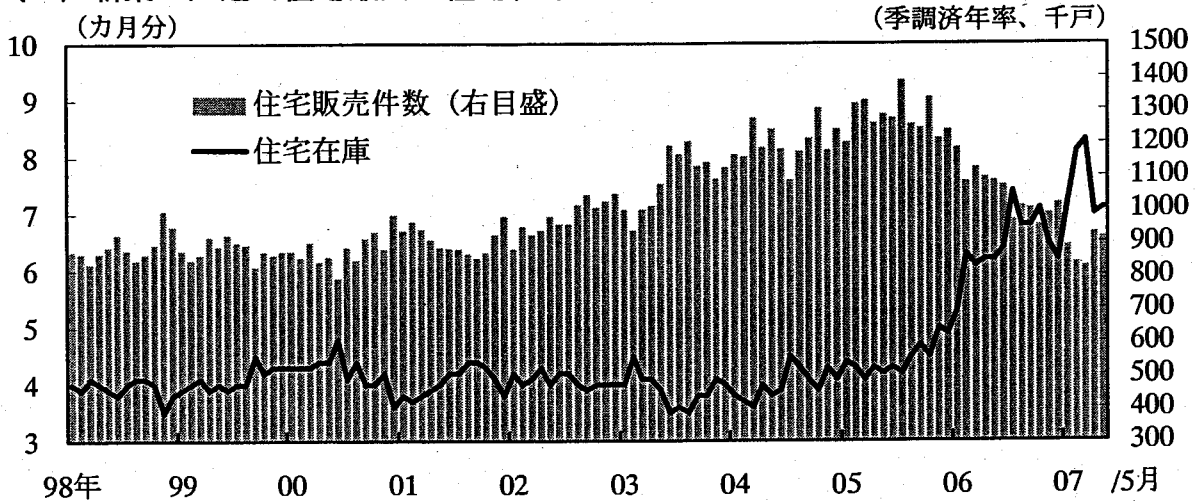
(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工



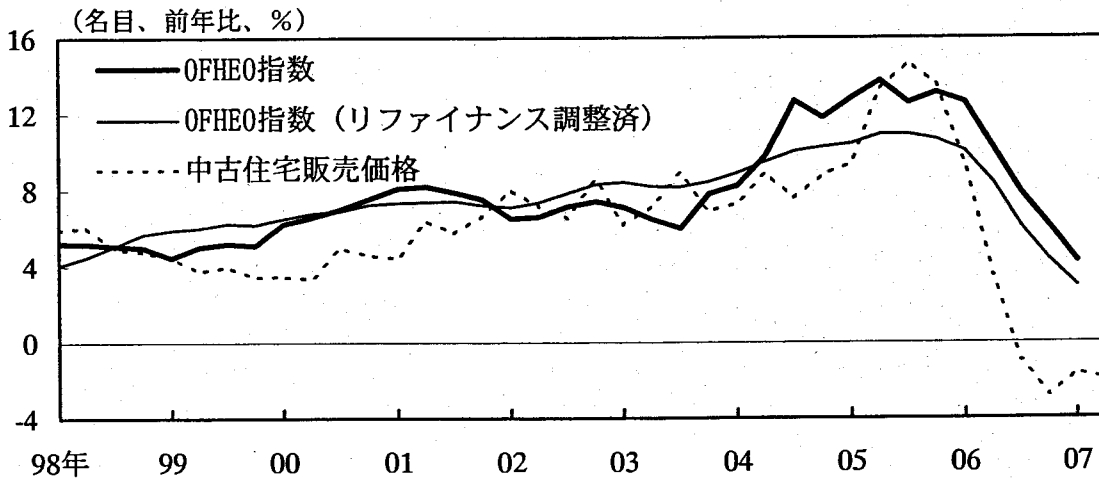
(注) 直近は、住宅着工件数が5月、モーゲージ金利が6月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売数で除したものの。

(3) 住宅価格



(注1) リファイナンス調整済指数は、OFHEO指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

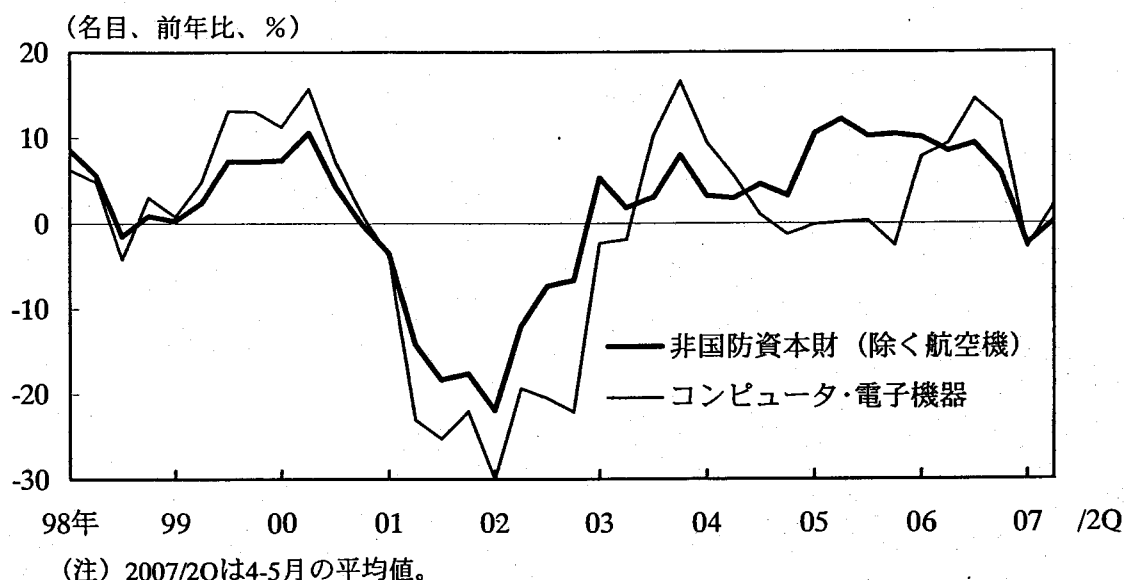
(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

(注3) 直近は、OFHEO指数が2007/1Q、中古住宅販売価格が2007/2Q(4-5月の平均値)。

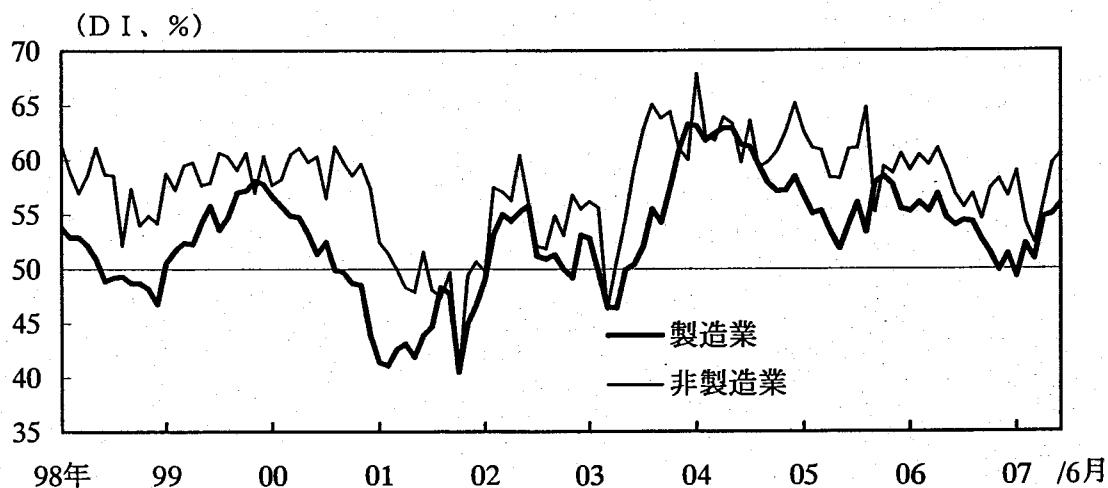
④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

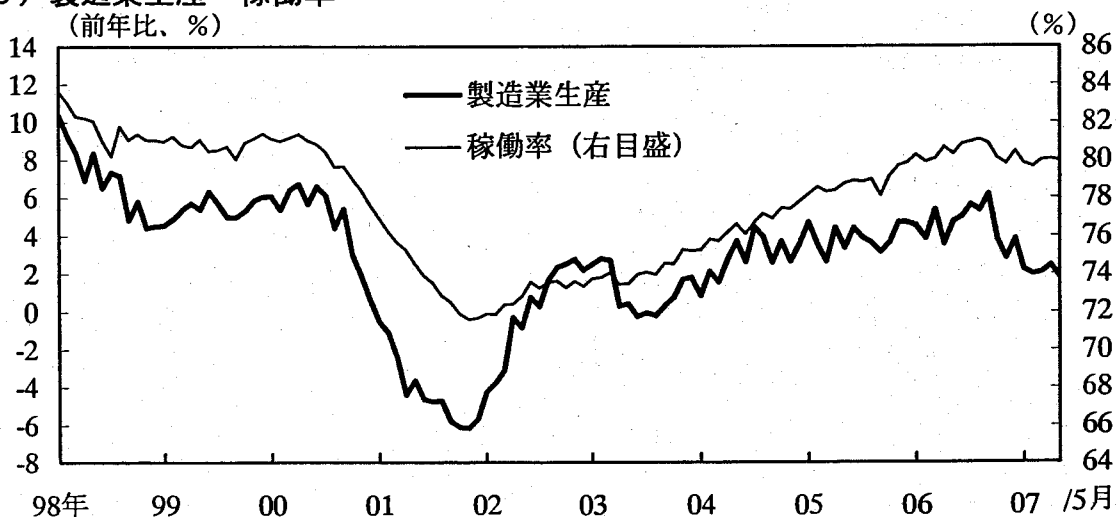
(1) 非国防資本財（除く航空機）とコンピューター・電子機器受注



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(3) 製造業生産・稼働率



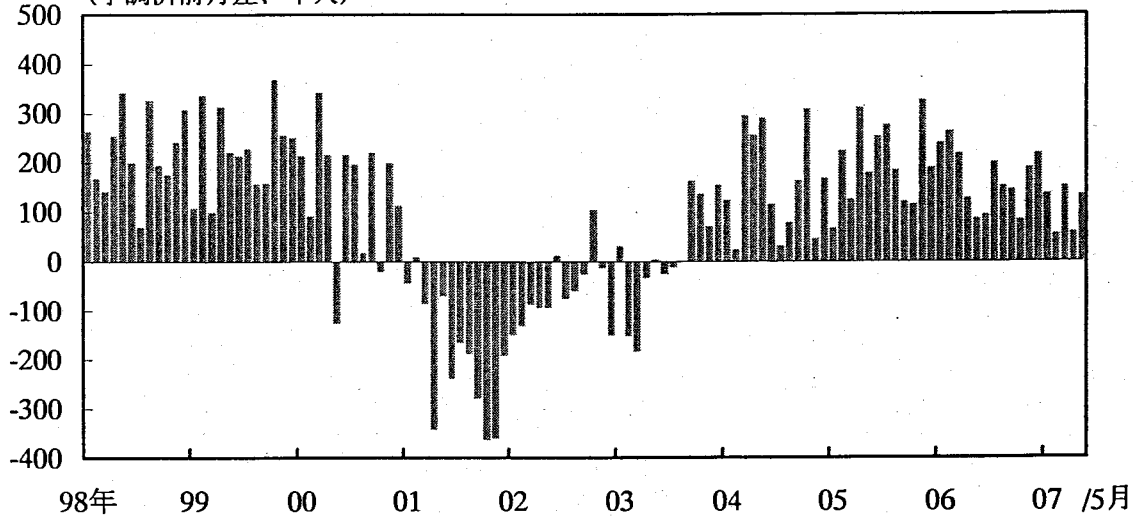
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

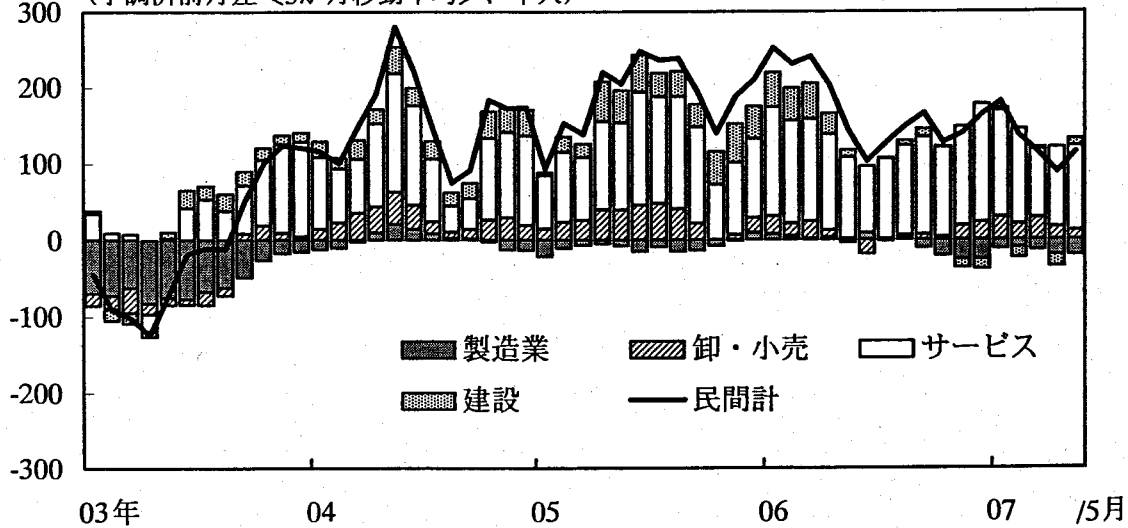
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

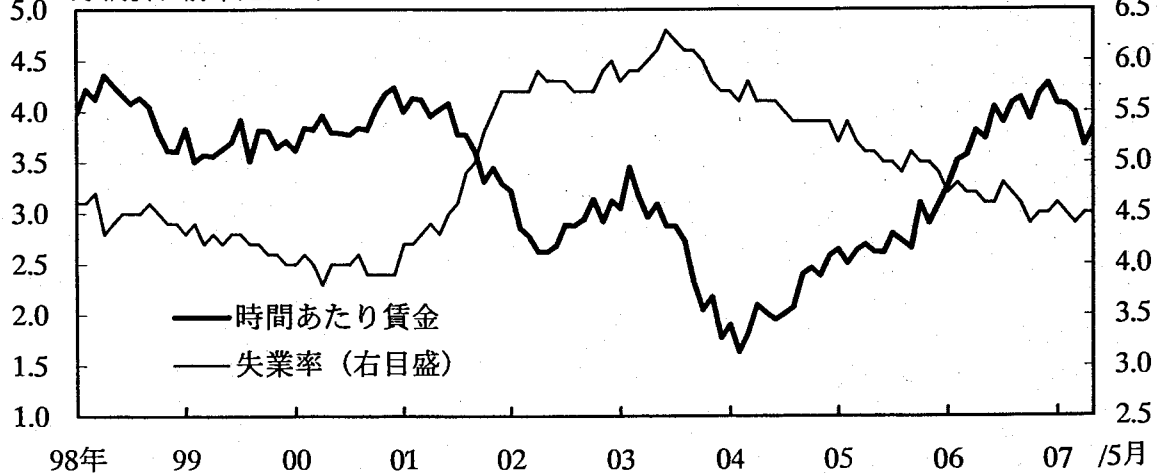
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

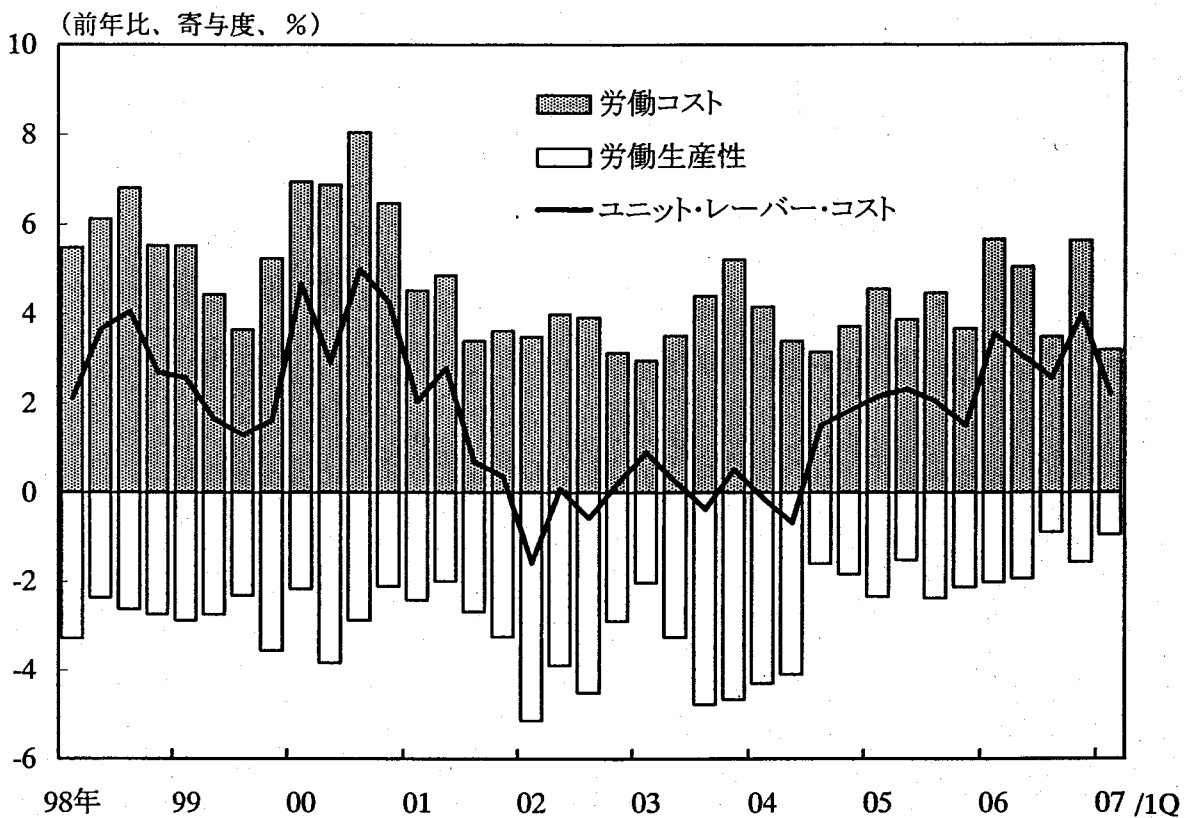
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

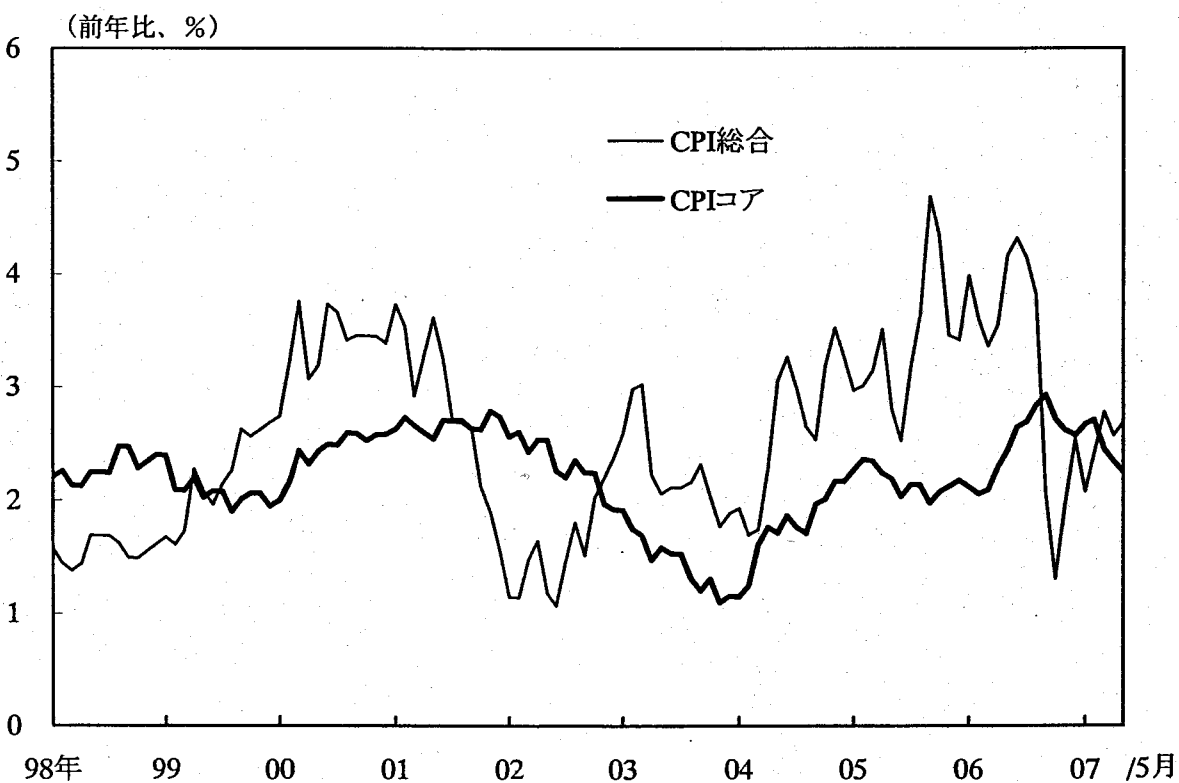
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

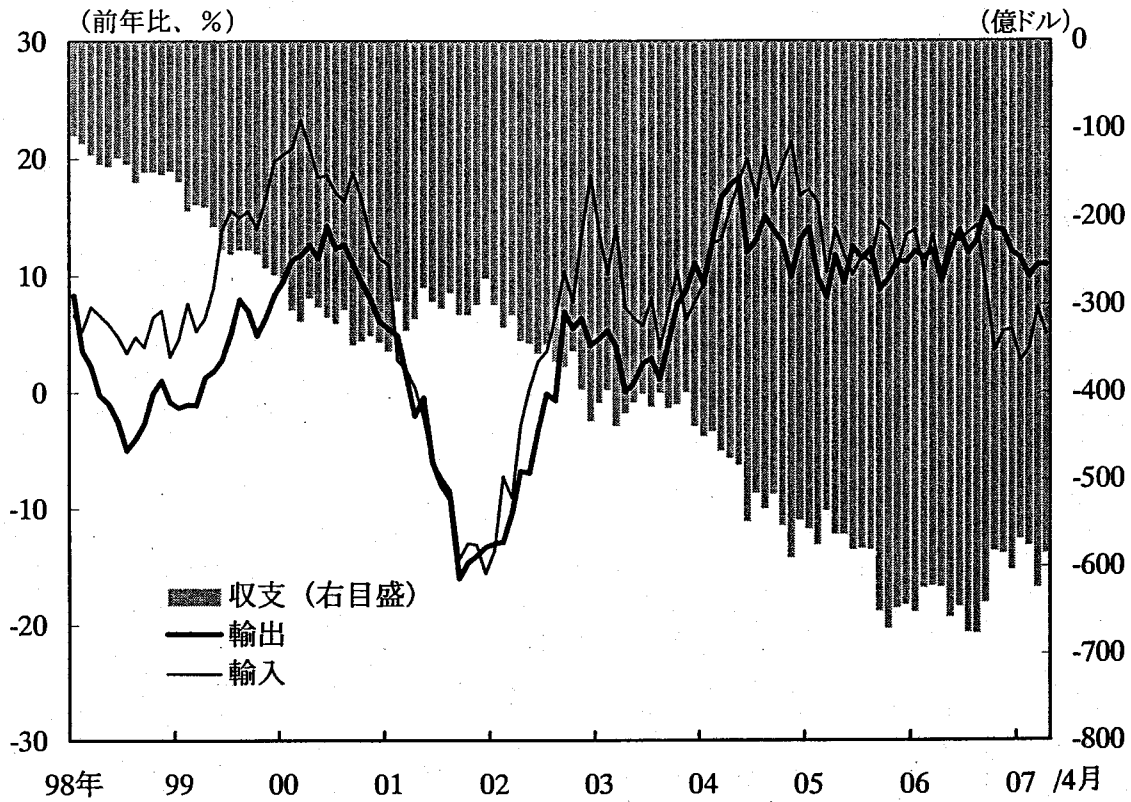
(2) CPI



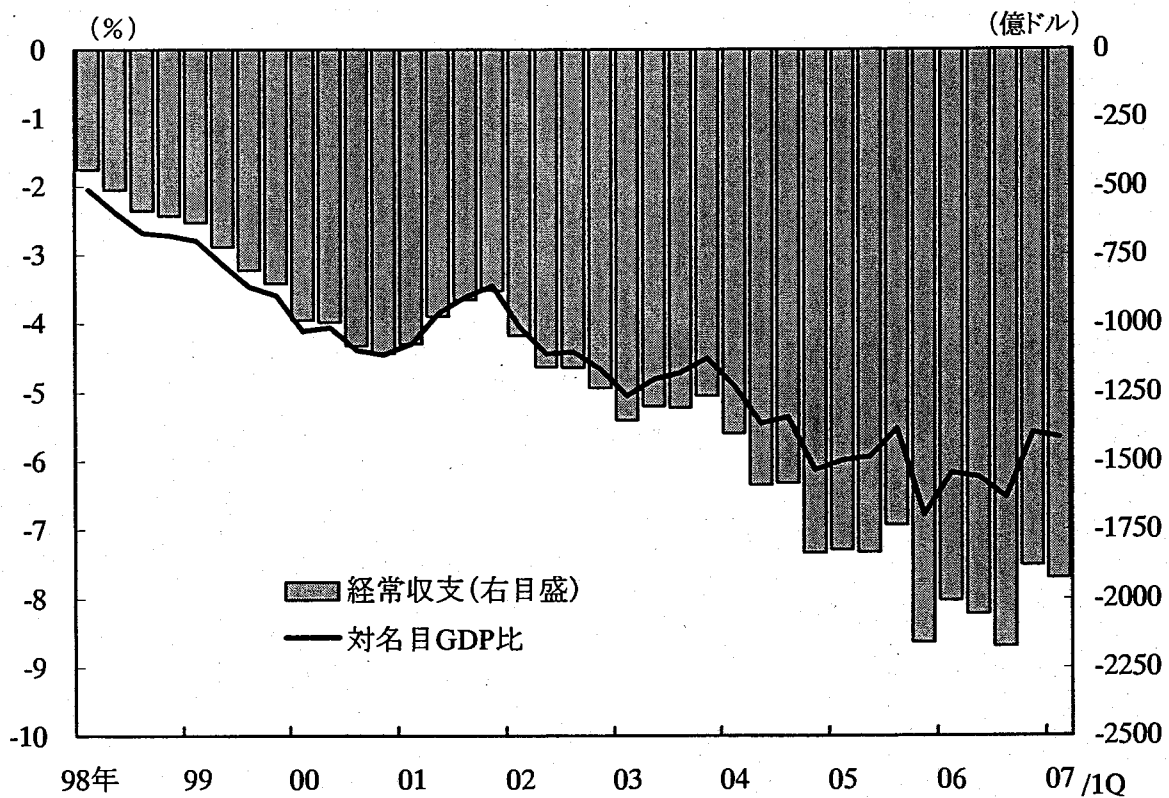
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支

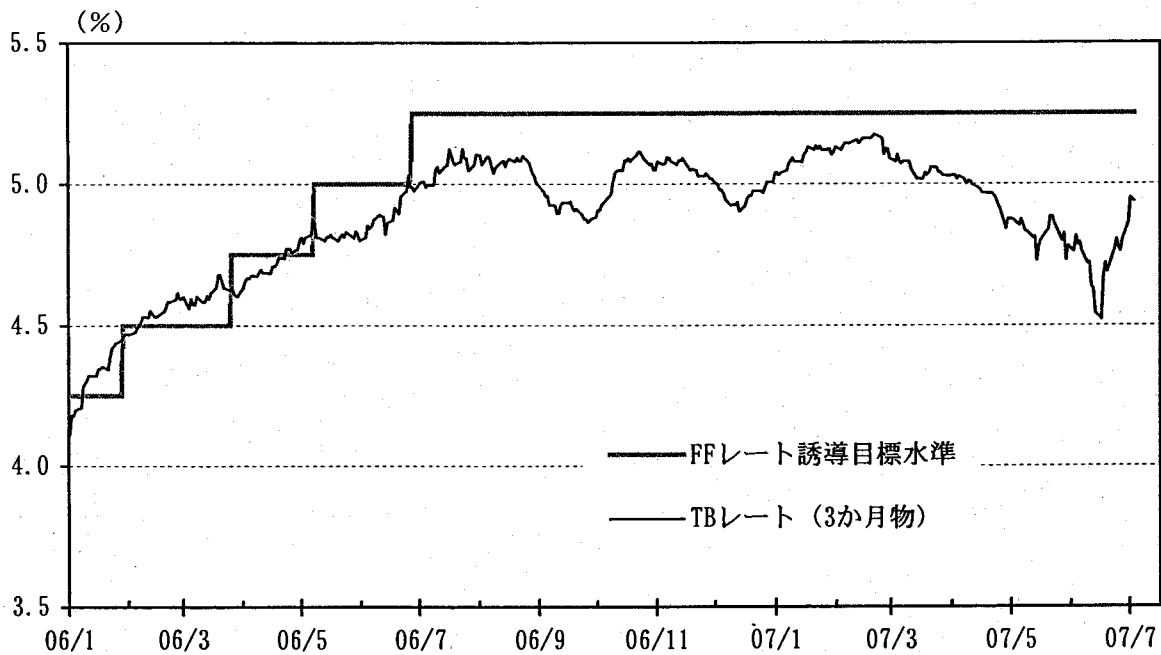


(2) 経常収支

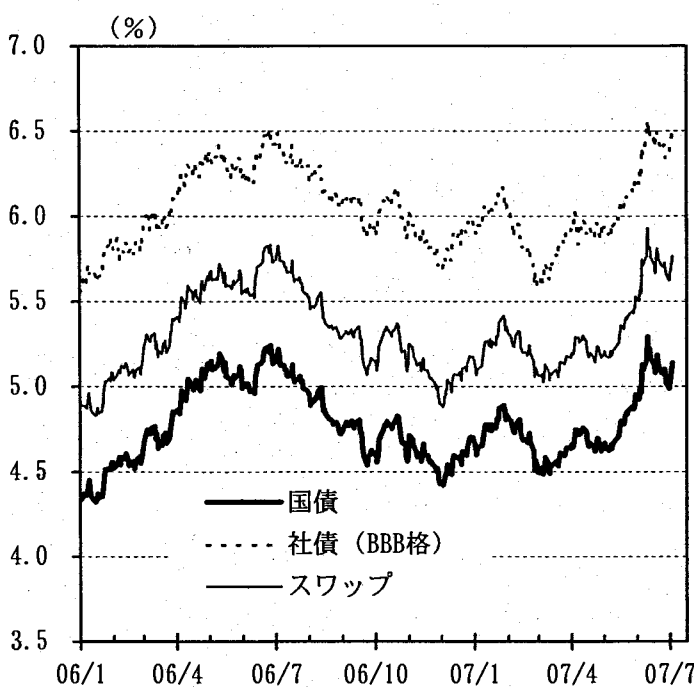


米国の金融市場 金利 (米国)

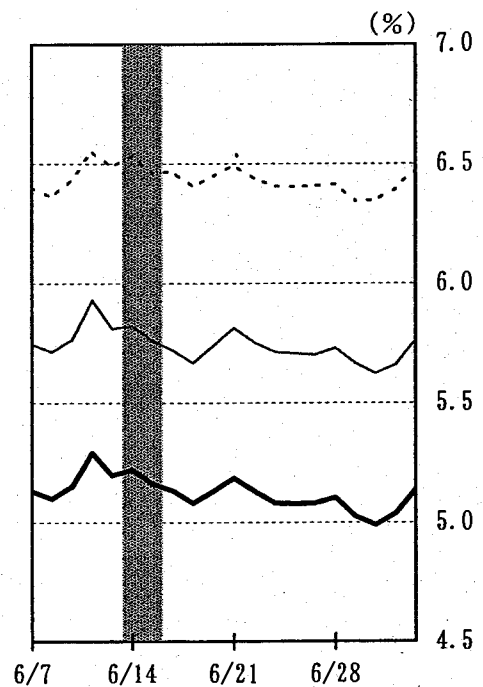
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

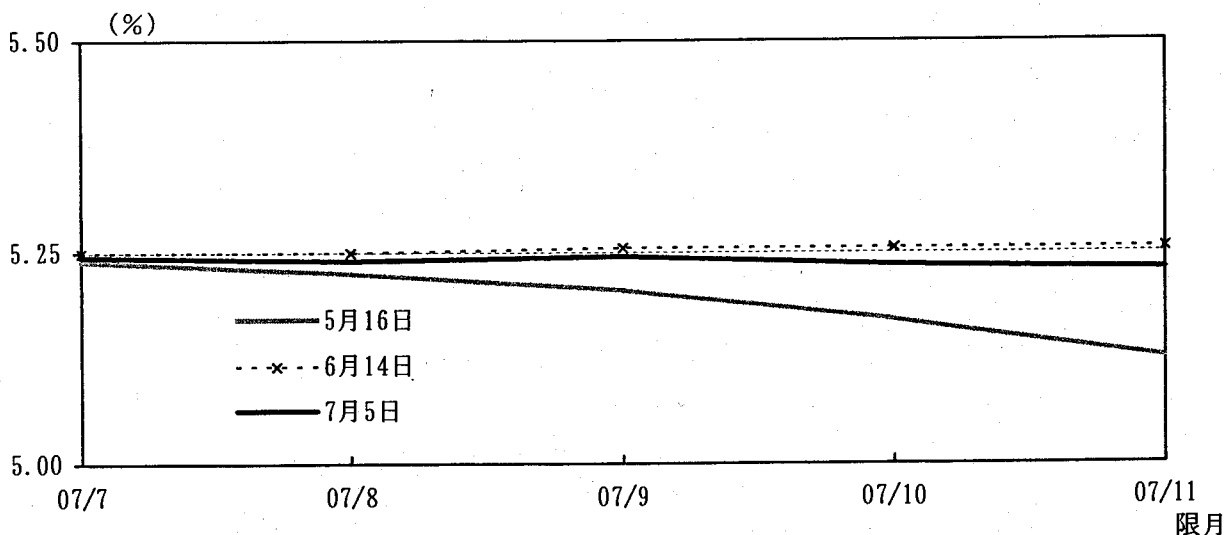
(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

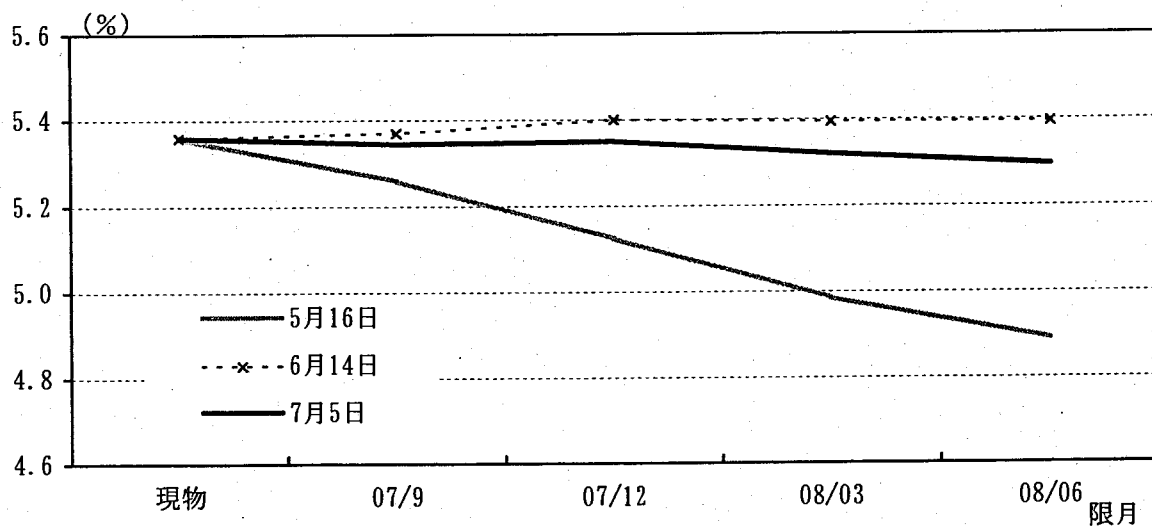
いずれも直近は7月5日

先行きの金利観 (米国)

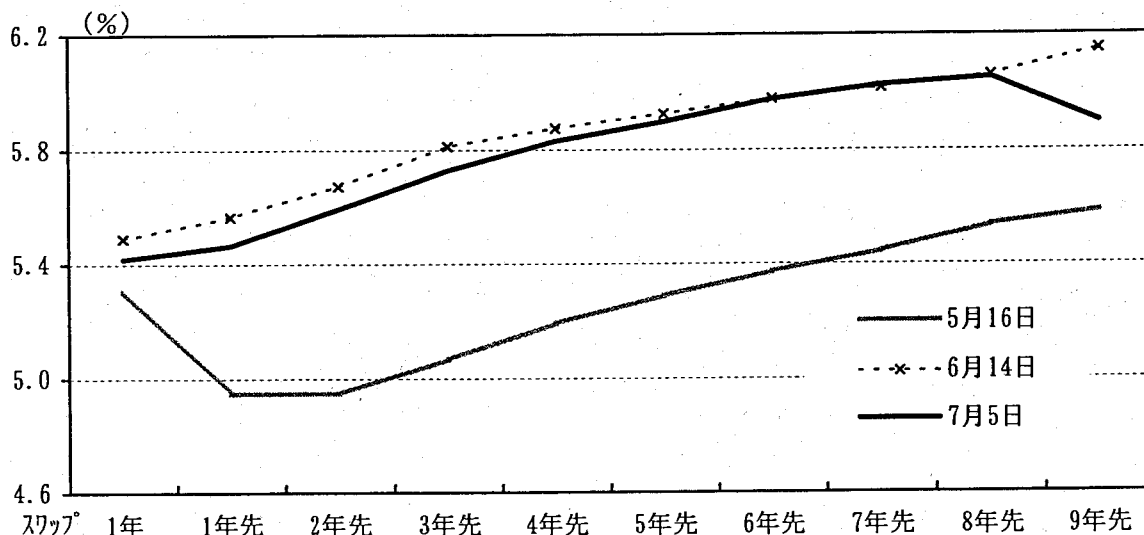
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3 か月物)



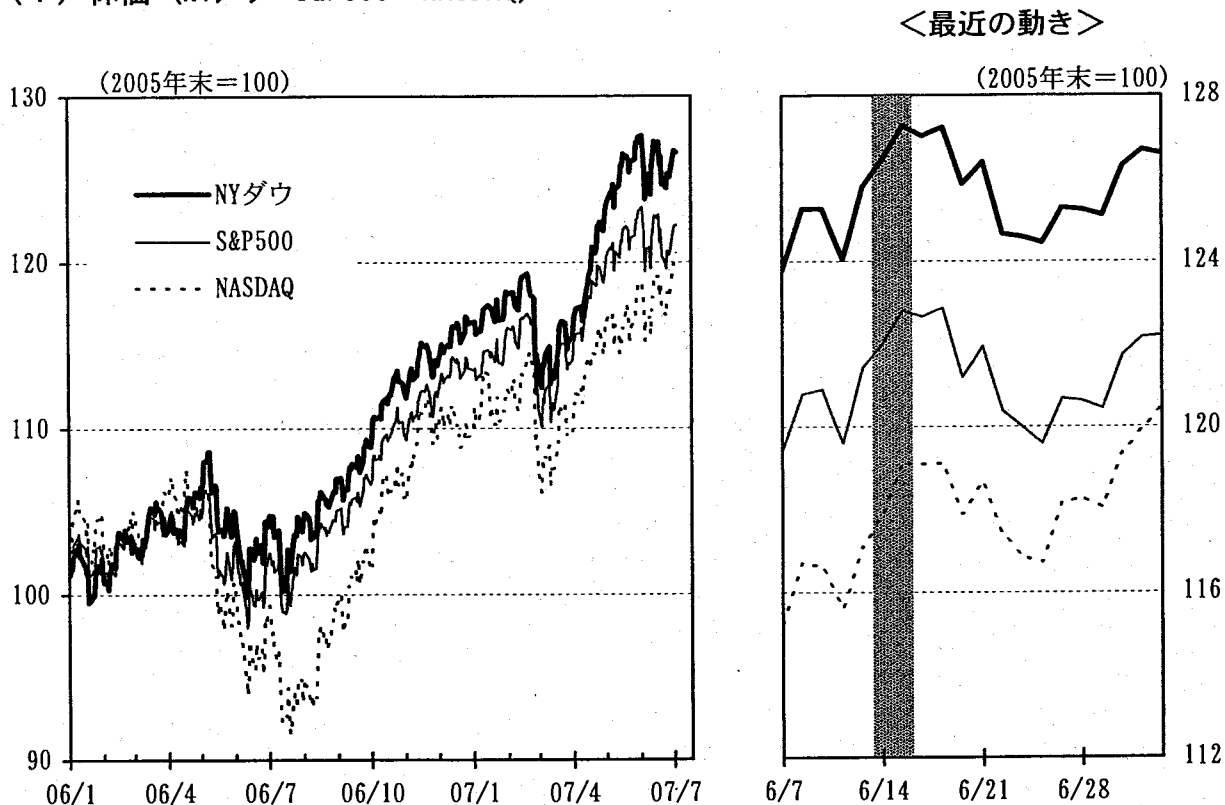
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

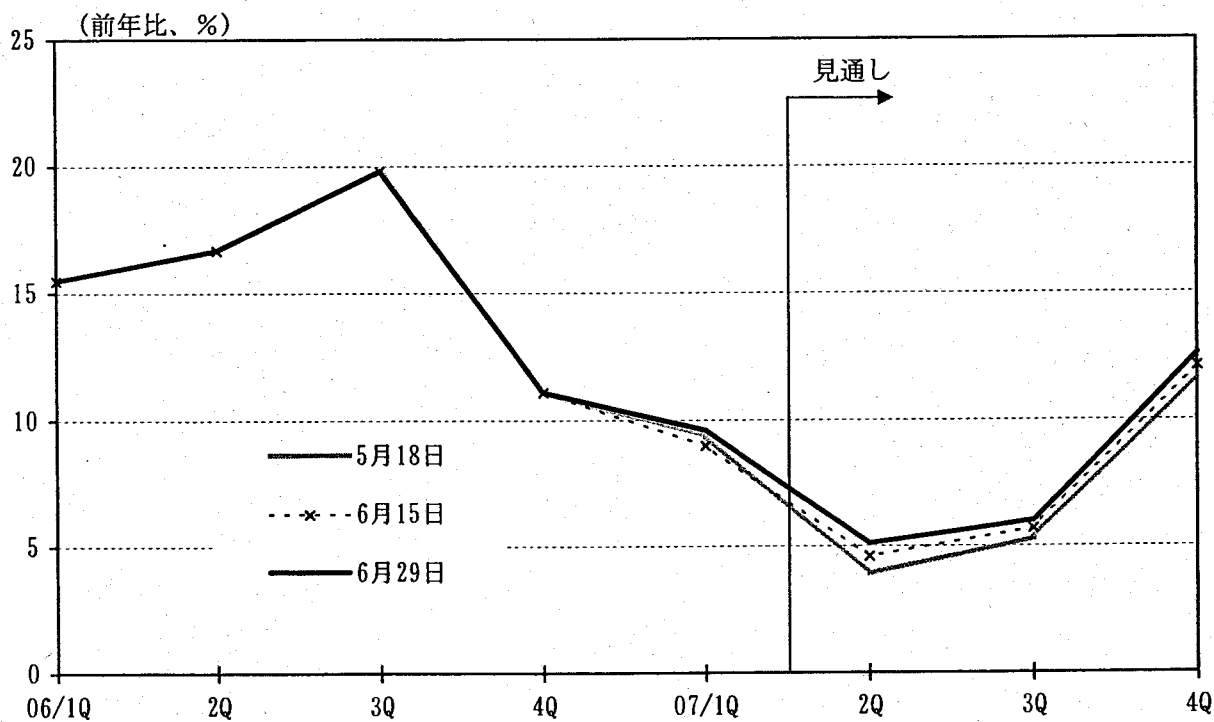
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

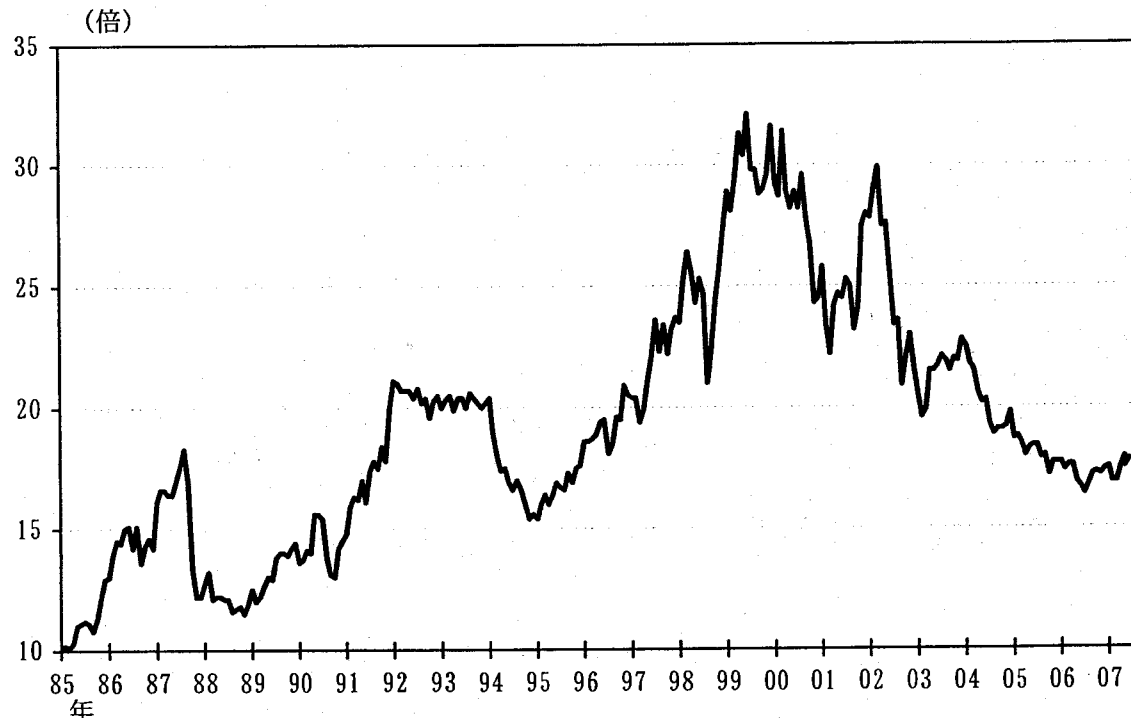
いずれも直近は7月5日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



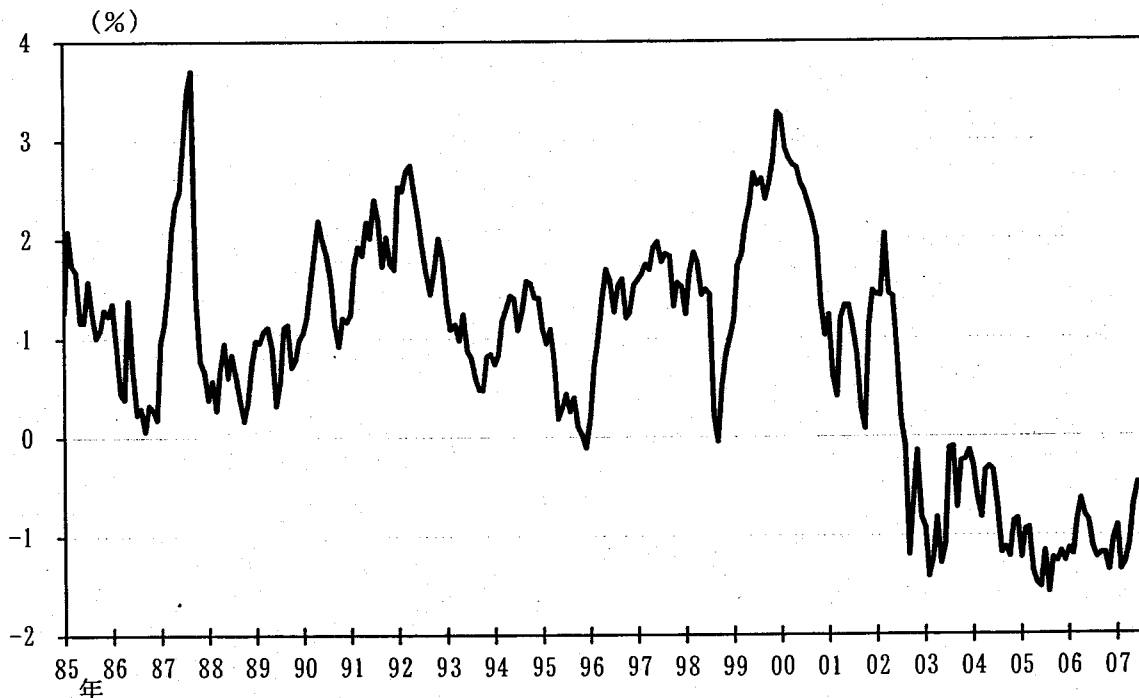
(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



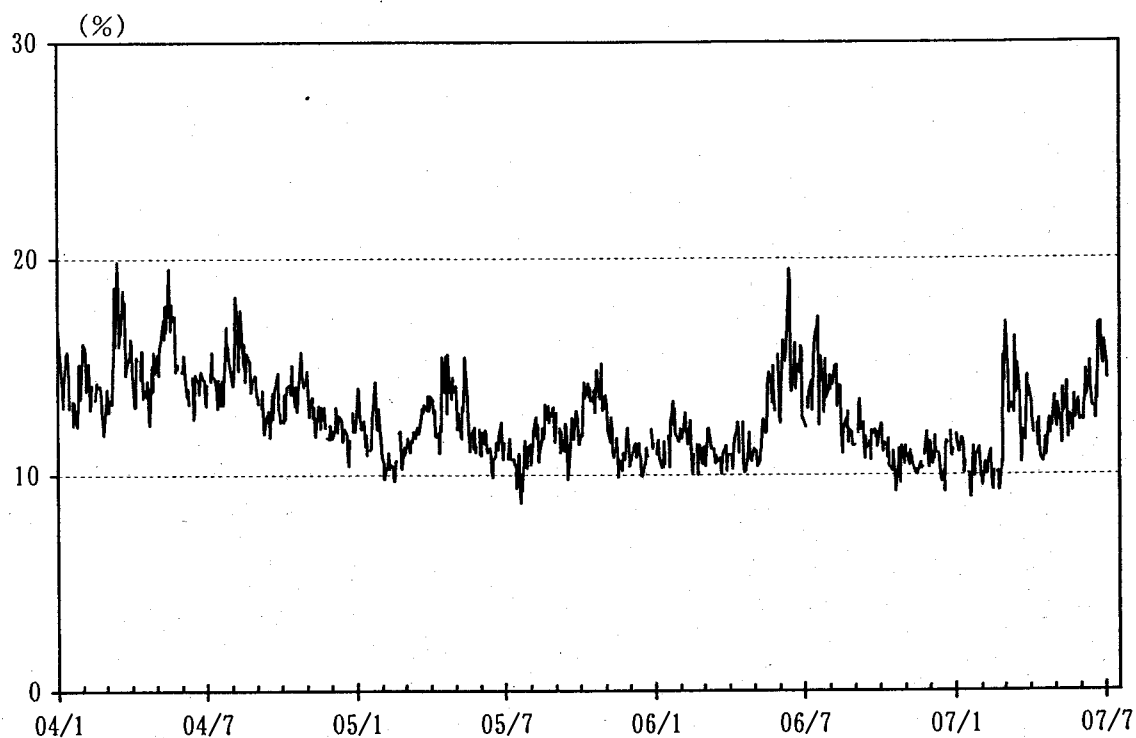
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

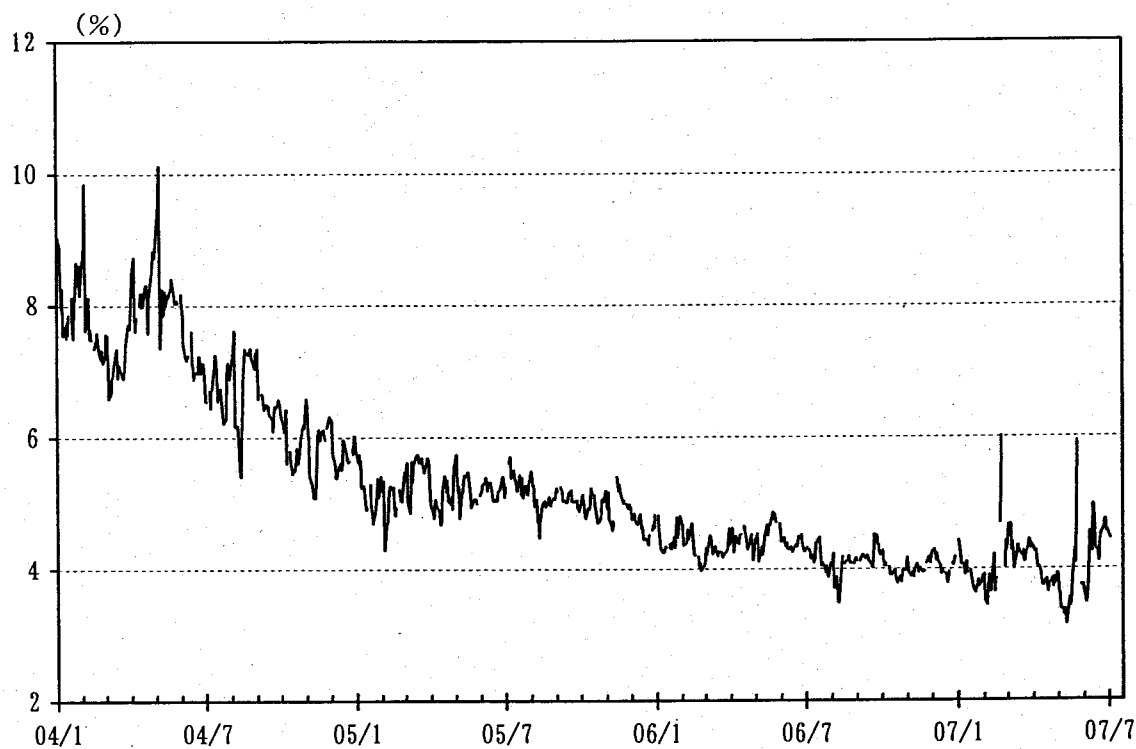
いずれも直近は7月5日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



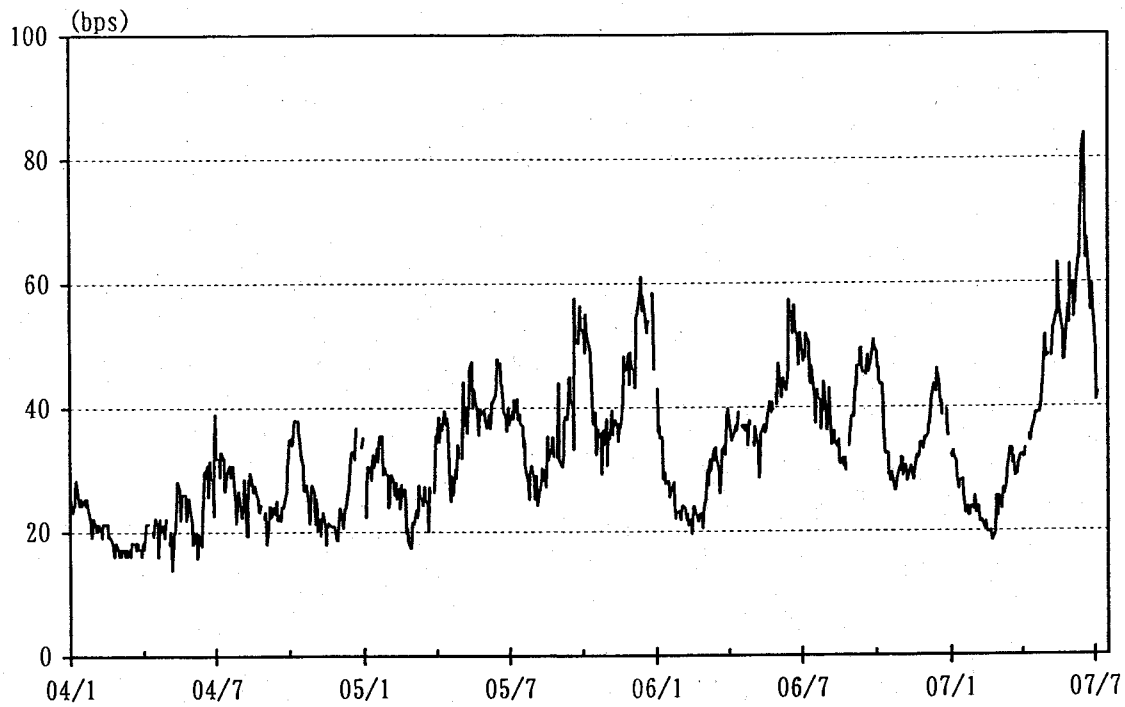
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

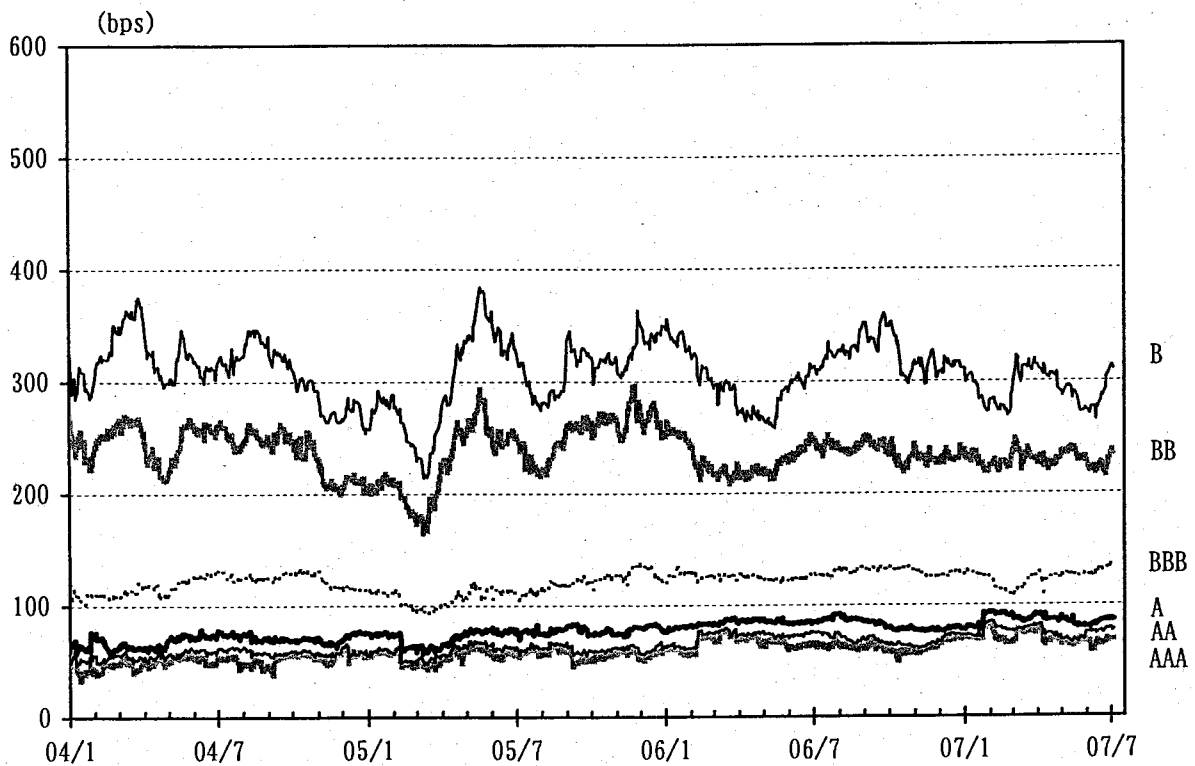
いずれも直近は7月5日

(3) TEDスプレッド



(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



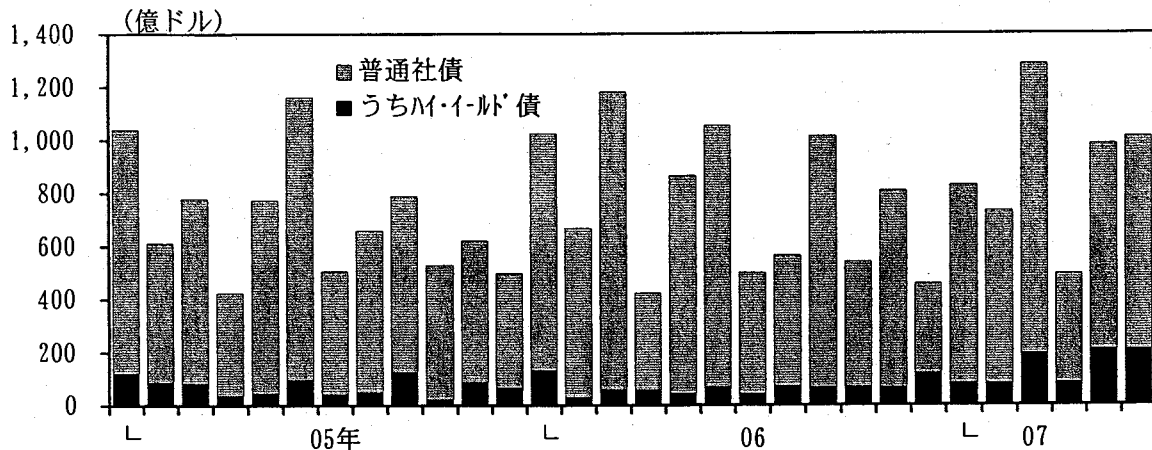
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は7月5日

企業の資金調達 (米国)

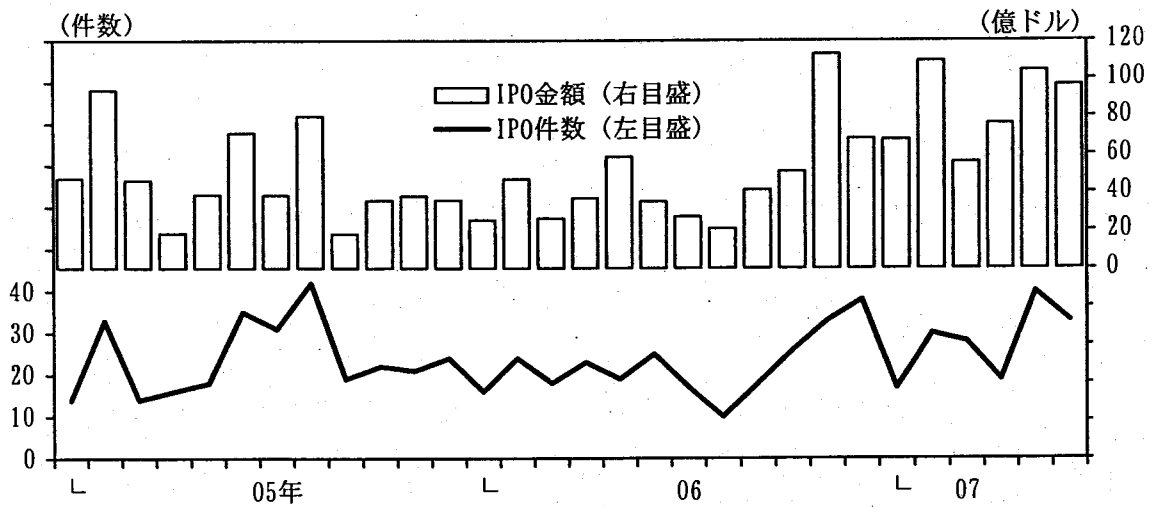
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は6月

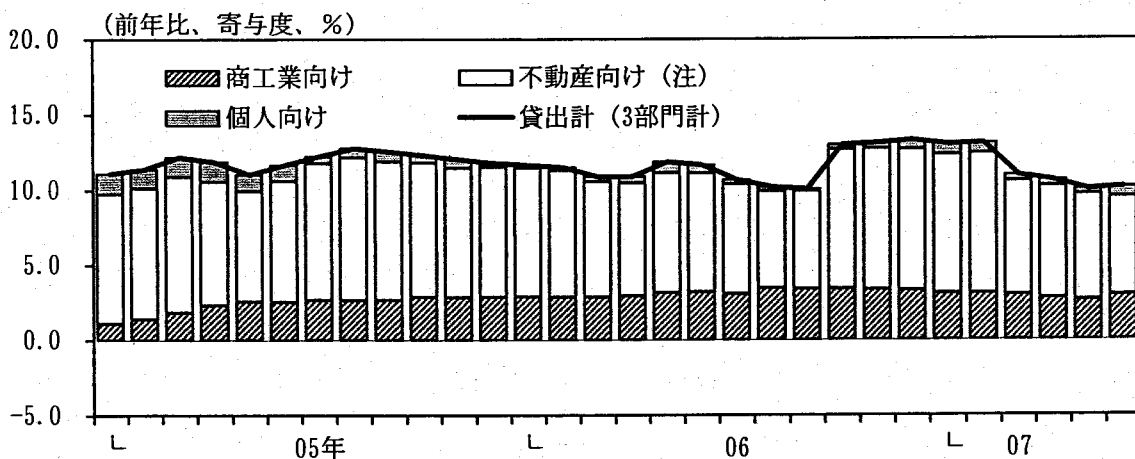
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は6月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

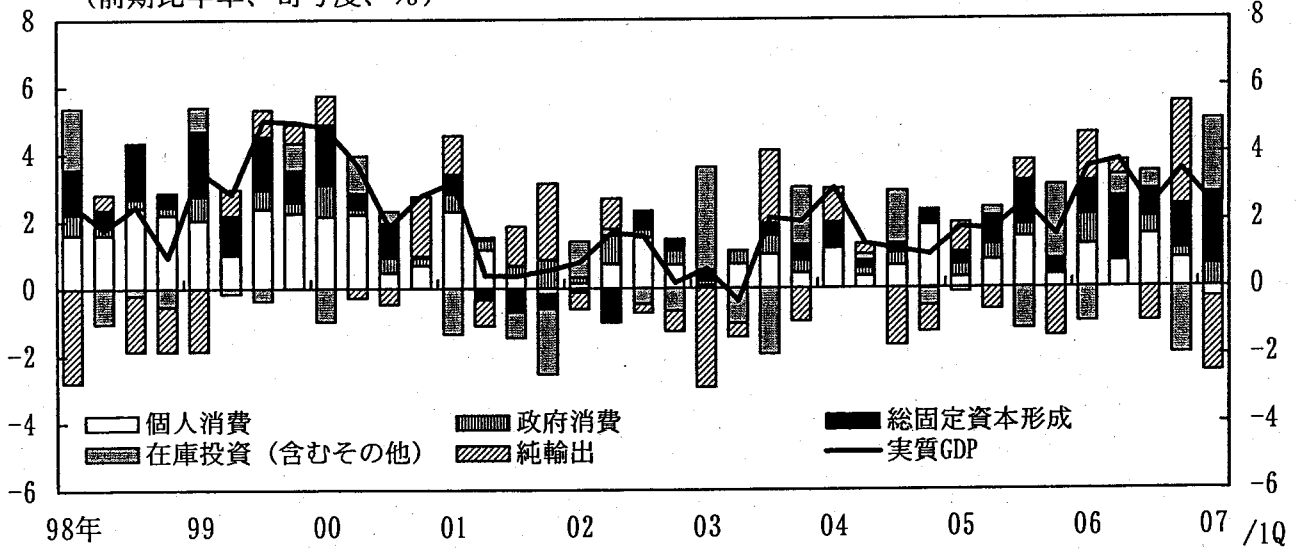
(出所) FRB

直近は6月20日週

欧州の実体経済

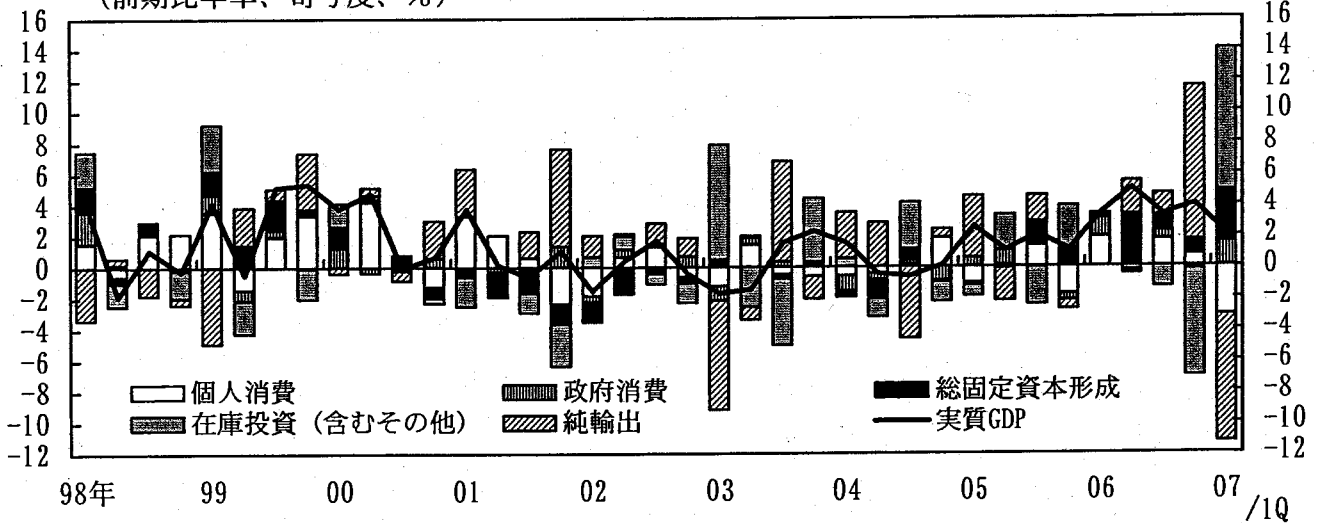
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



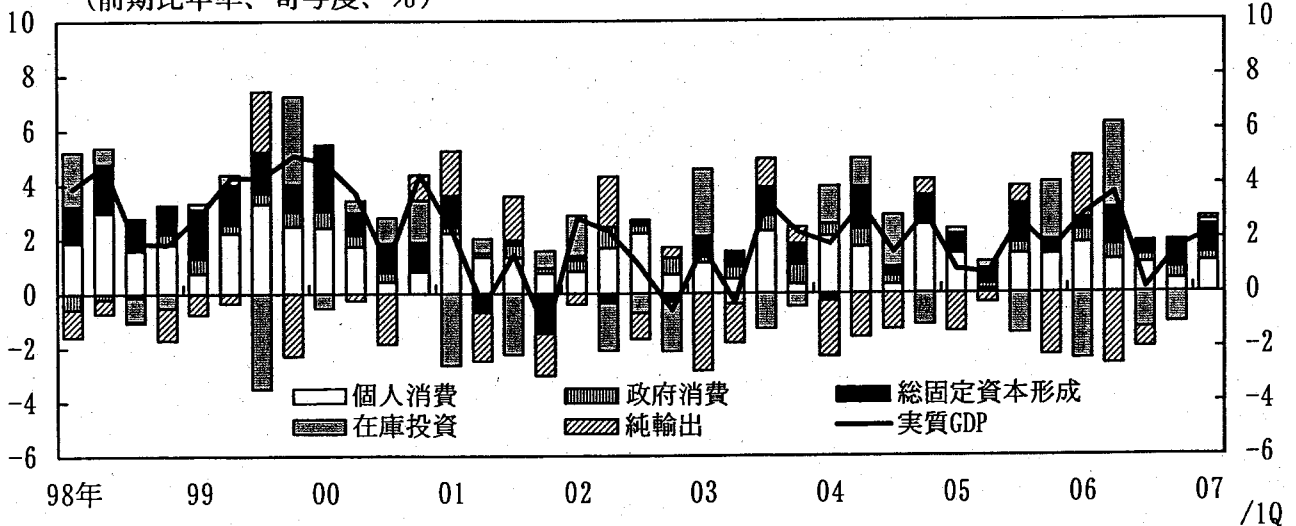
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(3) フランスの実質GDP成長率

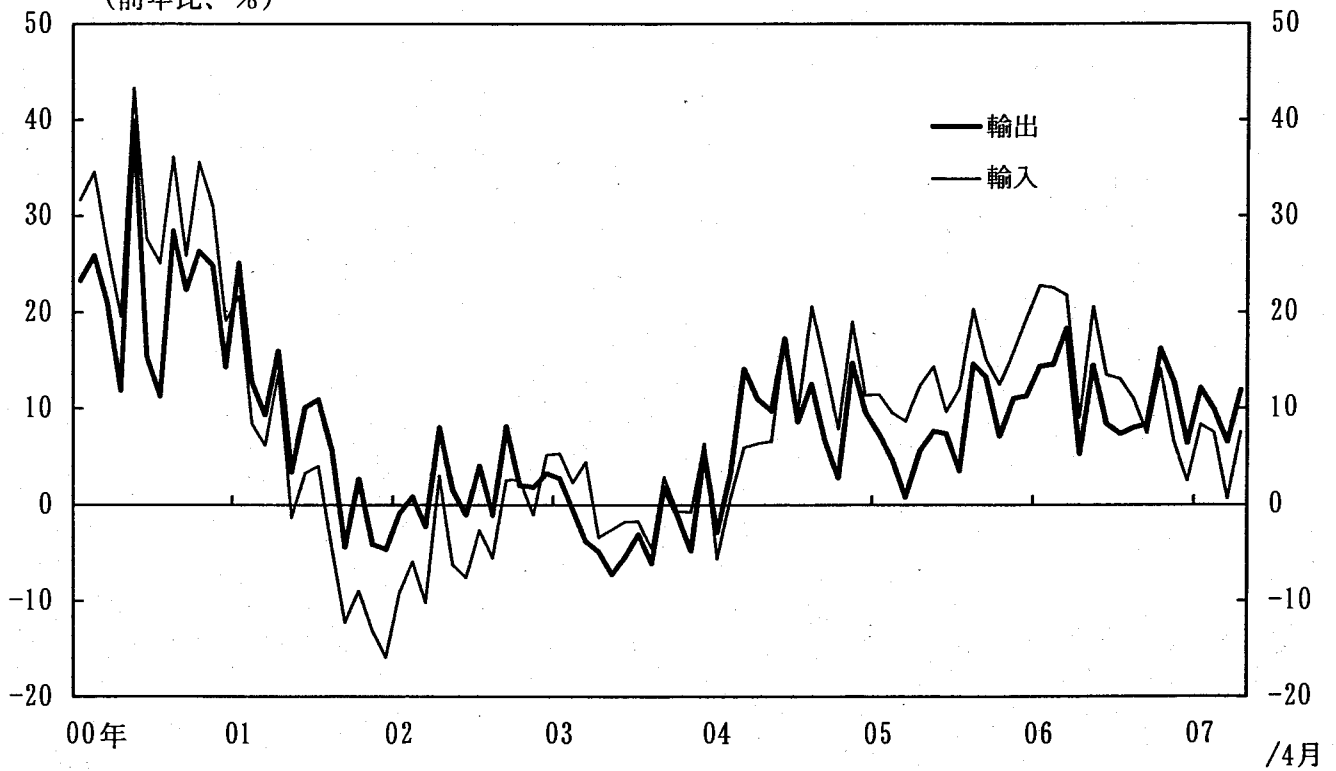
(前期比年率、寄与度、%)



(図表6-2)

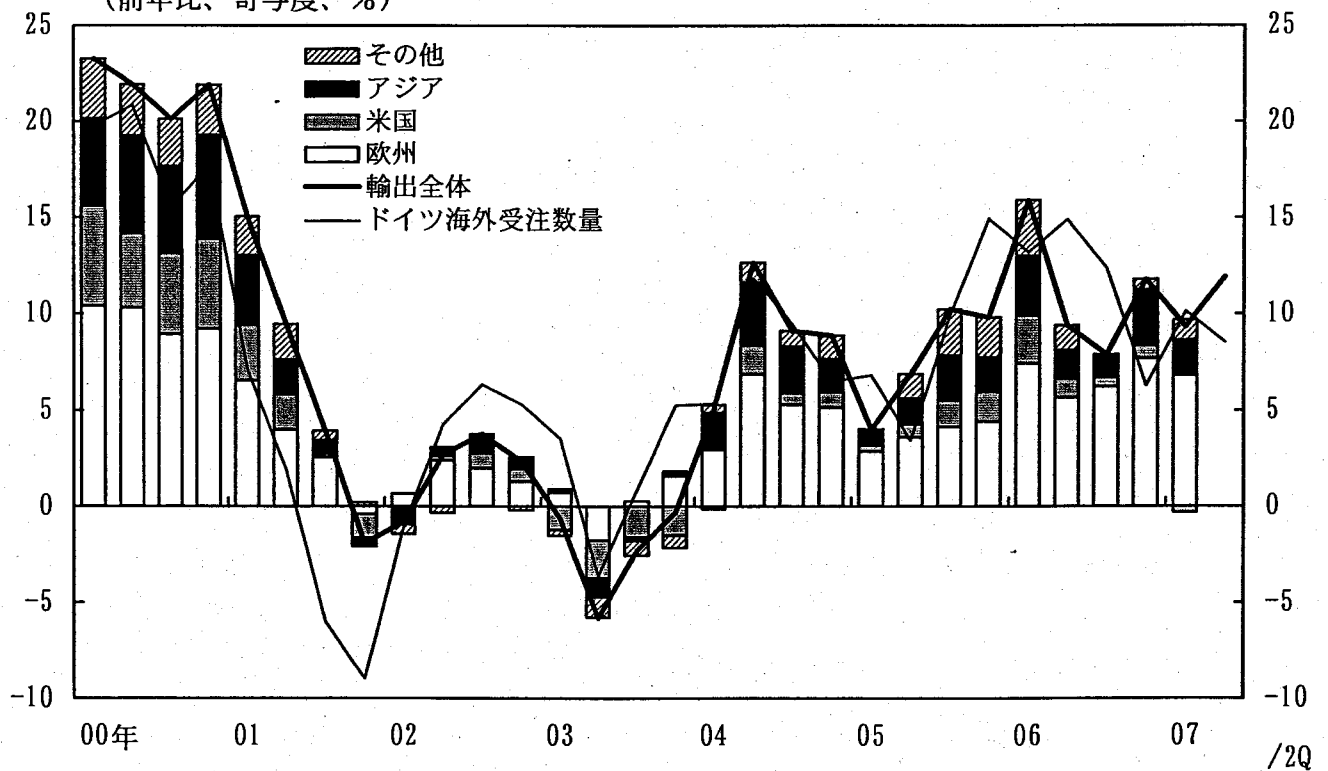
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量

(前年比、寄与度、%)



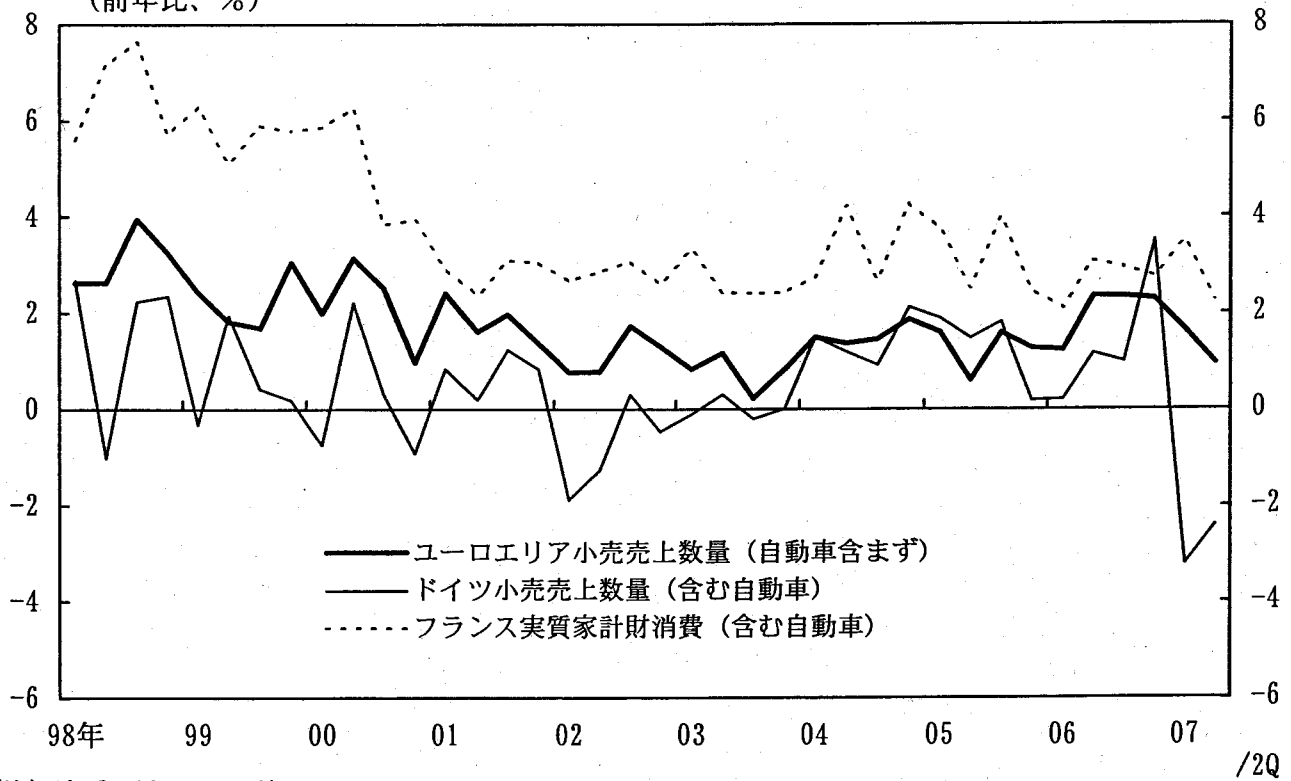
(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) ドイツ海外受注及びユーロエリア域外輸出全体の直近2Qは4月の値。輸出の地域別寄与度の直近は1Q。

(図表6-3)

(6) 小売関連指標

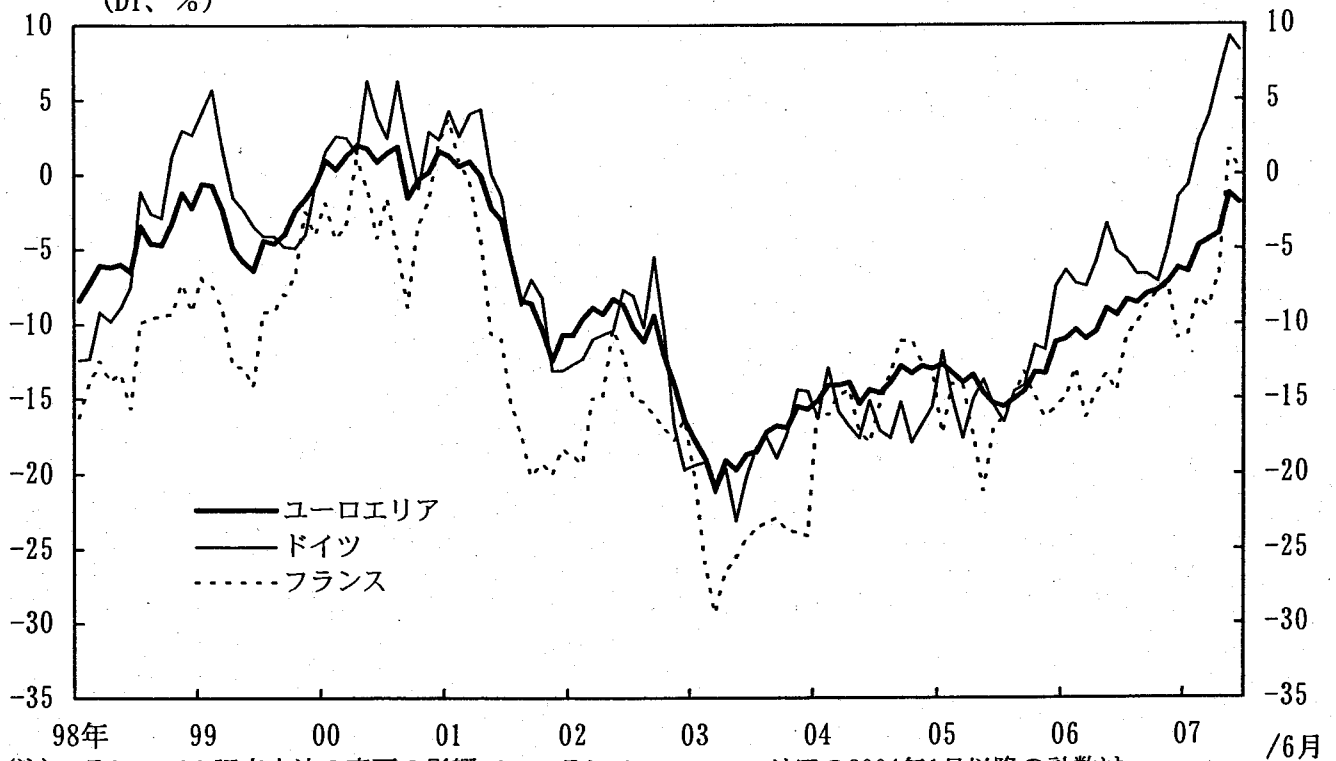
(前年比、%)



(注) 直近2Qは4-5月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)

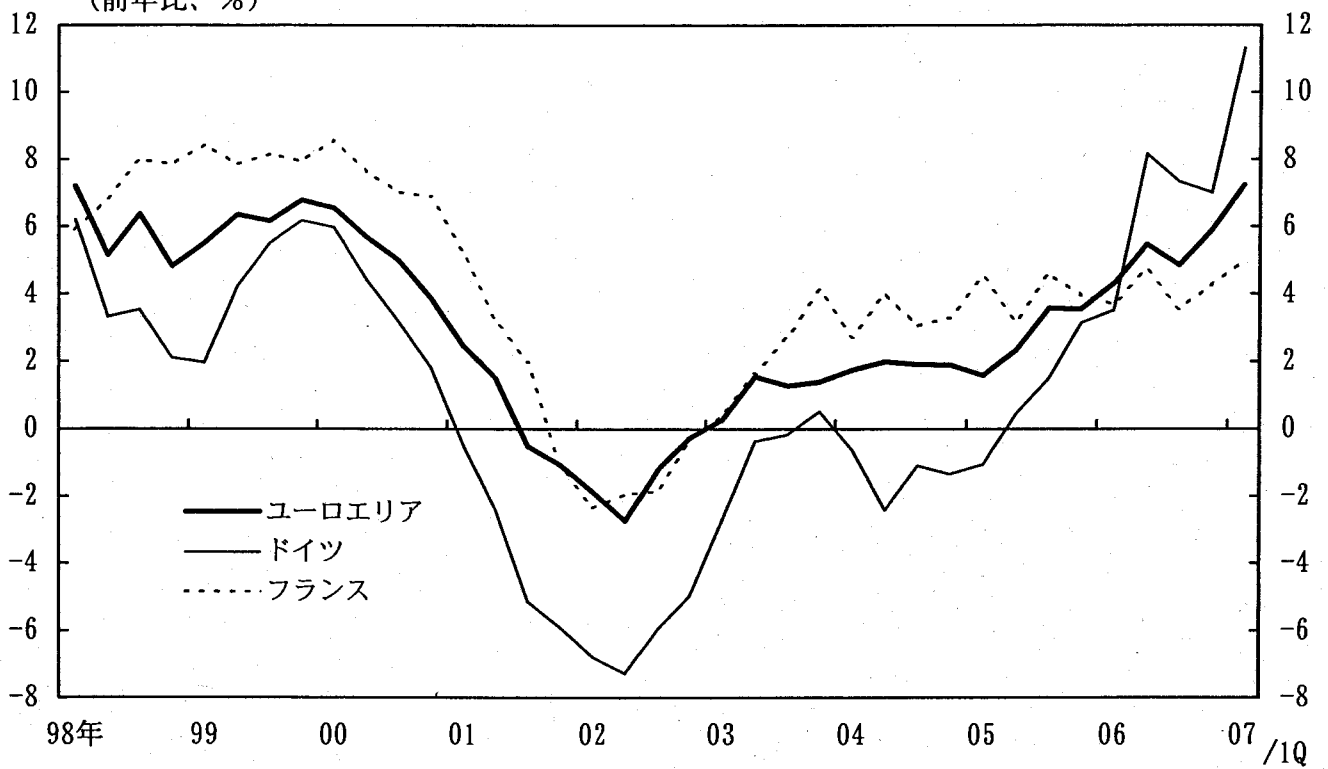


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(図表6-4)

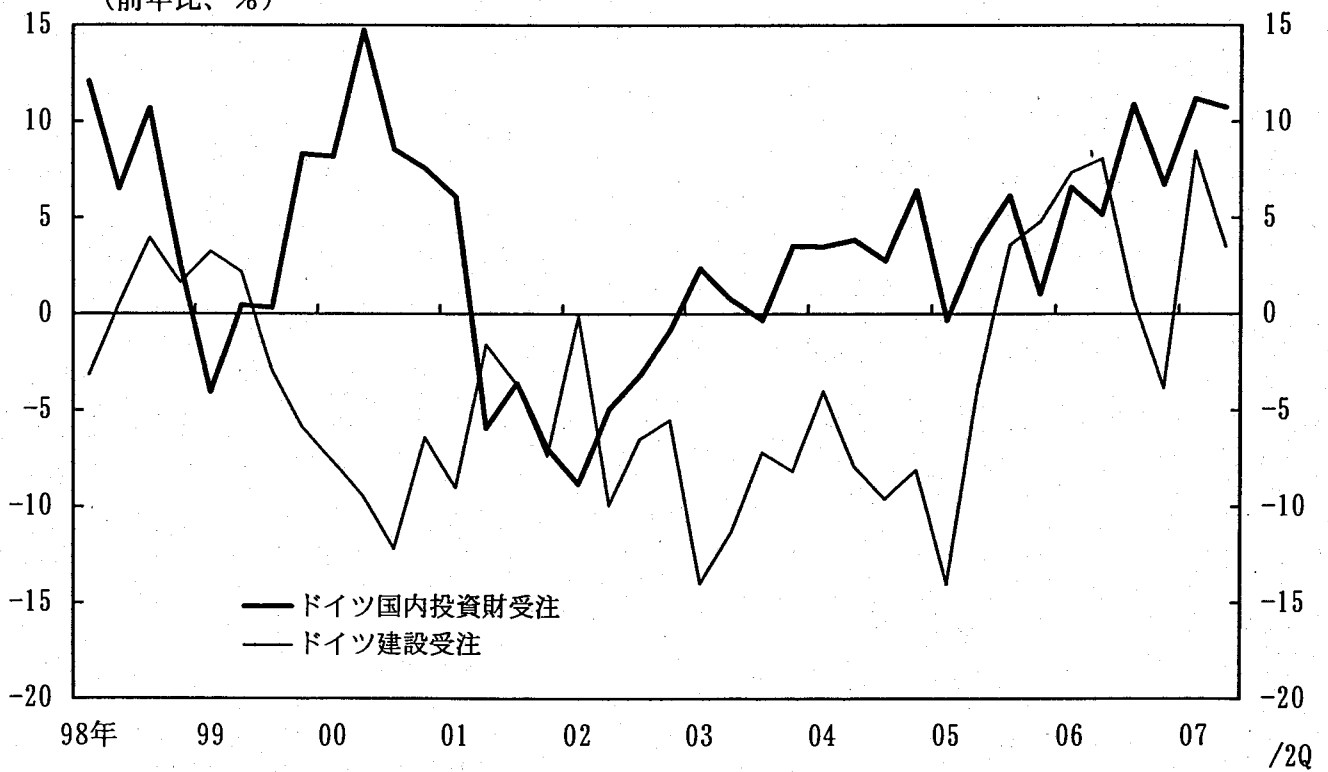
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

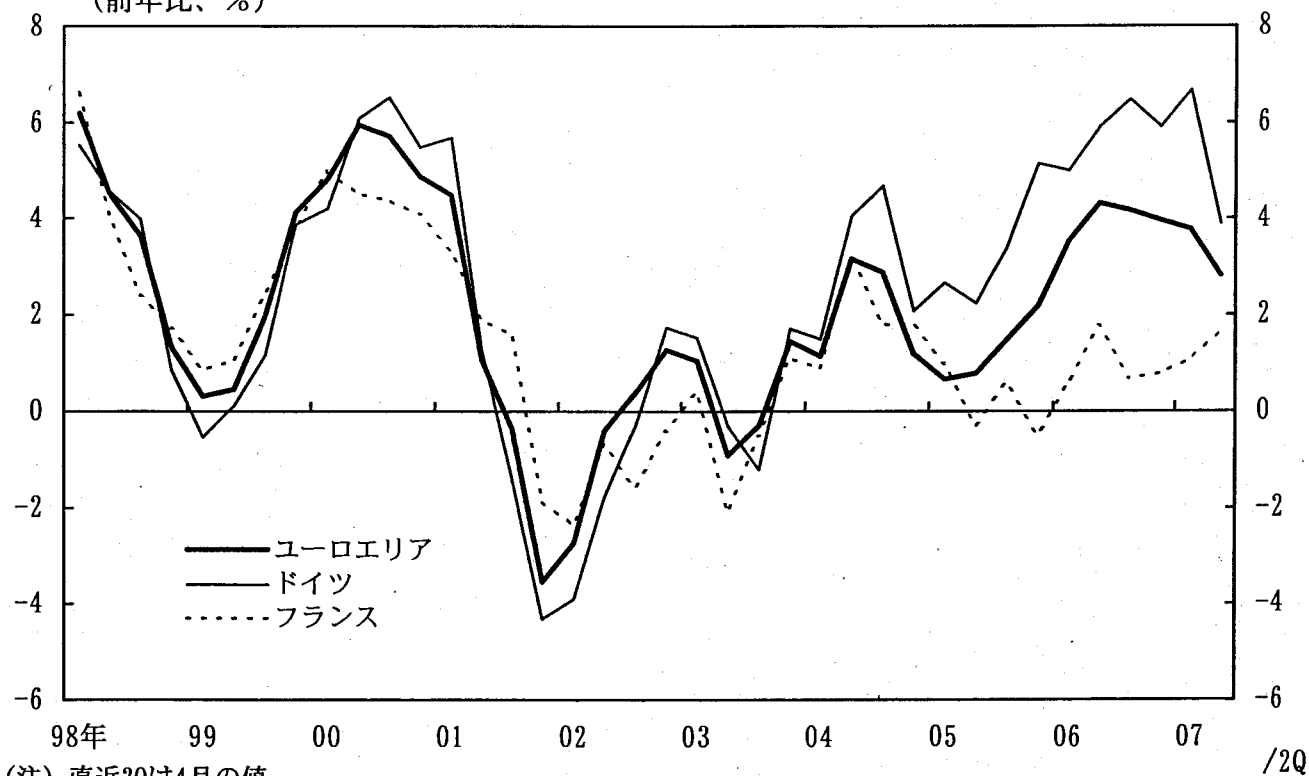
(前年比、%)



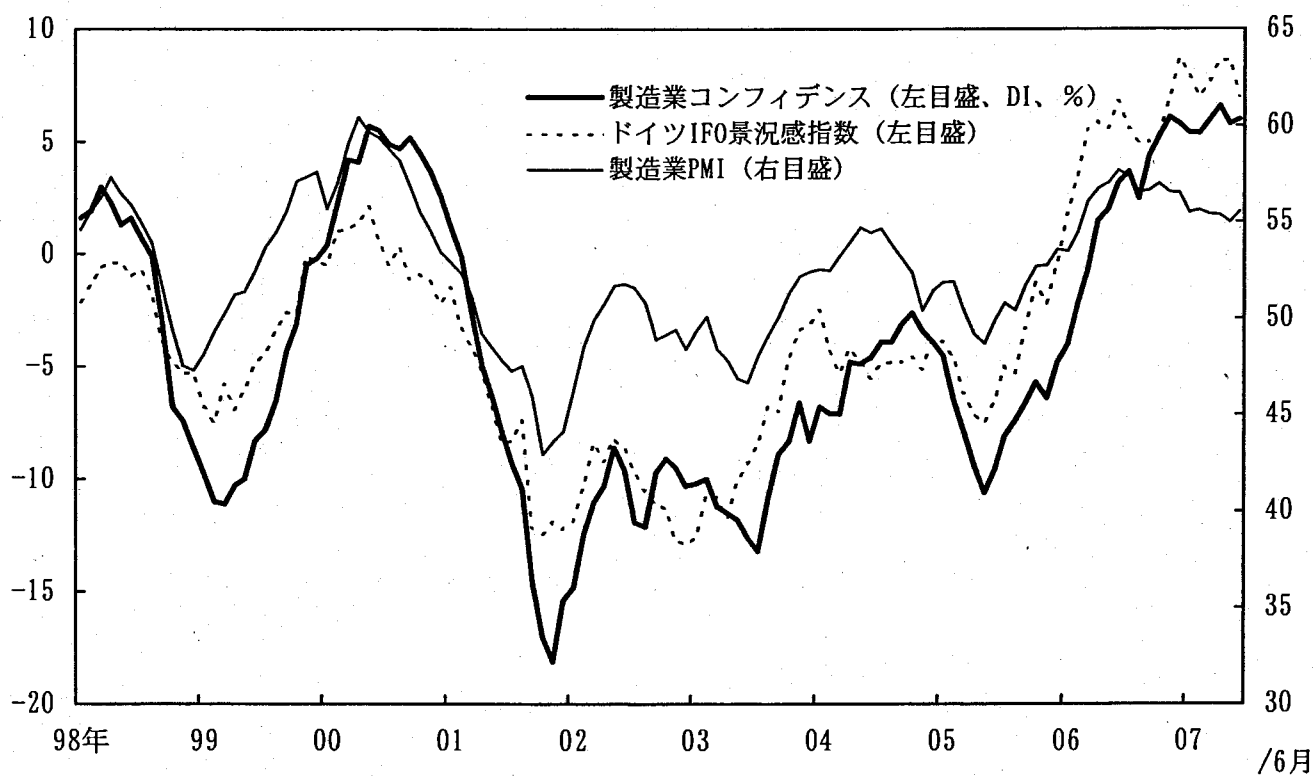
(注) 直近2Qは4月の値。

(10) 鋳工業生産

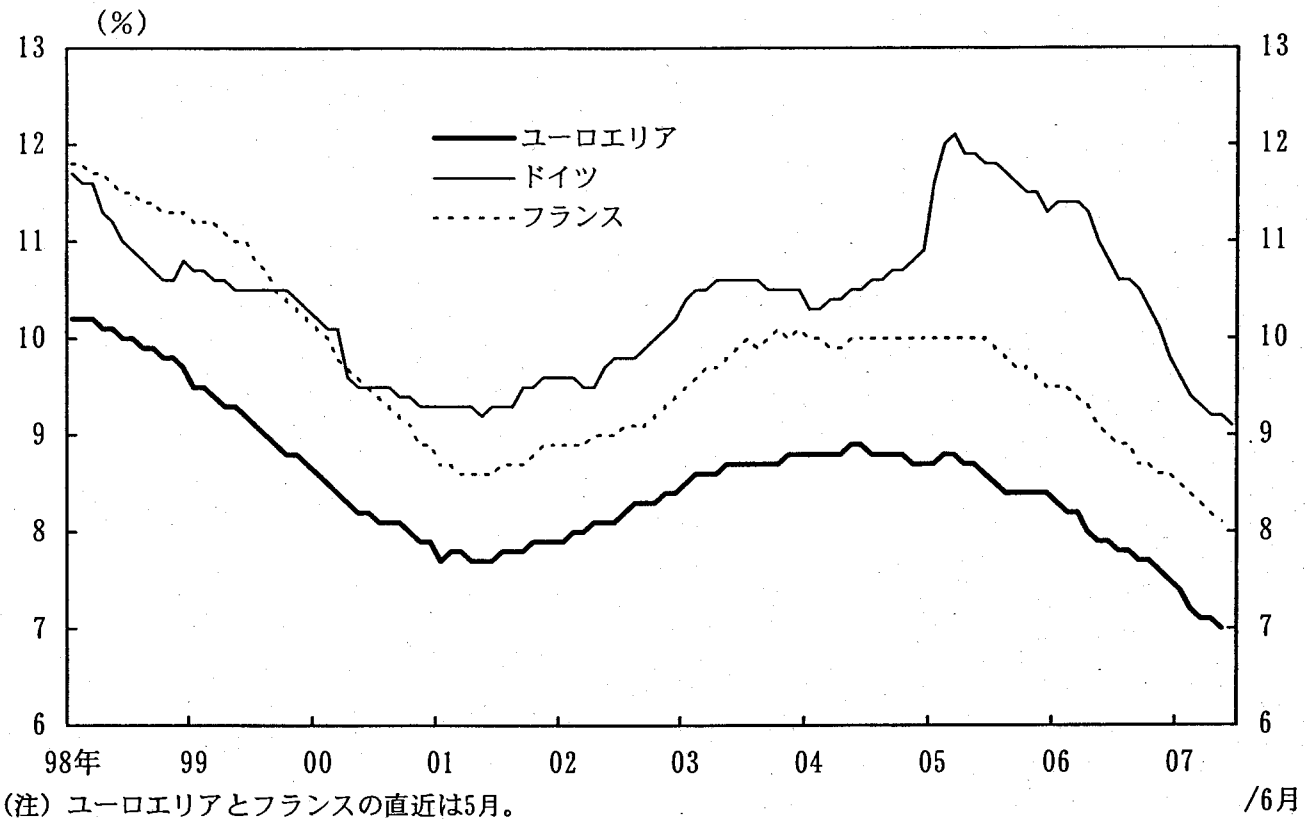
(前年比、%)



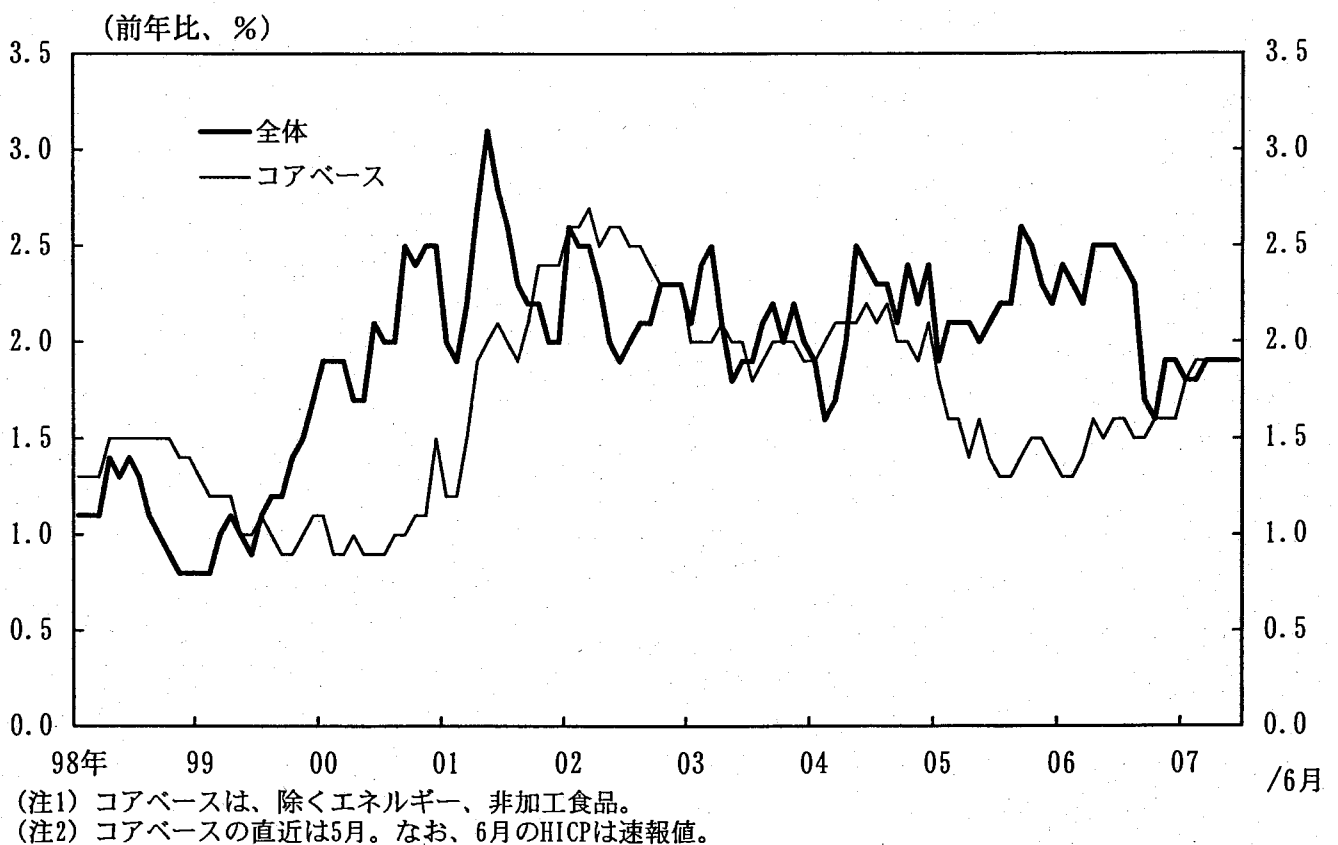
(11) 企業コンフィデンスとPMI (購買担当者指数)



(12) 失業率



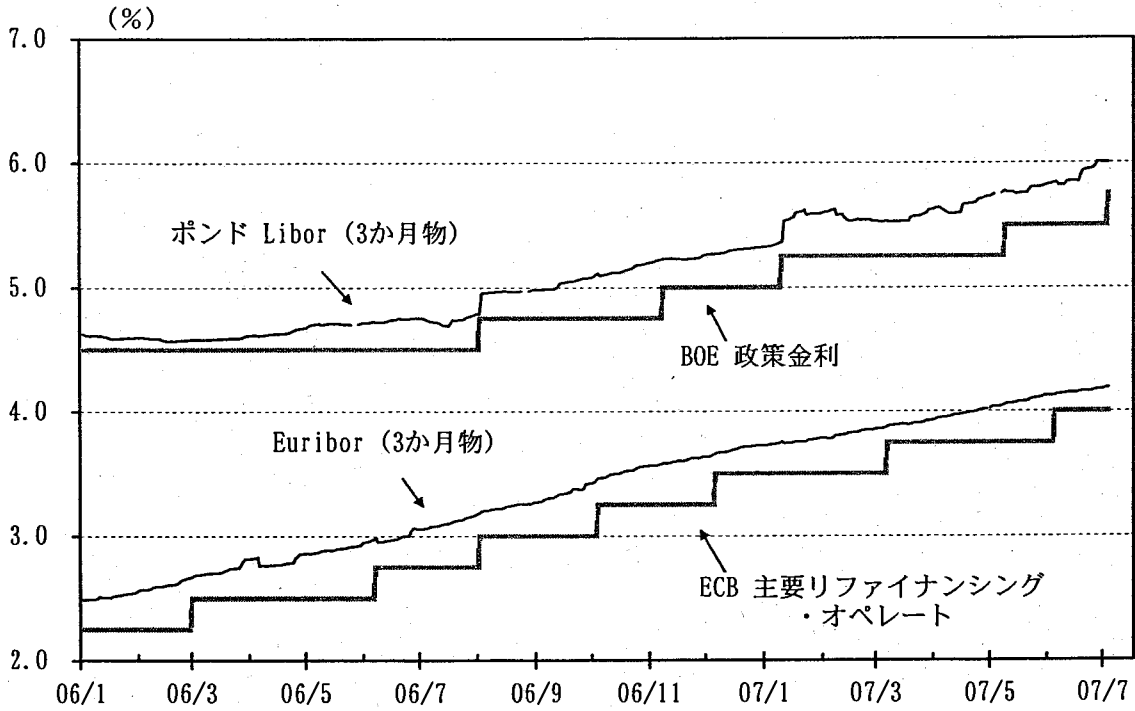
(13) 消費者物価 (HICP)



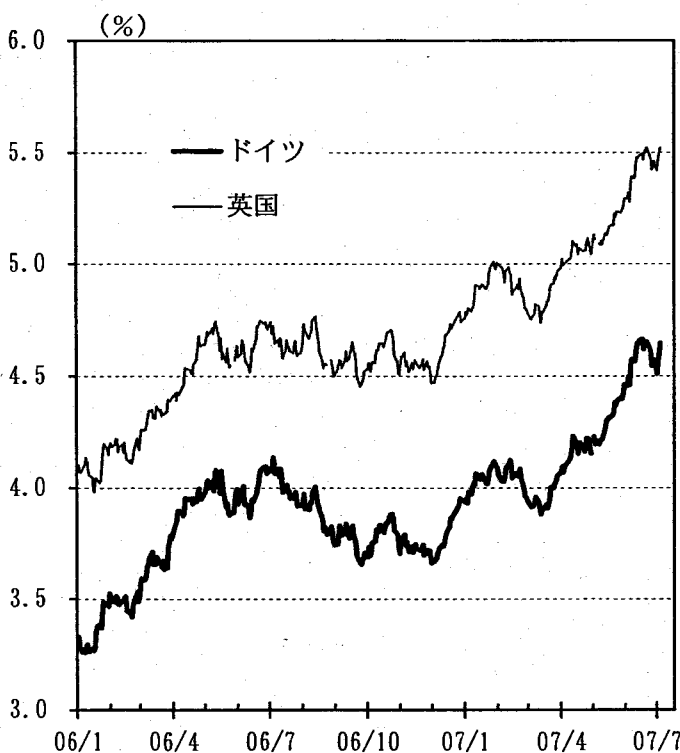
欧州の金融市場

金利 (欧州)

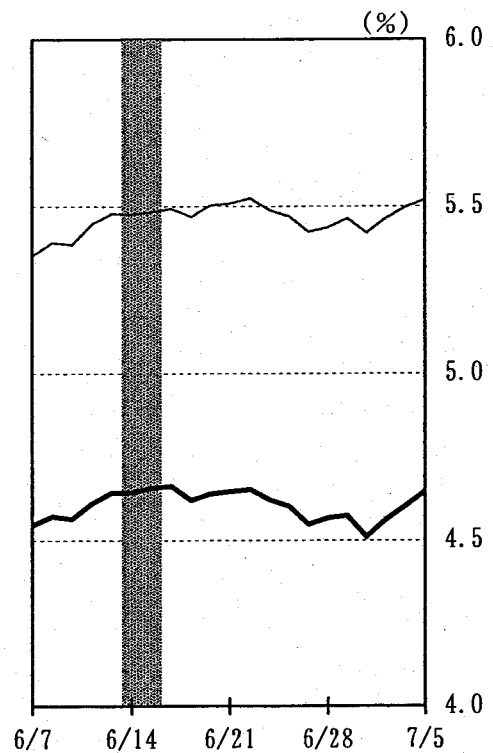
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



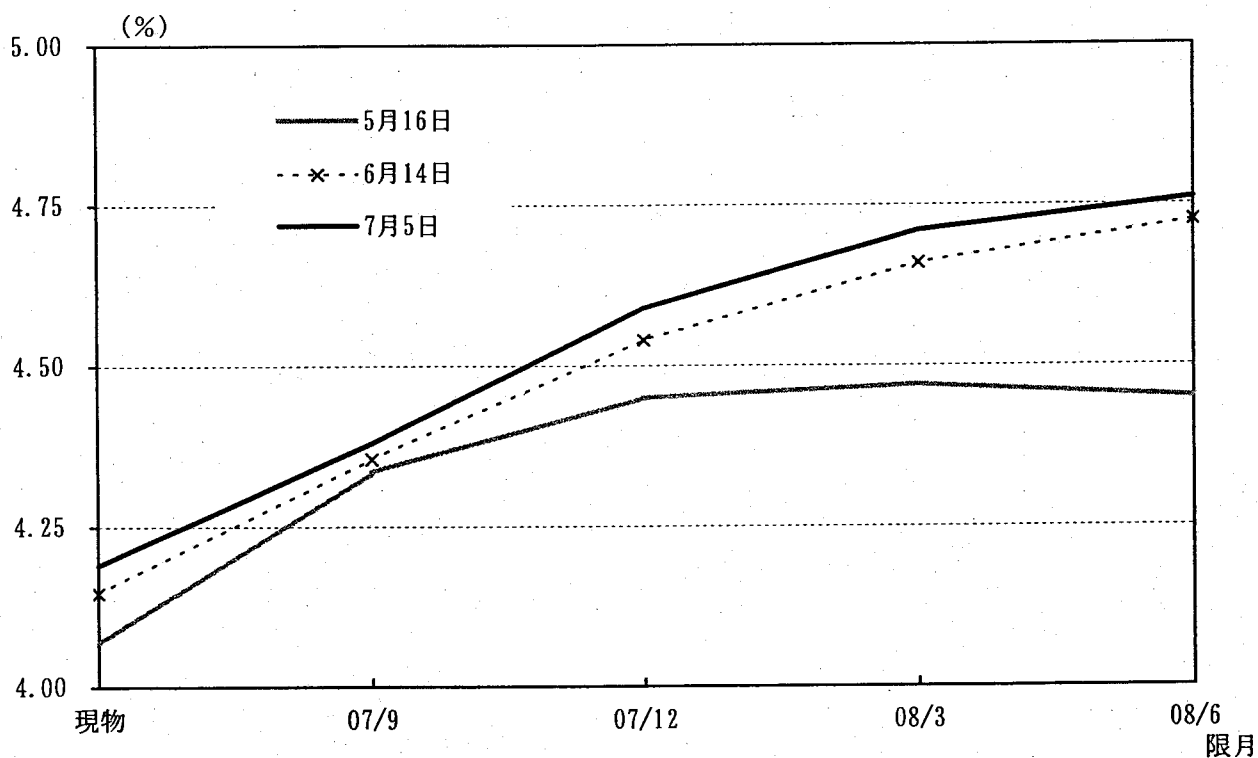
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

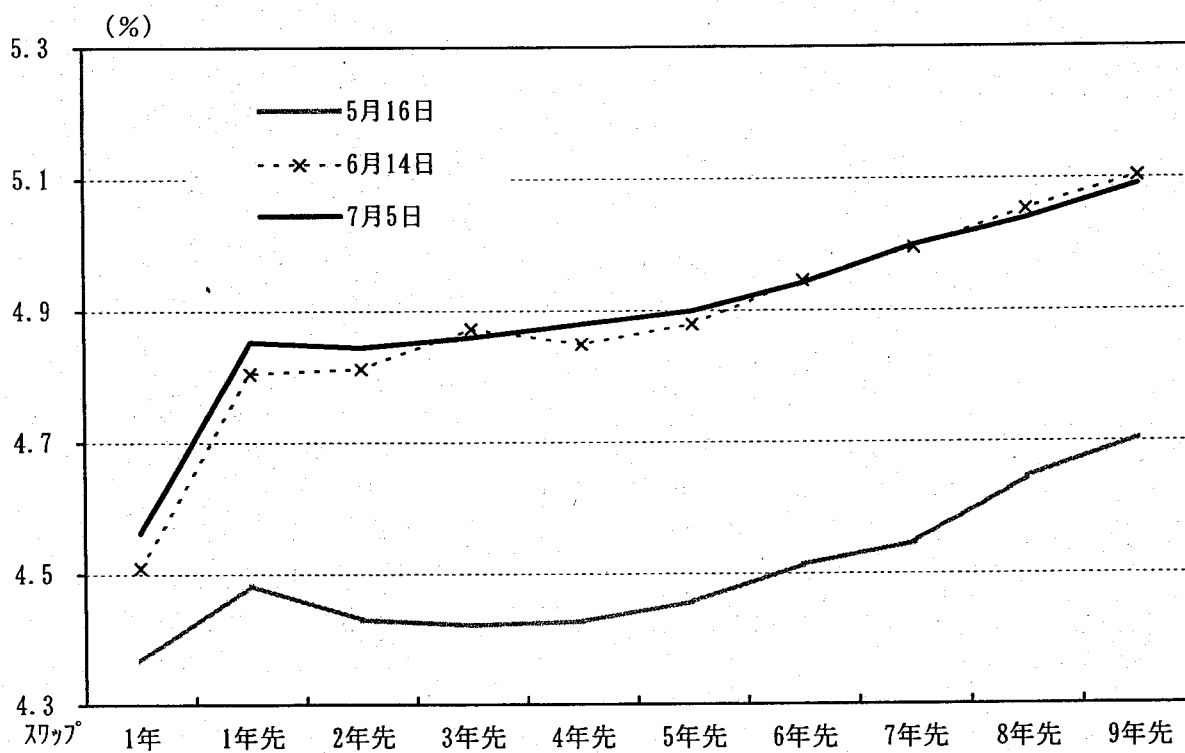
いずれも直近は7月5日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



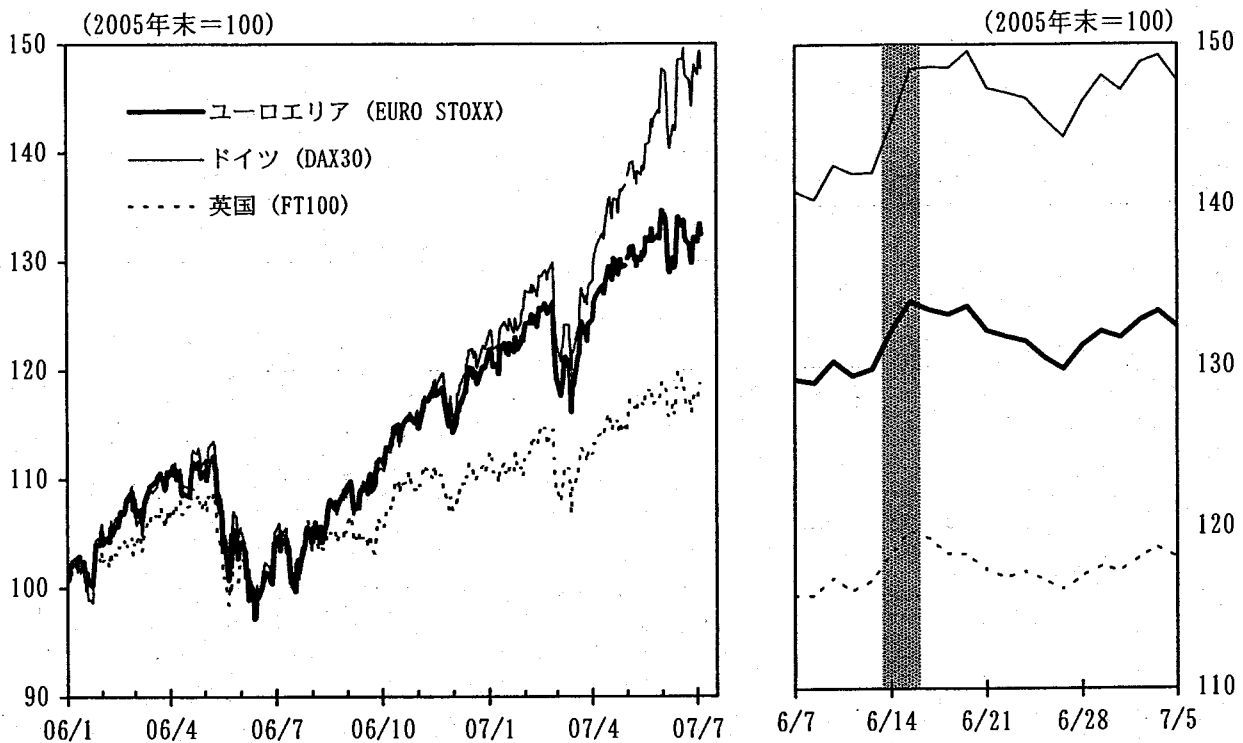
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

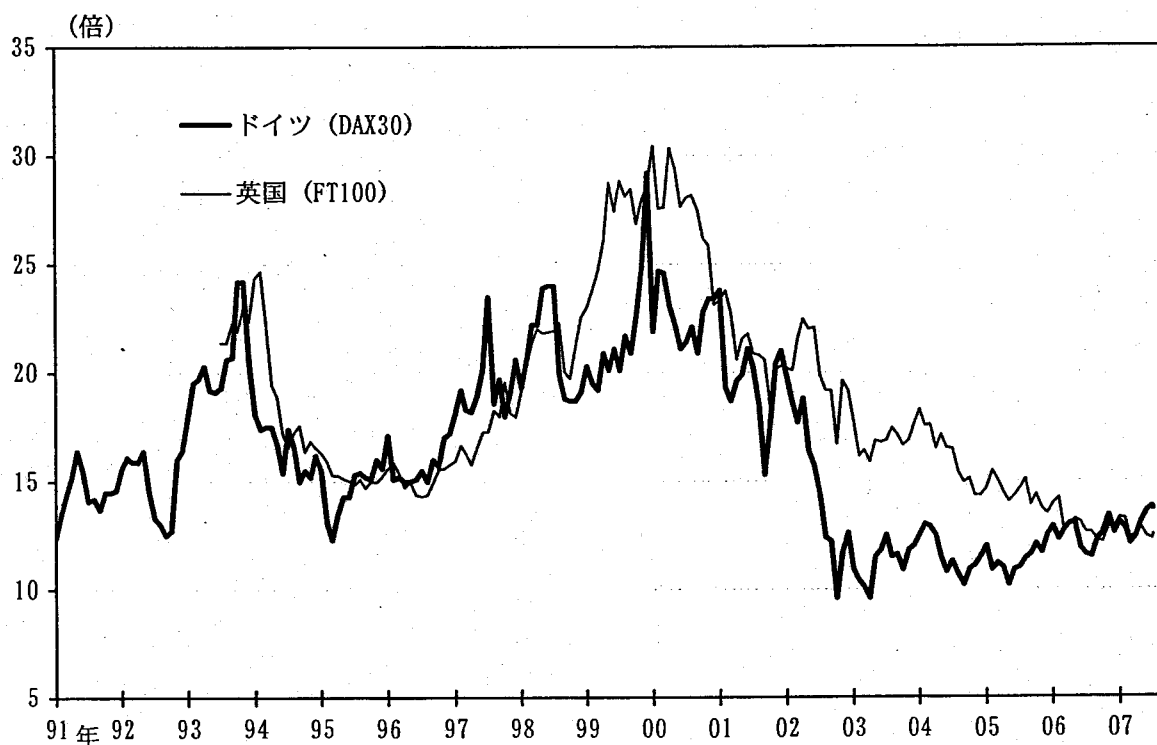
(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



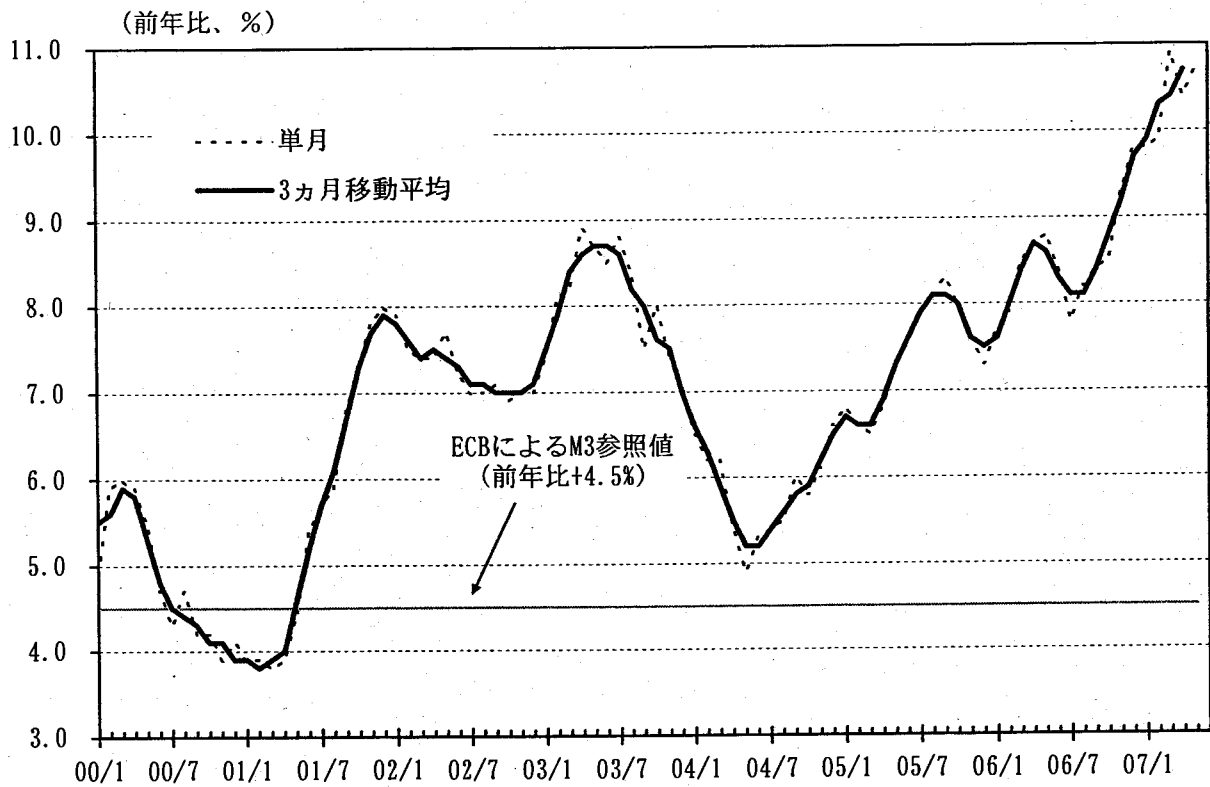
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

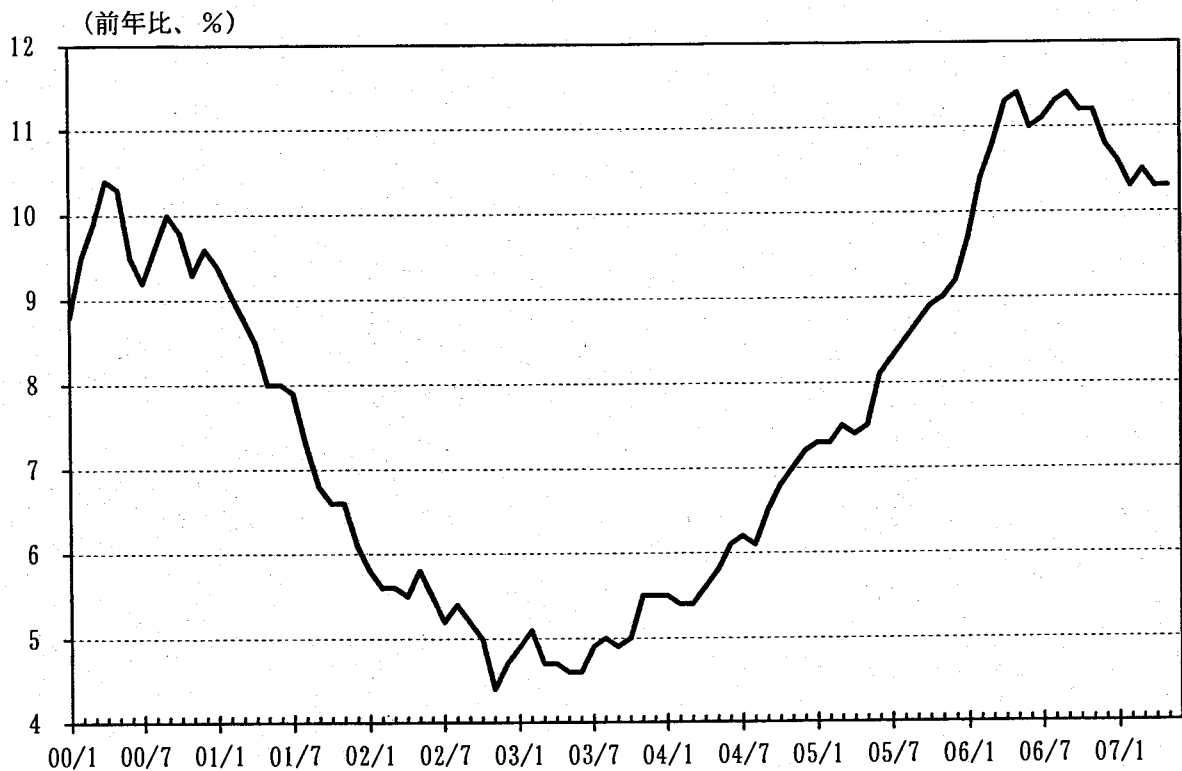
いずれも直近は7月5日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

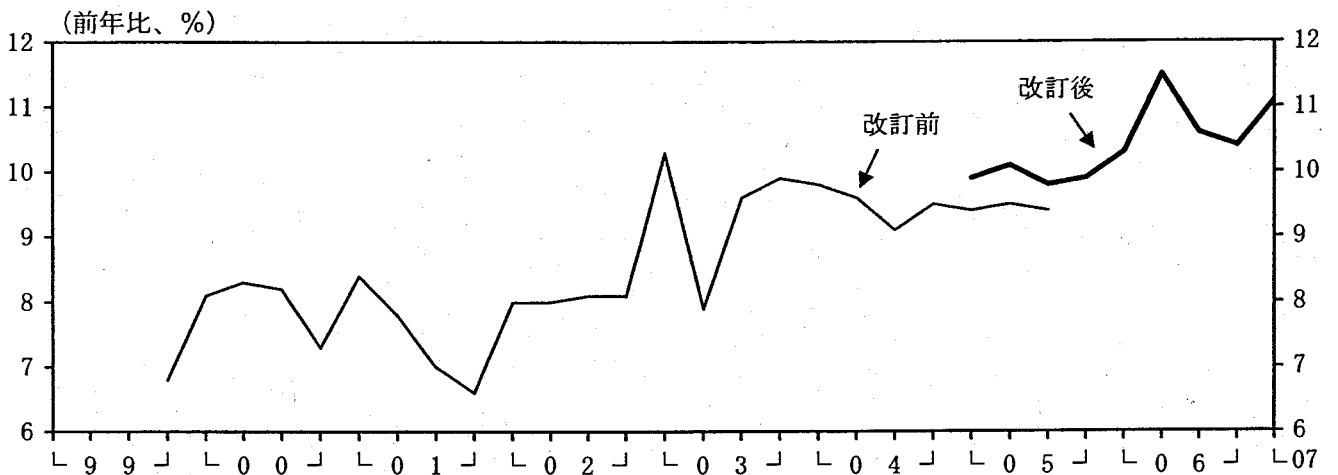


(出所) ECB

いずれも直近は5月

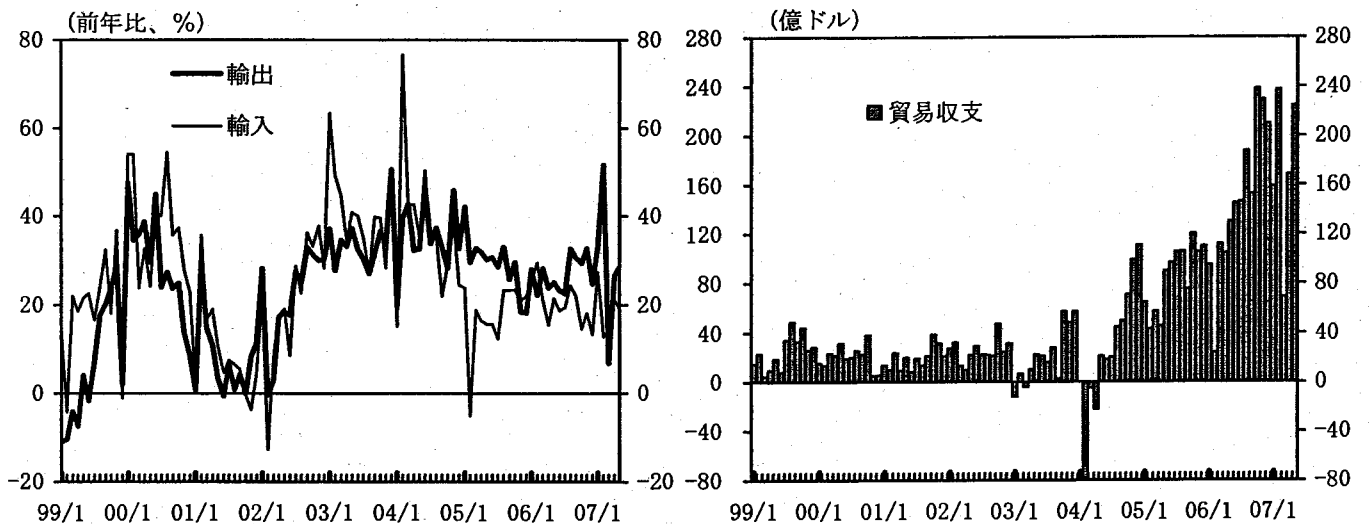
東アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

(1) 実質GDP



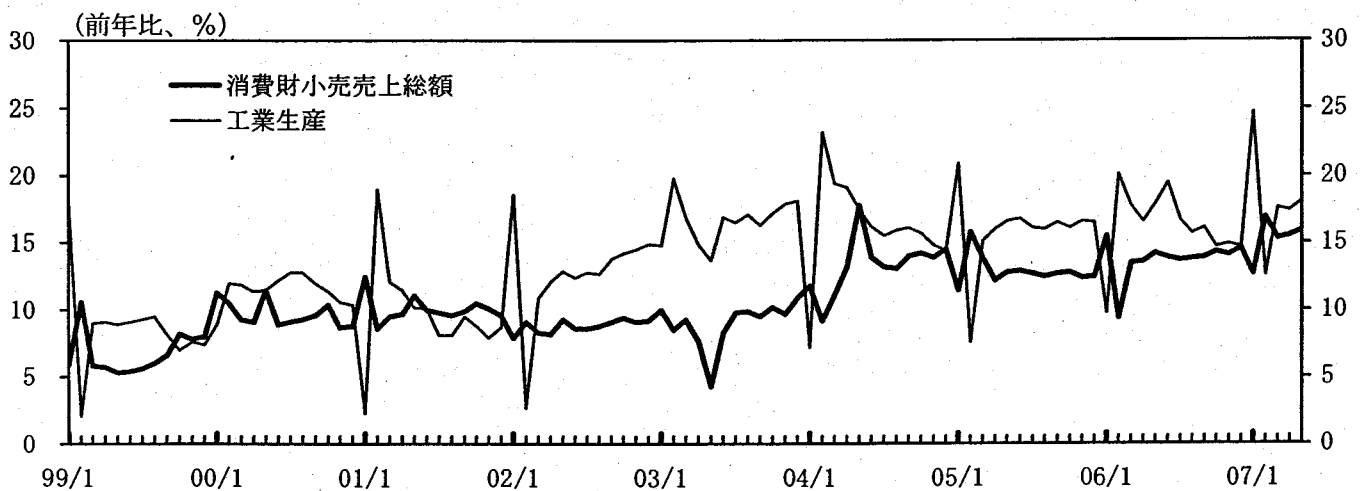
直近: 1Q

(2) 貿易



直近: 5月

(3) 生産、個人消費



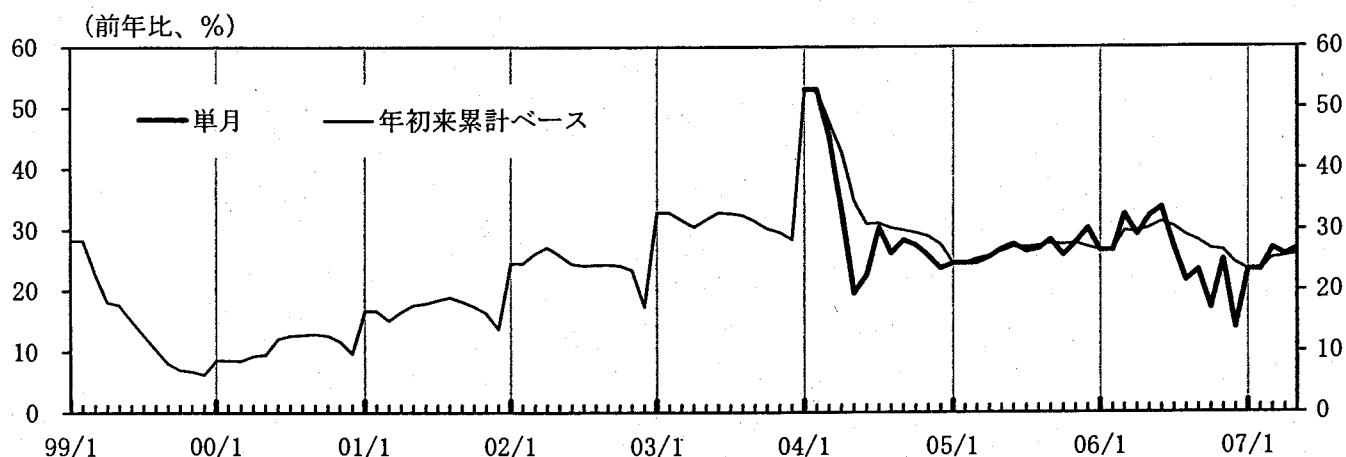
直近: 5月

(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

(注2) 工業生産の2007/1月は、2月、3月の前年比伸び率と2007/1Qの前年比伸び率から算出。

中国 (2)

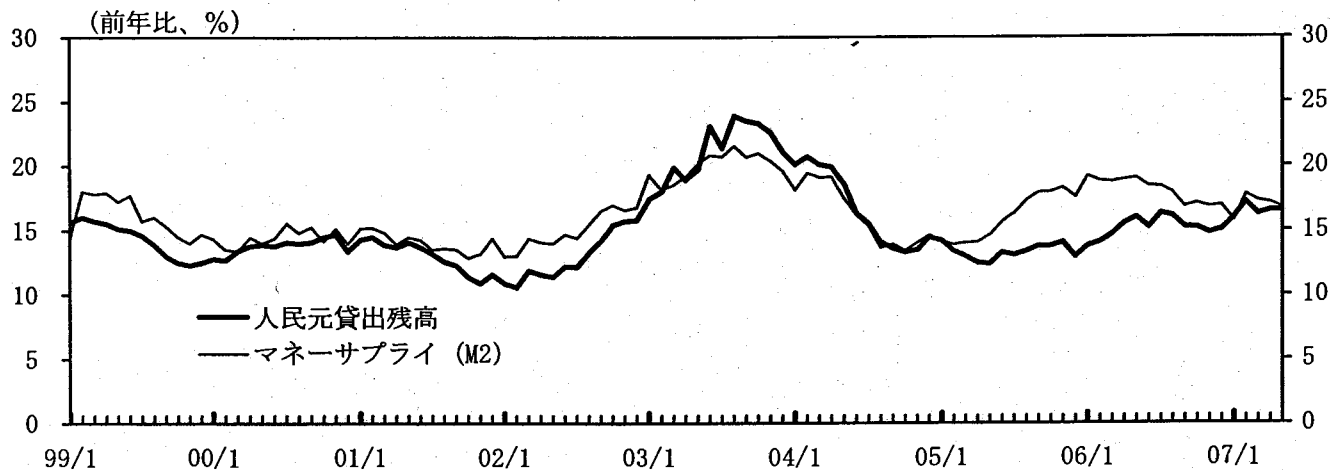
(1) 固定資産投資



直近：5月

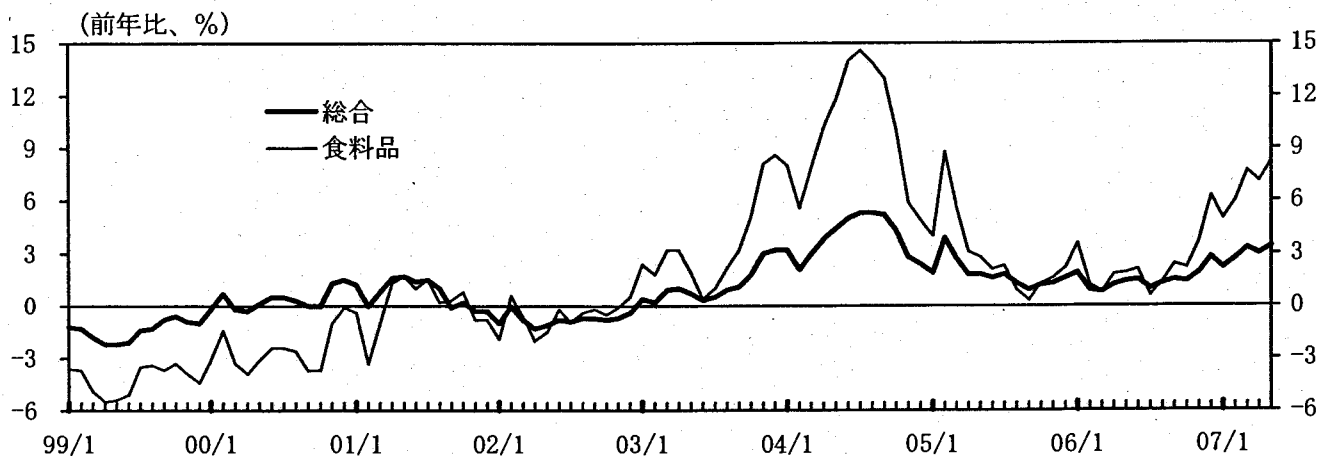
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) マネーサプライと貸出



直近：5月

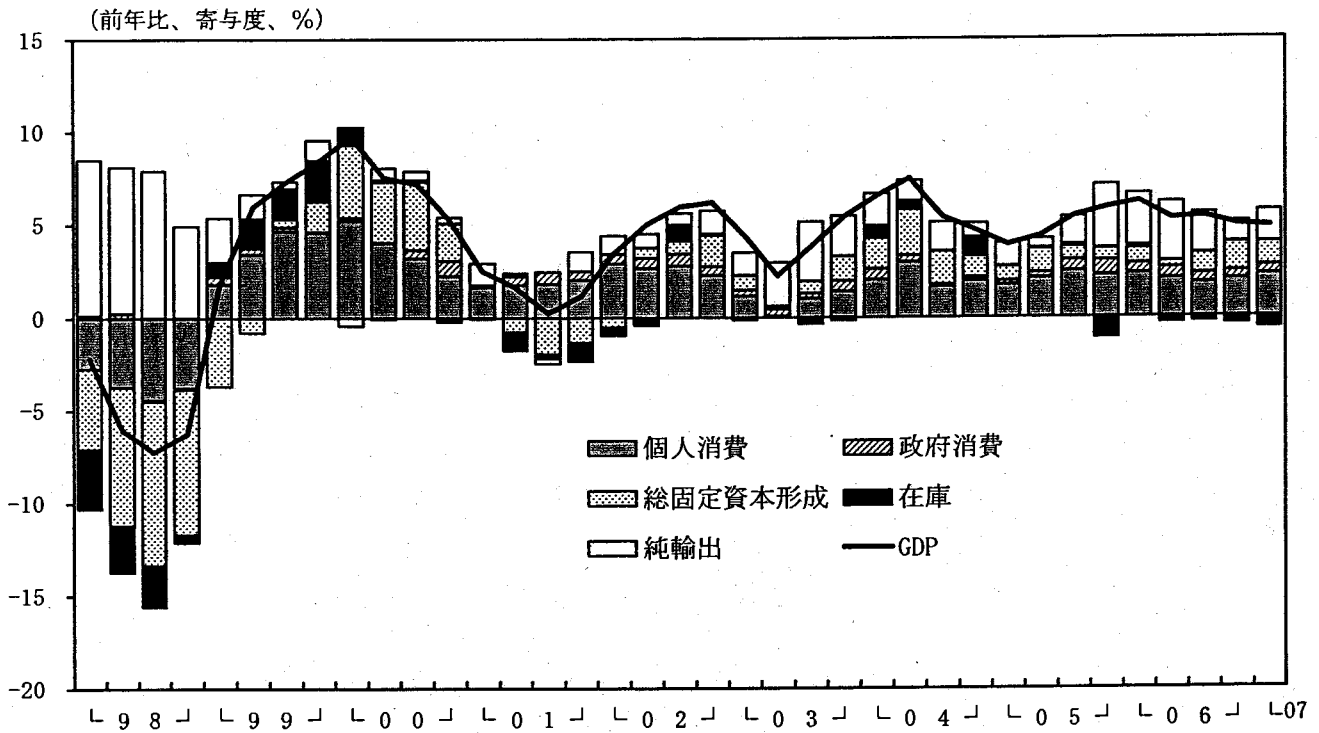
(3) 消費者物価



直近：5月

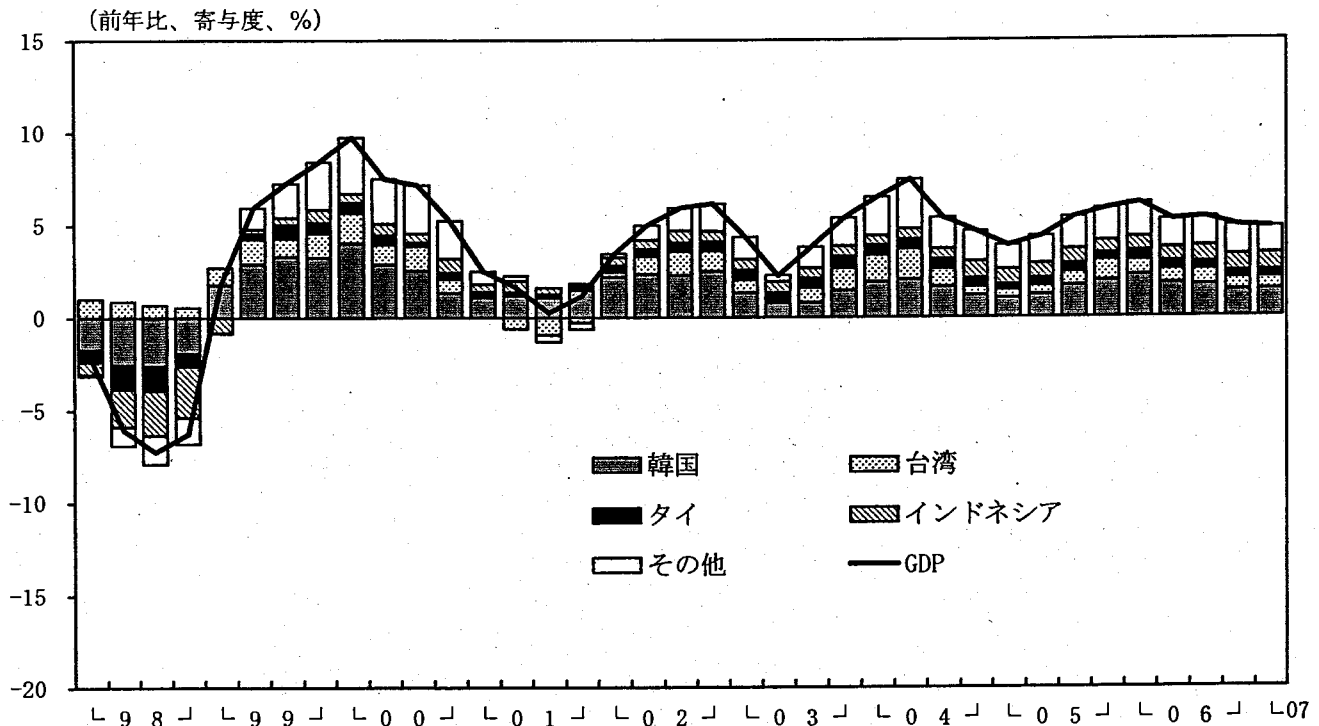
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN(需要項目別寄与度)



直近: 1Q

(2) NIEs、ASEAN(国・地域別寄与度)



直近: 1Q

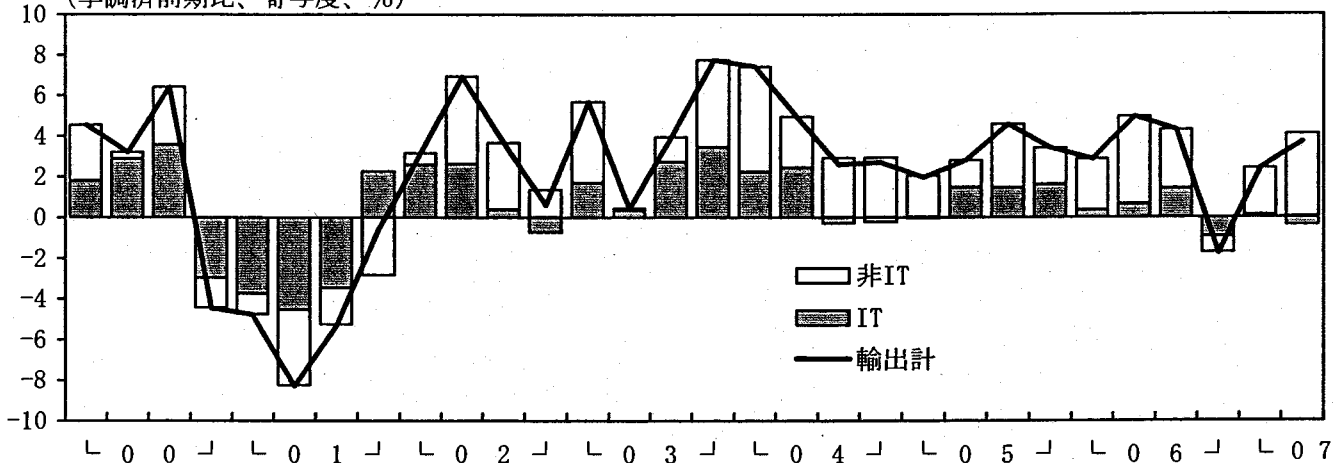
(注1) NIEs、ASEANは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれ対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値。

(注2) GDP総額と需要項目別内訳合計の差は、誤差脱漏。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出 (NIEs4・ASEAN4)

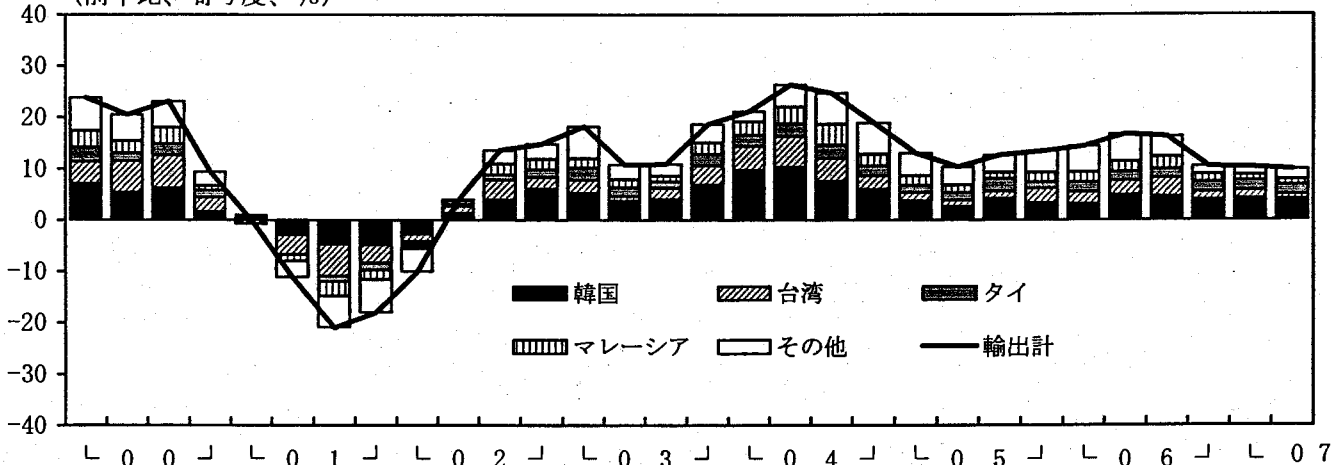
(1) 前期比 (全体、IT・非IT別)

(季調済前期比、寄与度、%)



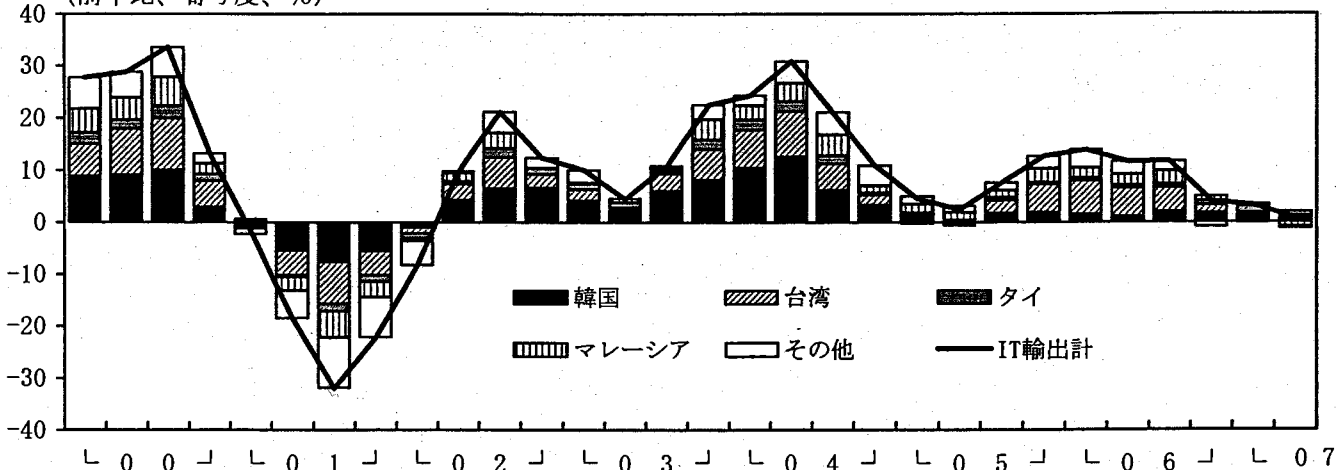
(2) 前年比 (全体、主要国・地域別)

(前年比、寄与度、%)



(3) 前年比 (IT輸出、主要国・地域別)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近2Qは、4~5月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

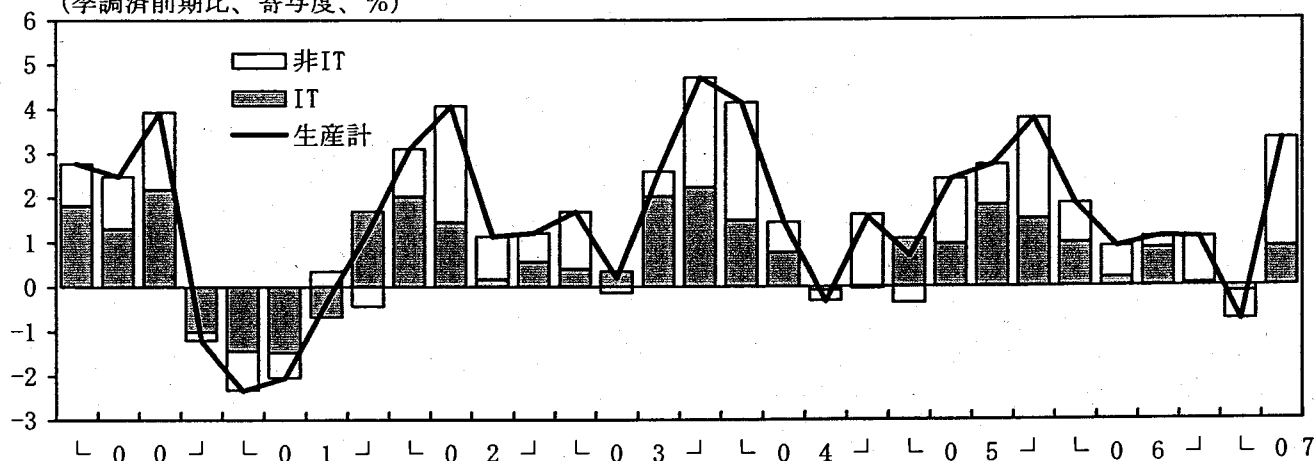
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

(注3) 季調済前期比は、X-11による。IT輸出の寄与度は、X-11による季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産 (NIEs3・ASEAN3)

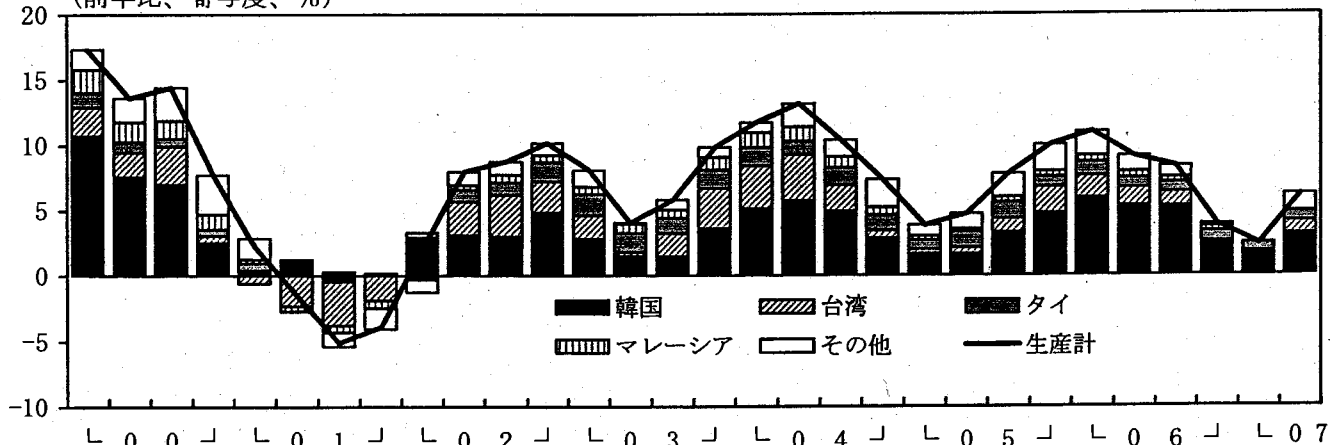
(1) 前期比 (全体、IT・非IT別)

(季調済前期比、寄与度、%)



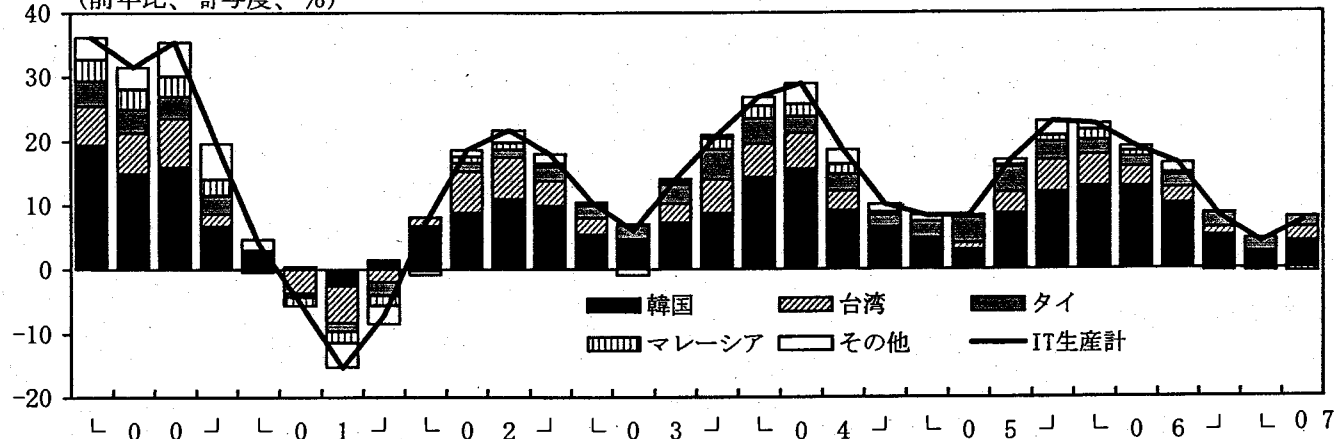
(2) 前年比 (全体、主要国・地域別)

(前年比、寄与度、%)



(3) 前年比 (IT生産、主要国・地域別)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近2Qは、4~5月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

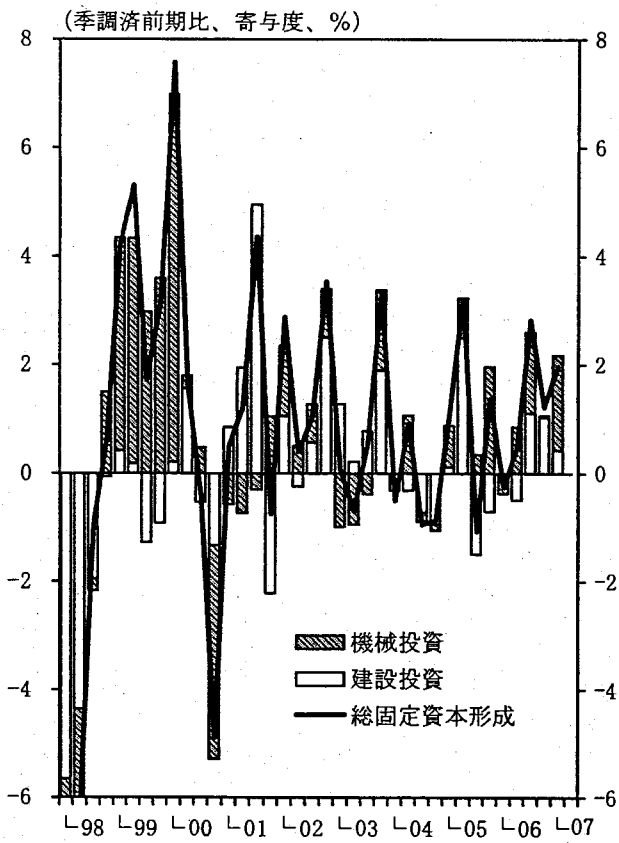
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウエイトで加重平均した値 (現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-11による当局算出値)。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウエイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウエイトで加重平均して算出した。

(図表8-6)

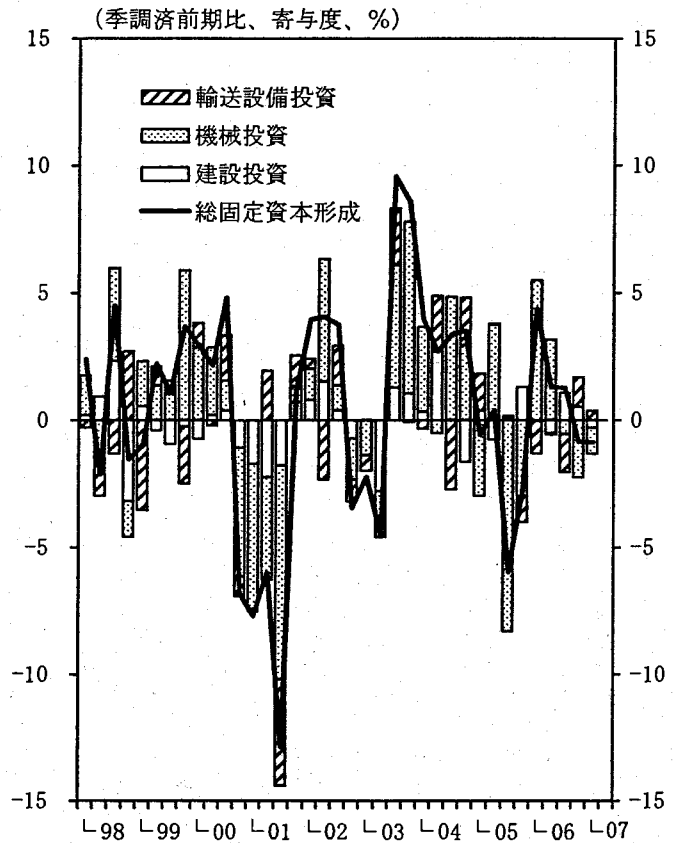
NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

(1) 韓国の総固定資本形成



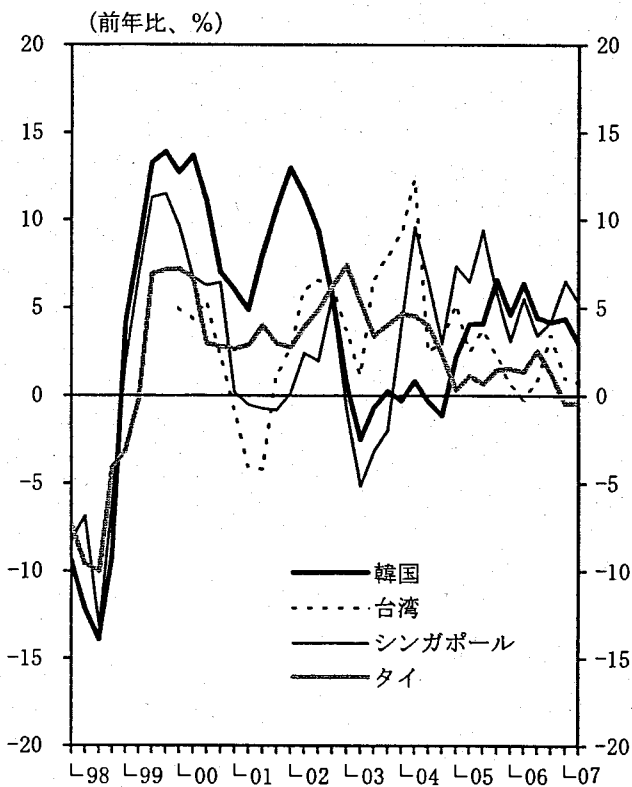
直近: 1Q

(2) 台湾の総固定資本形成



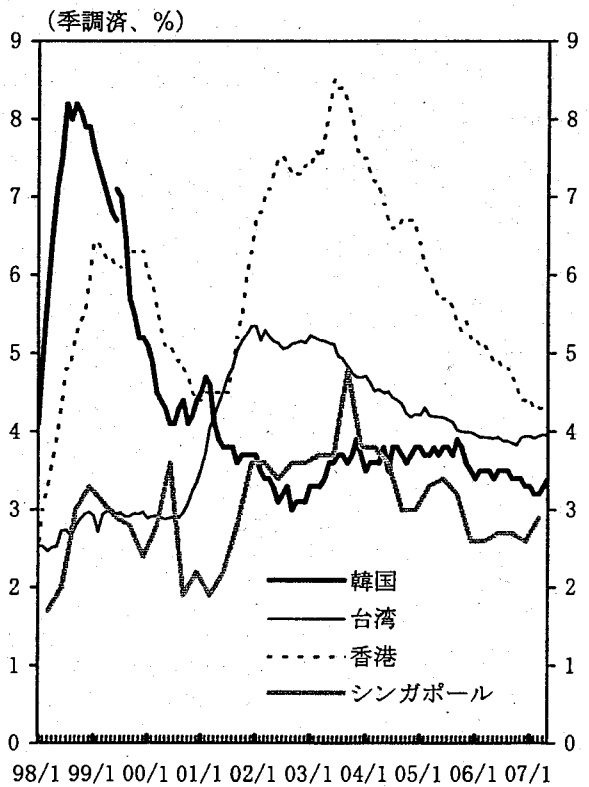
直近: 1Q

(3) 個人消費関連指標



(注) 直近は、韓国・タイは5月、その他は4月。

(4) 失業率



直近: 5月

(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

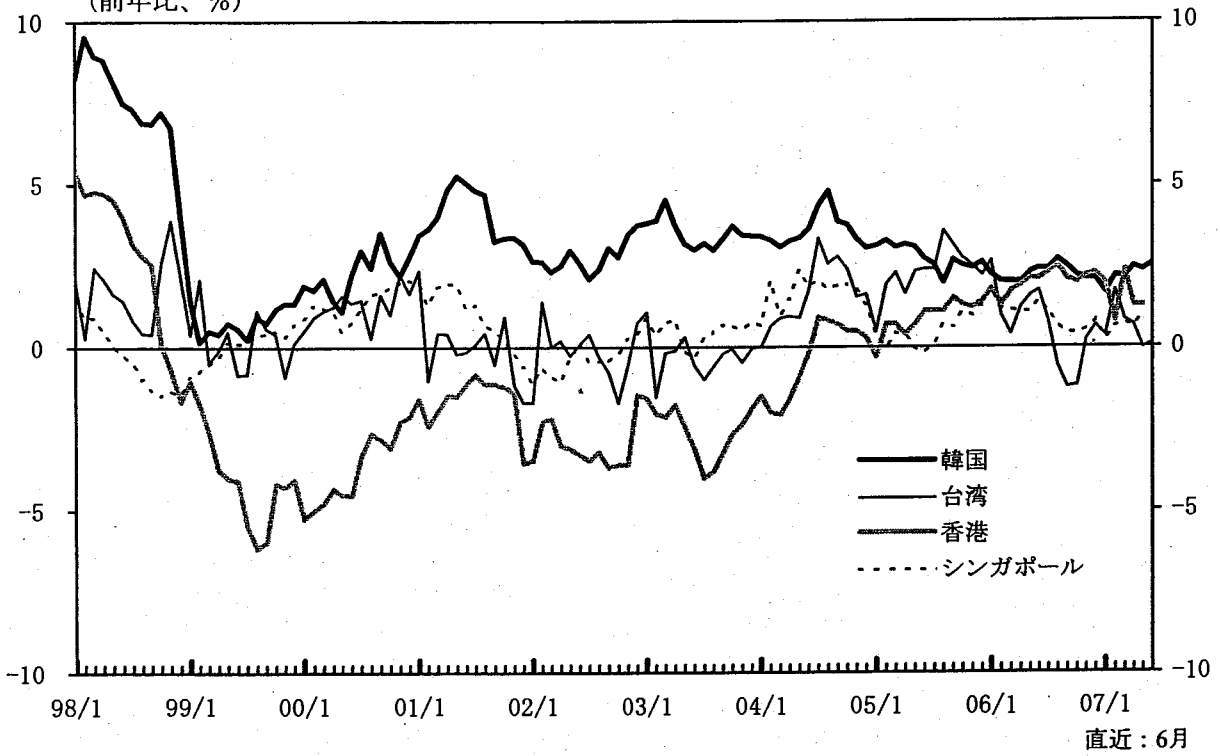
(注2) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。香港の失業率は、後方3ヶ月移動平均。シンガポールの失業率は、四半期ベース。

(注3) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

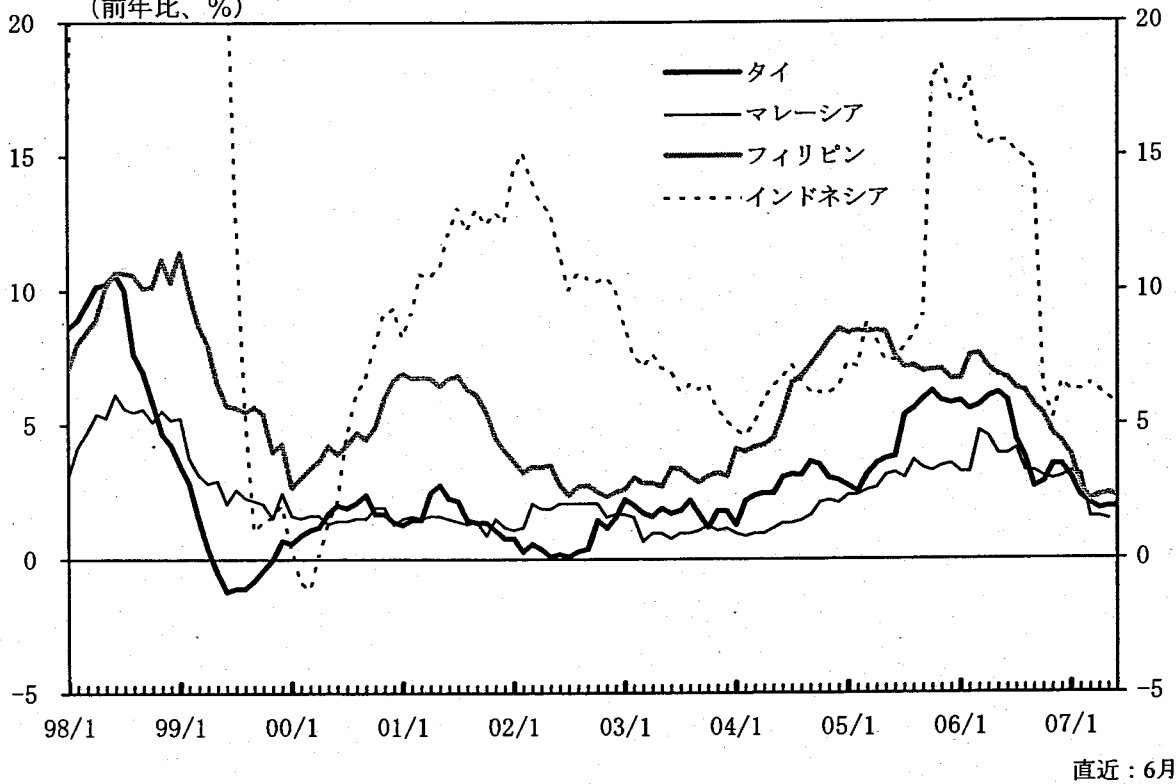
(1) NIEs

(前年比、%)



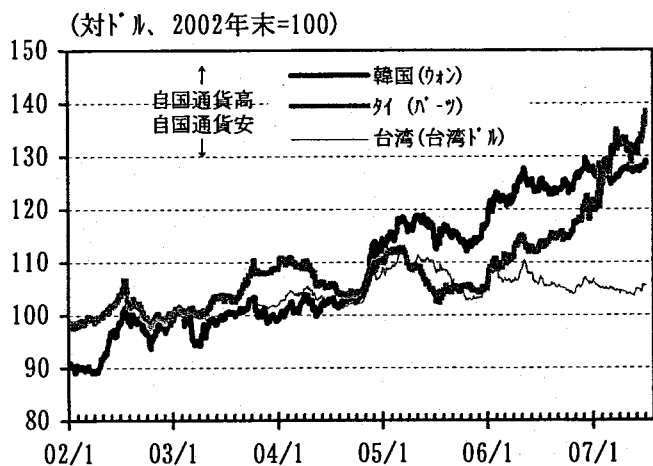
(2) ASEAN

(前年比、%)

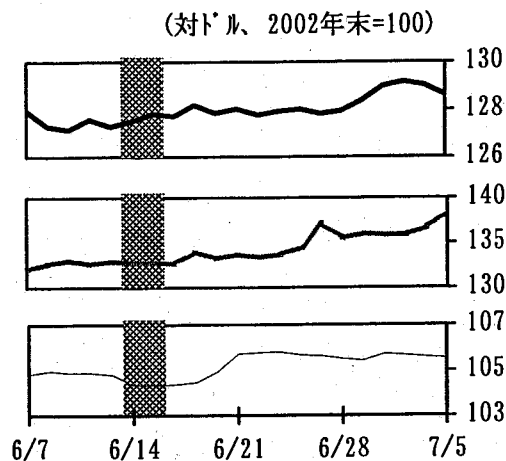


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨

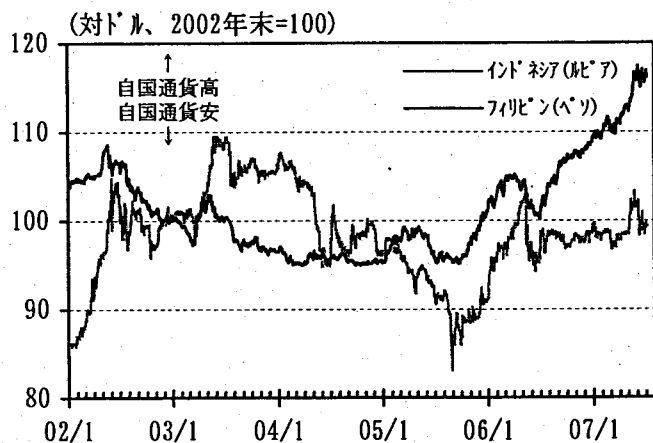
(1) 韓国、台湾、タイ



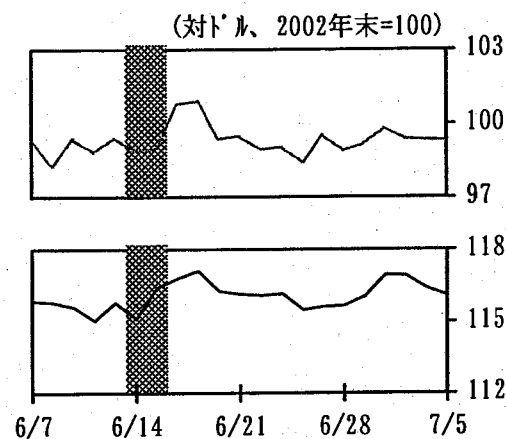
<最近の動き>



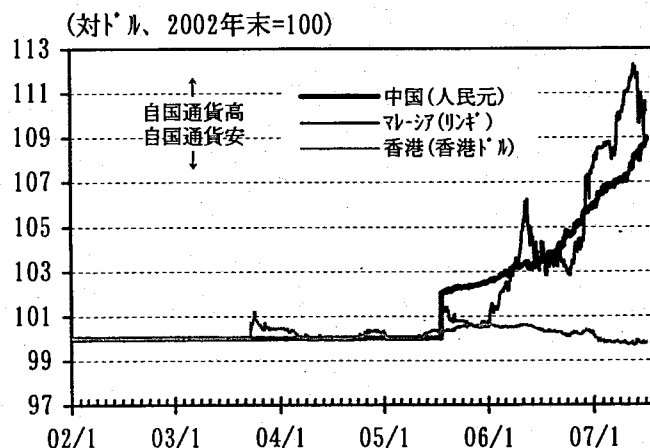
(2) インドネシア、フィリピン



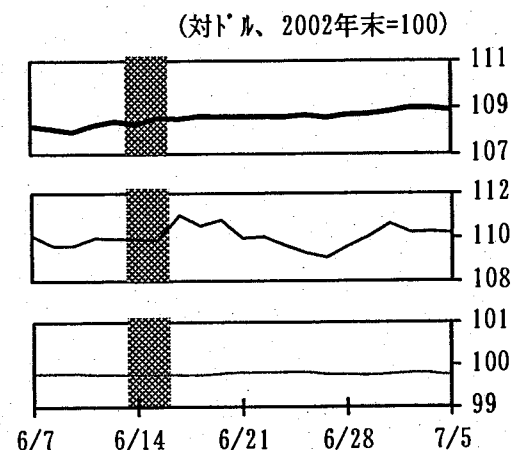
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>

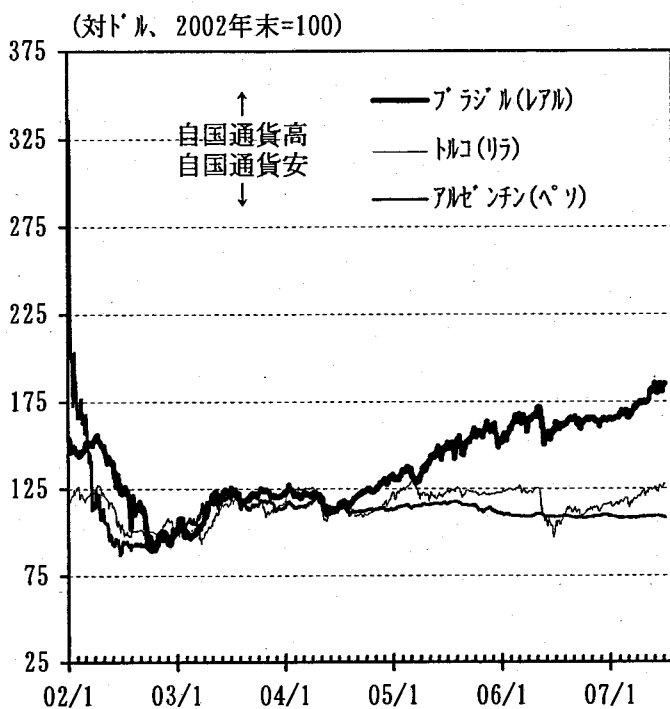


(出所) Bloomberg (注1) シャドーは前回合会
(注2) タイ・バーツは1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

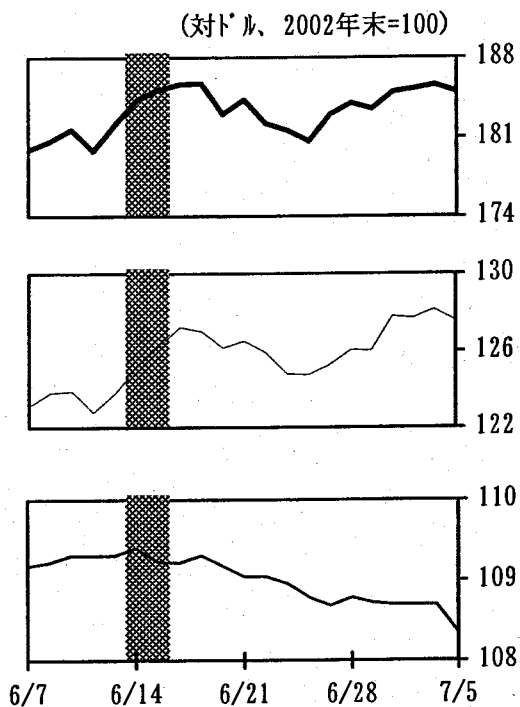
いずれも直近は7月5日

通貨

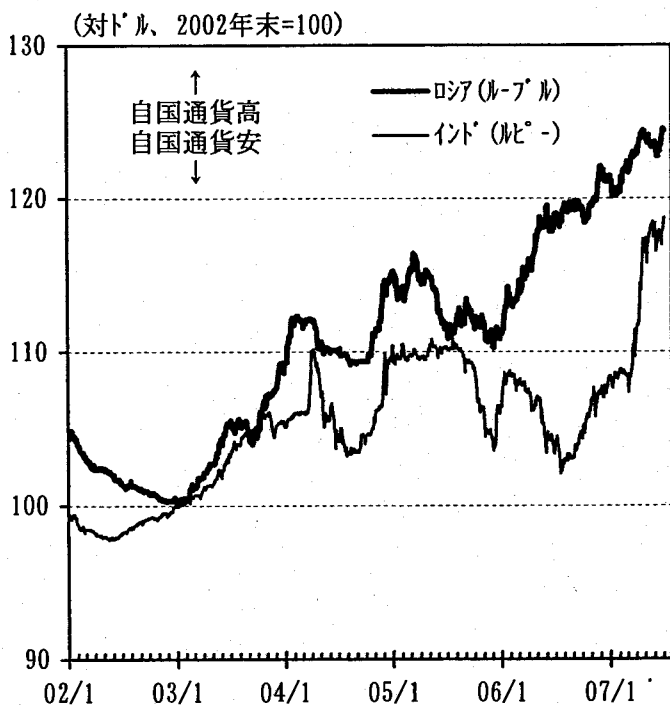
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



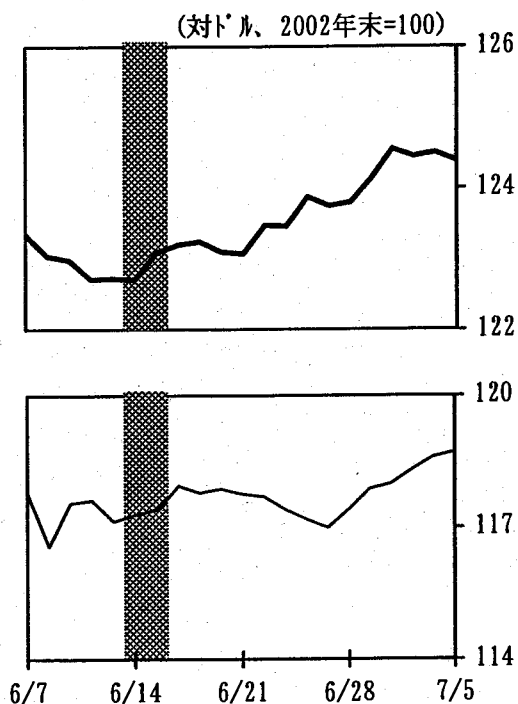
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

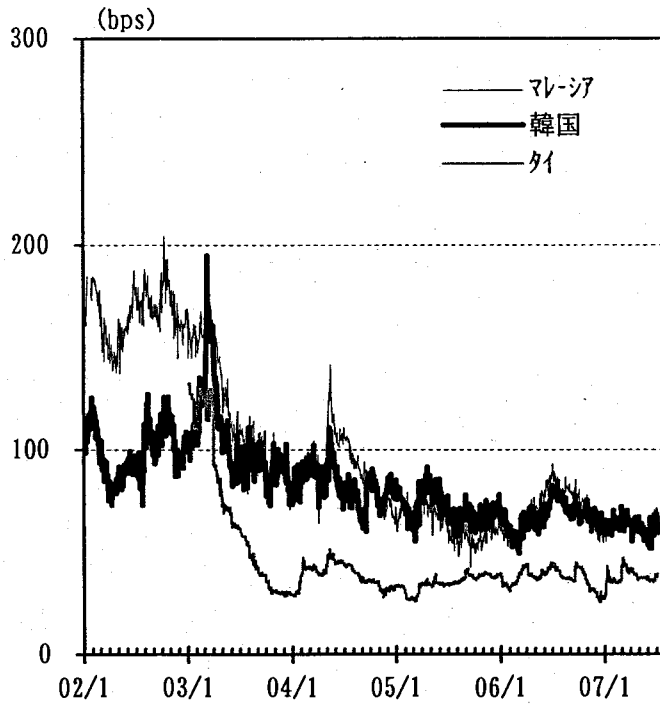


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

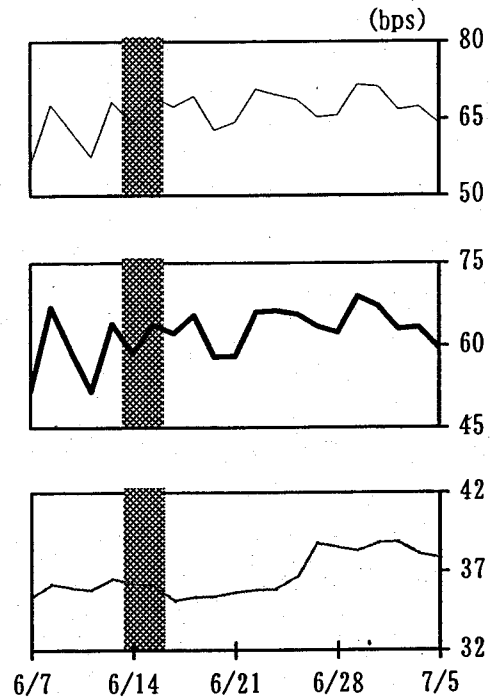
いずれも直近は7月5日

対米国債スプレッド

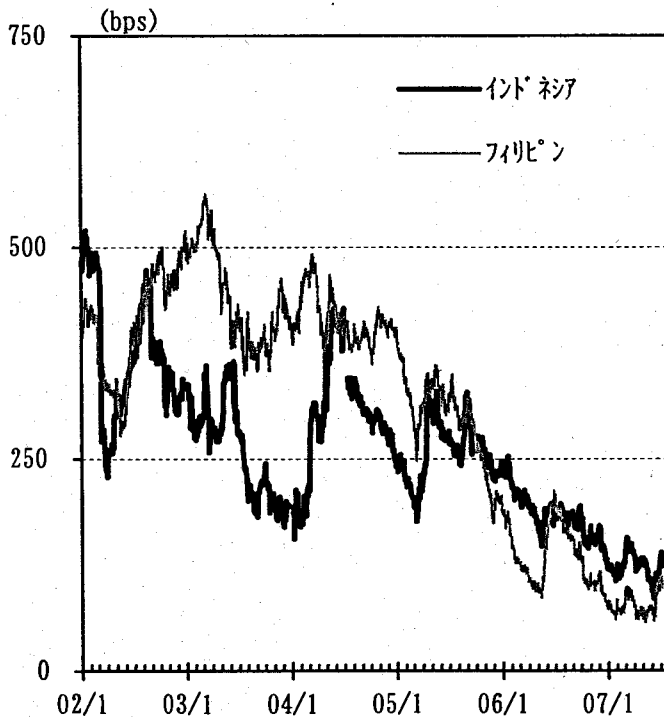
(1) 韓国、タイ、マレーシア



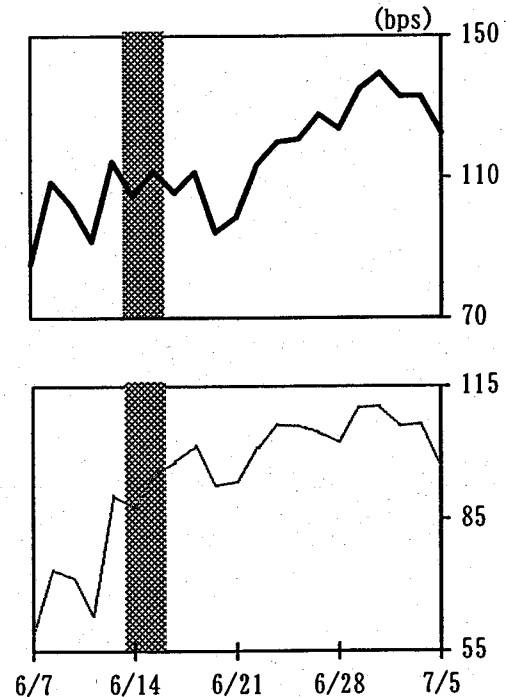
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注1)シャドーは前回会合

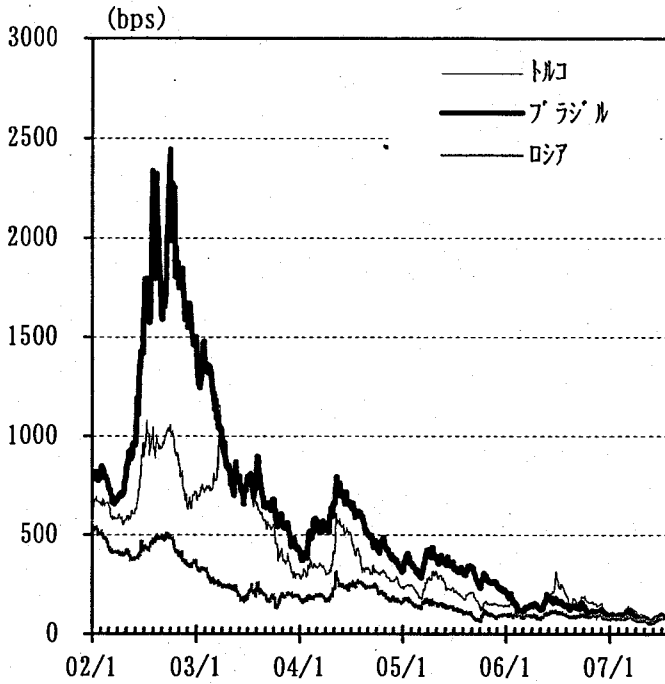
(注2)2002年1月1日~2004年3月2日までのインドネシア国債利回りはメリーパットのデータによる。

(注3)タイは5年物CDSを利用。

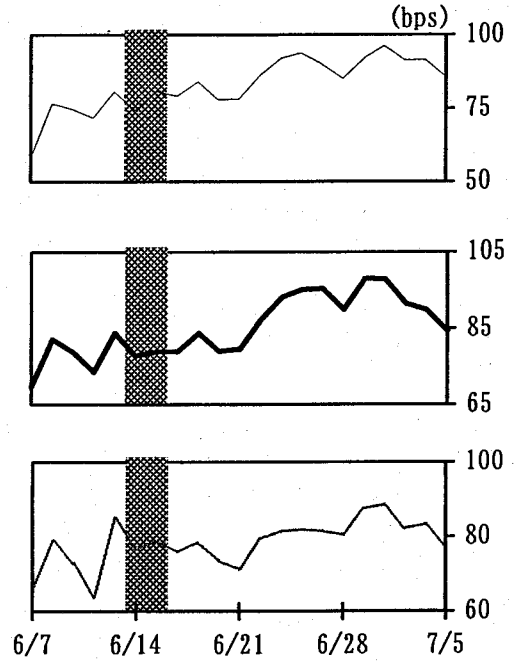
いずれも直近は7月5日

対米国債スプレッド

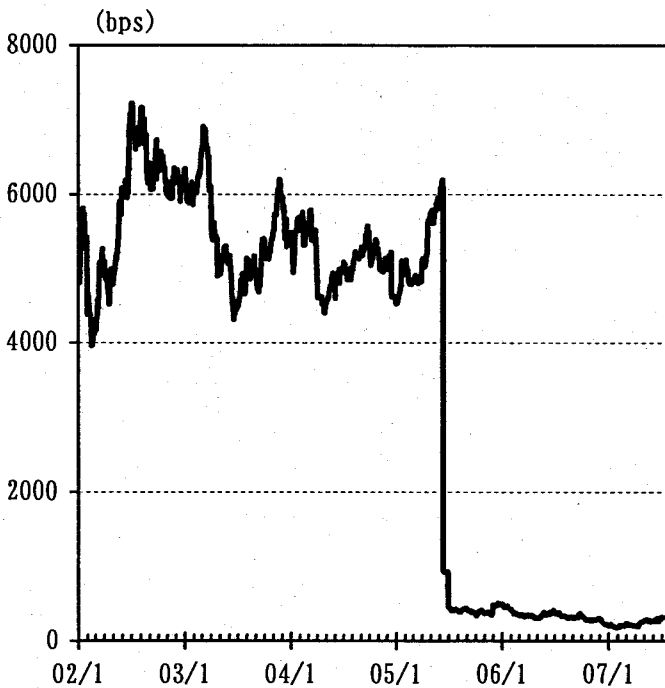
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



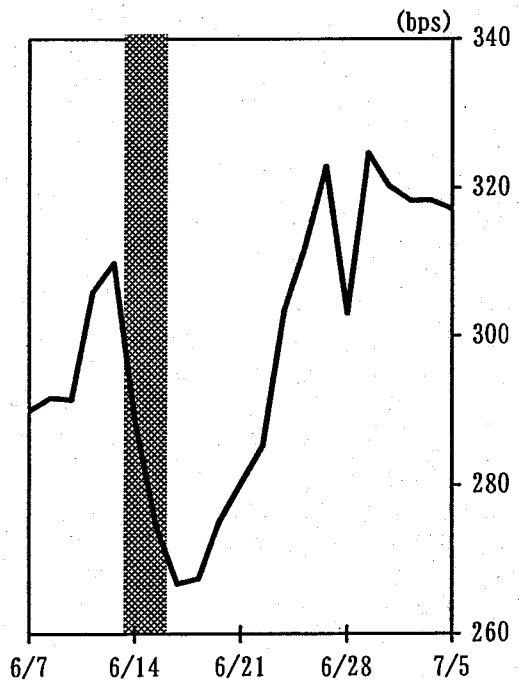
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



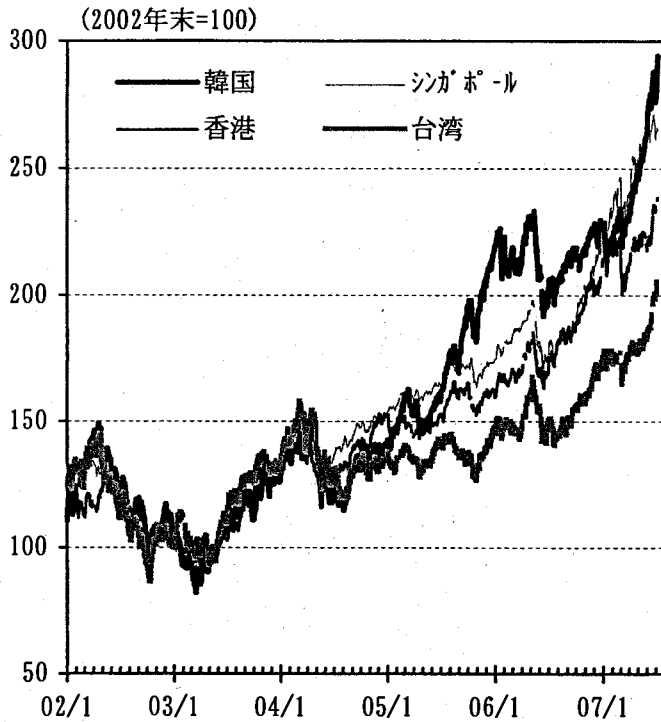
<最近の動き>



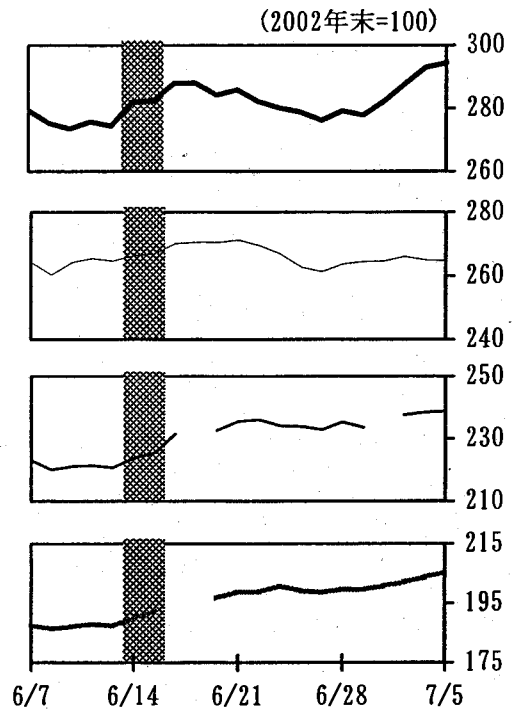
(出所) Bloomberg, J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合 いずれも直近は7月5日
(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

株価

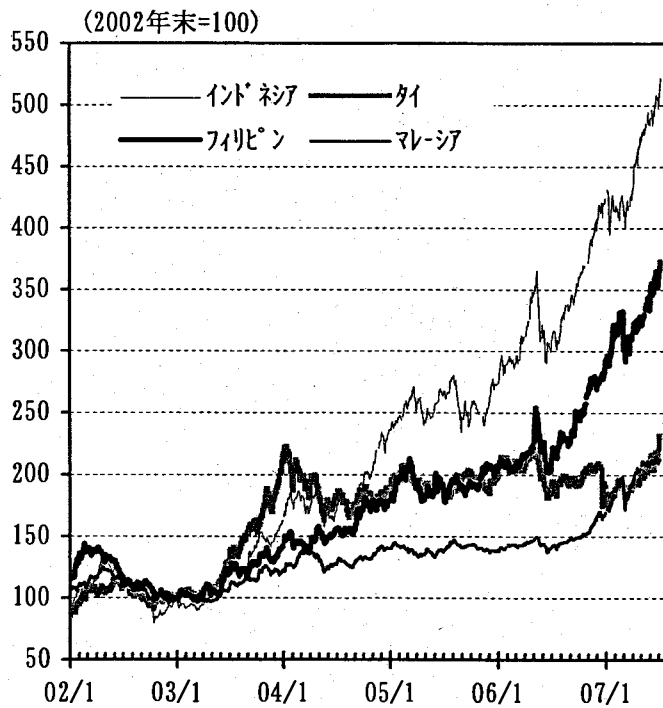
(1) NIEs



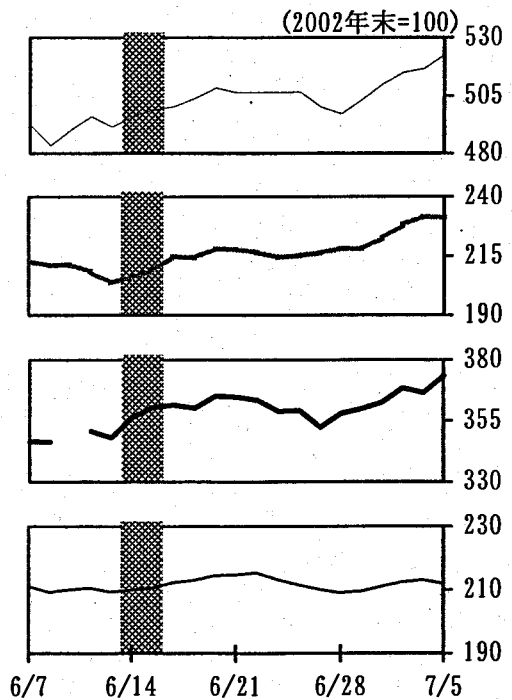
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



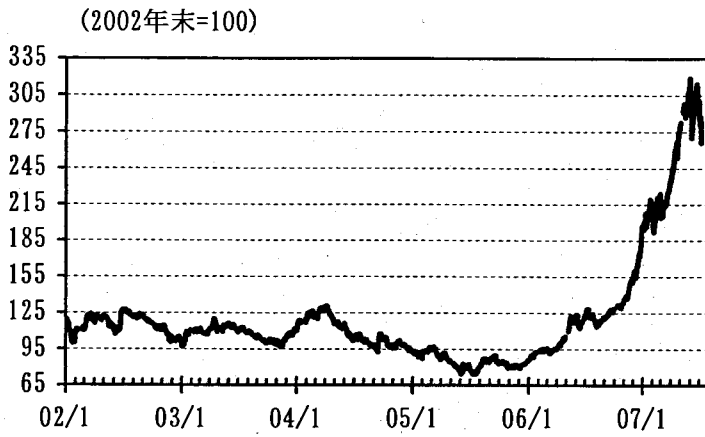
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は7月5日

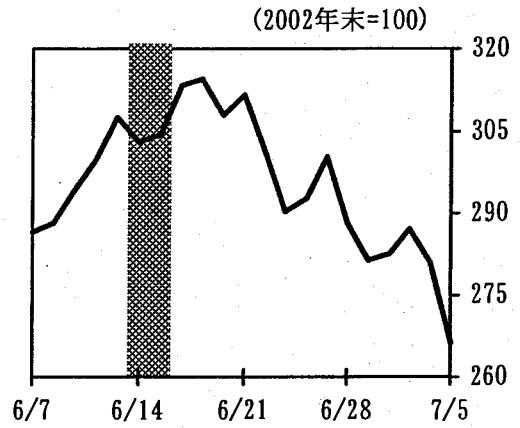
(休場: フィリピン6/11、台湾6/18-19、香港6/19、7/2)

株価

(3) 中国(上海総合)



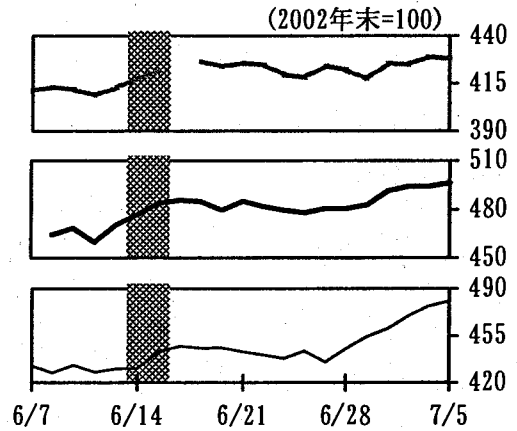
<最近の動き>



(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



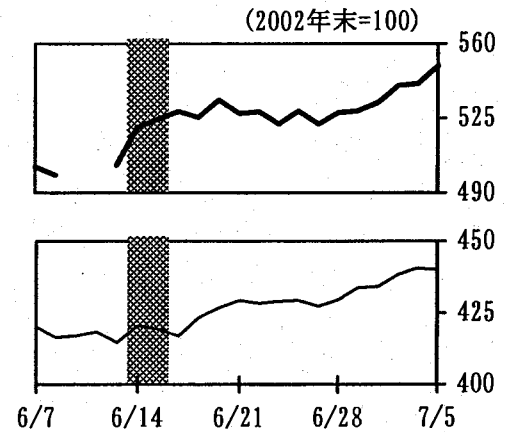
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

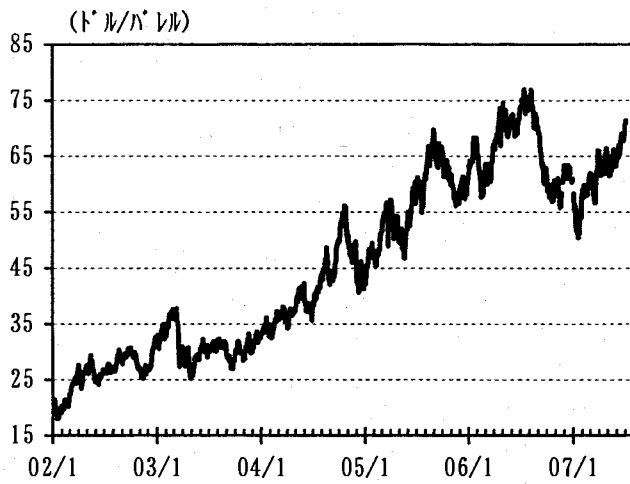


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

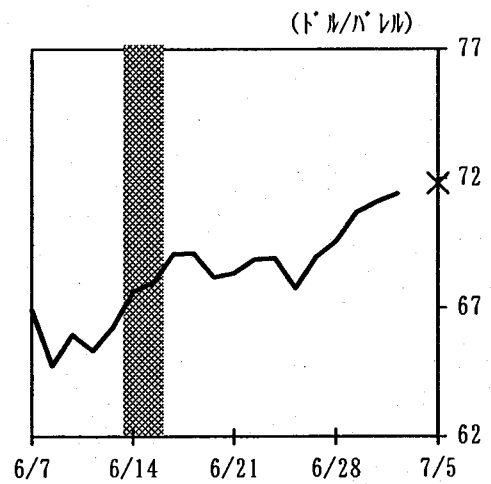
いずれも直近は7月5日
(休場: ブラジル6/7、ロシア6/11-12、アルゼンチン6/18)

商品

(1) 原油 (WTI)



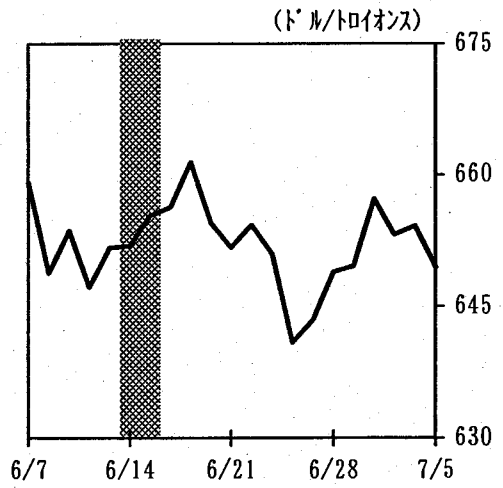
<最近の動き>



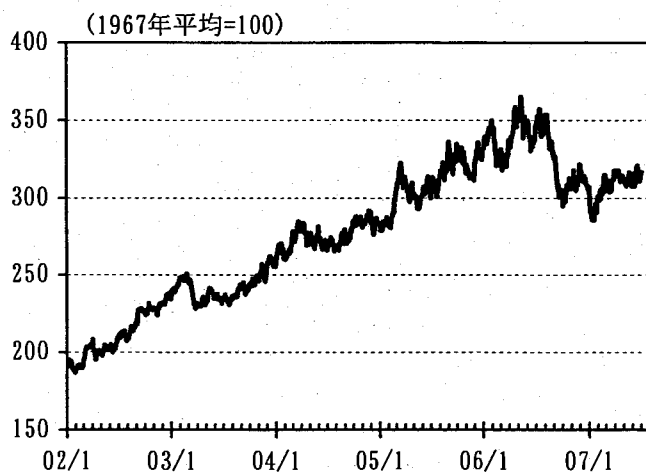
(2) 金



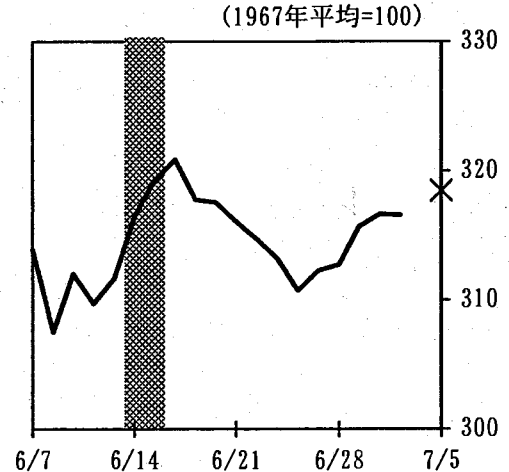
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は7月5日
(休場：原油、CRB商品先物指数7/4)

ブルームバーグ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2006年 実績	2007年			2008年		
		IMF 見通し (2007/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2007/4月)	民間 見通し	
			3月時点	6月時点		3月時点	6月時点
米 国	3.3	2.2	2.5	2.1	2.8	3.0	2.9
E U	3.1	2.8	2.5	2.8	2.7	2.4	2.5
ユーロエリア	2.9	2.3	2.3	2.7	2.3	2.1	2.3
ドイツ	3.0	1.8	2.0	2.7	1.9	2.1	2.3
フランス	2.2	2.0	1.9	2.1	2.4	2.0	2.2
英 国	2.8	2.9	2.6	2.7	2.7	2.3	2.3
NIEs	5.4	4.6	4.6	4.7	4.6	5.0	5.0
ASEAN	5.4	5.5	5.4	5.5	5.8	5.6	5.7
中 国	10.7	10.0	9.7	10.4	9.5	9.6	9.8
日 本	2.2	2.3	2.1	2.3	1.9	2.2	2.2

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2006年 実績	2007年			2008年		
		IMF 見通し (2007/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2007/4月)	民間 見通し	
			3月時点	6月時点		3月時点	6月時点
米 国	3.2	1.9	2.0	2.5	2.5	2.4	2.5
E U	2.3	2.2	2.0	2.1	2.2	1.9	2.0
ユーロエリア	2.2	2.0	1.8	2.0	2.0	1.9	2.0
ドイツ	1.8	2.0	1.8	1.9	1.6	1.5	1.6
フランス	1.9	1.7	1.4	1.4	1.8	1.6	1.7
英 国	2.3	2.3	2.1	2.4	2.0	1.9	2.0
NIEs	1.7	2.1	2.0	2.0	2.1	2.3	2.3
ASEAN	8.3	4.3	4.6	4.4	4.0	4.5	4.4
中 国	1.5	2.2	2.5	3.0	2.3	2.8	3.0
日 本	0.3	0.3	0.1	0.0	0.8	0.5	0.5

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルームバーグ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) EUの計数のうち、民間見通しは27ヶ国からキプロス、マルタを除く25ヶ国ベース。

(注4) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANはタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

(注5) NIEs、ASEANの実績・民間見通しの計数は、対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイト、IMF見通しの計数は購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

2007.7.11
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～ 3
(図表 3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	4～ 6
(図表 4)	欧米の金融市況	7～ 8

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したもの。

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.2	3.3	2.5	<6/28公表> 0.7				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.2	2.6	1.6	1.2	▲0.3	▲0.6	<6/29公表> ▲0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.5	3.2	1.0	1.0	0.3	0.2	<6/29公表> 0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	▲0.4	▲1.0	▲0.9	▲0.7	▲1.3	▲1.2	<6/19公表> ▲1.4	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.3	5.9	0.2 4.4	1.5 4.1	1.5 4.2	▲0.1 2.9	1.4 5.4	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,745	1,705	1,683	1,698	1,651	1,658	1,644	<7/3公表> 1,559
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	105.9	106.8	109.8	106.2	106.3	108.5	<6/15公表> 103.9
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	2,068	1,801	1,555	1,460	1,490	1,506	<6/19公表> 1,474	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	10.7	8.4	▲1.5 5.9	▲4.3 ▲2.4	3.1 0.3	2.0 2.9	<7/3公表> ▲2.1 ▲2.3	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,143.7	▲7,585.2	▲589.8	▲589.3	▲585.0	▲585.0		
11. ISM 製造業指数	55.5	53.9	50.9	50.8	55.2	54.7	55.0	<7/2公表> 56.0
非製造業指数	60.2	58.0	57.5	55.2	58.8	56.0	59.7	<7/2公表> 60.7
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	3.9	▲0.4 3.5	0.2 2.4	0.5 1.9	0.4 2.3	<6/15公表> ▲0.0 1.6	
13. 製造業稼働率(％)	78.8	80.4	80.1	79.8	80.0	80.0	<6/15公表> 79.9	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	4.6	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	<7/6公表> 4.5
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	212 198	189 169	177 164	142 115	148 115	122 90	190 163	<7/6公表> 132 92
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.9	3.0	▲0.8 0.3	1.7 1.9	2.3 3.6	0.7 3.2	<6/12公表> 0.9 4.1	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	3.2	▲0.5 1.9	0.9 2.4	1.3 2.6	0.4 2.6	<6/15公表> 0.7 2.7	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	2.5	0.5 2.6	0.6 2.6	0.4 2.3	0.2 2.3	<6/15公表> 0.1 2.2	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.1	1.6	2.1 1.6	1.0 1.0				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

・自動車販売の6月は大型トラックを除く業界速報値。また、四半期計数は、確報の平均値。

(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したもの。

		※								
		2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	1.6	2.9	3.5	2.4					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	1.1	3.0	4.0	2.1					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	1.7	2.2	1.6	2.2					
2. OECD景気先行指数	(前年比、%)	0.4	2.9	2.4	1.8	1.0	1.6	1.2	0.9	
3. 小売売上数量	<前期比、%>			0.4	▲0.0	0.2	0.6	▲0.1	▲0.5	
	(前年比、%)	1.3	2.1	2.3	1.7	1.0	2.7	1.5	0.4	
4. 新車登録台数	(年率、万台)	1,130	1,158	1,181	1,139	1,129	1,163	1,102	1,156	
	(前年比、%)	1.6	2.5	5.2	▲1.7	▲3.3	0.8	▲5.8	▲0.8	
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲14	▲9	▲7	▲5	▲2	▲4	▲4	▲1	▲2
6. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			▲1.9	4.1	1.4	3.1	▲1.8	1.6	
	(前年比、%)	2.5	7.3	6.7	11.2	9.8	13.0	11.1	8.5	
7. 輸出	<前期比、%>			4.4	1.2	1.1	0.7	0.6		
	(前年比、%)	7.8	11.1	11.8	9.3	11.9	6.6	11.9		
8. 独 海外受注	<前期比、%>			▲0.9	4.5	2.8	0.3	▲2.0	4.4	
	(前年比、%)	8.8	11.6	6.3	10.1	11.1	13.7	7.2	15.1	
9. 輸入	<前期比、%>			0.5	0.7	0.4	▲3.1	2.2		
	(前年比、%)	13.5	13.3	7.7	5.3	7.6	0.7	7.6		
10. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.6	0.8	▲0.3	0.5	▲0.8		
	(前年比、%)	1.3	4.0	4.0	3.8	2.8	4.0	2.8		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)		51.2	56.3	56.7	55.5	55.3	55.4	55.4	55.0	55.6
12. 失業率	(%)	8.6	7.9	7.6	7.2	7.1	7.1	7.1	7.0	
13. 生産者物価	<前期比、%>			▲0.2	0.6	0.9	0.3	0.4	0.3	
	(前年比、%)	4.1	5.1	4.1	2.9	2.3	2.8	2.4	2.3	
14. 消費者物価	<前期比、%>			0.0	0.5	0.7	0.2	0.4	0.2	
	(前年比、%)	2.2	2.2	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
	コア(前年比、%)	1.5	1.5	1.6	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計は13か国ベース。ただしOECD景気先行指数はスロベニアを除く12か国ベース。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

・消費者物価の直近6月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したもの。

※

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	1.8	2.8	3.3	<6/29改訂> 2.8					
個人消費 <前期比年率寄与度、%>	0.9	1.2	2.7	1.2					
2. 小売売上数量<前期比、%>			1.4	0.5	1.0	0.5	▲0.1	<6/14公表> 0.4	
(前年比、%)	2.0	3.3	3.8	4.6	4.1	5.0	4.2	3.9	
3. 輸出 <前期比、%>			▲3.2	▲2.0	▲1.1	2.5	▲3.8	<7/10公表> 3.4	
(前年比、%)	10.9	15.8	▲3.5	▲17.1	▲20.2	▲20.9	▲21.8	▲18.7	
輸入 <前期比、%>			▲2.2	▲0.4	▲2.1	2.5	▲3.6	▲0.2	
(前年比、%)	11.4	17.2	▲0.4	▲12.8	▲19.7	▲14.4	▲17.4	▲21.9	
貿易収支 (億ポンド)	▲687.9	▲836.3	▲200.4	▲208.2	▲198.4	▲71.6	▲69.3	▲62.9	
4. 鉱工業生産<前期比、%>			▲0.2	▲0.1	0.5	0.2	0.3	<7/6公表> 0.6	
(前年比、%)	▲2.0	0.0	0.9	▲0.1	0.5	▲0.4	0.4	0.5	
5. 失業率 (%)	2.7	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	
6. CPI (前年比、%)	2.1	2.3	2.7	2.9	2.6	3.1	2.8	2.5	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	5.1	6.4	9.3	9.6	10.5	9.3	10.2	10.3	<6/28公表> 11.1

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(図表3-1)

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/4月	5月	6月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	10.4	10.7	10.4 < 7.9 >	11.1 < 12.4 >				
2. 工業生産	15.9	16.6	14.8	18.3	17.8	17.4	18.1	
3. 消費財小売売上総額	12.9	13.7	14.3	15.0	15.7	15.5	15.9	
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.2	24.5	24.5	25.3	25.9	25.5	25.9	
当期			18.7	25.3	26.4	25.9	26.9	
5. 輸出 〈内は前期比〉	28.4	27.2	28.9 < 5.2 >	27.9 < 6.6 >	27.4 < 5.5 >	26.6 < 18.9 >	28.7 < 1.9 >	27.0 < 6.1 >
6. 輸入 〈内は前期比〉	17.7	19.9	15.5 < 3.4 >	18.2 ▲ 1.5 >	18.2 < 10.1 >	21.2 < 4.9 >	19.1 < 2.2 >	14.3 ▲ 1.8 >
7. CPI	1.8	1.5	2.0	2.7	3.2	3.0	3.4	
8. M2	17.6	16.9	16.9	17.3	16.7	17.1	16.7	
9. 人民元貸出	13.0	15.1	15.1	16.3	16.5	16.5	16.5	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006年	2006/2Q	3Q	4Q	2007/1Q	2Q
韓国	4.7	4.2	5.0	3.2 (5.1)	5.0 (4.8)	3.8 (4.0)	3.6 (4.0)	
台湾	6.2	4.1	4.7	4.1 (4.7)	7.4 (5.1)	4.8 (4.0)	0.5 (4.2)	
香港	8.6	7.5	6.9	3.6 (5.6)	10.8 (6.8)	6.1 (7.3)	2.0 (5.6)	
シンガポール	8.8	6.6	7.9	5.4 (8.0)	3.9 (7.0)	7.9 (6.6)	8.5 (6.4)	12.8 (8.2)
タイ	6.3	4.5	5.0	4.1 (5.0)	5.8 (4.7)	2.5 (4.3)	4.9 (4.3)	
インドネシア	5.0	5.7	5.5	5.2 (5.0)	8.7 (5.9)	7.0 (6.1)	3.2 (6.0)	
マレーシア	6.8	5.0	5.9	3.2 (6.1)	6.4 (6.0)	4.4 (5.7)	7.0 (5.3)	
フィリピン	6.4	4.9	5.4	5.0 (5.5)	4.7 (5.1)	7.0 (5.5)	10.3 (6.9)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/4月	5月	6月
韓国 <36.7>	12.0	14.4	0.2 (13.8)	1.1 (14.6)	8.3 (14.7)	5.0 (17.0)	▲ 1.5 (11.4)	4.8 (15.9)
台湾 <62.9>	8.8	12.9	▲ 3.0 (7.6)	▲ 3.0 (8.5)	7.5 (6.6)	▲ 0.2 (5.5)	2.3 (3.5)	3.2 (11.0)
香港 <167.2>	11.6	9.4	3.9 (11.5)	▲ 1.4 (8.3)	2.4 (11.5)	2.2 (11.8)	▲ 1.1 (11.2)	
シンガポール <205.5>	15.6	18.4	▲ 0.6 (10.5)	1.9 (9.9)	3.7 (8.9)	4.1 (14.1)	▲ 6.7 (4.2)	
タイ <63.3>	14.9	17.1	0.7 (19.1)	3.1 (17.8)	5.7 (19.4)	0.9 (18.1)	3.4 (20.4)	
インドネシア <27.6>	19.7	17.7	3.9 (18.7)	▲ 0.1 (13.9)	5.2 (15.9)	1.2 (15.8)	4.3 (16.0)	
マレーシア <107.8>	11.3	14.0	▲ 0.7 (11.1)	▲ 4.7 (7.6)	5.1 (8.4)	▲ 3.1 (7.5)	11.7 (9.2)	
フィリピン <40.2>	4.0	14.9	▲ 2.8 (7.5)	8.9 (9.2)	1.3 (5.6)	1.6 (5.1)	▲ 3.6 (6.1)	

(2-2)輸出受注

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/4月	5月	6月
台湾 輸出受注	19.2	16.7	1.8 (9.6)	0.3 (12.7)	5.1 (11.6)	▲ 1.4 (11.3)	3.6 (11.9)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	51.2	51.8	53.6	51.9	52.7	51.4	50.8	55.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP (%、2006年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/4月	5月	6月
韓国	鉱工業生産指数	6.2	10.1	2.7 (5.2)	▲ 0.6 (3.4)	3.4 (6.6)	3.1 (6.7)	0.9 (6.6)
	製造業稼働率 (季調済、%)	79.7	81.1	81.3	81.6	82.8	82.5	83.2
	企業景気実査指数*	97.5	96.1	101.2	94.2	103.4	105.8	104.1
台湾	鉱工業生産指数	4.6	5.0	▲ 1.2 (0.7)	0.7 (1.0)	2.0 (4.9)	2.1 (3.3)	6.4 (6.4)
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.3	80.4	79.6	80.9	80.8	81.0
シンガポール	鉱工業生産指数	9.5	11.9	2.3 (8.4)	▲ 2.1 (4.4)	7.5 (18.6)	8.5 (19.6)	4.0 (17.7)
	PMI** (購買マネージャー指数)	51.7	52.0	53.8	51.7	50.7	49.7	50.0
タイ	製造業生産指数	9.1	7.4	0.2 (6.8)	1.7 (5.9)	1.3 (6.4)	▲ 0.1 (6.5)	2.8 (6.3)
マレーシア	鉱工業生産指数	4.0	5.1	(4.4)	(0.2)	(1.9)	(0.7)	(3.1)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) マレーシアの生産は、2005年までは1993年基準値。2006年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/4月	5月	6月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	2.4	3.2	1.2 (4.5)	2.0 (7.0)				
	機械投資推計指数	6.4	7.3	0.6 (5.1)	2.8 (11.4)	3.2 (13.0)	2.7 (15.7)	▲ 3.1 (10.2)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	0.2	1.0	▲ 0.8 (6.2)	▲ 0.9 (1.0)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.1	4.0	2.9 (2.4)	▲ 2.9 (▲ 1.4)				
	民間投資指数(PII)	10.1	2.2	(0.6)	(▲ 2.1)	(▲ 2.7)	(▲ 2.2)	(▲ 3.1)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/4月	5月	6月
韓国	小売数量指数	4.3	4.9	2.0 (4.2)	1.3 (4.4)	0.1 (3.0)	▲ 2.0 (2.0)	2.1 (3.9)	
	消費者評価指数*	82.2	82.5	78.4	81.6	89.1	87.4	89.6	90.4
台湾	小売指数	3.4	1.2	(3.4)	(1.0)	(0.7)	(0.7)		
	消費者コンフィデンス*	73.8	68.7	67.8	67.5	66.5	67.7	65.5	66.2
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	7.2	4.1	▲ 0.0 (4.2)	3.6 (6.6)	2.9 (5.3)	2.4 (5.3)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	0.9	1.7	▲ 0.3 (1.3)	▲ 1.7 (▲ 0.5)	0.5 (▲ 0.4)	▲ 0.4 (▲ 0.4)	1.0 (▲ 0.4)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/4月	5月	6月
韓国	()内はコア	2.8 (2.3)	2.2 (1.8)	2.1 (2.1)	2.0 (2.2)	2.4 (2.3)	2.5 (2.6)	2.3 (2.2)	2.5 (2.3)
台湾	()内はコア	2.3 (0.7)	0.6 (0.5)	▲ 0.1 (0.5)	1.0 (0.7)	0.2 (0.7)	0.7 (0.6)	▲ 0.0 (0.6)	0.1 (0.9)
香港		0.9	2.0	2.1	1.7	1.3	1.3	1.3	
シンガポール		0.5	1.0	0.6	0.5	0.8	0.6	1.0	
タイ	()内はコア	4.5 (1.6)	4.6 (2.3)	3.3 (1.7)	2.5 (1.4)	1.9 (0.9)	1.8 (1.2)	1.9 (0.7)	1.9 (0.7)
インドネシア		10.5	13.1	6.1	6.4	6.0	6.3	6.0	5.8
マレーシア		3.1	3.6	3.0	2.6	1.5	1.5	1.4	
フィリピン		7.7	6.3	4.8	2.9	2.4	2.3	2.4	2.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

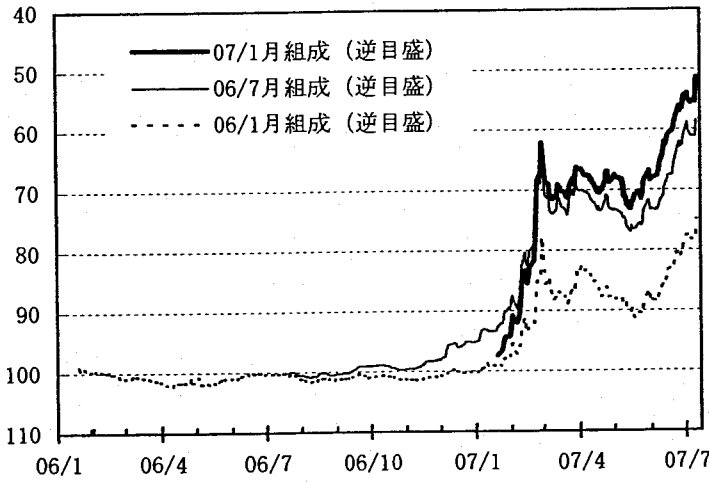
(注3) 韓国のCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(注4) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

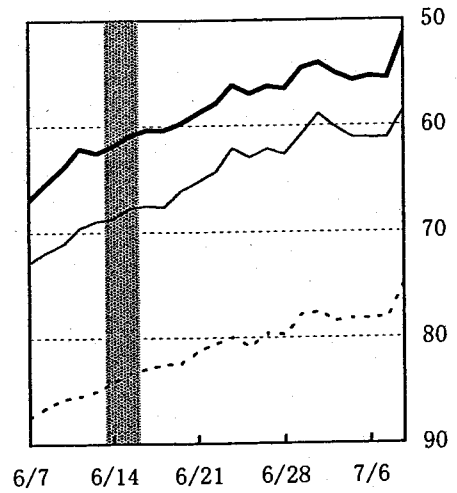
(出所) CEIC

欧米の金融市況 (1)

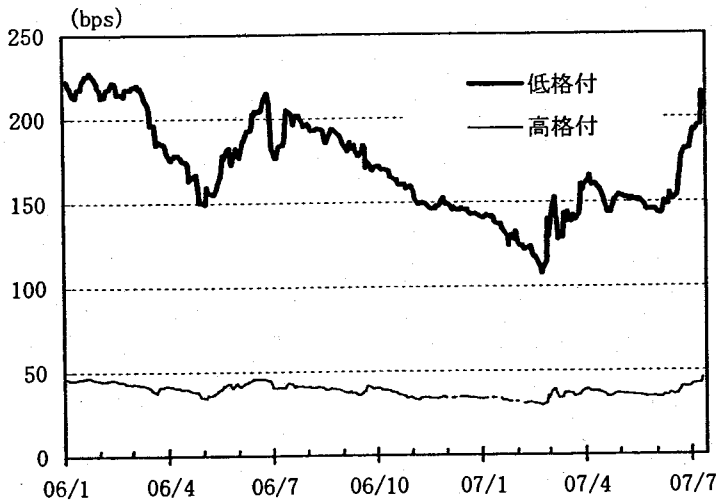
(1) ABX (BBB-格) の価格



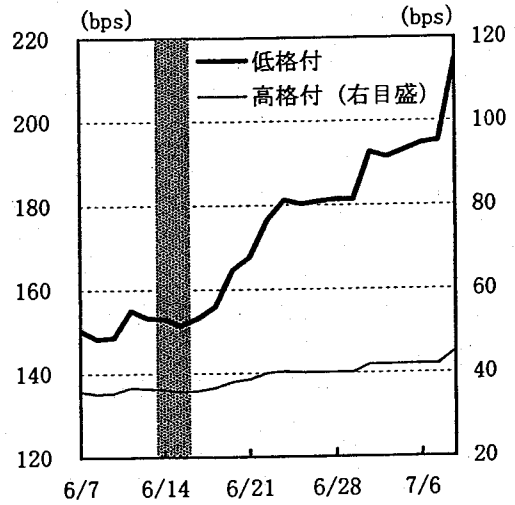
<最近の動き>



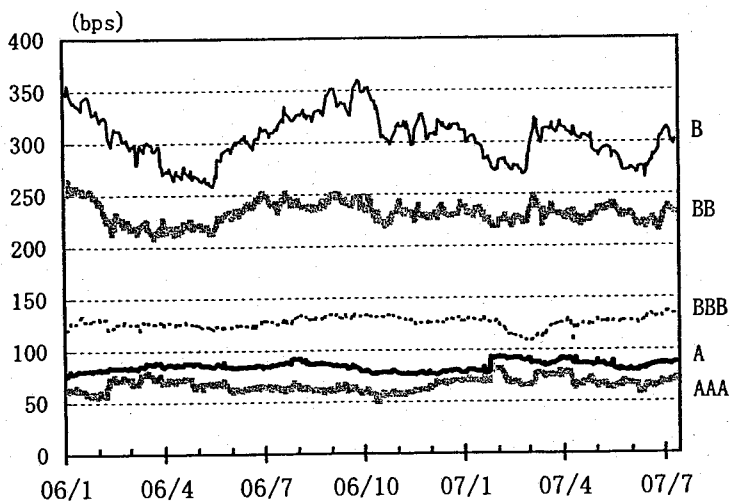
(2) CDX 指数



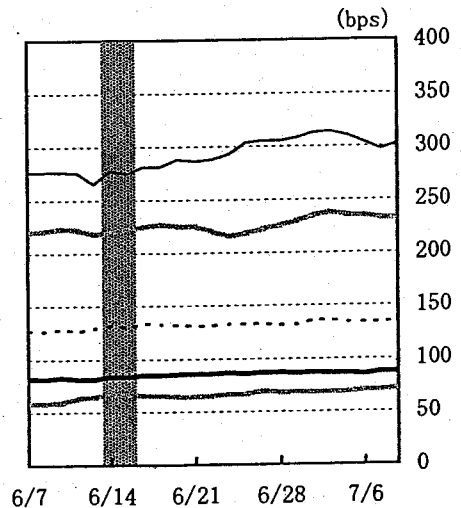
<最近の動き>



(3) 米国社債の対国債スプレッド(10年物)



<最近の動き>

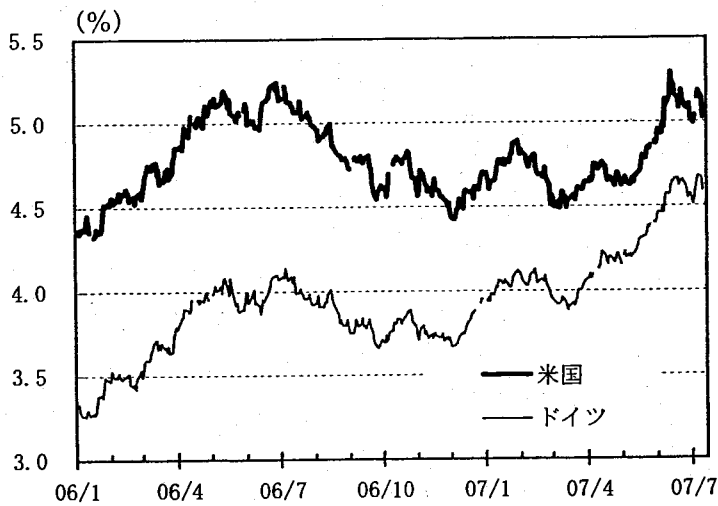


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg, Markit, Deutsche Bank

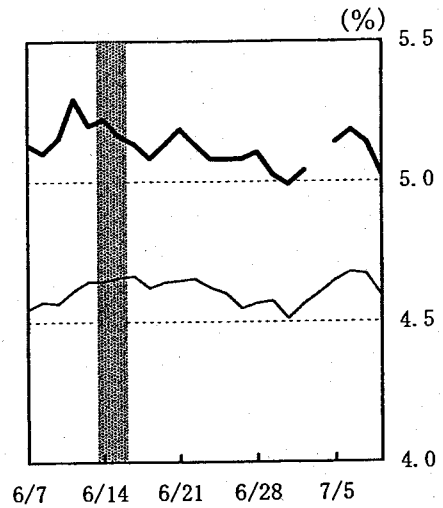
いずれも直近は7月10日

欧米の金融市況 (2)

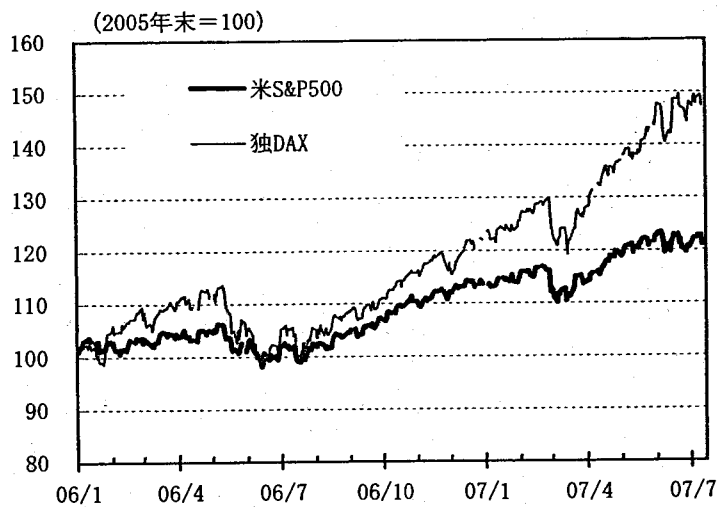
(1) 欧米の長期金利 (10年物)



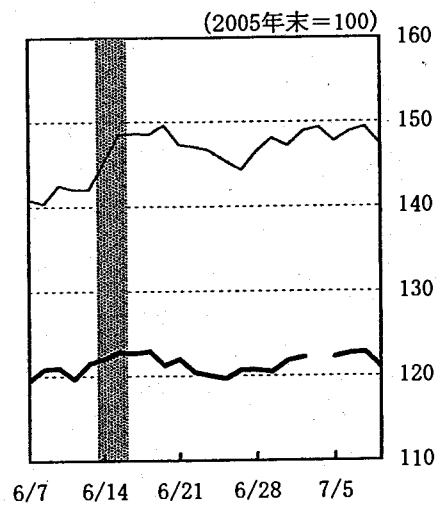
<最近の動き>



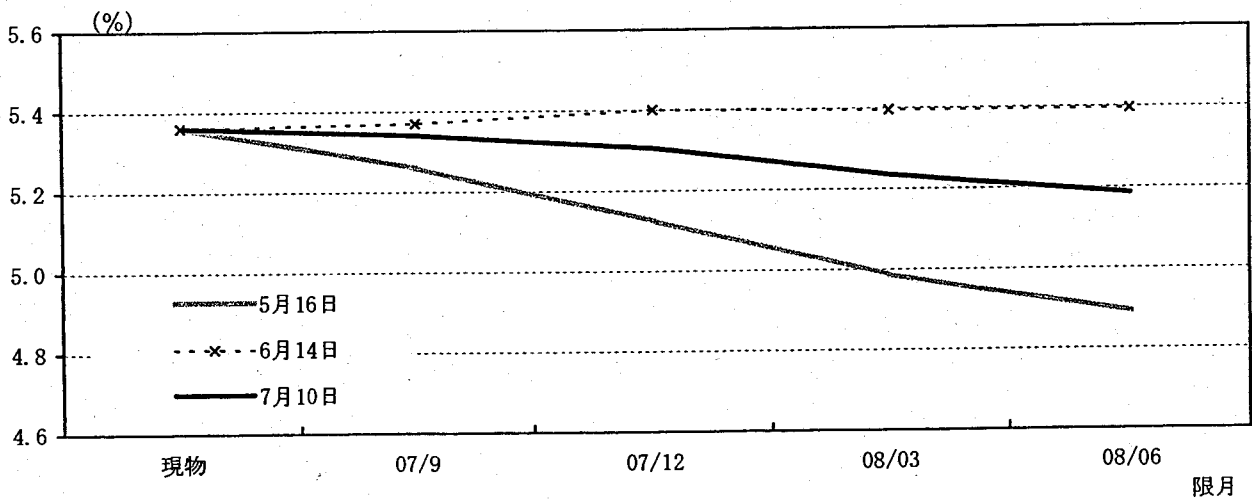
(2) 欧米の株価



<最近の動き>



(3) ユーロドル先物金利 (3か月物)



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は7月10日

<不開示情報:有（種類:審議・検討）>
<配布先:金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期:2037年12月>

2007.7.6
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、公共投資は、このところ横ばいとなっているが、基調としては減少している。一方、輸出は増加を続けており、高水準の企業収益や総じて良好な業況感が維持される中、設備投資も引き続き増加している。また、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで、個人消費は底堅く推移している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。以上のように、内外需要が増加する中で、生産は、足もと横ばいながら、基調としては増加を続けている。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と判断される。

— この1か月間に公表された経済指標の動きをまとめると、次の通りであり、生産・所得・支出の好循環は引き続き働いていると考えられる。

- ① 実質輸出は、4～5月に小幅減となったが、これは、1～3月に高めの伸びとなった反動によるところが大きい。均してみれば、海外経済が全体として拡大を続けるもとで、輸出の増加基調に変化はないとみられる。
- ② 6月短観をみると、企業の増収・増益傾向が維持されており、業況感も総じて良好な水準にある（図表1）。そのもとで、2007年度の設備投資計画は、幾分減速はするが、増加モメンタムの持続を裏付ける内容となっている。
- ③ 生産は、電子部品・デバイスの在庫調整等から足もと横ばいとなっているが、企業ヒアリングや内外需要の動向等を踏まえると、夏場にかけて再び増勢を取り戻す可能性が高い。
- ④ 賃金はなお横ばい圏内で推移しているが、雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて緩やかな増加を続けている。そのもとで、個人消費については、乗用車販売が依然減少傾向にあるものの、外食などのサービス関連や家電販売は好調で、全体として底堅く推移している。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、3か月前比でみて上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ%近傍で推移している。

—— 企業間取引の段階では、年度替わりに伴う価格改定期に、財(CGPI)・サービス(CSPI)ともに、値上げを実施する動きがやや目立った。一方、小売段階の価格(CPI)は、厳しい競争環境や流通合理化の動きに加え、移動電話通信料や家賃が下落を続けていることもあって、なかなか上昇しない状況が続いており、価格改定期にも目立った値上げの動きは確認されていない。

(先行き)

景気の先行きを考えると、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けていくとみられる。また、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調を続けると考えられる。

以上を総合すると、「先行きも景気は緩やかな拡大を続ける」とみられる。

—— 海外経済については、6月短観でも、海外需給環境の良好さや輸出計画の堅調さがみられており、全体として、拡大傾向をたどる可能性が高いと考えられる。米国経済についても、企業の生産活動に改善の動きがみられ始めており、次第に軟着陸へ向かうとの見方を維持することでよいと考えられる。もっとも、現時点では同国向け輸出の回復が確認されていないほか、住宅市場の先行きとその影響への不透明感も根強いいため、引き続き注意を要する。

また、IT関連の動向については、支店長会議での報告を含むヒアリング情報や短観における電気機械の各種DIの動向等を踏まえると、先行き、需給バランスが次第に改善に向かっていくものと考えられる。ただし、鉱工業指数統計からは回復の動きが確認されていない中で、携帯電話関連の在庫調整がなお残存し、Windows Vista 搭載のパソコン関連需要も依然盛り上がりを欠いているだけに、引き続き注意が必要である。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、目先、国際商品市況高の影響などから、上昇を続けるとみられる。消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、目先、ゼロ%近傍で推移するとみられるが、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

—— レギュラー・ガソリンの小売価格は、上昇を続けているが、昨年も夏場にかけて上昇しているため、前年比は、ゼロ%を挟んでの動きを続ける可能性が高い。一方、食料工業製品(飲料、調味料など)などでは、夏場にかけて、農

産物の国際市況の上昇や円安等を背景に、値上げが複数予定されているため、そうした動きがCPIにどう現れていくかが注目される。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、このところ横ばいとなっているが、基調としては減少している。先行きも、当面は横ばい圏内で推移するものの、国・地方とも厳しい財政状況のもとで、基調としては減少を続けると考えられる(図表 2、3)。

—— 発注の動きを示す公共工事請負金額、工事進捗を反映する公共工事出来高ともに、昨年度半ば頃から横ばい圏内の動きとなっている

(輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている(図表 4、5(1))。

—— 4～5月の実質輸出は、1～3月対比で-1.0%と減少したが、これは、1～3月に前期比+3.0%と高めの伸びとなった反動によるところが大きい(図表 4、5(1))。均してみれば、海外経済が全体として拡大を続けるもとで、輸出の増加基調に変化はないと考えられる。

地域別にみると(図表 6(1))、米国向けは、昨年末頃から、自動車関連を中心に弱めの動きが続いており、4～5月は大きめの減少となった(図表 7)。東アジア向けも、高い伸びとなった1～3月の反動などから4～5月は減少しているが、均してみると増加傾向を維持している(図表 8)。一方、欧州やその他地域(中東、メキシコ、ロシア等)向けは、増加が続いている。

財別にみると(図表 6(2))、自動車関連は、米国向けが足もと減少しているが、欧州向けやその他地域向けの増加が続いており、全体でも振れを伴いつつ増加基調にある。情報関連は、中国向けのゲーム機関連部品が昨秋以降急増した反動などから、足もとは減少しているが¹、世界的なIT関連需要が総じて堅調に推移する中、基調としては増加が続いている(図表 9)。また、資本財・部品は、幅広い地域向けに増加基調にあるほか、中間財に関しても、

¹ 中国向けのゲーム機関連部品については、個数自体は高水準を維持しているとみられるが、メーカーが製造コスト削減のために製品規格の小型化を進めた結果、3月以降、価格が大幅に低下している。しかし、実質化に使うデフレーターが実態を反映しきれていない(部品価格の低下が十分に輸出物価指数に反映されていない)ために、価格下落分が数字上は実質輸出の減少として現れている面があるとみられる。

情報関連・自動車向けの高付加価値品を中心に緩やかな増加基調にある(図表 6(2))。消費財も、振れを均してみれば、デジタル家電を中心に、緩やかな増加傾向が続いている。

先行きの輸出については、海外経済が全体として拡大を続けるもとで、円安の影響もあって、増加を続けていくとみられる。

—— 米国経済については、住宅投資の先行きに関する不透明感は根強いが、個人消費などが堅調に推移するもとで、安定成長へと次第に軟着陸する可能性が高いと考えられる(図表 10)。ただ、同国向けの輸出に関しては、これまで牽引役となってきた自動車を中心に大きめの減少となった後、回復はまだ確認されていない。一方、東アジアについては、中国経済の高い成長が続いているほか、NIEsやASEAN諸国でも、全体として緩やかな景気拡大が続くとみられる。また、EUやその他地域でも、景気拡大が持続すると予想されている。

—— IT関連の世界需要は、BRICs等の新興国の急成長もあって、全体としてみれば拡大を続けており、一頃軟調に推移していた電子部品の市況にも下げ止まりの動きがみられる。ただし、世界的に供給の増加ペースが速い一方で、新型OSを搭載したパソコンの販売は盛り上がりを欠く状態を続けているだけに、今後も、海外の需給バランスの動向を注意深くみていく必要がある²。

—— 為替相場は、実質実効ベースで見ると、1985年のプラザ合意前後以来の円安水準となっている(図表 11)。

—— 6月短観をみると、製造業大企業の海外需給判断DIは、電気機械を含め、足もと再び改善している(12月+2→3月+1→6月+4)。また、製造業大企業の2007年度輸出計画についても、上方修正され(3月短観対比+4.2%の上方修正)、前年比+3.7%と堅調な増加が予想されている。同計画における想定為替レートが114.4円と最近の水準に比べかなり円高であることを踏まえると、今後、輸出計画は次第に上方修正されていく可能性が高いと考えられる。

実質輸入は、国内景気の拡大にもかかわらず、国際商品市況高や為替円安による輸入価格上昇が影響し、横ばい圏内の動きとなっている(図表 4、5(1))。

—— 実質輸入は、1~3月が前期比+0.4%、4~5月の1~3月対比も-0.4%

² 世界半導体出荷(WSTS調べ)は、昨年7~9月、10~12月と前期比+3%前後の増加が続いた後、価格下落が影響し、1~3月は同-3.4%、4~5月も1~3月対比で-1.1%の減少となった(図表 9(2))。

と横ばい圏内の動きとなった(図表 12)。

財別にみると(図表 12(2))、資本財・部品は、伸びをやや鈍化させつつも、国内の設備投資の増加などを背景に、増加傾向を続けている。消費財は、足もとでEUからの自動車(とくに逆輸入車)が新車発売に伴い集中したことから増加しているが、基調としては、円安による価格上昇を背景に伸び悩んでいる。食料品も、輸入財の価格上昇を背景に、伸び悩んでいる。また、輸入の半分弱を占める素原料と中間財も、国内生産の増加基調にもかかわらず、弱い動きが続いている。これは、企業が、輸入価格の上昇傾向を背景に、投入原材料の削減に努めていることなどが影響しているものと考えられる。この間、情報関連は、基調としては増加しているが、昨年末頃から、国内の出荷・在庫バランスの悪化などを背景に、やや弱めの動きとなっている。

先行きの輸入については、輸入価格上昇の影響が続くことから、当面、横ばい圏内で推移すると予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、引き続き増加基調にある(図表 4、5(2))。先行きについても、内外成長率の違いや、競争力のある為替相場水準を背景に、緩やかな増加基調で推移する可能性が高い。

—— この間、名目貿易・サービス収支については、昨秋後半にかなり拡大したが、その後は、原油価格上昇の影響もあって、横ばい圏内の動きとなっている。

(2) 内生需要

(企業収益)

企業収益は、高水準で推移している(図表 13)。

—— 6月短観で、2006年度の経常利益をみると(図表 14)、大企業は、製造業、非製造業ともに+10%強の伸び率で、5年連続の増益となった。とくに、製造業大企業の06年度の売上高経常利益率は6.76%と、バブル期のピーク(1989年度、5.75%)を大幅に上回った。一方、中小企業も、06年度の経常利益は、製造業、非製造業ともに、1桁台後半の増益となった。

07年度の経常利益(事業計画)については、大企業は、3月調査比で上方修正され、06年度並みの高水準が維持される見通しとなっている³。中小

³ 06年度についても、6月時点の収益計画は、ほぼゼロの伸びが予想されていたが、結果的には二桁増益となった。今回についても、想定為替レートが114.2円と今後円高に振れること

企業については、努力目標的に高めに設定される傾向のある3月調査比では、原材料コストの上昇もあって下方修正されているが、それでも06年度並みの収益水準が維持される見通しである。

—— 業況判断DIをみると(前掲図表1)、製造業大企業では、素材業種が小幅悪化する一方、加工業種(一般機械や電気機械)は輸出や設備投資の好調を背景に小幅改善しており、全体でも良好な水準が維持されている。非製造業大企業では、個人消費関連が幾分悪化する一方で、建設、運輸、通信など企業取引関連は総じて改善し、全体でも緩やかな改善傾向を続けている。

中小企業でも、足もとは、原材料コスト上昇の影響などから製造業中心に幾分悪化しているが、総じて良好な水準が維持されている。ただ、長い目でみると、建設業や消費関連業種のウェイトの高い中小非製造業の業況改善が、他のセクターに比べて鈍いという傾向は依然やや目立っている。

—— この間、資金繰り判断DIをみると、大企業・中小企業の双方において、過去2回の景気回復局面を上回る良好な水準が維持されている。また、金融機関の貸出態度判断DIも、中小企業を含め「緩い」超の状態にあり、97年の金融危機以前の水準近傍で推移している(図表15)。

(設備投資)

設備投資は、引き続き増加している(図表16)。先行きも、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもと、引き続き増加すると予想される。

—— 機械投資の一致指標である資本財出荷(除く輸送機械)は、1~3月に前期比-1.2%と減少した後、4~5月は、製造設備や電力関連を中心に、1~3月対比で+2.7%と増加した。振れを均してみると、伸びを鈍化させつつも、増加基調を続けている(図表16、17(1))。

—— 機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、振れを伴いつつ、このところ高水準横ばい圏内の動きとなっている(図表16、18(1))⁴。業種別にみると、製造業では、一般機械は緩やかな増加基調を維持しているが、自動車は横ばい圏内の動きになっているほか、このところ電気機械(半導体製造装置など)にも弱めの動きがみられている。一方、非製造業は、振れを均せば、減速しつつも増加基調を続けている。携帯電話の

を前提としている点にも示されるとおり、保守的な収益予想であると考えられる。

⁴ 4~6月の見通し調査は、前期比-11.8%の大幅な減少となっている。ただし、ここ数年、4~6月期の実績は、見通し調査に比べかなり上振れて着地する傾向があるため、見通しの減少幅については割り引いて評価する必要がある。

新規受注についても、ようやく下げ止まりつつあるようにうかがわれる⁵。

建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)も、高水準で横ばい圏内の動きを続けている(図表 16、18(2))。足もとは、非製造業が増加しているが、これには、運輸業による物流センターや駅ビルの建設などが影響している。

— 6月短観で2007年度設備投資計画をみると、大企業は前年比+7.7%の堅調な増加となっている(図表 16)。昨年同時期に比べると、製造業、非製造業とも幾分減速しているが、前向きな企業行動の持続を裏付ける内容となっている(図表 19)⁶。業種別にみると、製造業については、素材が、能増投資を中心に前年比+14.9%と、加工(同+9.3%)に比べ高めの伸びとなっている。非製造業については、電力(発電所新增設)や運輸(安全対策)、通信(基地局建設)、サービスなどの増加が目立っている。

一方、中小企業の07年度計画については、製造業は、06年度実績が大きく上振れた結果、昨年同時期に比べかなり低めの伸びにとどまっている。これは、一部サンプルの不規則な投資変動が影響したものであり、計画自体がしっかり上方修正されている点も踏まえると、07年度の実勢としては、表面上の数字ほど弱くはないと考えられる。非製造業の計画については、昨年同時期並みとなっているが、06年度実績が+1%強とほぼ横ばいにとどまった後の計画であることを踏まえると、相対的に弱めと考えられる。

なお、全産業全規模の07年度計画を、GDPの概念に近いベース(ソフトウェアを含み、土地投資額を除くベース)でみると、前年比+6.3%の増加となり、06年度の同時期の計画(+7.6%、実績+7.9%)対比ではやや減速しつつも、増加モメンタムがしっかり持続する姿となっている。

(家計支出)

個人消費は、底堅く推移している(図表 20)。先行きは、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

⁵ なお、携帯電話は耐久消費財であり、本来、設備投資指標から控除されるべきものである。

⁶ 製造業の2007年度計画は+11.2%となお旺盛であるが、前年度の同時期調査(+16.4%)を含め過去3年間に比べれば減速している。一方、非製造業の2007年度計画も+5.6%と、前年度の同時期調査(+8.9%)に比べて減速しているが、これには、①例年みられる前年度実績の下方修正幅が今回は少なく、その分07年度への繰越案件も少なかったとみられること、②製造業に比べウェイトの高い土地投資について、地価の値頃感後退もあつてかなり抑制的な計画になっていること、などが影響している。ちなみに、非製造業大企業について、GDPの概念に近い「ソフトウェアを含み土地を除くベース」でみると、2007年度計画は+8.2%と、昨年度(同時期の調査で+9.8%)に比べてさほど減速しない姿になる。

- 耐久消費財についてみると、乗用車新車登録台数は引き続き減少傾向にある一方、家電販売は増加傾向にある(図表 21(2))。家電販売の内訳をみると、薄型テレビなどのデジタル家電や新型ゲーム機が好調であるほか、携帯電話も、新機種発売が続く中、増加している。この間、パソコンについては、依然として盛り上がりを欠く状態にある。
- 非耐久・半耐久消費財のウェイトが高い全国の百貨店売上高やスーパー売上高は、天候に左右されやすい状況が続いている。3~4 月は、気温がやや低めで、春物衣料品などが弱めの動きとなったが、5 月は、好天候から夏物衣料品を中心に増加した(図表 22(3))。この間、コンビニエンスストアの販売額は、このところ横ばい圏内の動きとなっているが、5 月は、好天候による行楽需要の増加から、高めの伸びとなった。
- サービス関連の統計をみると(図表 22(4))、外食売上高は、増加基調を続けている。旅行取扱額も、振れを均してみると、堅調に推移している。ゴールデンウィーク期間中は、日並びの関係などから伸び悩んだが、夏休み旅行の予約は、海外、国内ともに、順調に埋まってきている模様である⁷。
- 以上の動きを、販売統計合成指数でみると、10~12 月、1~3 月と増加した後、4~5 月は横ばい圏内の動きとなっている(図表 23(1))。各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給については、振れを伴いつつも、家電販売の好調等を背景に、緩やかな増加基調にあるが、4~5 月は、乗用車販売の不振から横ばい圏内の動きにとどまった(図表 23(2))。
- 需要側の統計である家計調査の消費水準指数(二人以上の世帯[農林漁家世帯を除く])は、10~12 月、1~3 月と増加した後、4~5 月はほぼ横ばいとなった(図表 21)。一方、家計調査(サンプル数約 8 千世帯)に比べ、調査対象数が多い家計消費状況調査(サンプル数約 3 万世帯)は、均してみると、2004 年末頃から緩やかな増加基調にある。
- 消費者コンフィデンスは、雇用や所得環境の改善基調を背景に、総じて良好な水準が維持されている(図表 24)。一方、6 月短観で、個人消費関連の業況判断DIをみると、小売は、乗用車販売の不振などもあって、やや悪化しているが、対個人サービスや飲食店・宿泊は、総じて良好な水準を維持している(図表 23(4))。
- なお、需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括

⁷ 日本旅行業協会のアンケート調査によれば、先行き 7~9 月は、夏休み旅行の問い合わせや予約が早めに動いており、海外・国内ともに好調を維持する見込みとなっている。

指数は、10～12月前期比+1.0%、1～3月同+0.9%と、2期連続で高めの伸びとなった後、4月も1～3月対比で+0.3%と小幅ながら増加している(図表23(3))⁸。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、このところ横ばい圏内の動きとなっている(図表25、26)。先行きは、雇用者所得の増加や緩やかな金融環境などを背景に、底堅く推移すると考えられる⁹。

—— 住宅着工戸数の内訳をみると、貸家は、企業の社宅需要や出張者向けウィークリー・マンション需要の増加などを背景に増加してきたが、最近は、不動産ファンドによる賃貸マンション投資の増勢一服などから、横ばい圏内の動きとなっている。分譲も、大型物件の集中とその反動などによる振れを伴いつつ、緩やかに増加してきたが、このところ横ばいとなっている。一方、持家は、横ばい圏内で推移してきたが、足もとは弱めの動きとなっている。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、足もと横ばいながら、基調としては、内外需要の増加を背景に、増加を続けている(図表27、28)。

—— 生産は、1～3月に前期比-1.3%と減少した後、4～5月も1～3月対比で-0.3%と横ばいにとどまった。6月(前月比+1.9%)の生産予測指数をもとに、4～6月の見込みを計算しても、前期比+0.3%と横ばい圏内にとどまる¹⁰。

4～6月の生産動向を業種別にみると、一般機械は、高水準の受注残が続くもとの増加する見込みである。また、情報通信機械も、新製品が投入された携帯電話やデジタル家電を中心に増加するとみられる。一方、輸送機械は、国内販売と米国向け完成車輸出の減少の一方で、部品輸出や米国向け以外(欧州、中近東、BRICs向け)の完成車輸出の増加から、全体では横ばい圏内の動きが見込まれる。電子部品・デバイスに関しては、デジタル家電向けやゲーム機向けは好調であるが、携帯電話関連において在庫調整

⁸ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標(対外非公表)。

⁹ 長期的な傾向をみると、地方から都市部への人口流入が進むにつれて、持家が減少する一方、貸家と分譲が増加する姿となっており、今後も、こうした傾向が維持されると考えられる。

¹⁰ こうした低めの伸びについては、振れの大きい鋼船・鉄道車両や医薬品(速報時非公表)の減少も影響している模様であり、実勢比弱めに表れている可能性が高い。

の動きが残っているほか、新型OS搭載のパソコン関連需要も依然盛り上がりを欠いていることから、全体では、ほぼ横ばいとどまるとみられる。

—— 出荷も、基調としては増加を続けている(図表 29)。財別にみると、資本財は、やや伸びを鈍化させつつも、増加傾向にある。消費財は、非耐久消費財が減少傾向をたどっているが、耐久消費財は、足もと減速しつつも、輸出向け自動車やデジタル家電の増加を主因に増加基調にある。また、建設財については、公共工事の減少を背景に、長らく低下傾向にあったが、最近、民間建築工事の増加などから下げ止まっている。この間、生産財は、こうした最終需要財の増加や輸出の好調を受けて全体として増加基調にあり、そのうち昨年末以降伸び悩んでいた電子部品・デバイスについても、足もとでは持ち直しの動きがみられている。

在庫は、電子部品・デバイスにおいて出荷に比して依然高めの水準が続いているが、鉱工業全体では、概ね出荷とバランスのとれた状態にある。

—— 財別の特徴をみると、電子部品・デバイスは、在庫調整が一部で進捗しつつあるが、全体としては、新規ライン稼働による能力増強が進むもとの、稼働率維持を優先する動きがみられることなどから、在庫の積み上がりは依然解消されていない(図表 30(4))。ただ、短観における電気機械の各種DIやヒアリング情報等を踏まえると、目先、需給バランスの悪化には歯止めがかかり、次第に改善に向かうものと考えられる。資本財に関しては、建設機械の在庫が、米国向け出荷の減少などから増加しているが、EU向けや新興国向け出荷は堅調であるため、積み上がりは一時的な現象とみられる(図表 30(2))。この間、鉄鋼などその他生産財に関しては、出荷の増加が続く中、在庫は低めの状態が続いている(図表 30(5))。この結果、鉱工業全体でみると、在庫は、出荷と概ねバランスのとれた状態にある(図表 30(1))。

先行きの生産については、内外需要の増加を反映して、増加基調をたどるとみられる。

—— 7～9月については、まだ粗いイメージながら、企業ヒアリング等をもとにすると、前期比+1%程度の増加となる見通しである¹¹。輸送機械は、米国向けの動向に不確実性があるが、輸出向け全体では増加するほか、国内向けも新車投入要因から増加する見通しである。電子部品・デバイスについても、①携帯電話向け部品の生産調整が概ね終了すると見込まれること、②デジ

¹¹ ちなみに、7月の生産予測指数(前月比+1.7%)をもとに計算すると、7～9月の前期比は+2.9%となる(8、9月は7月と同水準と仮定)。

タル家電やゲーム機向けの好調が続くもとで、パソコン需要も持ち直すと期待されていること、などから、増加する見通し。ただし、能力増強ペースが速い一方、パソコンの需要動向等にはなお不透明感も残っているため、今後の需給バランスには引き続き注意が必要である。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給が引き締まり傾向を続ける中、雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて、緩やかな増加を続けている(図表 31)。

—— 労働需給に関連する指標をみると、完全失業率は、緩やかな低下傾向をたどり、4～5月は3.8%と、98年3月以来9年ぶりに4%を下回った(図表 32)。一方、有効求人倍率は、1倍を超える高水準で推移している。新規求人については、各地の労働局による「派遣・請負求人の適正化の推進」の影響等から¹²、昨秋以降減少に転じてきたが、足もとでは、持ち直しの兆しもみられる。

短観の雇用判断DIをみると(図表 34)、大企業、中小企業とも、6月にいったん不足感が和らぐ姿となっている。これは、中小企業については、ここ数年、新卒採用直後の6月にみられる季節変動である。一方、大企業については、新卒採用を大幅に増やしていることや、団塊世代の再雇用を予想以上に確保できたことが影響したと考えられる¹³。先行きは、大企業、中小企業とも、雇用不足感が強まる傾向にある。

—— 雇用について、毎勤統計の常用労働者数をみると、前年比のプラス幅は緩やかに拡大しており、足もとは+1%台半ばの伸びとなっている(図表 33(1))。労働力調査の雇用者数も、振れを伴いつつ増加を続けており、前年比+1%程度の伸びとなっている。この間、所定外労働時間は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている(図表 33(3))。

—— なお、常用労働者数の内訳をみると、フルタイム労働者に相当する一般労働者が前年比+1%程度で増加を続ける一方、パートタイム労働者は前年比のプラス幅を拡大し、足もとは+3%台の伸びとなっている。この結果、

¹² 人手不足感が強まる中で、派遣・請負業者が、架空の派遣・請負先を記載するなど求人票を水増しして人員確保を図っていたため、これを是正するよう労働局が昨夏から指導している。

¹³ 大企業では、6月に不足感が和らぐという季節パターンはしばらく観察されなかったが、バブル期には、3月にかけて不足感が大幅に強まった後、新卒の大量採用によって6月はいったん和らぐ、という傾向がみられていた。

パート比率の前年差は、足もとプラスで推移している(図表 33(2))。パート労働者の増加には、①製造業中心に、団塊世代の退職者を勤務時間・日数を削減した上で再雇用する動き、②人手不足解消のために高齢者や女性を多様な雇用形態で確保する動きなどが、影響している¹⁴。このため、パート労働者の一人当たり労働時間をみても、このところ減少が目立っている(所定内時間の前年比:10~12月-0.7%→1~3月-2.2%→4~5月-1.7%)。

—— 賃金は、このところ横ばい圏内で推移している。内訳をみると、特別給与が増加基調を維持しているほか、所定外給与も、伸びを鈍化させつつも緩やかな増加を続けている。一方、所定内給与は弱めの動きとなっている(図表 31、35(1))。所定内給与の弱さについては、企業の人件費抑制スタンスが根強く、賃金の上昇圧力がなかなか高まらない状況のもとで、①賃金水準が比較的高い団塊世代の退職の一方で、賃金水準の低い新規採用が増加していること¹⁵、②地方公務員の給与削減の影響¹⁶、③パートの増加や労働時間減少¹⁷、などが寄与していると考えられる。

この間、主要企業の夏季賞与について、各種アンケート調査を平均してみると、昨夏、昨冬並みの増加が見込まれている¹⁸。業種別には、業績好調な自動車や素材業種(鉄鋼、化学、非鉄金属)の伸びが高くなっている。

—— 雇用者所得は、主に雇用者数の増加を反映して、緩やかな増加を続けている(図表 35(2)(3))。

先行きについても、雇用不足感が強まる方向にあり、企業収益も高水準を続

¹⁴ こうした動向は、労働供給サイドからみると、団塊世代が含まれる55~64歳の男性や、女性の、労働力率の上昇となって表れている。

¹⁵ 団塊世代の退職の賃金前年比へのマイナス寄与は、退職者数が前年に比べて増加する06年10~12月頃から現れ、07年4~6月頃まで拡大して、その後は概ね安定するイメージ。ただし、こうした団塊世代の退職の増加は、統計上の賃金を弱める一方、統計には表れない退職金の増加に繋がっていると考えられる。

¹⁶ 所定内給与の動きを業種別にみると、地方公務員の多い教育学習(学校教育)などの減少幅が大きくなっている。

¹⁷ パート労働者の一人当たり労働時間の減少を背景に、パートの一人当たり賃金の前年比は足もとで減少しているが、時間当たり賃金は、労働需給のタイト化から上昇が続いている。

¹⁸ 日本経団連(調査対象142社[うち製造業123社]、6/27時点) [単位:前年比]
06年夏+2.9%→06年冬+2.5%→07年夏+2.9%

日本経済新聞(調査対象247社[うち製造業203社]、4/26時点)
06年夏+2.1%→06年冬+2.0%→07年夏+3.1%

労務行政研究所(調査対象165社[うち製造業130社]、4/18時点)
06年夏+3.7%→06年冬+3.3%→07年夏+2.2%

けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

—— 生産年齢人口が減少する中で、企業が現状の1%程度ないしそれを幾分上回るペースで雇用を増やし続けようとする限り、労働需給のタイト化は避けられない¹⁹。したがって、企業が人件費抑制を意識し続けるとしても、賃金上昇圧力は次第に高まっていくと考えられる。ただし、人員構成の変化(団塊世代の退職と新規採用の増加)や短時間労働者の増加が、当面、統計上の一人当たり賃金の伸びを抑制し続ける可能性には、注意が必要である。また、地方自治体は、厳しい財政状況のもとで人件費削減を進めていくとみられ、これが雇用者所得の伸びを幾分抑制する方向に働く可能性が考えられる。

5. 物価

(物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、振れを伴いつつも、世界需要が増加基調をたどるもとで、高値圏での動きが続いている(図表 37)。

—— 原油価格は、本年初にかけて大きく下落した後、地政学リスクの高まりやガソリン需給の引き締めなどを背景に上昇している。非鉄金属は、投機資金の動きなどから振れを伴いつつも、基調としては、世界需要の増加を背景に、高値圏での動きが続いている。

—— 化学製品のアジア市況は、堅調な中国需要や原油市況の上昇を背景に、上昇基調を維持している。鉄鋼のアジア市況についても、需給のタイト化や原材料コストの上昇を背景に、高値圏での動きが続いている。

半導体の海外市況については、軟化傾向にあったDRAMは、足もとでは、韓台メーカーの増産ペースがやや鈍化してきたことや、一部大手パソコンメーカーによる調達増などを背景に、下げ止まってきている。フラッシュメモリーや液晶パネルについても、足もとは、携帯オーディオ・携帯電話向けの調達増や韓台メーカーによる在庫調整の進捗などを背景に、幾分反発している。

輸入物価は、国際商品市況高などを背景に、上昇している(図表 36、38)。

—— 5月は、石油や非鉄関連を中心に、上昇幅を拡大させた。

¹⁹ ちなみに、6月短観で、08年度の新卒採用計画(全産業全規模)をみると、+3.5%となっている。これは、前年同時期の07年度計画(+4.5%、実績見込み+8.0%)の伸びをやや下回るとは言え、この時点としては高めの計画である。

国内需給環境は、緩やかな改善傾向にある(図表 39)。

—— 国内生産要素の稼動状況をマクロ的に捉えた「設備判断DIと雇用判断DIの加重平均指数(全産業)」をみると、振れを伴いつつも、緩やかな改善傾向にある(図表 39(1))。この間、需給判断DIについては、製造業は、足もと幾分悪化しているが、比較的高い水準を維持しており、非製造業も緩やかな改善傾向をたどっている(図表 39(2))。

国内商品市況は、需給の引き締めや国際商品市況・為替相場の動きを反映し、上昇している(図表 40)。

—— 鉄鋼については、鉄スクラップが高値による買い控えなどから、足もと軟化しているが、建設用鋼材は、設備投資や中高層マンション向け、さらにはアジア向けの需要の好調を背景に、上昇傾向を続けている。石油製品や非鉄金属も、国際商品市況高や円安を反映して、上昇している。

(物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整ベース)は、国際商品市況高などを背景に、3 か月前比でみて上昇している(図表 36、41)。先行きについては、目先、国際商品市況高の影響などから、上昇を続けるとみられる。

—— このところの上昇率は高めとなっているが、これには、年度替わりのタイミングを捉えて、過去における原材料や燃料の価格上昇を転嫁する動きが幅広くみられたことなどが影響している²⁰。内訳をみると(図表 41)、石油・石炭製品や非鉄金属は、国際商品市況の上昇を反映して、足もとではとりわけ高い伸びとなっている(いずれも図中「為替・海外市況連動型」に区分)。化学製品(図中「素材(その他)」に区分)も、原油価格上昇の影響などから、伸びを高めている。また、鉄鋼・建材関連は、原材料高や需給の引き締めなどを背景に、幅広い品目で緩やかな上昇を続けている。この間、機械類は、小幅のマイナス傾向を続けてきたが、足もとでは横ばい圏内の動きとなっている。

—— 需要段階別の動きをみると(図表 42)、素原材料や中間財は、国際商品市況の動きなどを反映して、上昇している。最終財については、ガソリンが上昇しているが、全体では横ばい圏内の動きとなっている。

—— 6月も、国際商品市況高の影響が続く中、3か月前比でみて、引き続き上

²⁰ 4月の前月比は+0.9%と、夏季電力料金および消費税の影響を除いたベースでみて、1980年5月(同+0.9%)以来の大幅な上昇となった。5月も同+0.5%と高めの上昇となった。

昇すると予想される。

企業向けサービス価格 (除く海外要因) の前年比は、緩やかに改善が進み、足もとは小幅のプラスで推移している (図表 36、43)。先行きについても、需給が徐々に引き締まっていくもとの、企業の経費抑制姿勢も、高水準の収益を背景に緩んでいくとみられ、プラス基調を続けていくと考えられる。

—— 前年比は着実に改善しており、4～5月は、+0.2%と小幅のプラスとなっている。内訳をみると、諸サービスが、07年度入り後、需給の改善や人件費などコストの増加から、上昇に転じたほか²¹、不動産も東京圏での需給引き締まりを背景とした事務所賃貸料の値上げなどから、プラス幅を拡大させている。情報サービスについては、企業の積極的なソフトウェア投資による需給のタイト化を背景に、06年下期以降、上昇が続いている。この間、広告については、新聞や雑誌の購読者が減少基調をたどる中、企業も抑制的な出稿スタンスを維持しており、弱めの動きが続いている。

—— なお、海外要因を含む総平均ベースでは、5月の前年比は+1.4%となり、消費税率を調整してみると、92年7月 (+1.4%) 以来の高い伸びとなった。これには、外航貨物輸送を中心とした運輸が、世界景気の拡大による船腹需給の引き締まりから、大幅に上昇していることが影響している。

消費者物価 (除く生鮮食品) の前年比は、ゼロ%近傍で推移している (図表 36、44)。

—— 全国CPI (除く生鮮食品) の4～5月の前年比は、1～3月と同じ-0.1%となっており、年度替わりに伴う価格改定期に、目立った動きはみられていない (図表 44)。

財、サービス毎の内訳についてここ数か月の動きをみると、財は、石油製品がゼロ%近傍で推移するもとの、耐久消費財が下落を続けていることから、全体の前年比も小幅のマイナスで推移している。一方、一般サービスに関しては、外食や教育関連サービス (「他のサービス」に分類) が緩やかに上昇しているが、家賃や移動電話通信料 (「他のサービス」に分類) が下落しているため、全体では、ゼロ%近傍の動きが続いている。この間、公共料金については、春休み期間における航空運賃の割引適用の終了や、診療代が前年4月に下落した裏が出る形で上昇したことから、幾分プラス幅を拡大させている。

²¹ 諸サービスのうち、機械修理の上昇に関しては、人件費の上昇に加え、ユーザーの素材企業において業績好調から経費面で余裕が出てきたことも影響しているとみられる。

—— ちなみに、石油製品などの「特殊要因」を除いたベースの前年比は、小幅のマイナスを続けているが、均してみれば緩やかな改善傾向にある(図表45)²²。また、特定品目を除外する際の恣意性を抑制するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均指数の前年比をみても、2002年頃をボトムに、振れを伴いつつ緩やかな改善傾向にある。

消費者物価(除く生鮮食品)前年比の先行きについては、目先、ゼロ%近傍で推移するとみられるが、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

—— 東京CPI(除く生鮮食品)の6月の前年比は、外国パック旅行の下落などから²³、5月に比べ幾分低下し、-0.1%となった(図表46)。また、その他の主要都市の6月の前年比にも、改善の動きはみられていないため²⁴、全国の前年比も、引き続きごく小幅のマイナスとなる可能性が高い。

—— レギュラー・ガソリンの小売価格(全国平均)は、7/2日時点で139.6円/ℓと、3/5日時点(128.8円)の直近ボトムに比べ10円強上昇しており、目先も、幾分上昇するとみられる。このため、石油製品のの前年比は、6~7月(昨年136~137円)にかけて小幅のプラスとなるが、昨年は夏場にガソリンが144円まで上昇しているため、8~9月には再び小幅のマイナスに転じるなど、ゼロ%を挟んでの動きを続ける可能性が高い。

—— CPIは、07年度入り後も目立った値上げの動きは確認されていないが、細かい品目別の動きをみると、上昇品目の割合は徐々に増えてきている。また、夏場にかけては、農産物の国際市況の上昇や円安等を背景に、食料工業製品(飲料、調味料など)などの値上げも複数予定されている模様である²⁵。このため、労働など資源の稼働状況が着実に高まってきていることも踏まえると、CPI前年比の基調的な動きは、ごく緩やかながらも改善傾向をたどるものと考えられる。

以上

²² 特殊要因とは、診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料の6品目のことである。

²³ 昨年の6月は、ワールドカップ・ツアーの需要増加から外国パック旅行が上昇し、その裏が今年になって出ている。

²⁴ 東京のほか名古屋、京都、大阪、神戸の5都市で、全国に占めるウェイトが約12%となる。

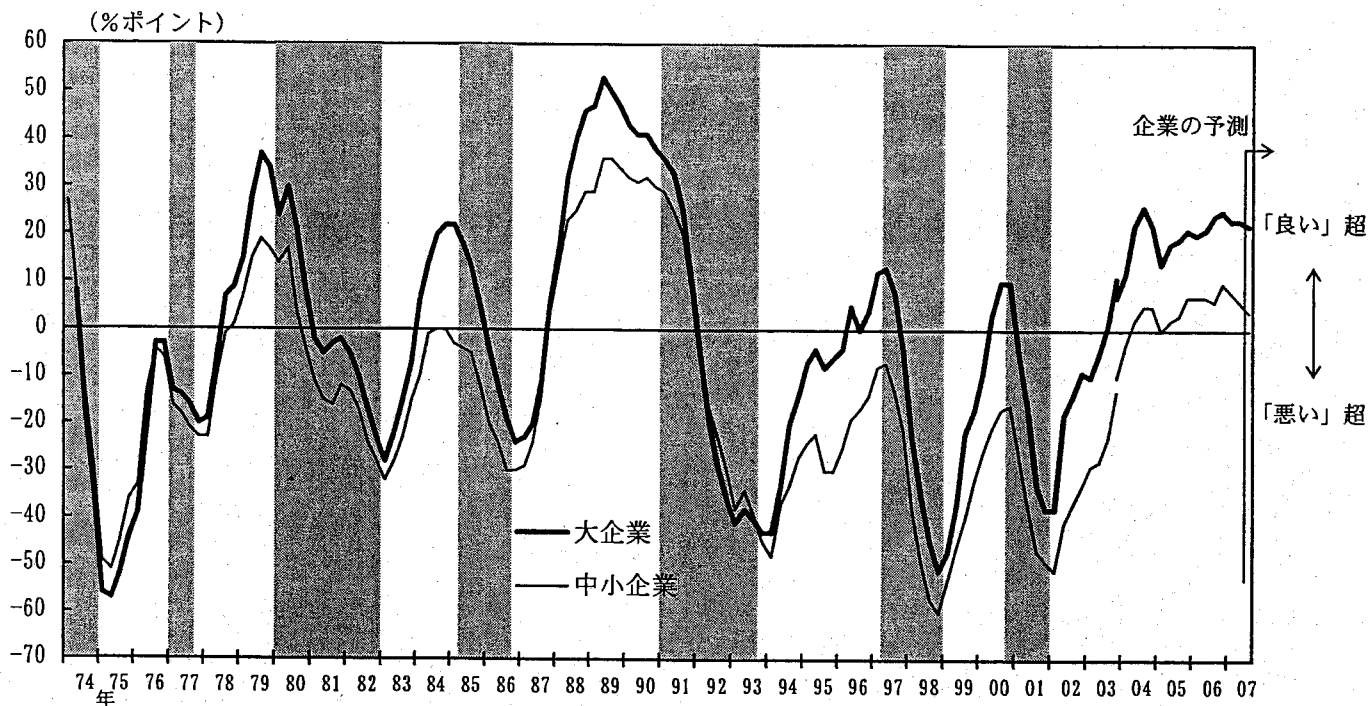
²⁵ 果汁飲料やコーヒー、食用油、マヨネーズ、ハム、ソーセージなどがその例。このほか、サービス価格では、タクシーやクリーニングの料金引き上げも報じられている。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

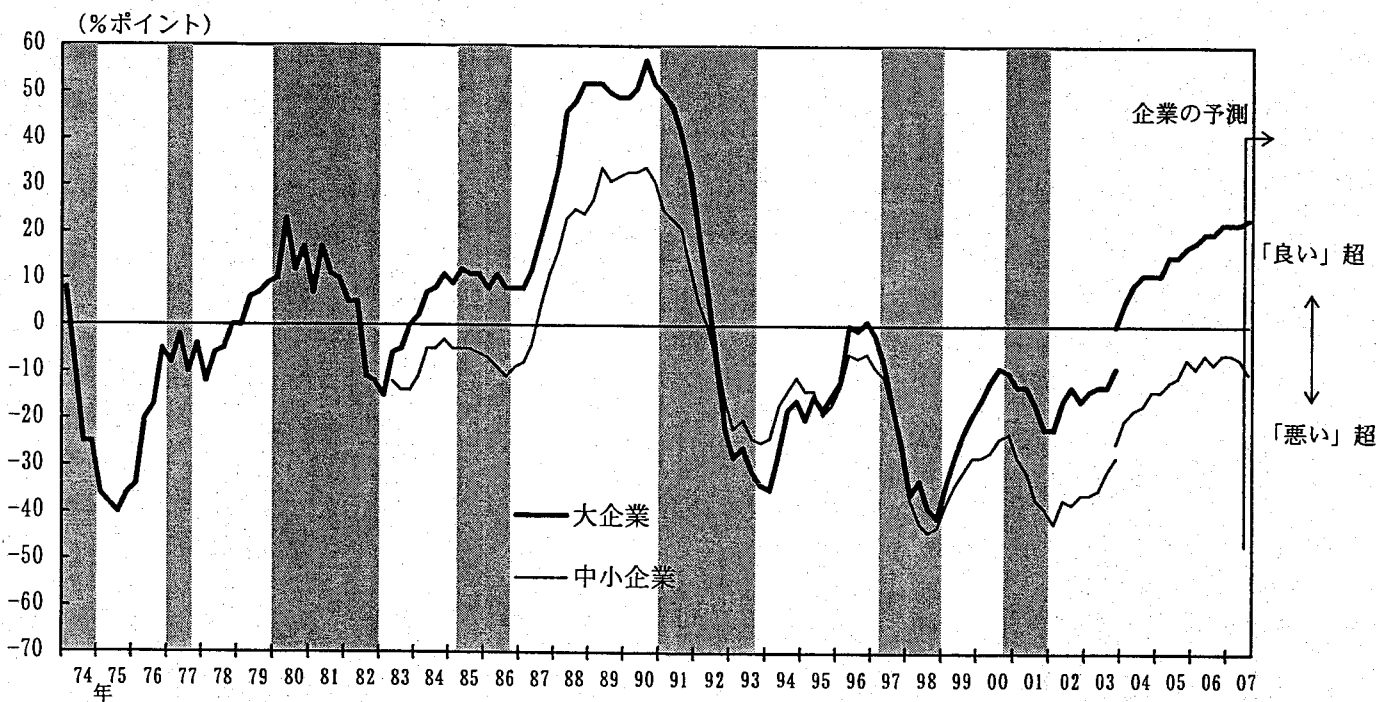
- | | | | |
|---------|--------------|---------|------------------|
| (図表 1) | 業況判断（6月短観） | (図表 27) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資関連指標 | (図表 28) | 生産 |
| (図表 3) | 公共投資 | (図表 29) | 財別出荷 |
| (図表 4) | 輸出入関連指標 | (図表 30) | 在庫循環 |
| (図表 5) | 輸出入 | (図表 31) | 雇用関連指標 |
| (図表 6) | 実質輸出の内訳 | (図表 32) | 労働需給（1） |
| (図表 7) | 米国向け輸出の動向 | (図表 33) | 労働需給（2） |
| (図表 8) | 東アジア向け輸出の動向 | (図表 34) | 雇用の過不足感（6月短観） |
| (図表 9) | 情報関連輸出の動向 | (図表 35) | 雇用者所得 |
| (図表 10) | 海外経済 | (図表 36) | 物価関連指標 |
| (図表 11) | 実質実効為替レート | (図表 37) | 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 12) | 実質輸入の内訳 | (図表 38) | 輸入物価 |
| (図表 13) | 企業収益関連指標 | (図表 39) | 国内需給環境（6月短観） |
| (図表 14) | 経常利益（6月短観） | (図表 40) | 国内商品市況 |
| (図表 15) | 企業金融（6月短観） | (図表 41) | 国内企業物価 |
| (図表 16) | 設備投資関連指標 | (図表 42) | 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 17) | 設備投資一致指標 | (図表 43) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 18) | 設備投資先行指標 | (図表 44) | 消費者物価（全国） |
| (図表 19) | 設備投資計画（6月短観） | (図表 45) | 消費者物価における特殊要因の影響 |
| (図表 20) | 個人消費関連指標 | (図表 46) | 消費者物価（東京） |
| (図表 21) | 個人消費（1） | (図表 47) | 地価関連指標 |
| (図表 22) | 個人消費（2） | | |
| (図表 23) | 個人消費（3） | | |
| (図表 24) | 消費者コンフィデンス | | |
| (図表 25) | 住宅投資関連指標 | | |
| (図表 26) | 住宅投資関連指標 | | |

業況判断 (6月短観)

(1) 製造業



(2) 非製造業



- (注) 1. 2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
- 2. 非製造業大企業の83年2月以前のデータは主要企業。
- 3. シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	06年度	06/10～12月	07/1～3 4～6	07/2月 3	4	
公共工事出来高金額	17.5 (-11.2)	17.4 (-10.7)	17.0 (-9.6)	17.5 (-6.8)	17.1 (-8.0)	16.7 (-11.7)
		〈 0.3〉	〈 -2.2〉	〈 2.8〉	〈 -0.9〉	〈 -2.4〉
					〈 4.8〉	

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

3. 2007/4～6月の季調済年率換算金額は4月の値、季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	06年度	06/10～12月	07/1～3 4～6	07/3月 4	5	
公共工事請負金額	12.3 (-5.2)	12.5 (-3.1)	12.2 (7.7)	12.3 (0.7)	12.5 (17.1)	12.2 (1.5)
		〈 1.9〉	〈 -2.2〉	〈 0.7〉	〈 3.0〉	〈 -2.2〉
うち国等の発注 〈ウエイト 33.5%〉	4.1 (-0.1)	4.3 (6.2)	4.5 (31.7)	4.5 (13.3)	4.7 (43.8)	4.5 (20.9)
		〈 8.4〉	〈 4.4〉	〈 -0.3〉	〈 -0.1〉	〈 -3.6〉
うち地方の発注 〈ウエイト 66.5%〉	8.2 (-7.6)	8.2 (-5.9)	7.7 (-7.3)	7.8 (-6.9)	7.8 (-5.1)	7.7 (-7.8)
		〈 -1.3〉	〈 -5.6〉	〈 1.2〉	〈 5.0〉	〈 -1.4〉
						〈 2.9〉

(注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2006年度)。

2. X-12-ARIMAによる季節調整値。

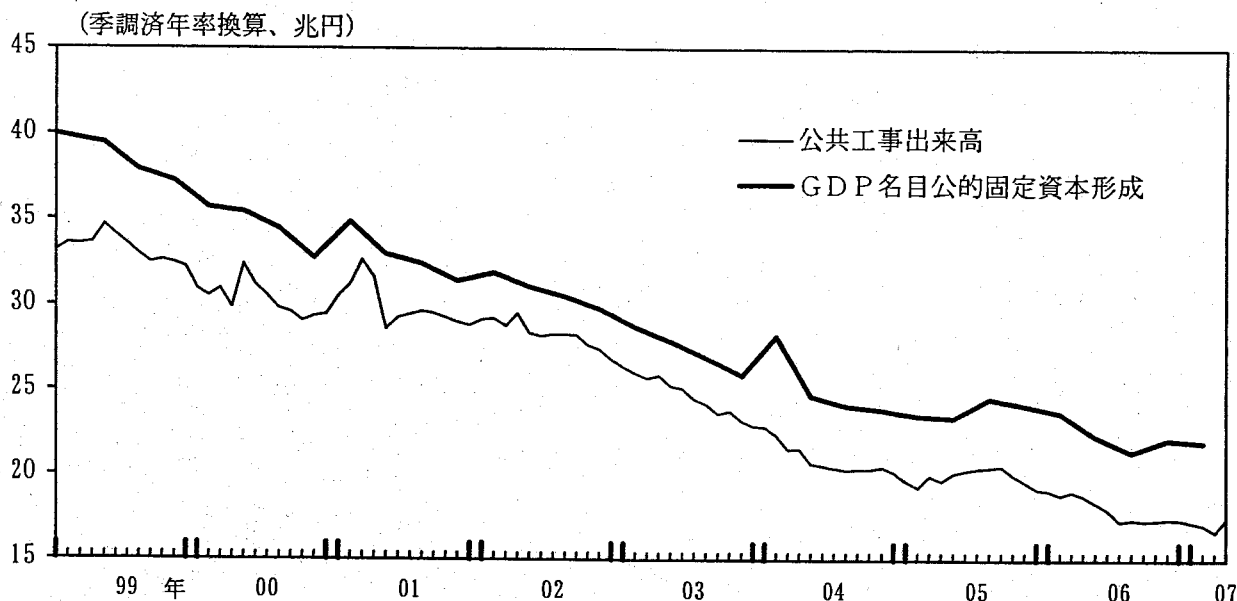
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

4. 2007/4～6月の季調済年率換算金額は4～5月の値、季調済前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

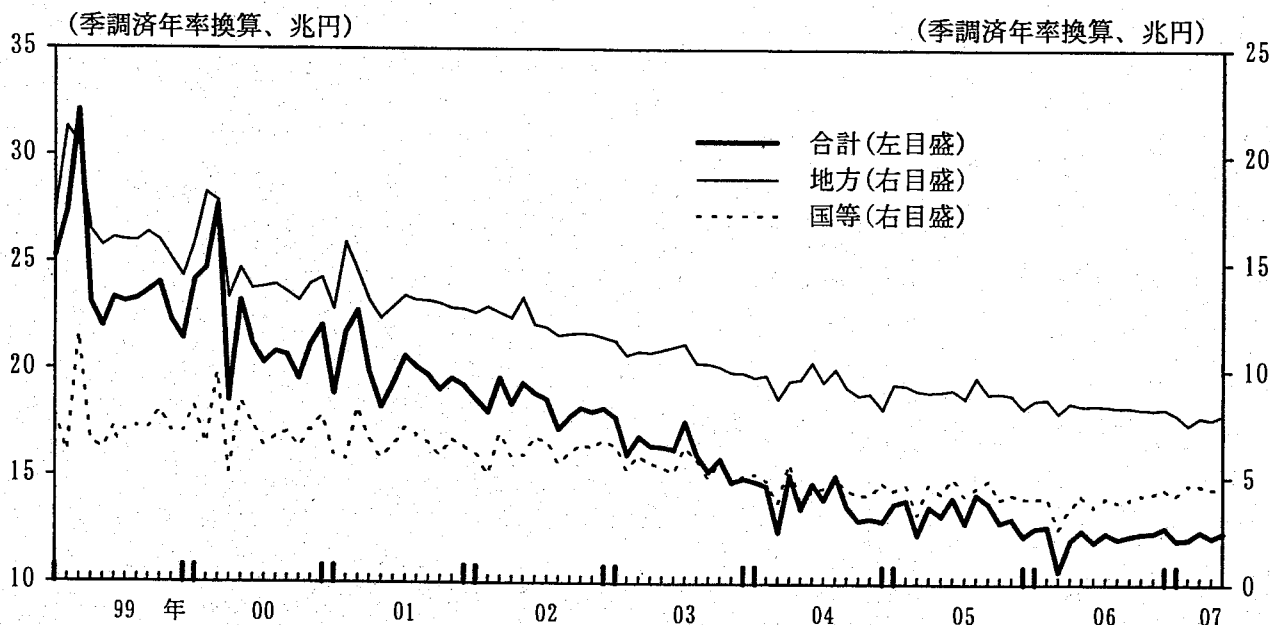
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

〈実質輸出入〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	06年度	06/10~12月	07/1~3 4~6	07/3月 4 5
実質輸出	(9.7)	< 1.0> (8.6)	< 3.0> (8.6)	<-1.0> (5.5)
		< 1.9> (7.9)	<-3.0> (4.2)	< 2.8> (6.9)
実質輸入	(2.4)	<-0.5> (2.6)	< 0.4> (-0.3)	<-0.4> (1.3)
		<-8.0> (-5.4)	<-0.4> (-1.2)	< 6.5> (3.7)
実質貿易収支	(33.0)	< 4.7> (25.6)	< 9.3> (37.3)	<-2.2> (18.0)
		< 29.4> (42.6)	<-8.1> (18.4)	<-5.2> (17.5)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2007/4~6月の季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

〈国際収支〉

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、〈〉内は前期(月)比：％

	06年度	06/10~12月	07/1~3 4~6	07/2月 3 4
経常収支	21.25	5.71	5.75	6.84
		< 19.9>	< 0.6>	< 19.0>
[名目GDP比率]	[4.2]	[4.5]	[4.5]	
貿易・サービス収支	8.30	2.45	2.51	2.62
		< 56.2>	< 2.5>	< 4.4>
		<-19.2>	< 63.3>	<-6.0>
		0.53	1.04	0.87
		<-44.3>	< 98.3>	<-16.1>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2007/4~6月の季調済金額は4月の四半期換算値、季調済前期比は4月の1~3月対比。

〈数量指数〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	06年度	06/10~12月	07/1~3 4~6	07/3月 4 5
輸出数量	(5.5)	<-1.3> (3.3)	< 2.1> (2.4)	< 0.9> (3.1)
		< 0.8> (0.6)	< 0.9> (0.4)	< 2.2> (6.2)
輸入数量	(3.3)	< 0.4> (4.9)	<-3.4> (-0.1)	<-0.3> (-2.7)
		<-11.4> (-6.7)	< 2.6> (-6.1)	< 4.3> (0.9)

(注) 2007/4~6月の季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

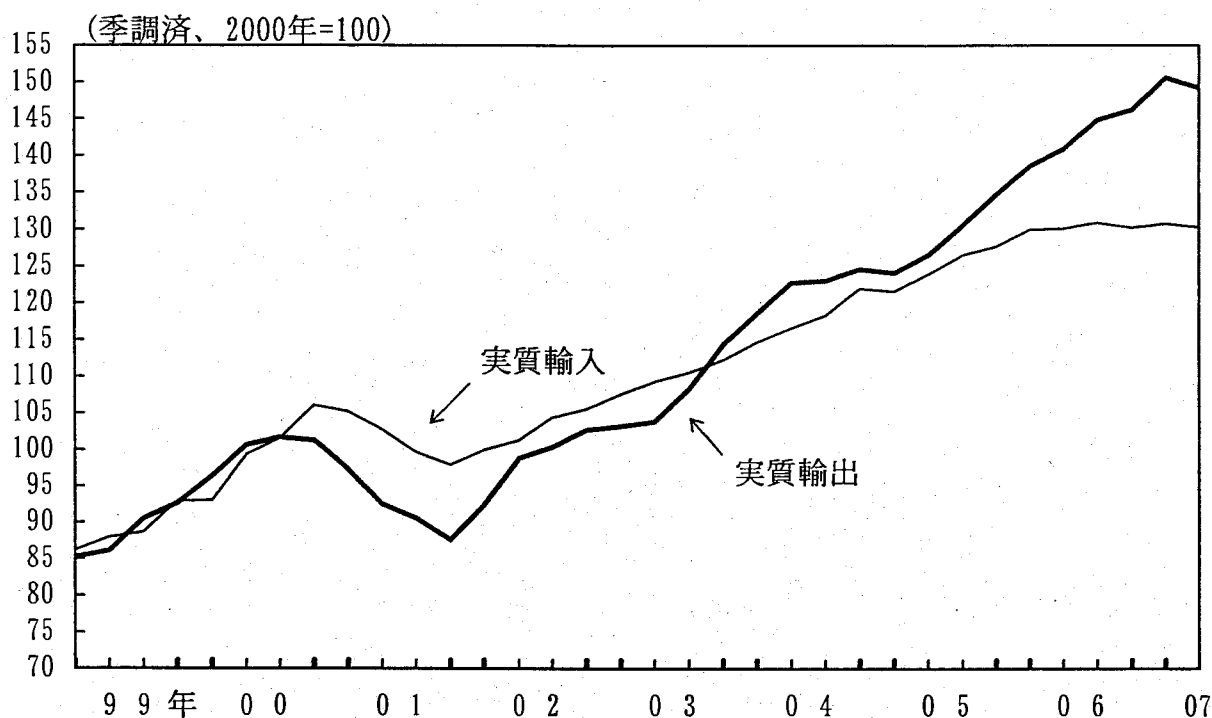
〈為替相場〉

	04年末	05	06	07/2月末	3	4	5	6
ドルー円	103.78	117.48	118.92	118.59	118.05	119.41	121.63	123.48
ユーロー円	141.39	139.38	156.69	156.66	157.21	162.41	163.46	166.04

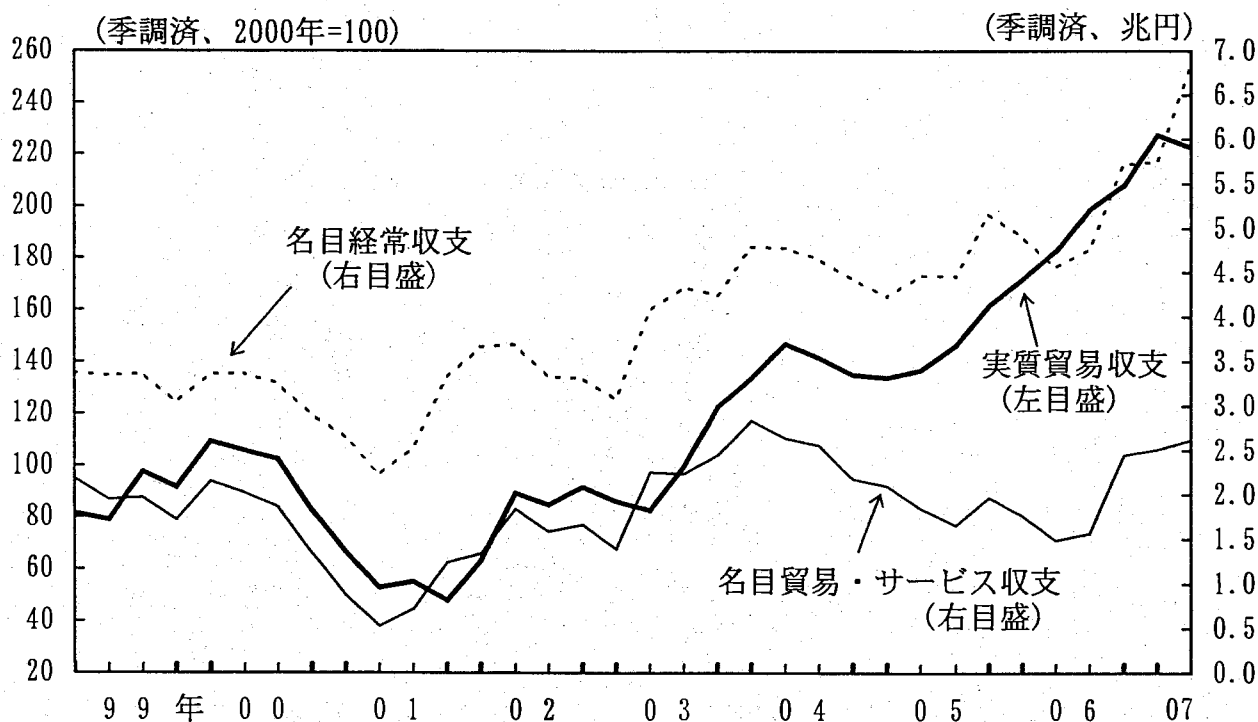
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
- 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 3. 2007/2Qの実質輸出入及び実質貿易収支は4~5月の値。
- 4. 2007/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2005年	2006	2006年 2Q	3Q	4Q	2007 1Q	2Q	2007年 3月	4	5
米国	<22.5>	7.3	10.3	1.6	2.1	-0.7	-0.9	-4.5	-1.9	-4.3	0.7
EU	<14.5>	3.3	10.3	4.7	2.1	0.9	3.7	1.6	-1.4	1.8	-0.3
東アジア	<45.7>	6.1	9.1	0.6	2.7	2.3	4.3	-1.8	4.3	-3.9	2.6
中国	<14.3>	9.6	20.1	3.0	5.1	6.6	5.5	-4.5	-8.1	-8.7	7.1
NIEs	<23.2>	5.0	5.7	0.0	0.5	0.2	3.9	-1.2	3.5	-2.3	0.9
韓国	<7.8>	4.5	7.7	2.6	-1.7	1.2	5.1	-0.9	-0.6	2.7	-6.0
台湾	<6.8>	4.4	3.7	-1.0	-1.1	-3.5	0.1	0.9	6.5	0.9	-2.6
香港	<5.6>	5.2	4.8	0.5	4.7	-1.5	7.6	-5.2	10.3	-9.6	6.0
シンガポール	<3.0>	6.9	7.2	0.7	2.3	2.3	4.9	2.5	0.0	-1.8	11.6
ASEAN4	<8.1>	4.4	2.8	-1.6	4.9	0.9	3.6	1.3	0.2	0.4	-0.4
タイ	<3.5>	10.0	5.2	-1.1	4.4	0.5	3.8	1.3	-1.8	1.3	-0.7
その他	<17.3>	11.5	19.5	2.6	4.2	2.4	4.4	3.1	1.9	-1.5	6.8
実質輸出計		5.3	10.5	1.7	2.8	1.0	3.0	-1.0	1.9	-3.0	2.8

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/2Qは4~5月の1~3月対比。

(2) 財別

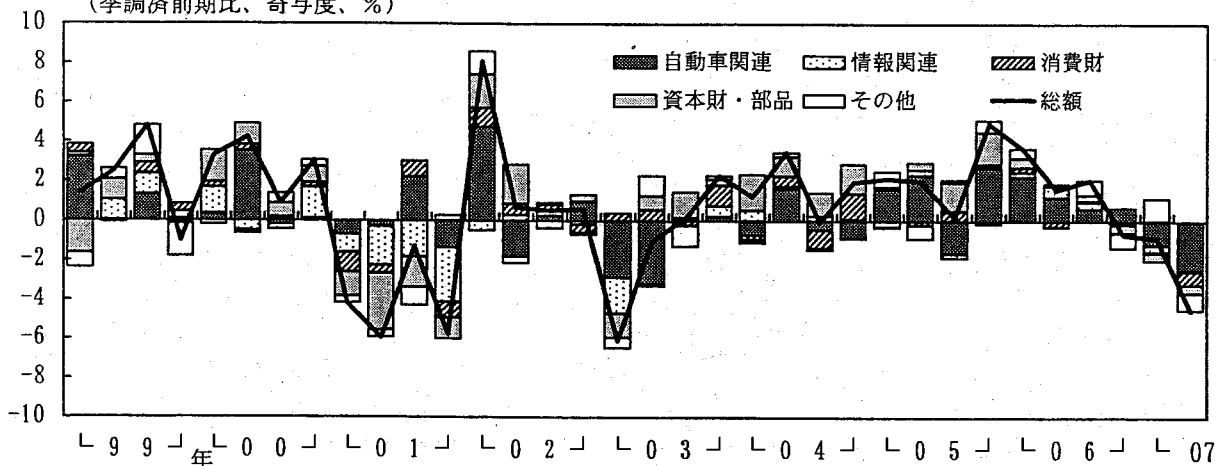
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2005年	2006	2006年 2Q	3Q	4Q	2007 1Q	2Q	2007年 3月	4	5
中間財	<17.9>	1.8	6.4	-1.1	0.4	0.5	1.9	0.3	-0.3	-0.3	1.7
自動車関連	<23.4>	8.2	13.6	2.8	1.3	4.0	2.7	-0.4	1.3	-4.1	5.4
消費財	<5.0>	5.2	7.1	4.7	0.4	0.4	-3.0	5.1	7.1	2.7	-2.4
情報関連	<11.5>	5.4	7.7	0.8	2.5	5.1	5.5	-3.5	-2.5	-0.2	-2.0
資本財・部品	<29.4>	7.1	12.4	2.3	4.0	-1.1	3.0	-1.6	3.0	-2.1	-0.1
実質輸出計		5.3	10.5	1.7	2.8	1.0	3.0	-1.0	1.9	-3.0	2.8

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/2Qは4~5月の1~3月対比。

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

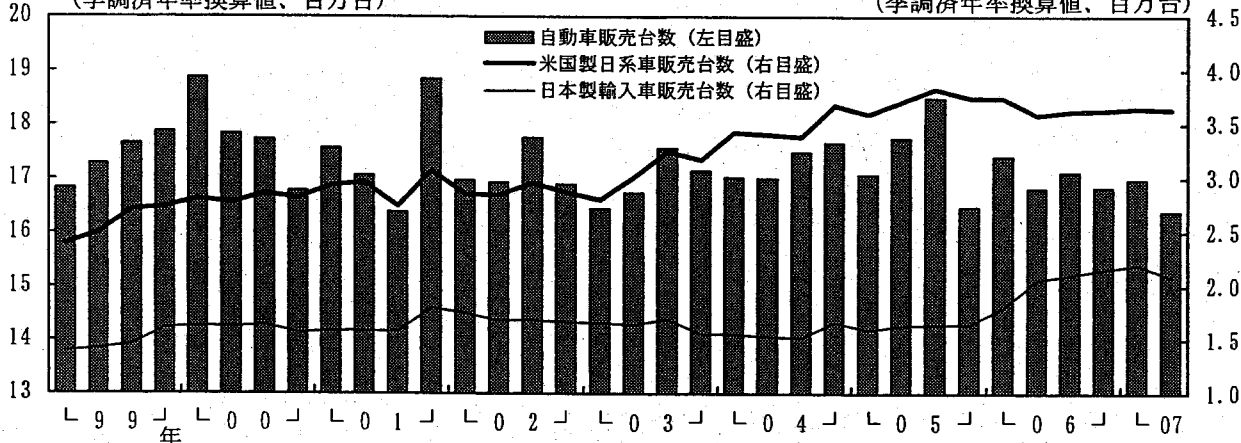
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

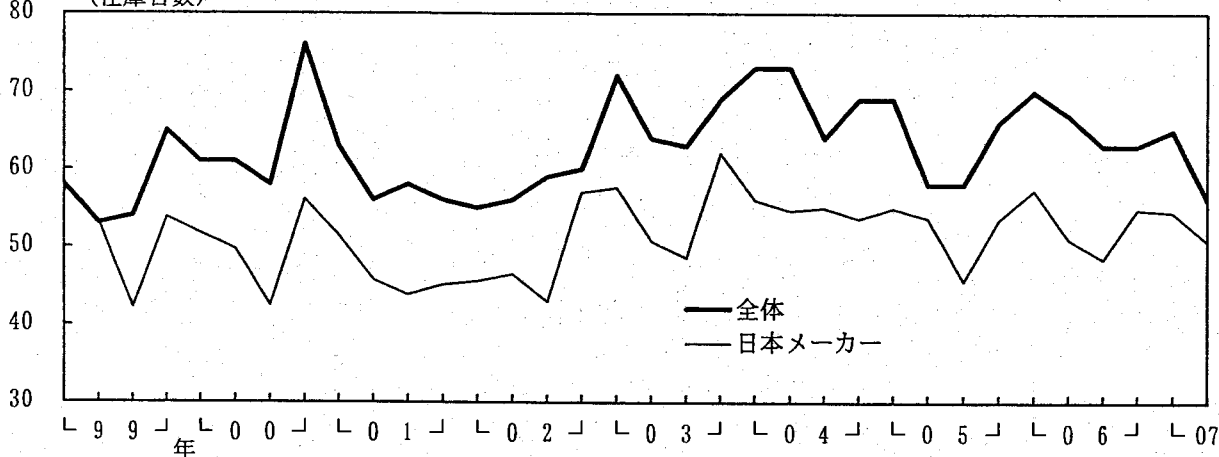
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(在庫日数)

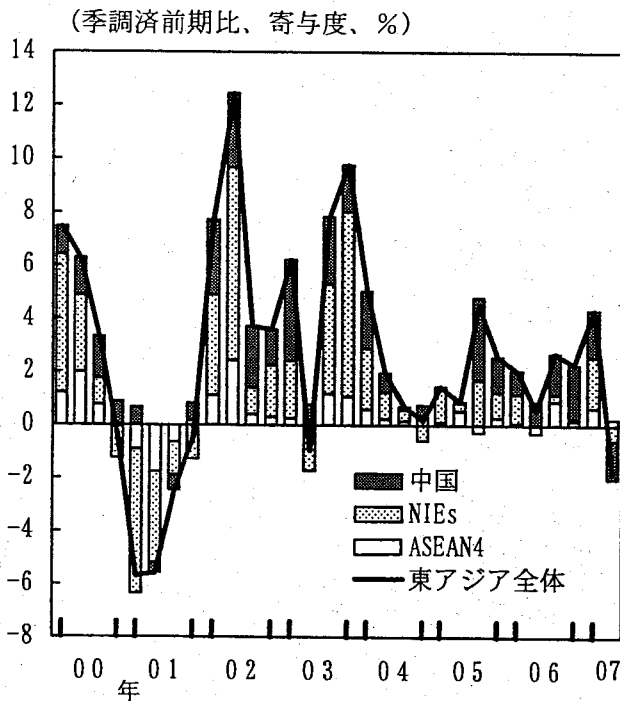


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2007/2Qは4~5月の1~3月対比。
 2. (2) の6月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,559万台(季調済年率)に2006年の大型トラック販売台数55万台を加えて算出した値。
 米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2007/2Qは4~5月の値。
 3. (3) の在庫日数は、期末値。2007/2Qは5月の値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

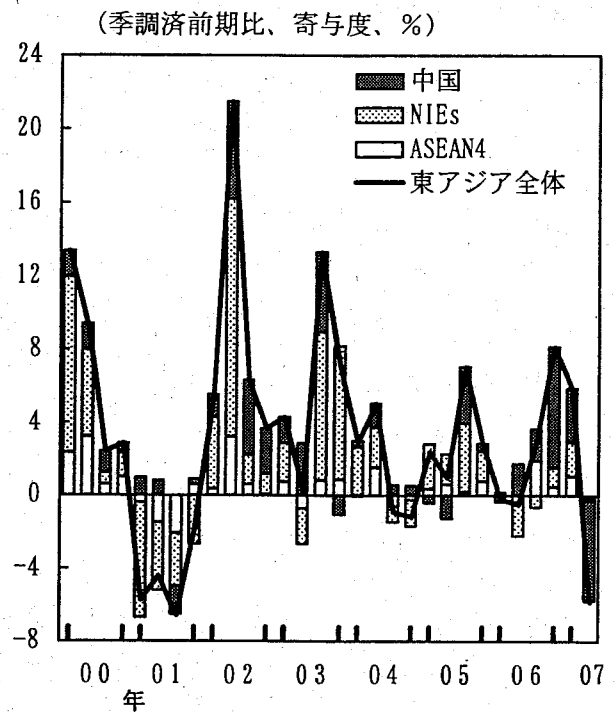
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service, 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

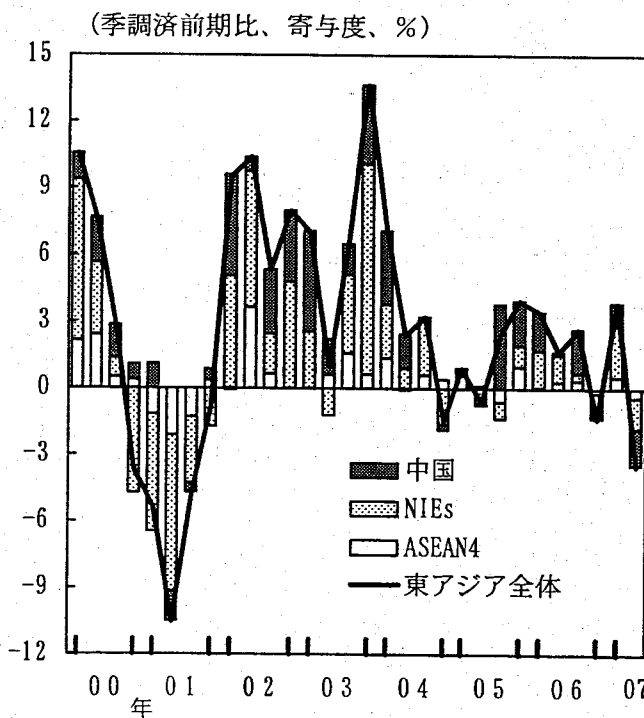
(1) 全体



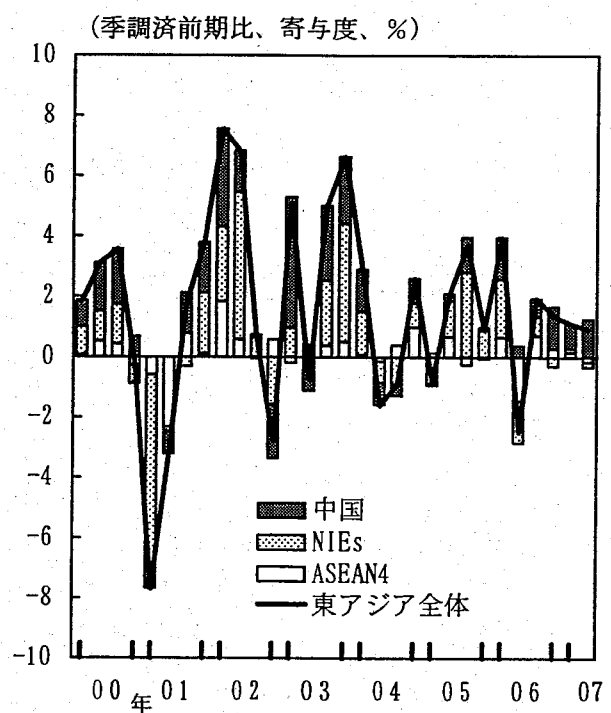
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財

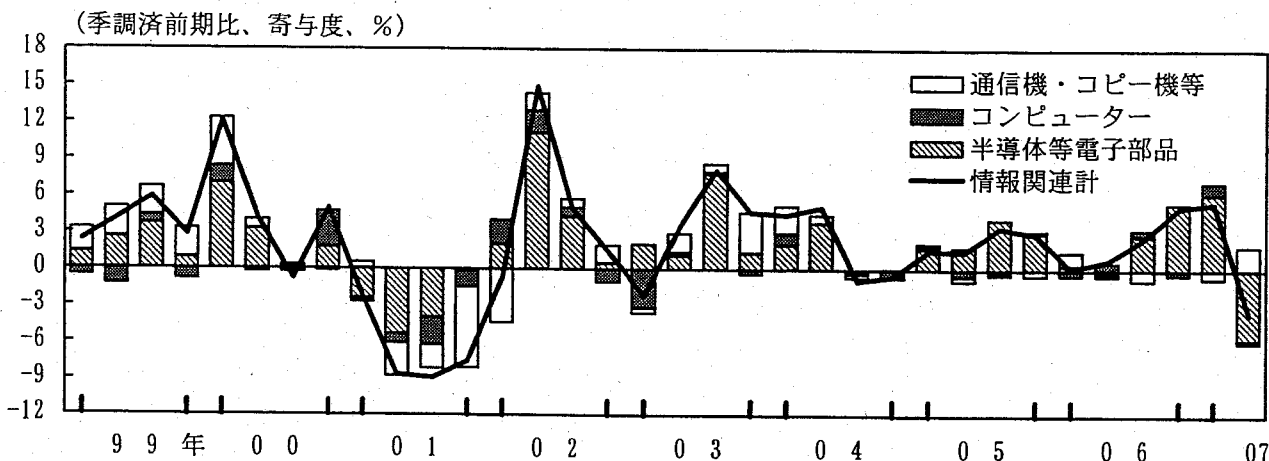


(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2007/2Qは4~5月の1~3月対比。

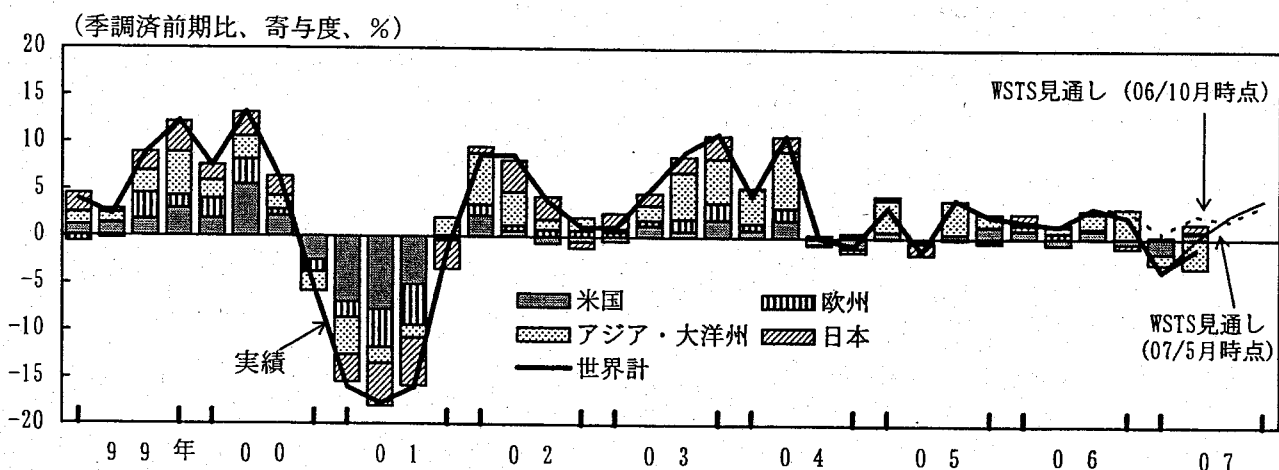
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

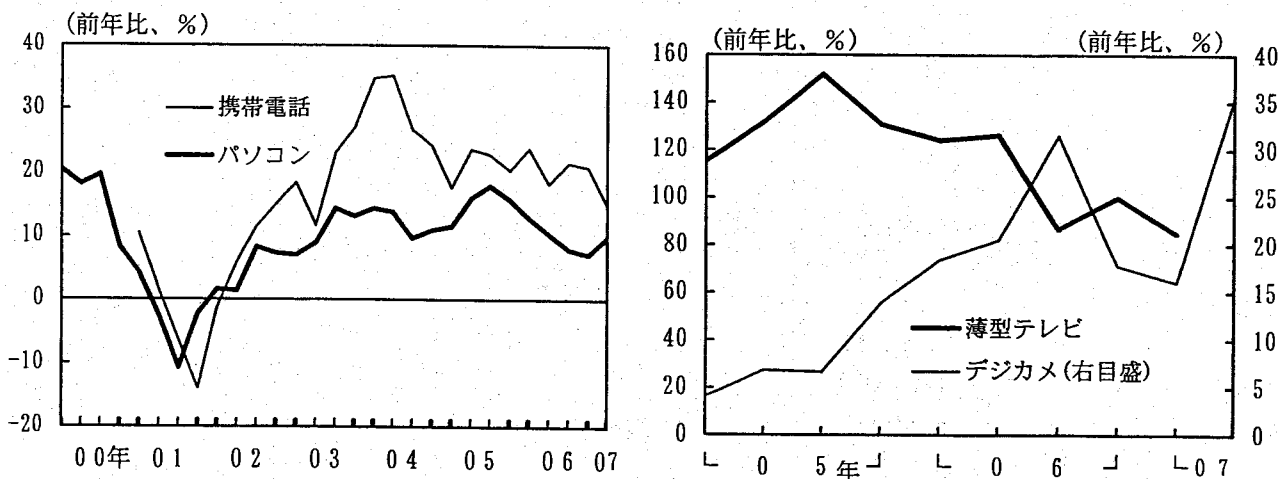
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連最終製品の世界需要



- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/2Qは4~5月の1~3月対比。
 2. (2) のWSTS見通し、(3) の計数については、著作権上の問題から転載不可。
 3. (3) の携帯電話の2007/1Qは、プレスリリースによる速報値。
 4. (3) のデジタルカメラの2007/2Qは4~5月の前年同期比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガートナー・ケイスト、ガートナー・プレスリリース、米国商務省センサス局「製造業受注」、ディスプレイサーチ、
 ディスプレイサーチ・プレスリリース、カメラ映像機器工業会

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2006年通関 輸出額ウエイト	2007年見通し		2008年見通し	
		今回	6/14・15日 決定会合時点	今回	6/14・15日 決定会合時点
米 国	[22.5]	2.1	(2.1)	2.9	(2.9)
E U	[14.5]	2.8	(2.7)	2.5	(2.5)
うち ドイツ	[3.2]	2.7	(2.4)	2.3	(2.3)
フランス	[1.2]	2.1	(2.1)	2.2	(2.1)
英国	[2.4]	2.7	(2.7)	2.3	(2.3)
東アジア	[45.7]	6.6	(6.5)	6.6	(6.6)
中国	[14.3]	10.4	(10.3)	9.8	(9.8)
N I E s	[23.2]	4.8	(4.7)	5.1	(5.0)
うち 韓国	[7.8]	4.5	(4.5)	5.0	(5.0)
台湾	[6.8]	4.2	(4.2)	4.7	(4.6)
ASEAN4	[8.1]	5.0	(4.9)	5.4	(5.4)
うち タイ	[3.5]	4.1	(4.0)	4.9	(4.8)
ラテンアメリカ	[4.7]	4.7	(4.6)	4.3	(4.3)
世界計	[100.0]	4.8	(4.7)	4.9	(4.9)

(注) 1. 「今回」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2007/6月号
EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2007/6月号

「6/14・15日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2007/6月号
EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2007/5月号

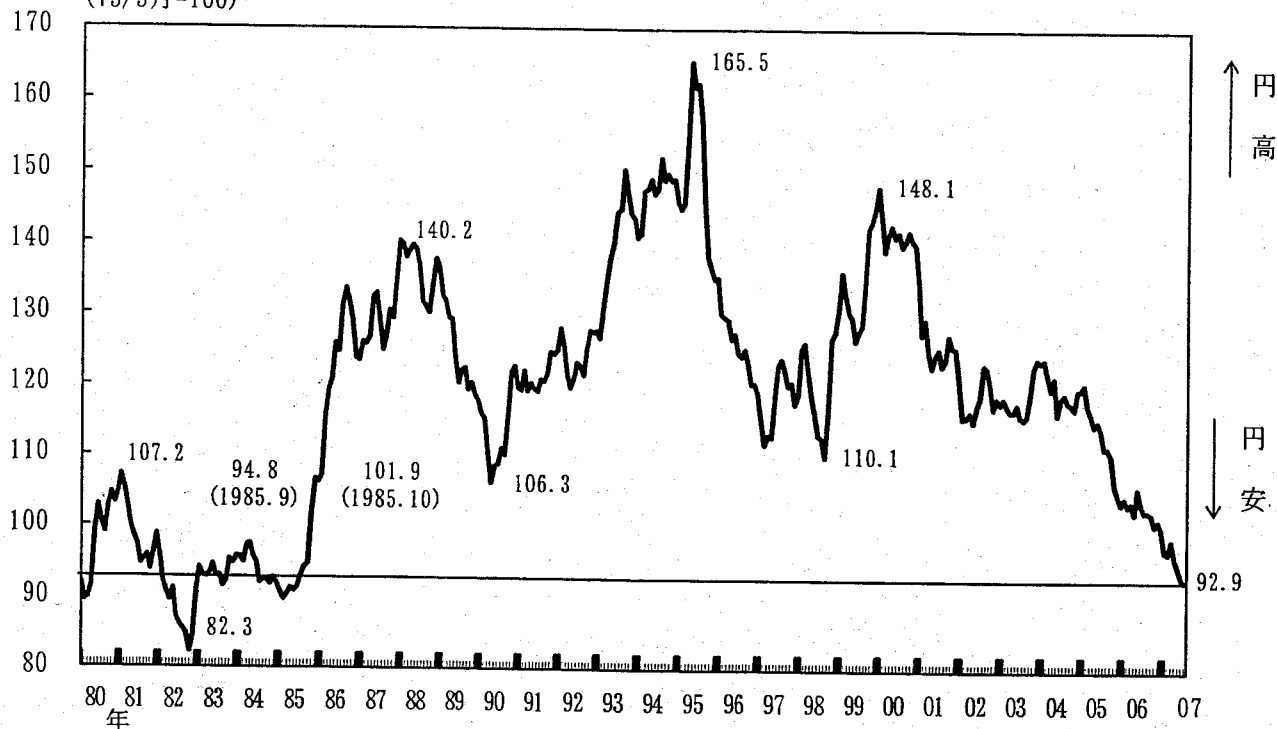
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. 世界計、東アジア、NIEs、ASEAN4は、2006年通関輸出額ウエイトを用いて、
各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値）。

(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

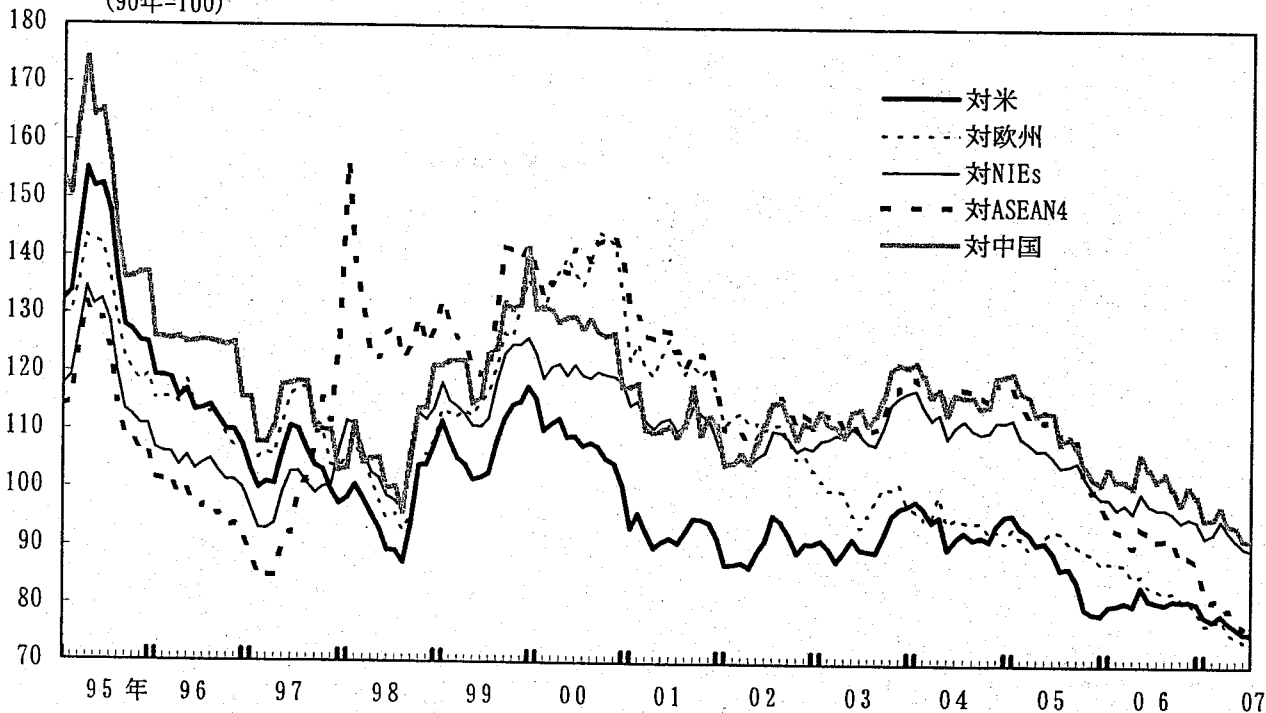
(1) 円の実質実効レート

(73/3月=100)



(2) 相手地域別

(90年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近7月は5日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、27カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表12)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006	2006年 2Q	3Q	4Q	2007 1Q	2Q	2007年 3月	4	5
米国	<11.7>	3.6	6.6	-3.6	4.5	-2.4	-2.2	3.4	0.6	0.9	6.1
EU	<10.3>	2.1	1.4	-0.1	-0.4	-0.2	1.7	2.5	8.2	-8.2	8.9
東アジア	<41.4>	11.2	9.5	1.1	2.3	1.8	0.1	-2.0	-15.0	3.2	4.0
中国	<20.5>	18.8	11.2	1.9	3.1	2.2	1.4	-0.9	-24.9	12.0	3.0
NIEs	<9.8>	9.3	12.7	0.4	1.5	-0.2	-1.6	-5.8	-1.9	-7.1	3.9
韓国	<4.7>	8.3	11.4	2.7	1.3	-1.6	-1.7	-2.4	1.2	-7.4	9.6
台湾	<3.5>	11.0	16.9	0.2	4.2	2.3	-3.3	-10.9	-1.7	-8.5	-2.5
香港	<0.3>	-1.1	-4.5	-2.9	3.0	-5.1	-2.6	-10.6	8.5	-16.4	-0.3
シンガポール	<1.3>	10.5	9.0	-0.1	-3.7	-1.3	-3.3	2.3	-5.3	-0.9	13.8
ASEAN4	<11.1>	0.2	3.4	0.0	1.5	3.1	-1.0	-0.5	-3.9	-3.2	6.3
タイ	<2.9>	12.8	7.1	2.9	0.7	2.0	1.7	-1.6	4.6	-6.0	-0.1
その他	<36.5>	1.8	2.5	2.6	-1.7	-2.3	1.3	-3.5	0.5	-7.6	6.8
実質輸入計		5.4	4.4	0.1	0.6	-0.5	0.4	-0.4	-8.0	-0.4	6.5

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/2Qは4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006	2006年 2Q	3Q	4Q	2007 1Q	2Q	2007年 3月	4	5
素原料	<34.7>	-3.9	1.0	2.4	-2.2	-2.0	0.9	-2.5	1.4	-8.5	8.0
中間財	<14.0>	4.6	2.3	1.3	-0.4	-1.4	0.5	0.1	-4.3	-3.3	8.0
食料品	<8.5>	2.6	-3.3	-2.4	-2.3	1.7	0.4	-5.2	-6.0	-5.7	6.3
消費財	<8.8>	8.6	2.6	-1.2	0.1	1.9	-5.1	5.7	-24.7	17.9	4.3
情報関連	<12.0>	15.4	14.1	-0.1	4.2	-1.6	0.6	-1.5	-6.8	1.5	0.2
資本財・部品	<12.4>	13.6	16.9	2.2	4.9	1.3	1.7	2.1	-8.0	2.5	8.3
うち除く航空機	<11.5>	13.7	18.0	4.5	2.9	1.8	0.3	3.2	-6.7	3.6	3.6
実質輸入計		5.4	4.4	0.1	0.6	-0.5	0.4	-0.4	-8.0	-0.4	6.5

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

企業収益関連指標

＜全国短観（6月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は3月調査比：％・％ポイント

	2006年度		2007年度		2006/上期	2006/下期	2007/上期	2007/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	6.76 (10.6)	0.12 (2.7)	6.55 (0.2)	0.00 (2.9)	6.83 (14.6)	6.69 (7.2)	6.27 (-4.8)	6.80 (4.9)
非製造業	4.29 (10.7)	0.15 (4.0)	4.12 (-1.7)	0.10 (3.5)	4.67 (15.9)	3.94 (5.5)	4.24 (-6.7)	4.02 (3.7)

＜全国短観（6月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は3月調査比：％・％ポイント

	2006年度		2007年度		2006/上期	2006/下期	2007/上期	2007/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.90 (7.9)	0.11 (4.1)	3.94 (2.8)	-0.11 (-1.6)	3.78 (10.6)	4.01 (5.6)	3.77 (2.1)	4.09 (3.5)
非製造業	2.48 (6.5)	0.08 (4.1)	2.49 (0.2)	-0.06 (-2.3)	2.13 (19.6)	2.81 (-1.0)	2.08 (-1.4)	2.86 (1.3)

（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2006年				2007年
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
全産業	全規模	3.84	3.99	4.12	3.94	3.88
製造業	大企業	6.40	6.54	6.93	6.86	6.44
	中堅中小企業	3.71	4.22	4.67	4.32	4.22
非製造業	大企業	4.60	4.85	4.29	4.22	4.92
	中堅中小企業	2.54	2.47	2.95	2.53	2.43

（注）1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2007/1Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

（資料）財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2007年6月時点）＞

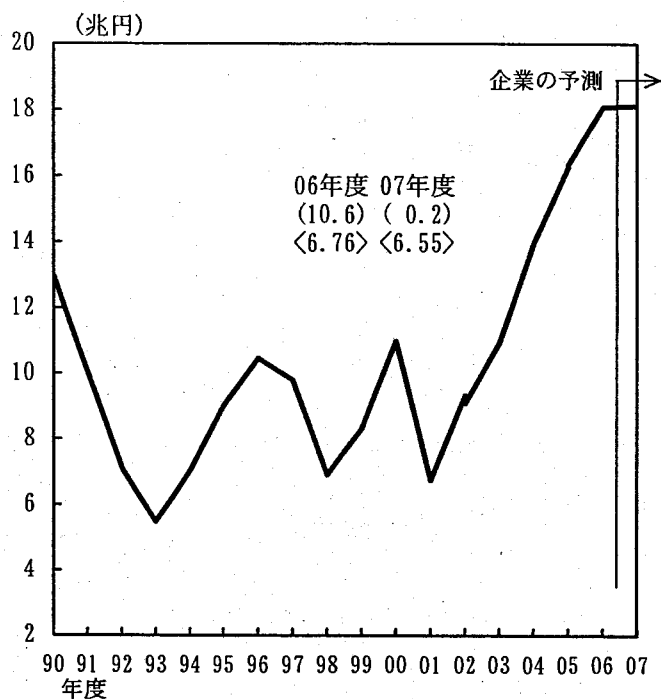
— 前年比、％、（ ）内は前回＜2007年3月時点＞

	2006年度実績	2007年度予想	2008年度予想
全産業	10.9 (9.4)	8.4 (12.7)	9.0 (7.4)
	8.5 (9.9)	7.8 (8.5)	8.8 (9.8)
製造業	11.5 (10.7)	10.3 (13.1)	9.8 (8.2)
	11.5 (10.7)	8.4 (12.5)	7.9 (7.8)
非製造業	9.8 (6.8)	4.8 (11.9)	7.2 (5.5)
	2.4 (8.2)	6.5 (0.3)	10.9 (14.5)

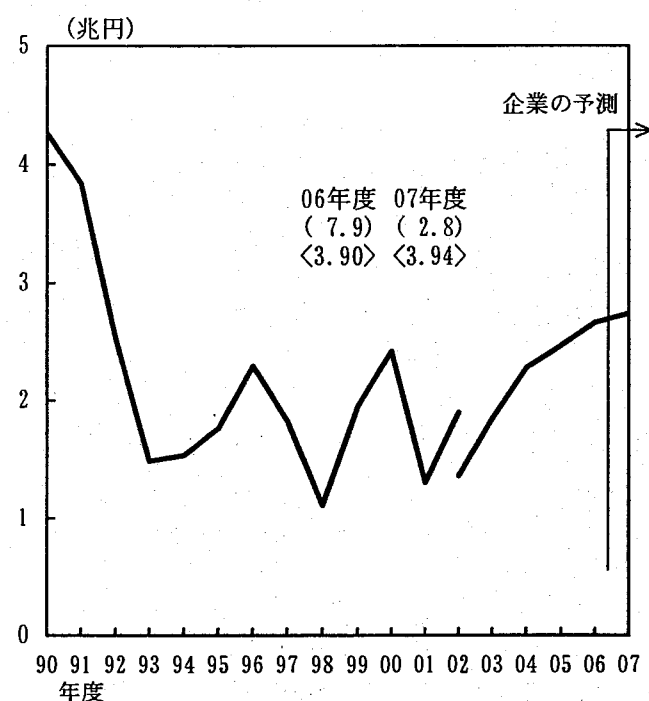
（注）上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。野村證券は全上場・公開企業（除く金融）の348社、大和総研は東証1部上場企業（除く金融）の300社を対象。

経常利益 (6月短観)

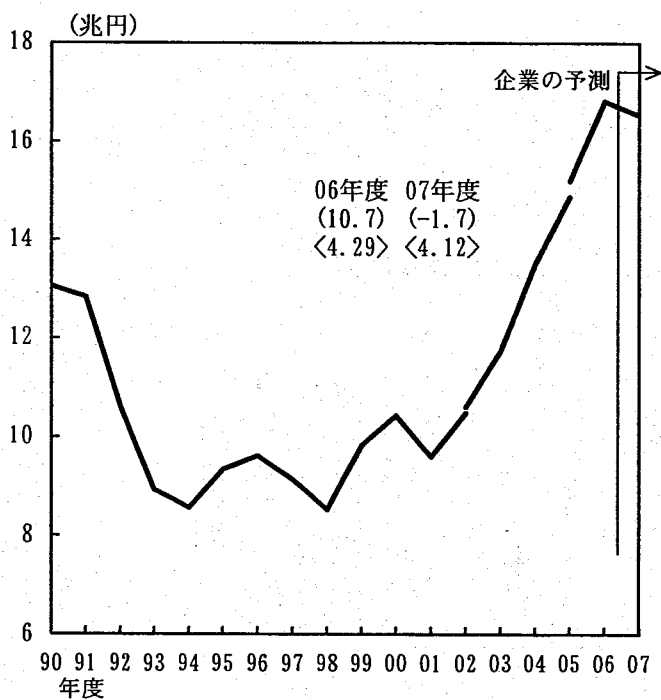
(1) 製造業大企業



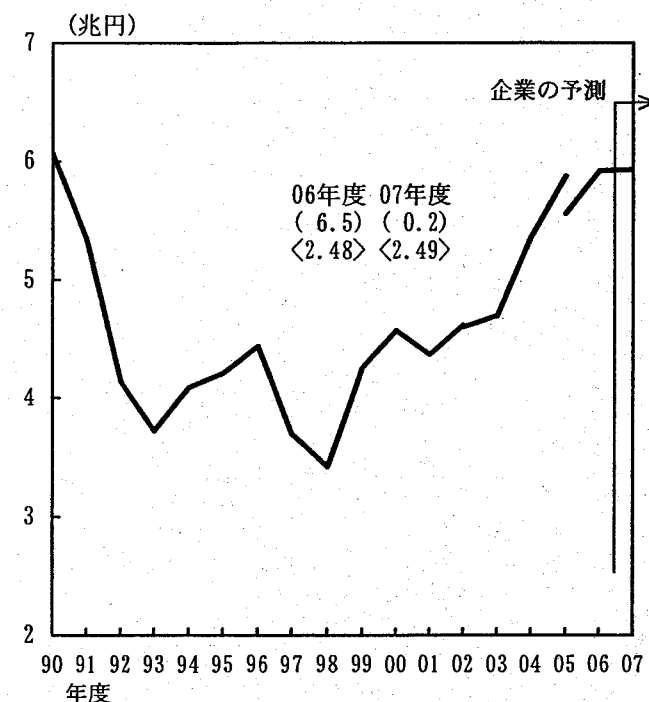
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

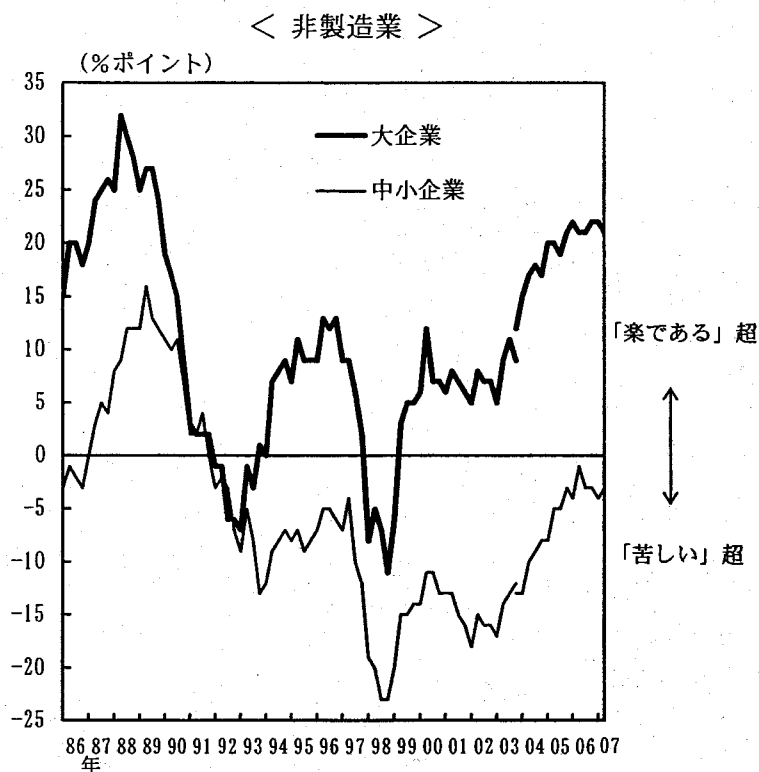
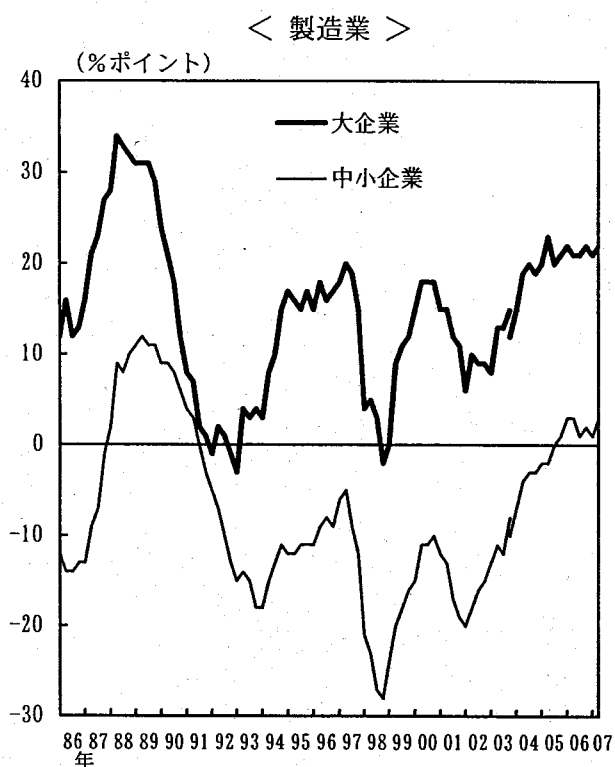


- (注) 1. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
2. 2004年3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007年3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで計数には不連続(段差)が生じている。

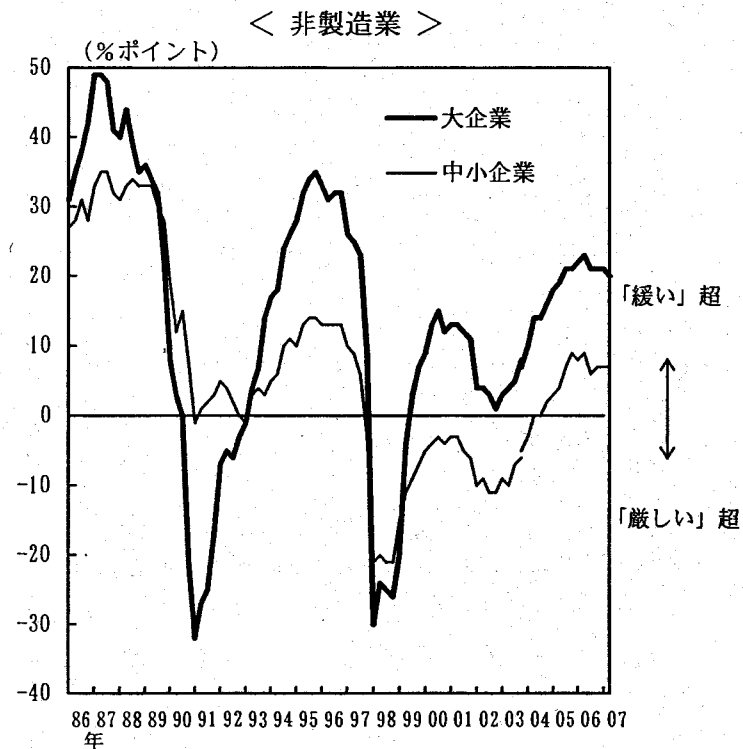
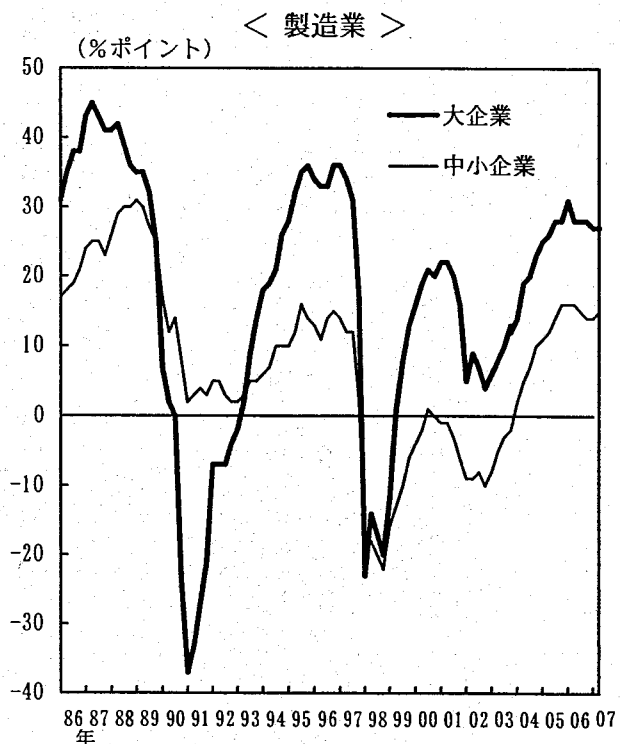
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

企業金融 (6月短観)

(1) 資金繰り判断D. I.



(2) 金融機関の貸出態度判断D. I.



(注) 2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— 〈 〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	06年度	06/10~12月	07/1~3	4~6(注3)	07/3月	4	5
機械受注(注1)	(2.0)	< 0.3>	<- 0.7>	<- 2.6>	<- 4.5>	< 2.2>	
[民需、除く船舶・電力]		(- 1.6)	(- 3.3)	(- 9.0)	(- 5.8)	(- 9.0)	
製造業	(6.1)	<- 2.8>	<- 1.4>	<- 9.2>	<- 7.5>	<- 1.3>	
非製造業(除く船舶・電力)	(- 1.2)	< 4.0>	<- 1.1>	< 3.5>	<- 2.5>	< 5.9>	
建築着工床面積(注2)	(0.6)	< 0.6>	<- 6.6>	< 12.6>	<-19.0>	< 16.6>	< 21.4>
[民間非居住用]		(0.3)	(- 7.1)	(1.2)	(-19.7)	(- 8.7)	(11.4)
うち鉱工業	(10.8)	<-13.9>	<- 9.1>	< 10.7>	<-12.5>	< 10.4>	< 19.0>
うち非製造業	(- 2.9)	< 4.3>	<- 5.0>	< 16.5>	<-20.3>	< 23.1>	< 20.2>
資本財出荷	(5.7)	< 0.5>	<- 1.2>	< 2.7>	<- 7.0>	< 8.1>	<- 1.2>
[除く輸送機械]		(5.3)	(3.9)	(2.5)	(- 0.5)	(0.4)	(4.6)

- (注) 1. 機械受注の2007/4~6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力) -11.8%、製造業 -11.7%、非製造業(除く船舶・電力) -10.4%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 機械受注の前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。建築着工床面積と資本財出荷の前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— 〈 〉内は季調済前期比、()内は前年比：%

	04年度	05年度	06/4~6月	7~9	10~12	07/1~3
全産業	(26.7)	(- 3.8)	< 0.7>	<- 2.6>	< 2.9>	< 4.7>
うち製造業	(34.1)	(10.5)	< 2.3>	<- 0.3>	< 6.4>	< 5.3>
うち非製造業	(23.4)	(-10.6)	< 0.2>	<- 3.4>	< 2.0>	< 3.6>

- (注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2007/1Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比：%、()内は2007年3月調査時点

	2006年度実績	2007年度計画			
		修正率	修正率		
全国短観(6月調査)	全産業	9.4 (9.5)	- 0.1 (- 0.5)	3.1 (- 0.3)	3.4 (-)
	製造業	13.4 (14.1)	- 0.6 (0.1)	5.5 (- 0.4)	5.3 (-)
	非製造業	7.2 (7.1)	0.2 (- 0.9)	1.8 (- 0.3)	2.3 (-)
うち大企業・全産業	全産業	10.0 (11.9)	- 1.6 (- 0.5)	7.7 (2.9)	3.0 (-)
	製造業	11.7 (15.6)	- 3.4 (- 0.4)	11.2 (2.5)	4.8 (-)
	非製造業	9.1 (9.7)	- 0.6 (- 0.6)	5.6 (3.1)	1.9 (-)
うち中小企業・全産業	全産業	8.8 (3.6)	5.0 (1.5)	-16.3 (-17.7)	6.9 (-)
	製造業	25.9 (12.9)	11.5 (3.5)	-18.7 (-16.5)	8.6 (-)
	非製造業	1.4 (- 0.5)	1.9 (0.5)	-15.0 (-18.3)	6.0 (-)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

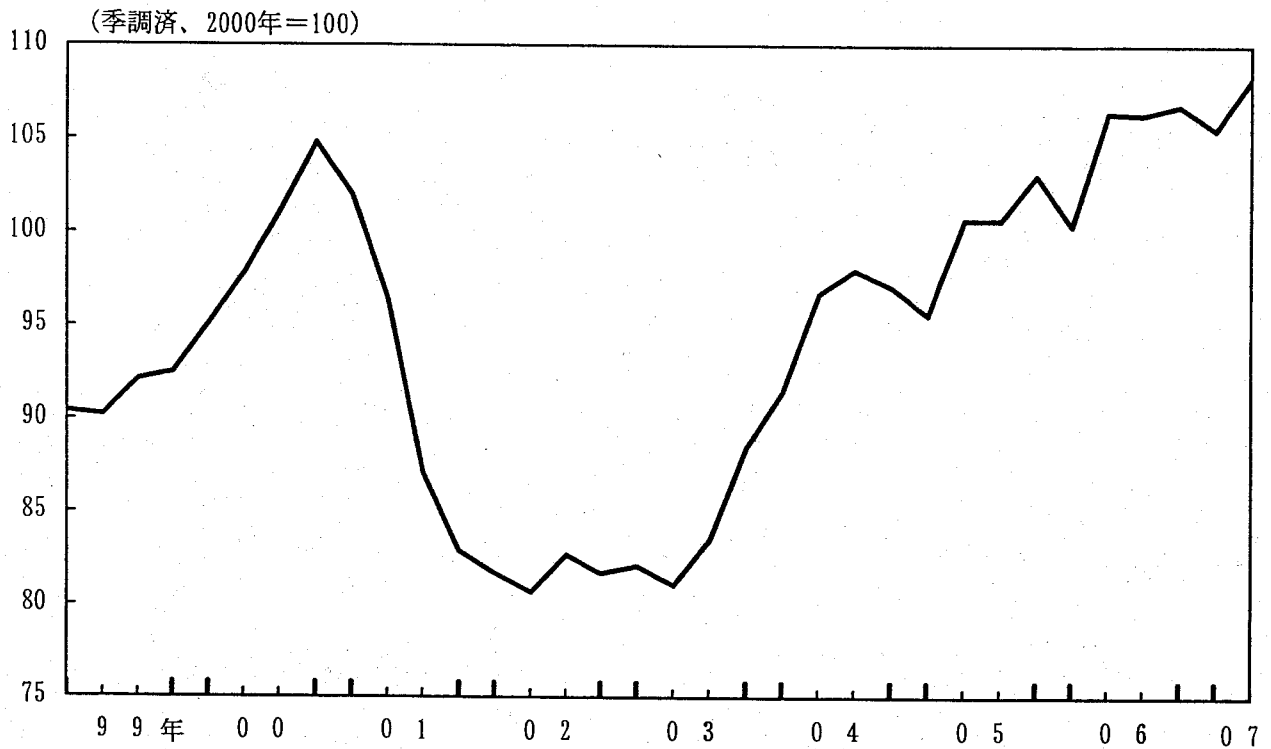
— 前年比：%、()内は2005年11月調査時点

	2005年度実績		2006年度計画		2007年度計画
	修正率	修正率	修正率	修正率	
日本政策投資銀行(06/6月調査)	8.5 (15.0)	- 5.5	12.9 (- 0.3)	3.4	- 1.4
うち製造業	15.3 (22.7)	- 6.8	21.8 (1.7)	17.1	- 4.3
うち非製造業	4.7 (10.6)	- 4.6	7.4 (- 1.0)	- 1.4	- 0.1

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

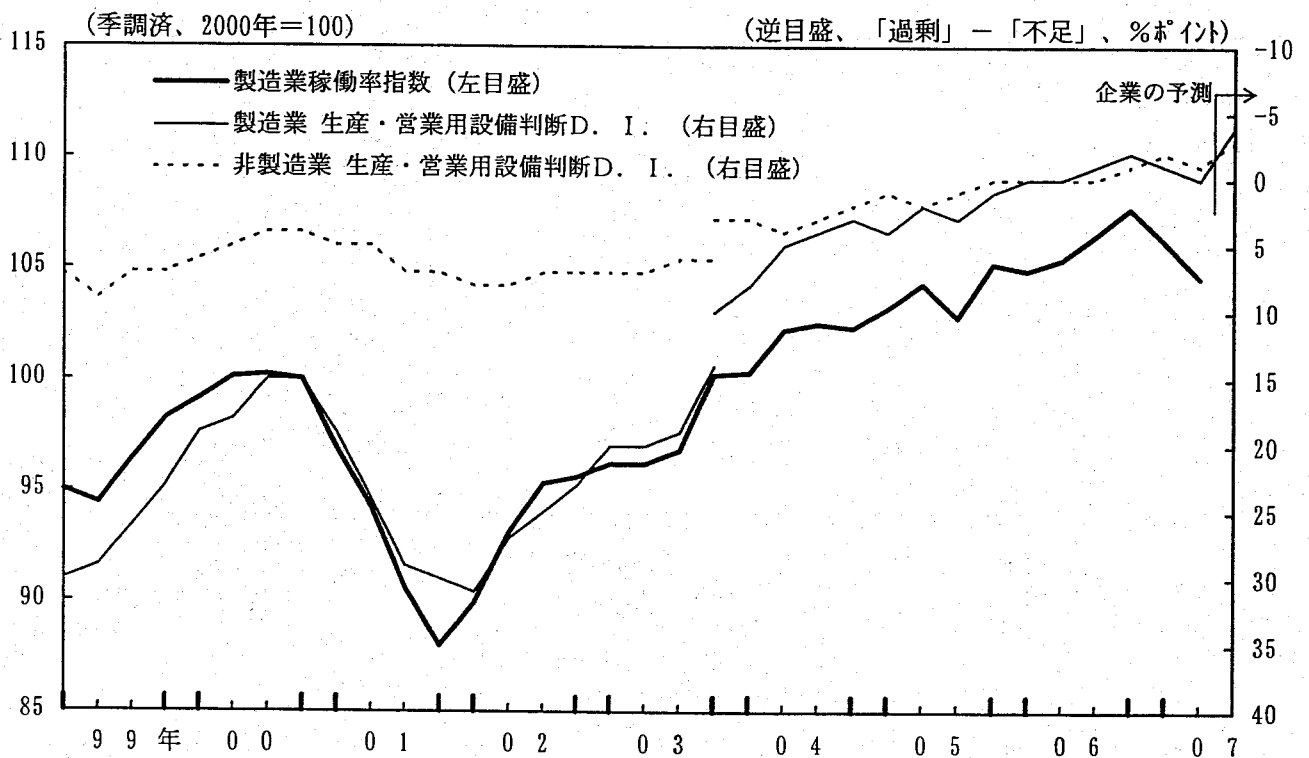
設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(注) 2007/2Qは、4~5月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

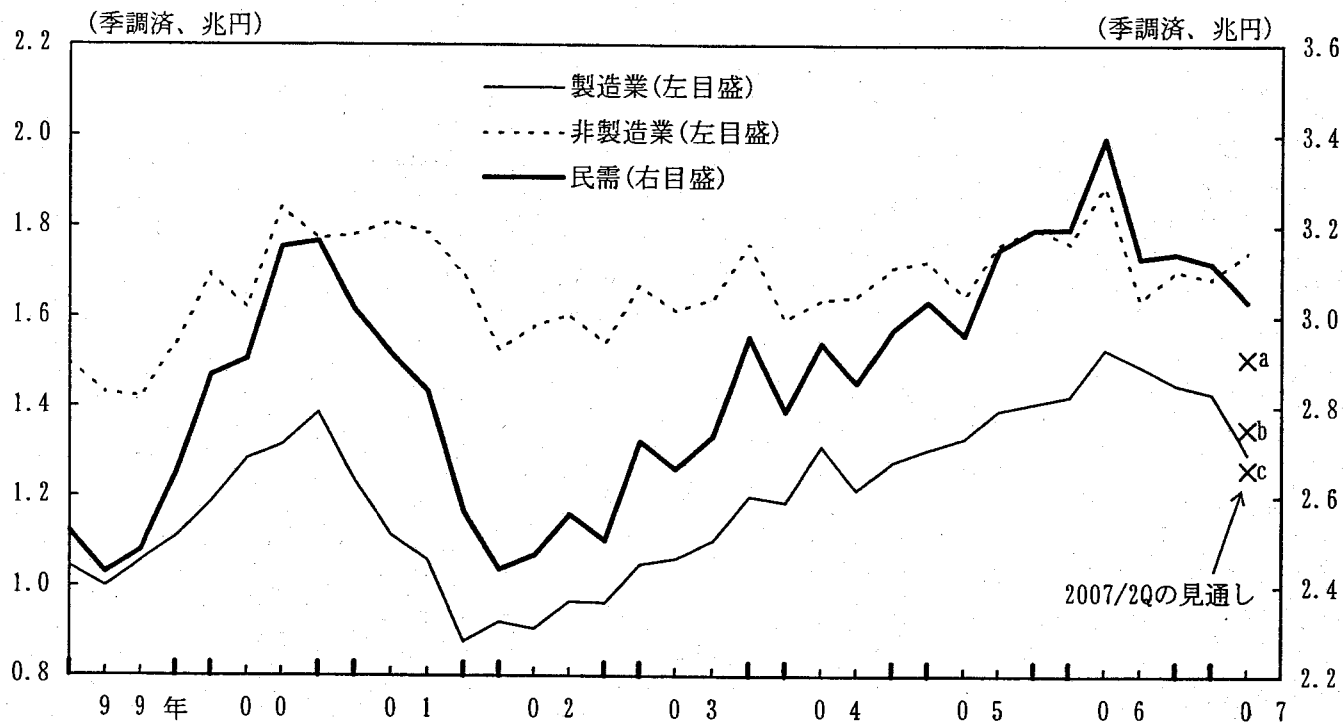


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2007/2Qは、4月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

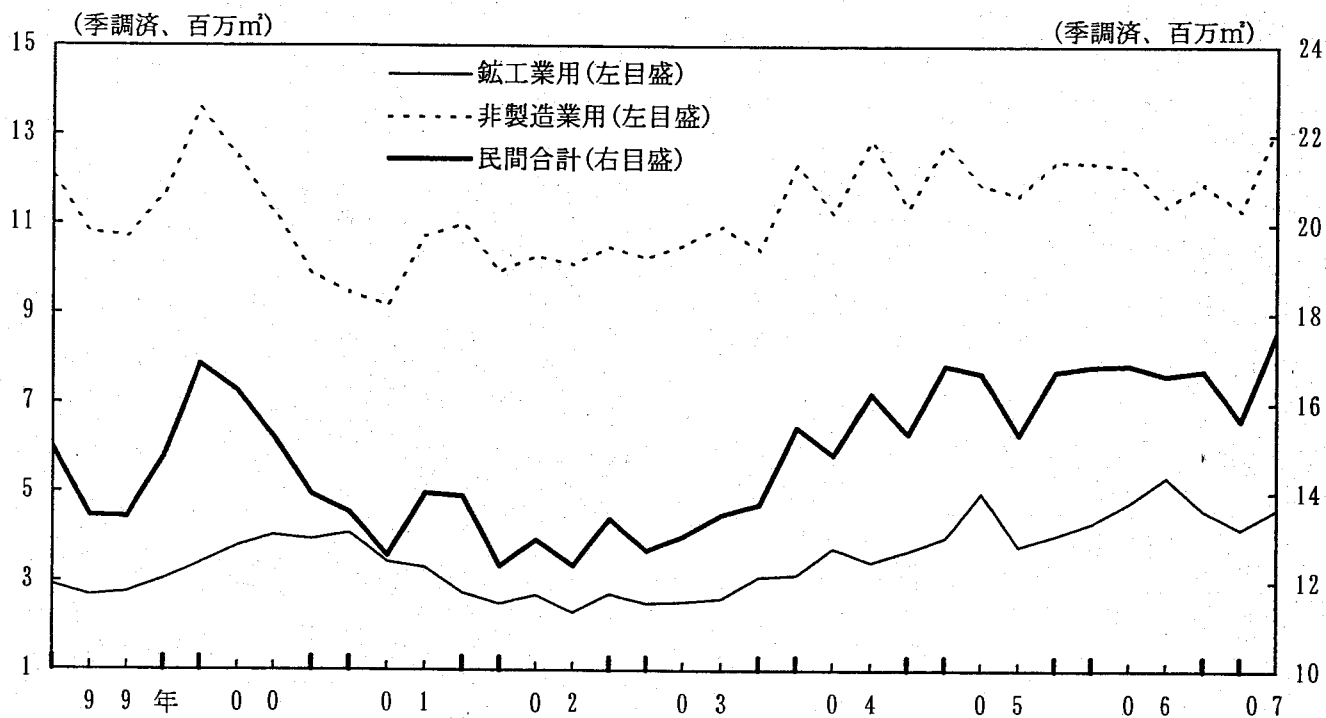
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2007/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2007/2Qは、4月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

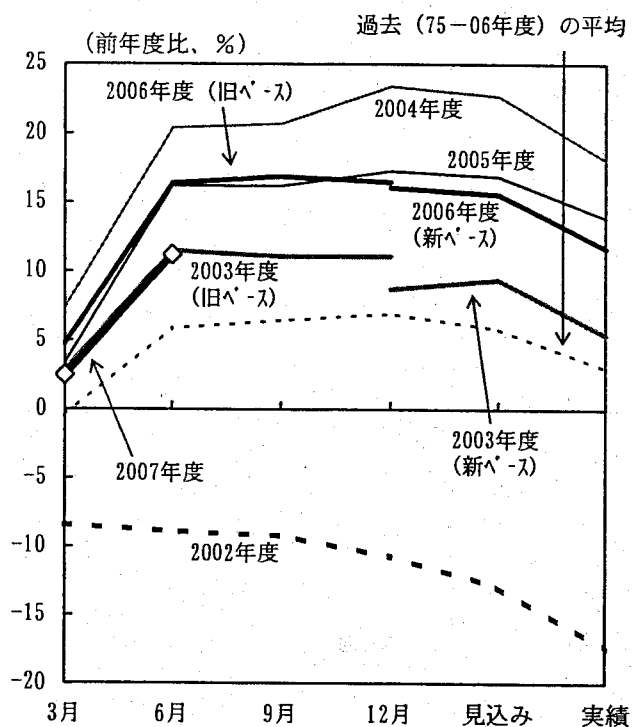


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2007/2Qは、4~5月の計数を四半期換算。

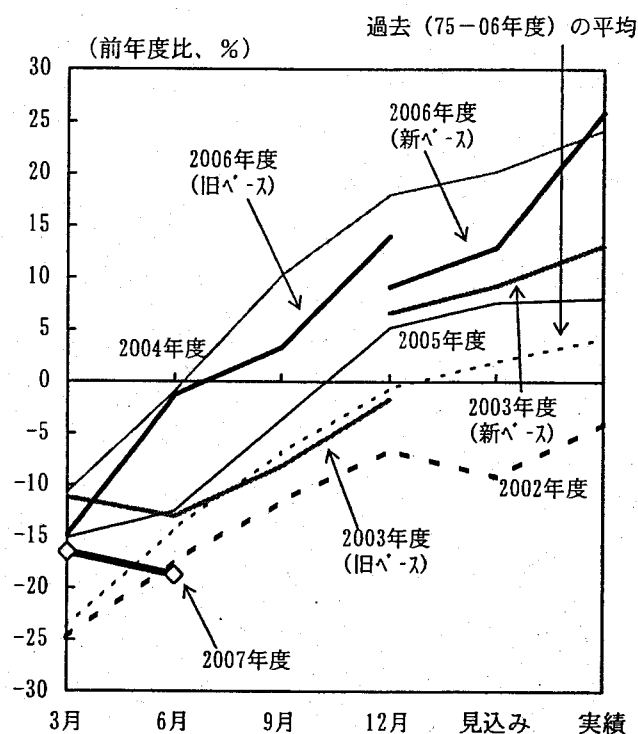
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画 (6月短観)

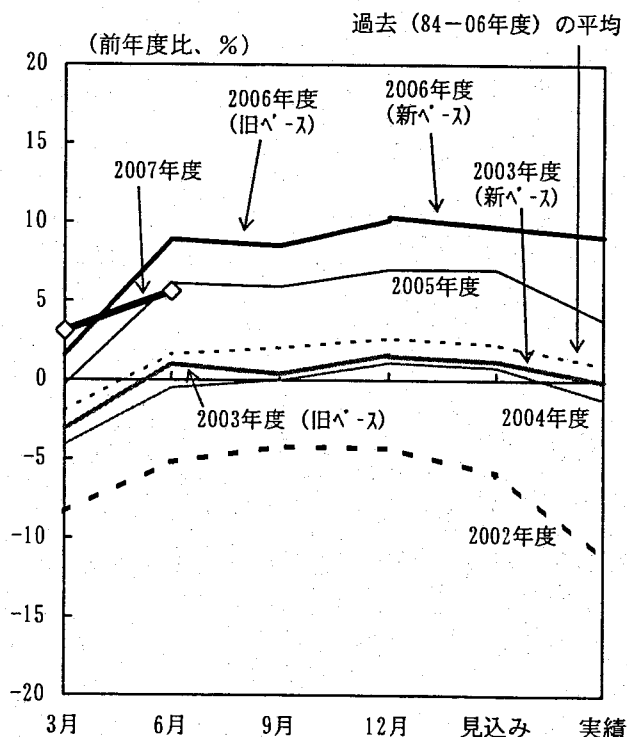
(1) 製造業大企業



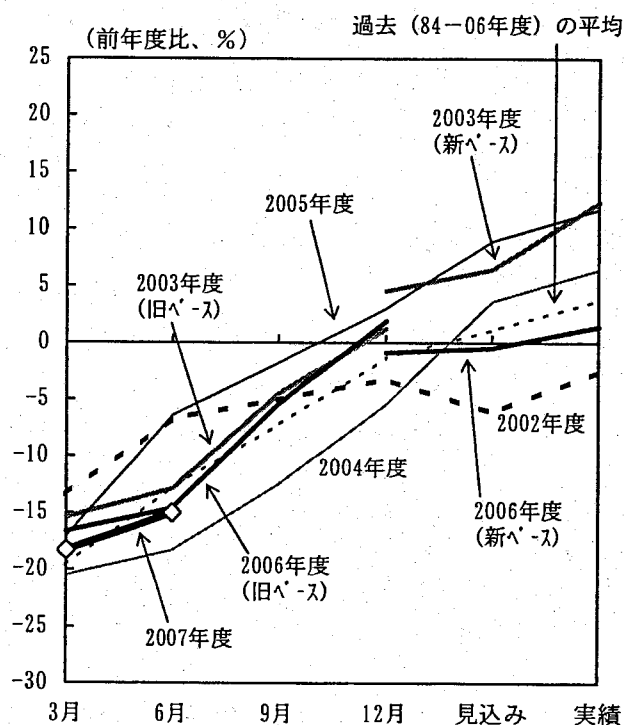
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
2. 2004年3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007年3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで計数には不連続(段差)が生じている。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2006年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

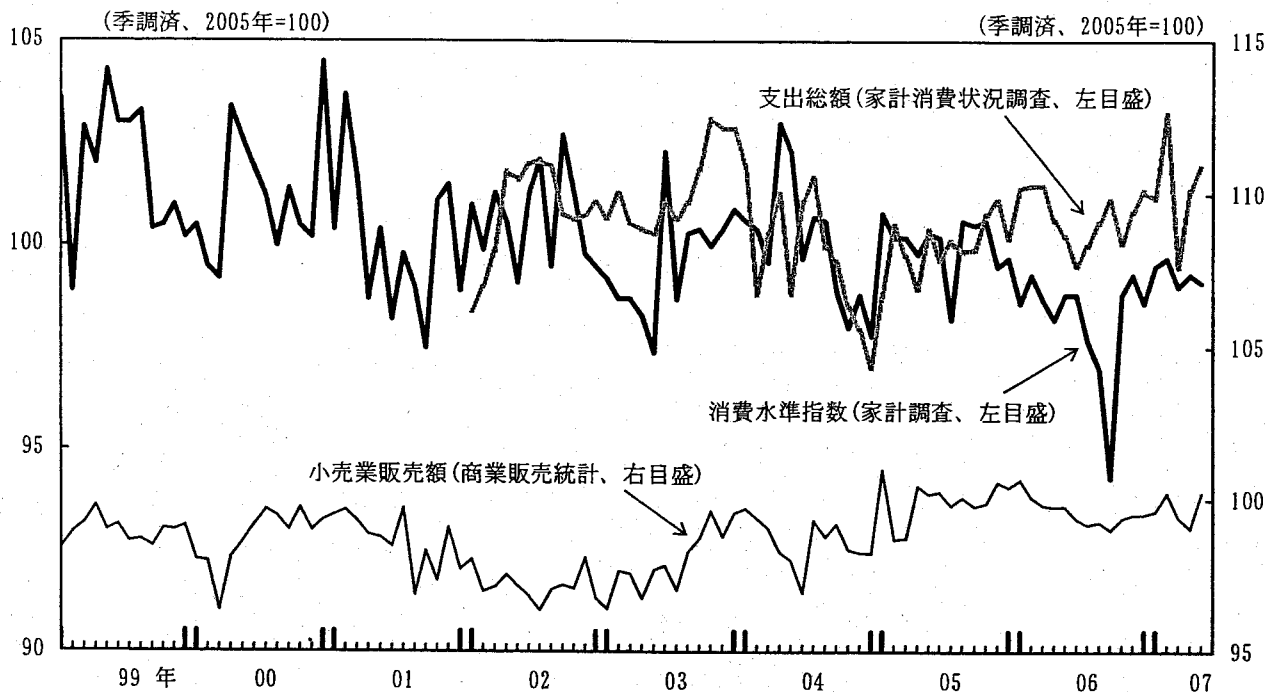
	06年度	06/10~12月	07/1~3	4~6 ^(注4)	07/3月	4	5	6
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-1.3)	(-1.1)	(0.5)	(0.8)	(0.2)	(1.1)	(0.4)	
		< 2.7>	< 0.5>	< -0.2>	< -0.7>	< 0.3>	< -0.2>	
消費支出(実質)	(-1.6)	(-1.7)	(0.6)	(0.7)	(0.1)	(1.1)	(0.4)	
		< 1.7>	< 0.9>	< 0.0>	< -0.8>	< 0.6>	< -0.2>	
平均消費性向(%)	72.0	71.3	72.3	73.9	71.3	73.2	74.6	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(0.3)	(-0.1)	(0.0)	(0.8)	(-2.0)	(1.0)	(0.6)	
		< 0.2>	< 0.5>	< 0.3>	< -3.6>	< 1.9>	< 0.6>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-4.2)	(-1.0)	(-5.8)	(-6.8)	(-7.1)	(-7.3)	(-4.8)	(-8.0)
[456万台]		< 0.1>	< -3.6>	< -2.9>	< -2.2>	< -4.5>	< 3.9>	< -1.9>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-9.3)	(-6.8)	(-10.5)	(-8.4)	(-12.4)	(-8.6)	(-7.0)	(-9.5)
[303万台]		< -1.2>	< -4.2>	< -1.3>	< -4.7>	< -0.3>	< 2.1>	< -1.8>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.7)	(0.3)	
[128.6]		< 0.3>	< 0.3>	< -0.1>	< -0.8>	< -0.3>	< 1.2>	
家電販売(実質)	(11.2)	(9.1)	(12.4)	(11.1)	(12.0)	(11.3)	(11.0)	
[7.3]		< 3.0>	< 6.6>	< -0.6>	< 0.7>	< -2.1>	< 0.6>	
全国百貨店売上高	(-0.8)	(-1.6)	(-0.1)	(-1.1)	(-1.5)	(-1.4)	(-0.7)	
[8.2]		< -0.4>	< 0.2>	< -0.6>	< -2.6>	< 0.8>	< 0.8>	
全国スーパー売上高	(-1.0)	(-1.8)	(-0.7)	(-1.5)	(-0.9)	(-2.0)	(-1.0)	
[12.0]		< -1.0>	< -0.0>	< -0.6>	< -0.2>	< -0.8>	< 1.1>	
コンビニエンスストア売上高	(0.7)	(1.8)	(1.3)	(1.7)	(0.9)	(1.6)	(1.7)	
[7.1]		< 2.0>	< 0.4>	< -0.2>	< -0.5>	< -0.7>	< 1.8>	
旅行取扱額	(2.9)	(2.9)	(4.2)	(3.2)	(2.5)	(3.2)		
[5.6]		< 0.8>	< 1.3>	< -2.3>	< 0.5>	< -2.7>		
外食産業売上高	(3.5)	(2.4)	(4.9)	(4.2)	(4.4)	(5.0)	(3.4)	
		< 0.4>	< 2.1>	< 0.8>	< -0.5>	< 1.2>	< -0.9>	

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)ベース。消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 2. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
 3. 支出総額、小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
 4. 2007/4~6月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、外食産業売上高は4~5月、旅行取扱額は4月の値を使用。
 5. 家計消費状況調査、商業販売統計の2007/5月の値は速報値。

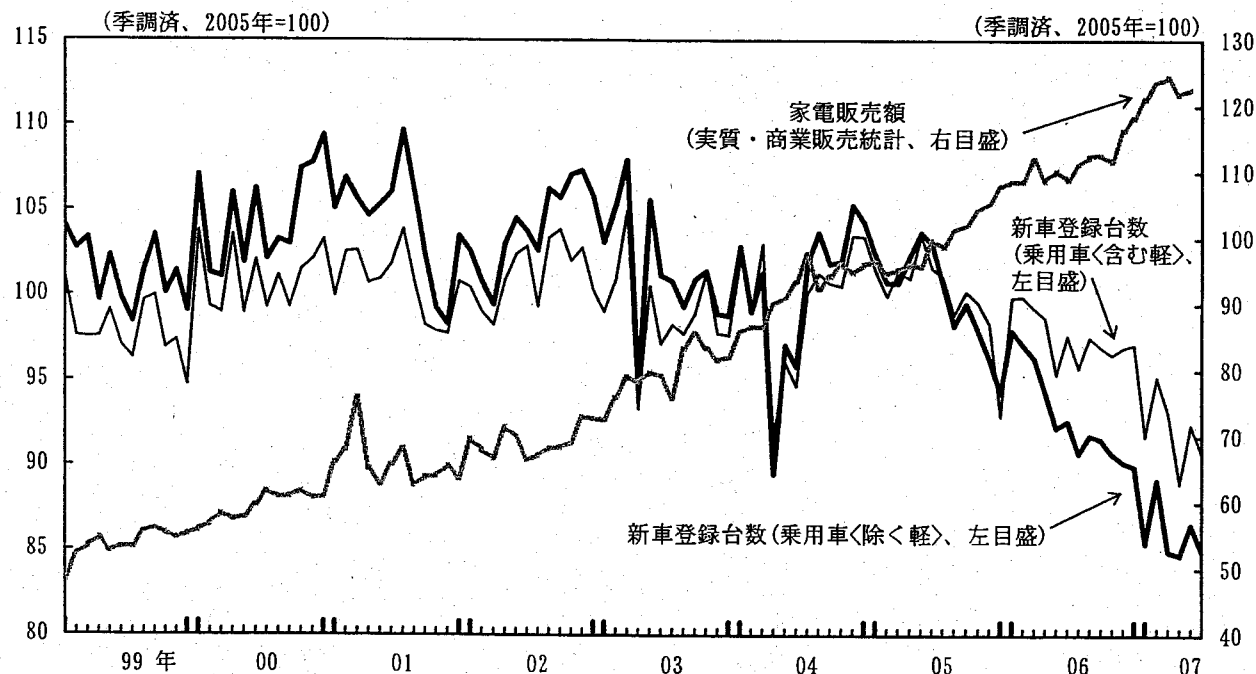
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

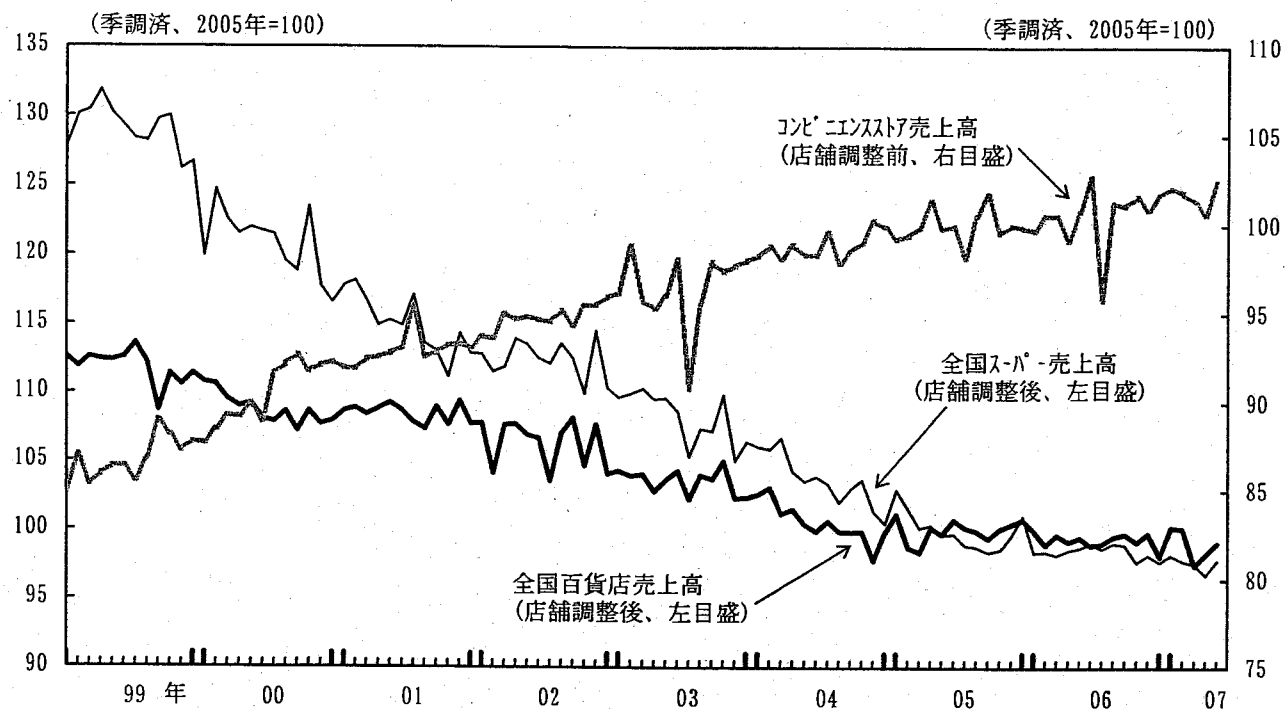


- (注) 1. 支出総額はX-11、それ以外はX-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、99年以前のパソコンはWPI、02年以前のパソコン用プリンタはWPI、CGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

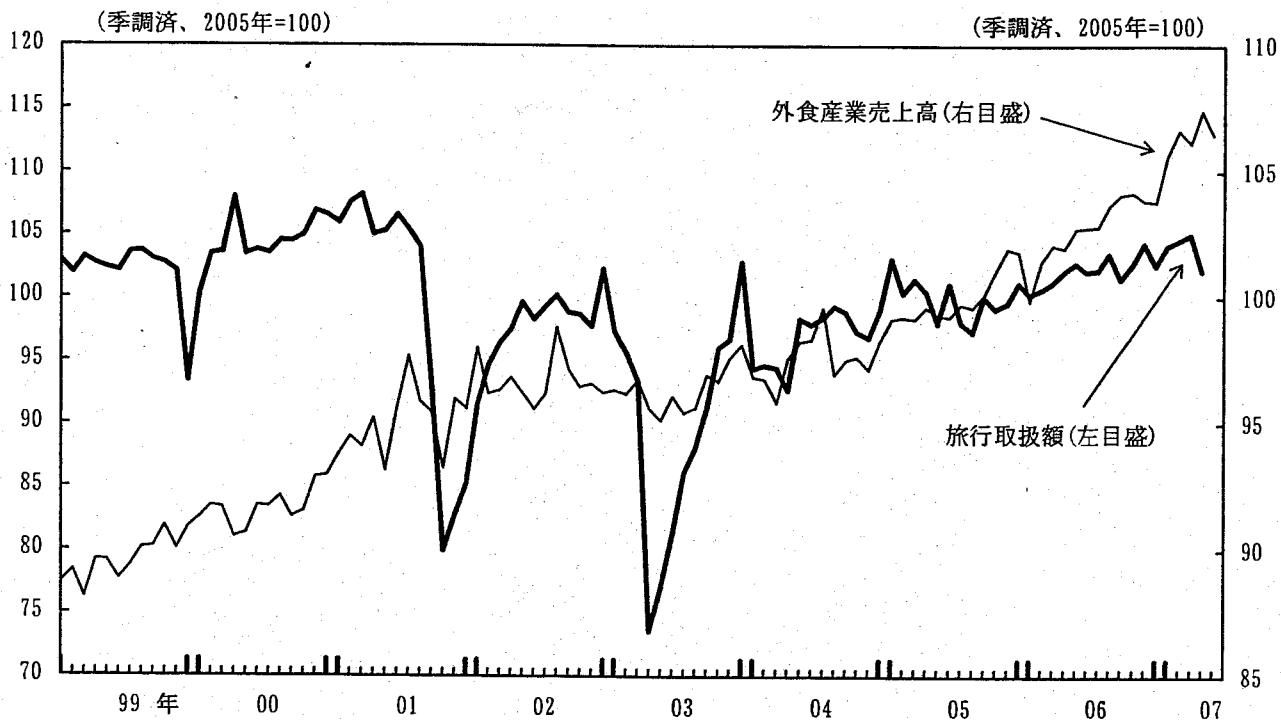
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (2)

(3) 小売店販売 (名目)



(4) サービス消費 (名目)

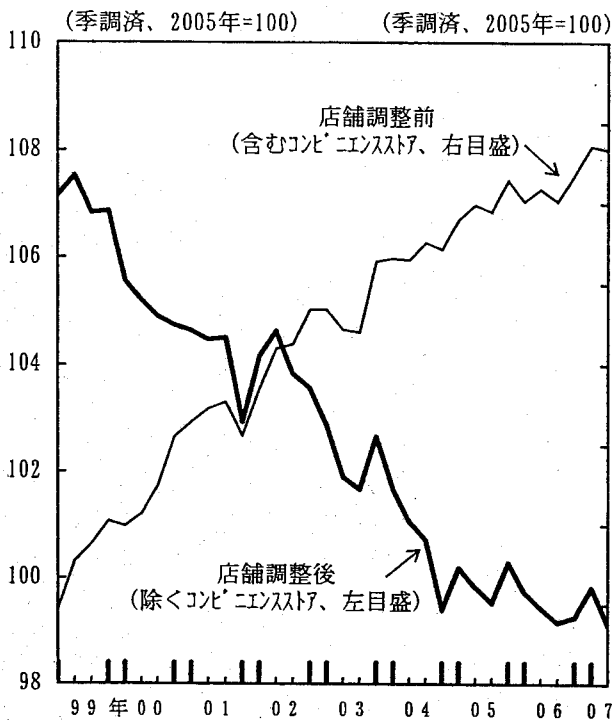


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 旅行取扱額については、07年4月に、調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。07年4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

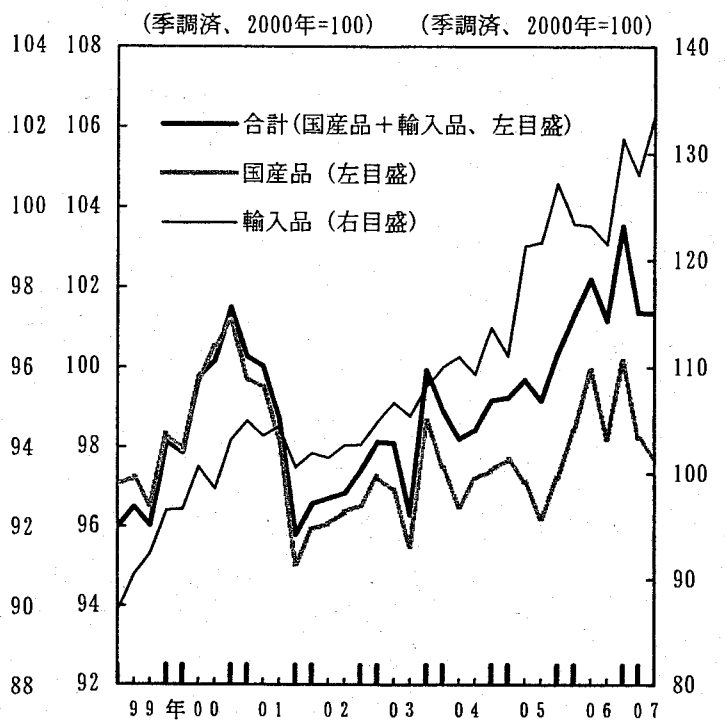
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (3)

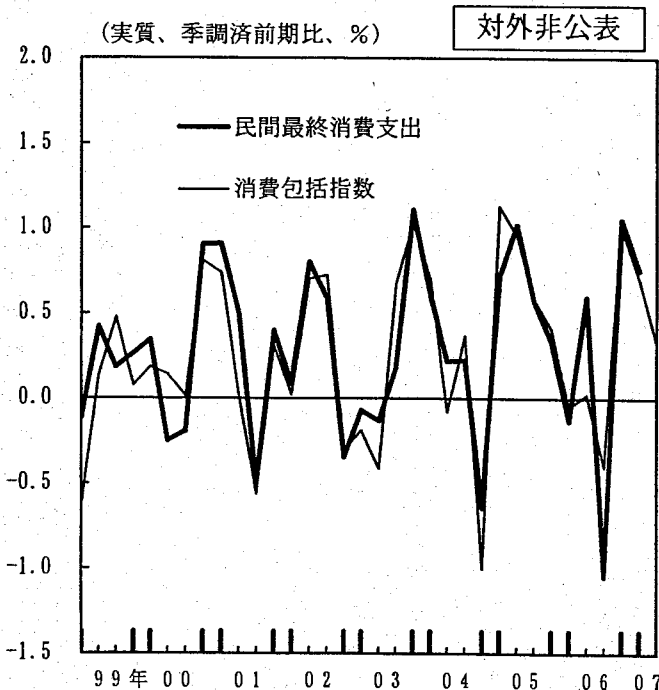
(1) 販売統計合成指数 (実質)



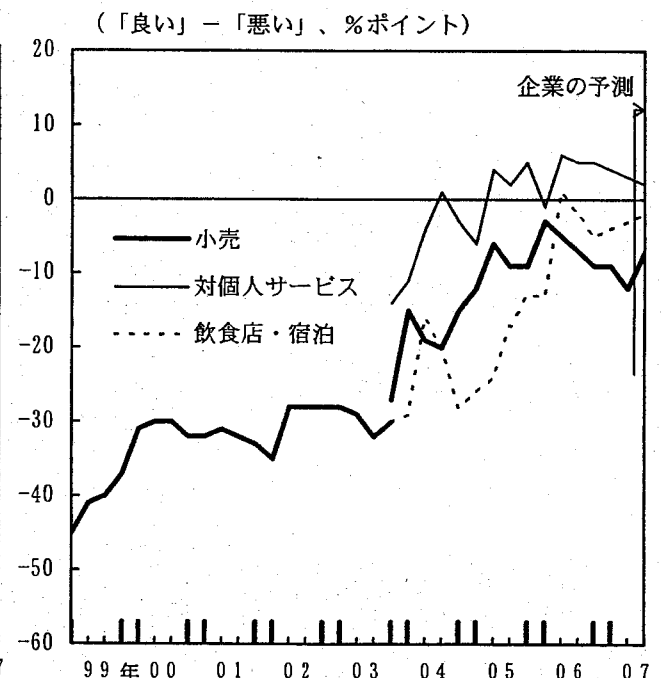
(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費



(4) 個人消費関連の業況判断D. I.

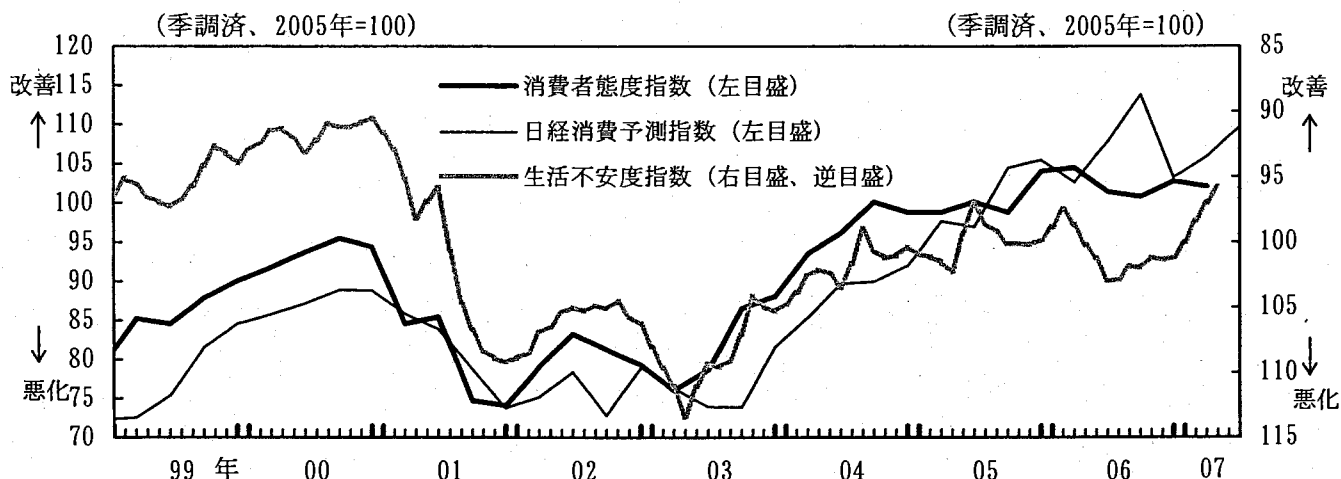


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高も合算している。
2. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならぬ、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
3. 消費包括指数は6/5日までに公表された統計をもとに算出。
4. 販売統計合成指数及び消費財総供給の2007/2Qは、4~5月の値。
5. 業況判断D. I. は全規模合計。
6. 業況判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」「全国企業短期経済観測調査」など

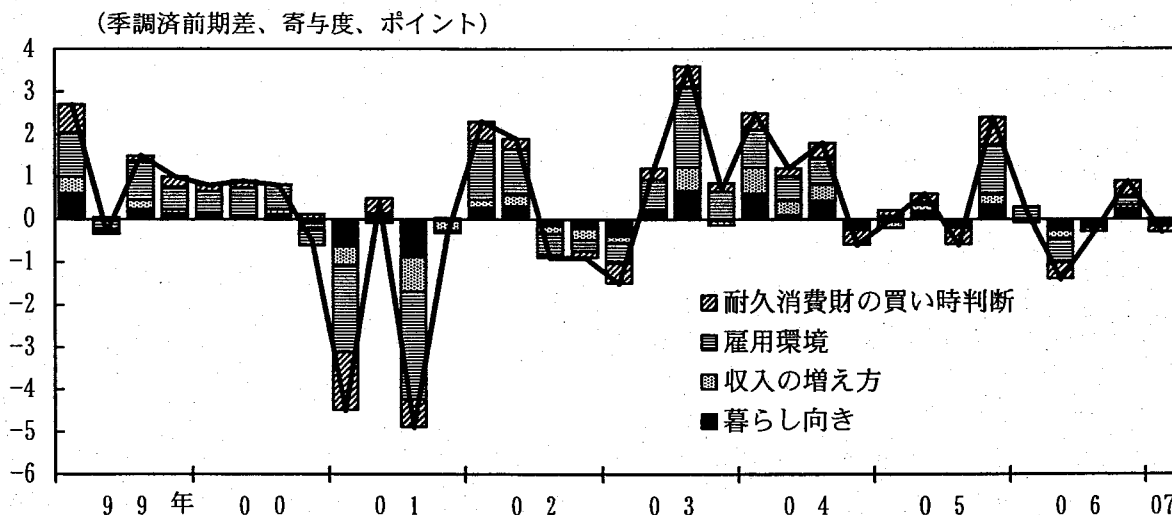
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

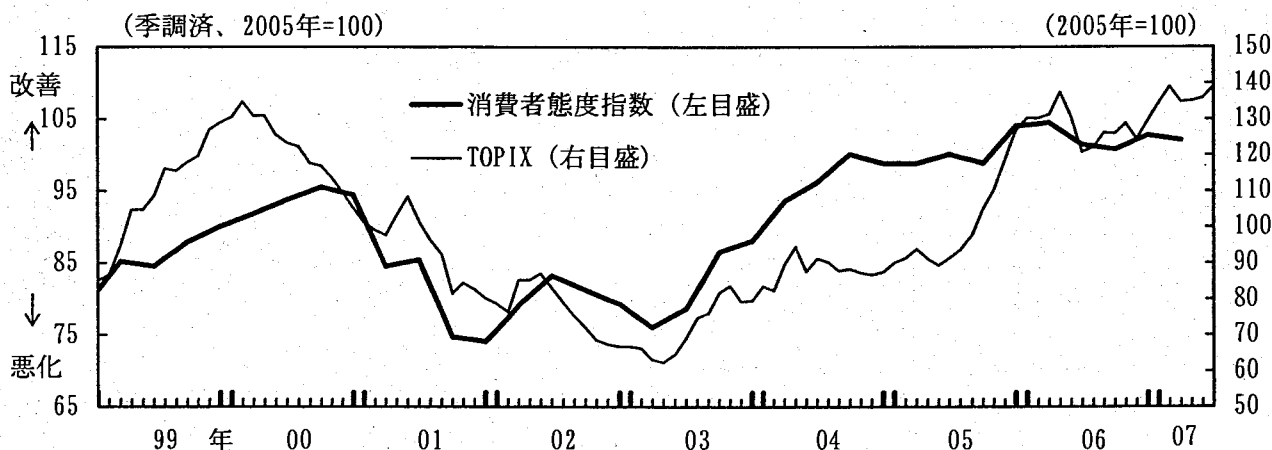


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数(調査客体：全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数(同：首都圏 600人)、生活不安度指数(同：全国 1,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(3) 消費者態度指数と株価指数



(注) 消費者態度指数は、四半期毎の季調値を3、6、9、12月にプロットしている。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、東京証券取引所

住宅関連指標

〈新設住宅着工戸数〉

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	06年度	06/10~12月	07/1~3	4~6	07/3月	4	5
総戸数	128.5	131.3	125.2	122.3	130.4	129.1	115.5
		< 3.4>	<-4.6>	<-2.3>	< 8.8>	<-1.0>	<-10.6>
	(2.9)	(5.2)	(-1.8)	(-7.1)	(5.5)	(-3.6)	(-10.7)
持家	35.6	35.6	34.2	32.9	33.2	33.5	32.2
		<-1.7>	<-3.9>	<-4.0>	<-0.0>	< 0.8>	<-3.7>
	(0.9)	(-0.5)	(-3.7)	(-9.7)	(-4.8)	(-6.5)	(-12.7)
分譲	38.3	39.8	38.5	37.9	43.8	43.5	32.3
		< 12.5>	<-3.4>	<-1.6>	< 16.9>	<-0.7>	<-25.7>
	(3.3)	(8.7)	(3.8)	(-6.9)	(22.1)	(-0.9)	(-14.0)
貸家系	54.7	55.9	53.0	52.8	55.9	54.0	51.7
		< 2.7>	<-5.2>	<-0.2>	< 14.2>	<-3.5>	<-4.3>
	(3.9)	(6.4)	(-4.7)	(-5.3)	(1.0)	(-3.6)	(-6.9)

(注) 2007/4~6月の季調済年率換算戸数は4~5月の値、季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

〈首都圏新築マンション関連指標 - 不動産経済研究所調べ〉

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	06年度	06/10~12月	07/1~3	4~6	07/3月	4	5
全売却戸数（年率、万戸）	6.9	7.0	6.4	6.6	5.8	6.8	6.5
		<-4.4>	<-8.7>	< 4.4>	<-5.0>	< 17.2>	<-3.7>
	(-17.0)	(-17.0)	(-16.8)	(-8.3)	(-24.9)	(-7.2)	(-9.2)
期末在庫（戸）	7,034	7,411	7,034	6,849	7,034	7,031	6,849
新規契約率（%）	77.7	74.9	77.4	75.0	80.5	74.3	75.7

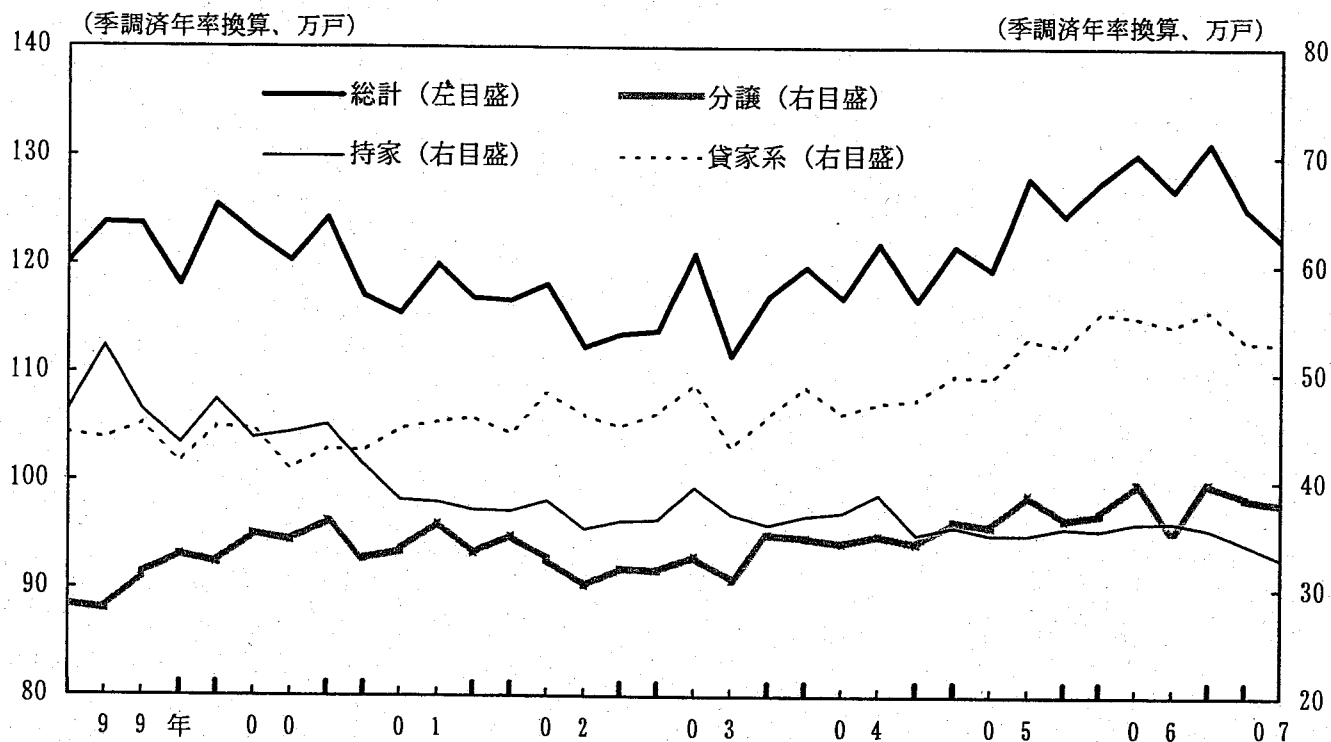
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2007/4~6月の全売却戸数・新規契約率は4~5月の平均値、期末在庫は5月の値、前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

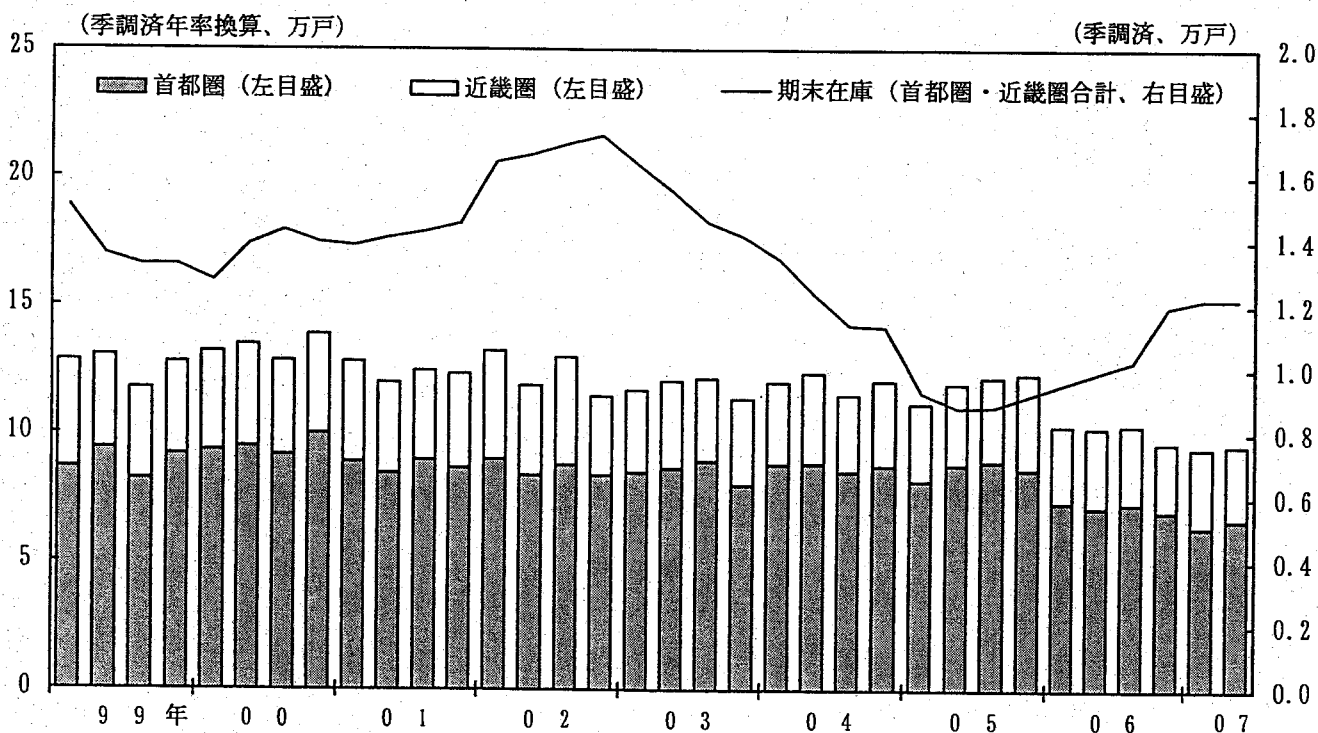
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2007/2Qは4~5月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2007/2Qの全売却戸数(契約成立戸数)は4~5月の平均値、期末在庫戸数は5月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

(図表27)

生産・出荷・在庫関連指標

〈鉱工業指数統計〉

- 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	06年度	06/10~12月	07/1~3	4~6*	07/3月	4	5	6†	7‡
生産	(4.8)	<2.2> (6.0)	<-1.3> (3.1)	<-0.3> (3.0)	<-0.3> (2.0)	<-0.2> (2.2)	<-0.4> (3.7)	<1.9> (3.9)	<1.7> (6.9)
出荷	(4.9)	<1.5> (5.3)	<-0.5> (2.9)	<0.4> (3.1)	<-1.1> (1.4)	<1.0> (2.0)	<0.1> (4.4)		
在庫	(1.7)	<3.8> (4.2)	<-2.0> (1.7)	<0.1> (2.7)	<-0.4> (1.7)	<0.4> (2.0)	<-0.3> (2.7)		
在庫率	101.0	100.7	101.0	98.0	101.0	101.0	98.0		
稼働率	106.3	107.7	106.2	104.6	106.3	104.6			

* 生産の2007/6、7月は予測指数。

予測指数を使用して算出した生産の2007/4~6月は、前期比+0.3%、前年同期比+3.3%。2007/7~9月は、前期比+2.9%、前年同期比+3.9%（8、9月を7月と同水準と仮定して算出）。

** 2007/4~6月は生産、出荷は4~5月、在庫、在庫率は5月の値を使用して算出。稼働率は4月の値。

〈第3次産業・全産業活動指数*〉

- 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	06年度	06/10~12月	07/1~3	4~6**	07/1月	2	3	4
第3次産業 活動指数	(1.7)	<0.9> (1.6)	<0.2> (1.2)	<0.7> (1.3)	<0.4> (1.1)	<1.0> (1.7)	<-1.9> (0.9)	<1.7> (1.3)
全産業 活動指数	(1.9)	<0.8> (2.0)	<-0.1> (1.2)	<0.7> (1.3)	<-0.2> (1.3)	<0.8> (1.5)	<-1.2> (0.8)	<1.2> (1.3)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

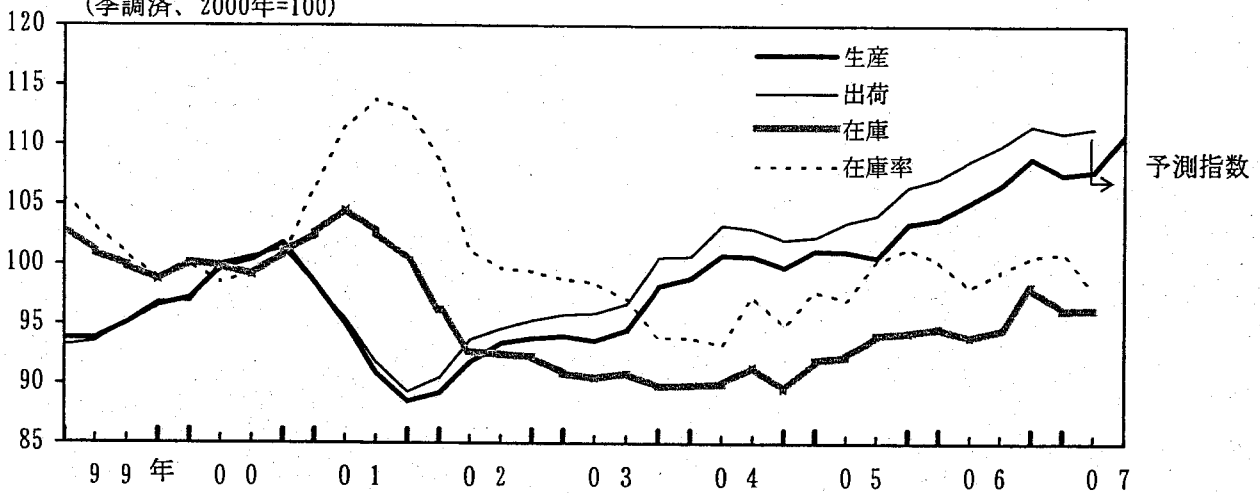
** 2007/4~6月の季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

生 産

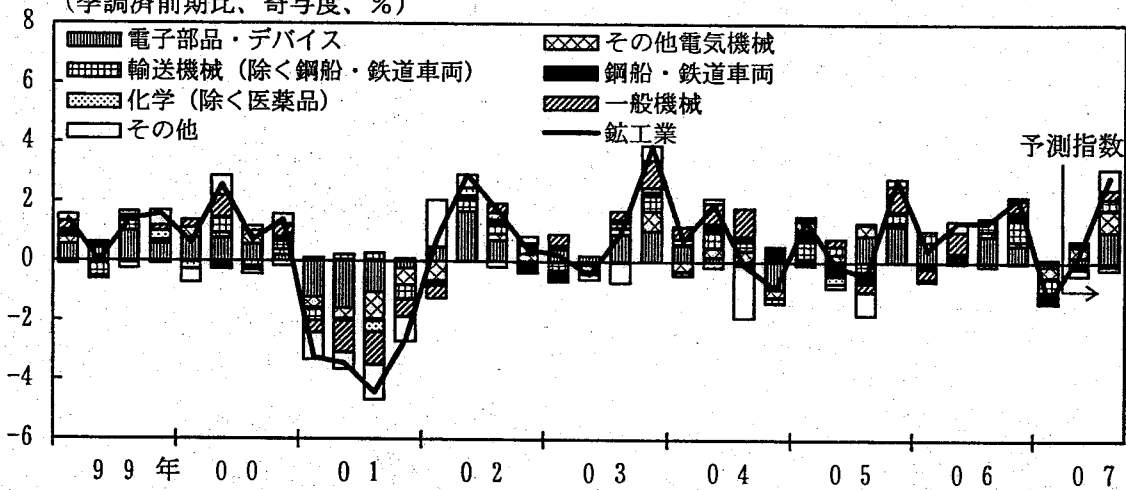
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2000年=100)



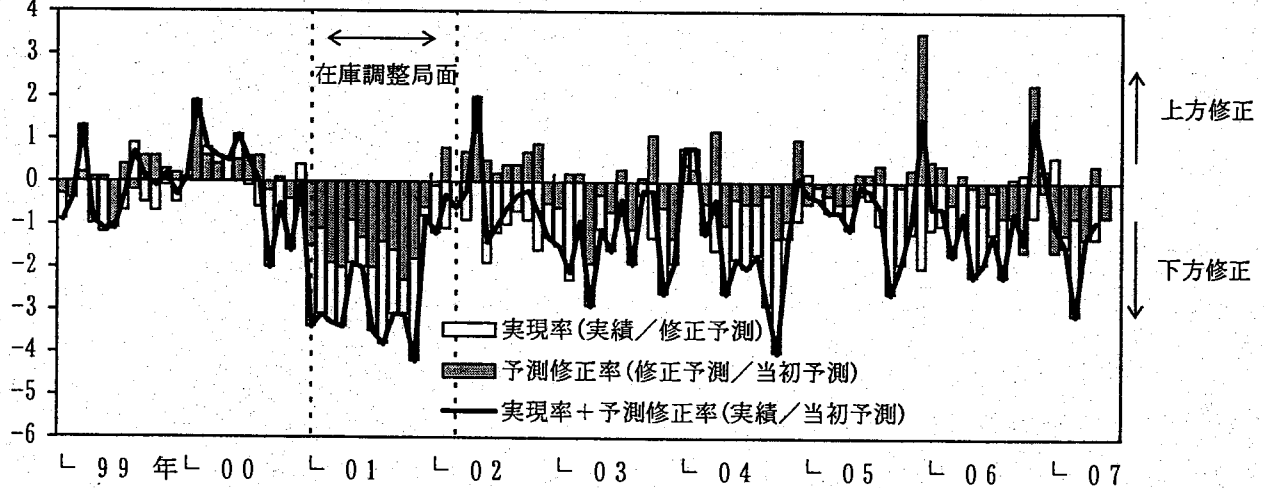
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

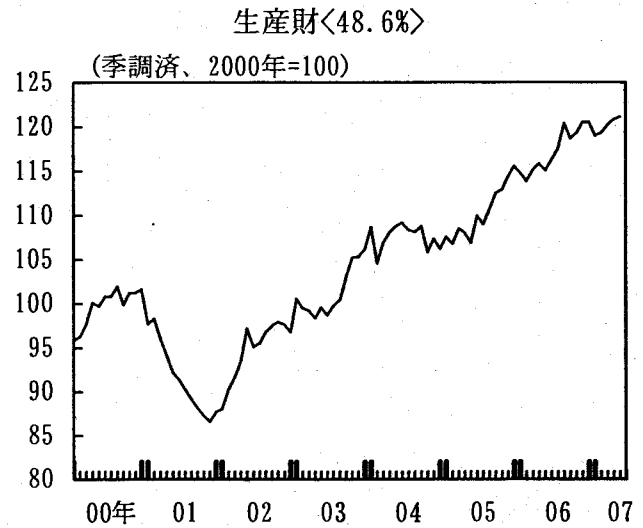
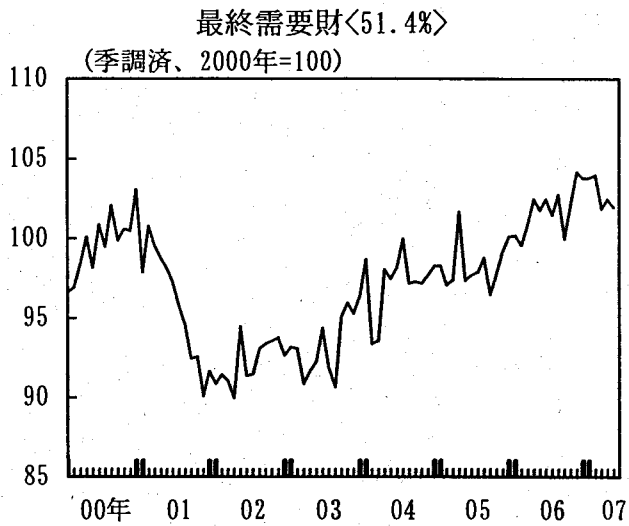


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
 3. 2007/2Qの生産は予測指数を用いて算出、出荷は4~5月、在庫、在庫率は5月の値。2007/3Qの生産は8、9月を7月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

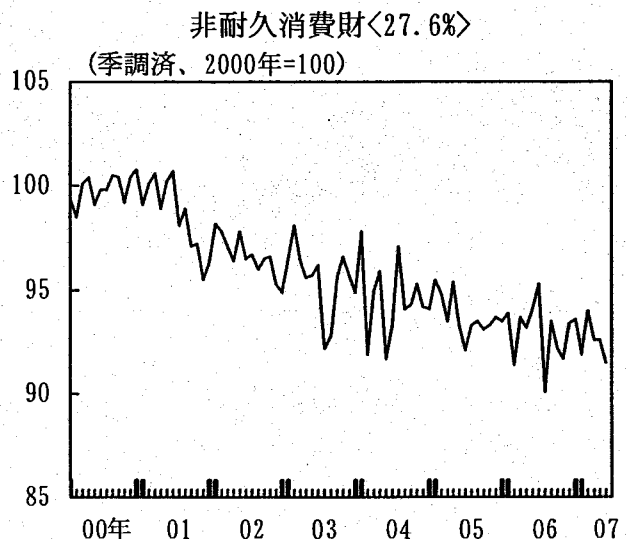
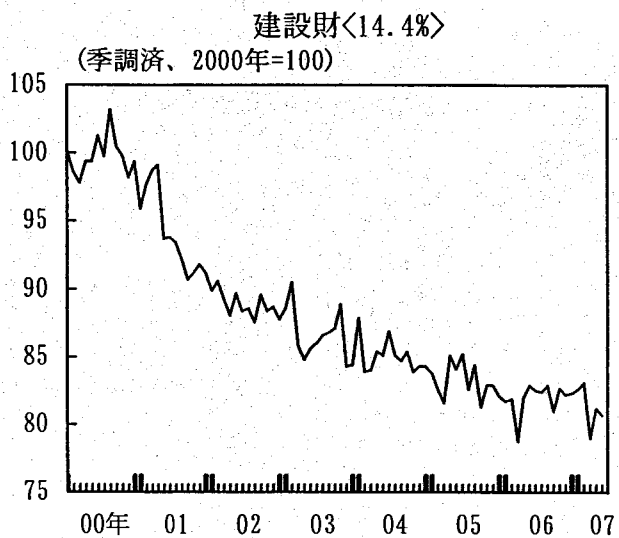
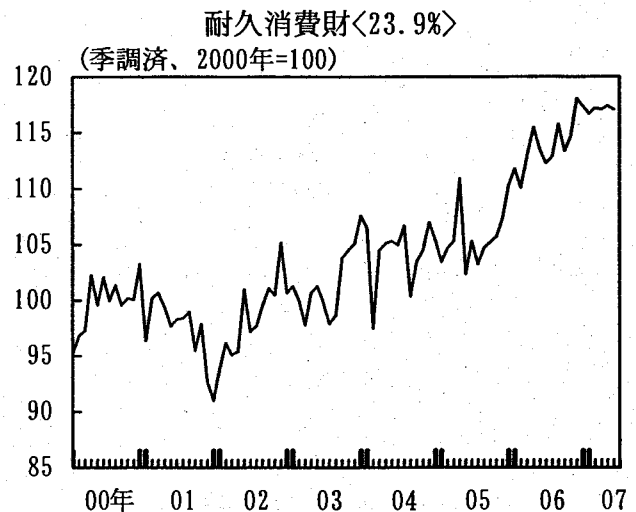
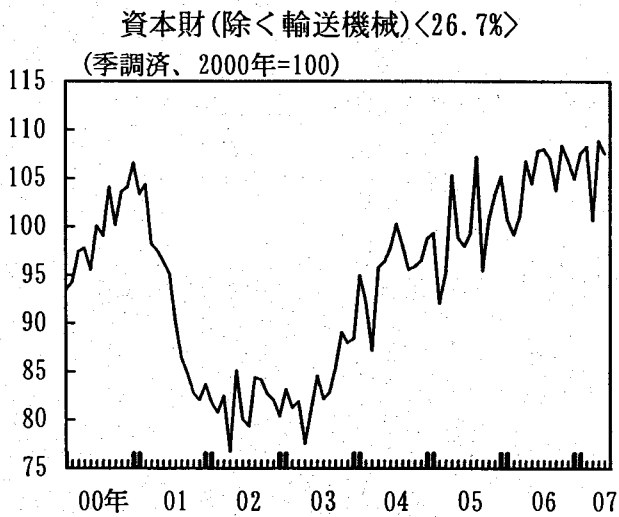
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

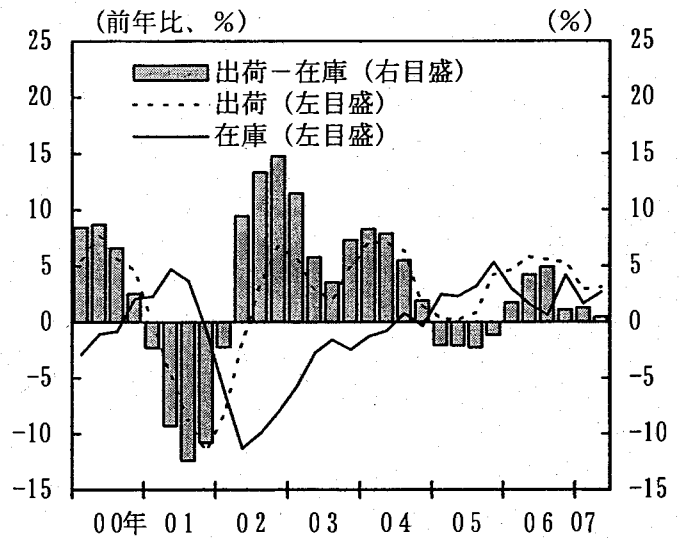
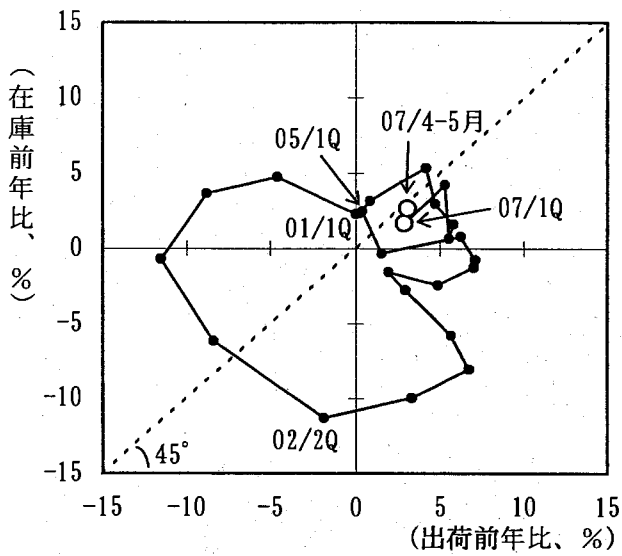


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

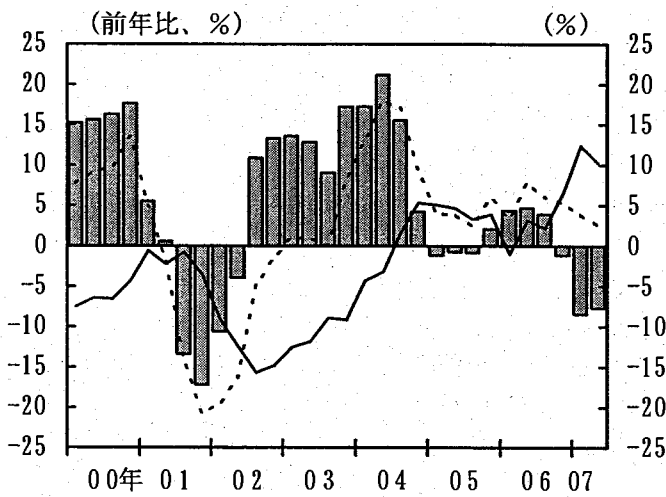
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

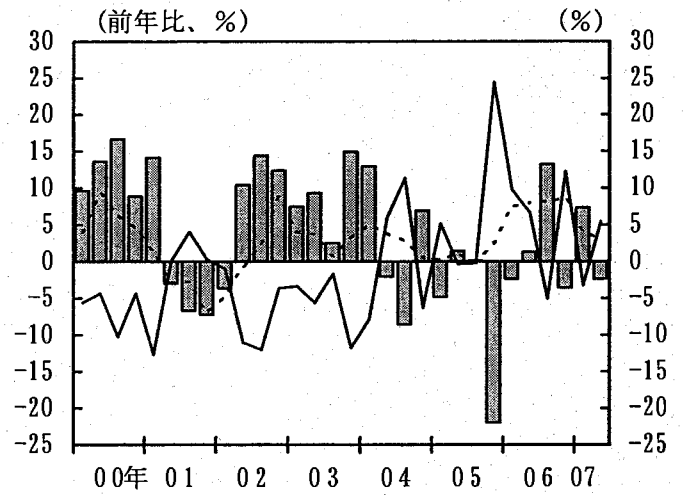
(1) 鉱工業



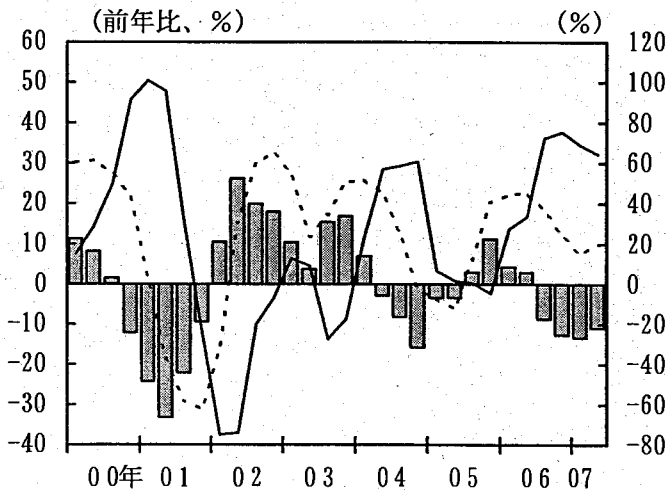
(2) 資本財 (除く輸送機械)



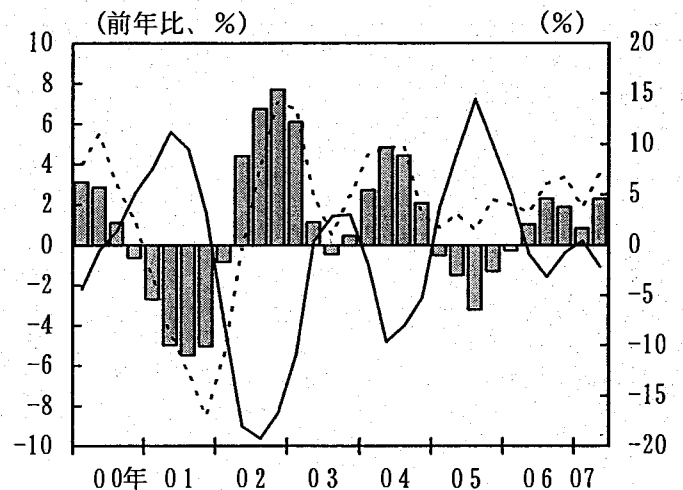
(3) 耐久消費財



(4) 電子部品・デバイス



(5) その他生産財



(注) 2007/4~6月は出荷は4~5月の値、在庫は5月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

＜職業安定業務統計＞

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	06年度	06/10~12月	07/1~3	4~6	07/3月	4	5
有効求人倍率(季調済、倍)	1.06	1.07	1.05	1.05	1.03	1.05	1.06
有効求職	(-4.4)	< -1.1>	< 0.2>	< -2.4>	< -0.8>	< -2.5>	< 0.5>
有効求人	(3.4)	< -2.5>	< -2.0>	< -1.6>	< -2.7>	< -0.6>	< 2.0>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.56	1.58	1.51	1.56	1.50	1.58	1.54
新規求職	(-3.0)	< -2.3>	< 2.8>	< -4.3>	< -4.4>	< -4.1>	< 4.3>
新規求人	(1.4)	< -2.6>	< -1.8>	< -0.8>	< -4.7>	< 0.7>	< 2.1>
		(1.9)	(-4.0)	(-2.8)	(-4.6)	(-3.3)	(-2.3)
うち製造業	(-0.3)	(-0.3)	(-6.0)	(-7.2)	(-5.1)	(-8.6)	(-5.8)
うち非製造業	(1.7)	(2.3)	(-3.7)	(-2.1)	(-4.6)	(-2.5)	(-1.7)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.46	1.48	1.43	1.45	1.42	1.44	1.45

＜労働力調査＞

	06年度	06/10~12月	07/1~3	4~6	07/3月	4	5
労働力人口	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.7)	(0.5)	(0.9)	(0.5)
		< 0.3>	< -0.1>	< 0.3>	< 0.0>	< 0.1>	< -0.2>
就業者数	(0.4)	(0.7)	(0.4)	(1.0)	(0.7)	(1.2)	(0.8)
		< 0.4>	< -0.1>	< 0.5>	< 0.0>	< 0.4>	< -0.2>
雇用者数	(1.2)	(1.1)	(1.0)	(1.2)	(1.1)	(1.6)	(0.9)
		< 0.2>	< 0.7>	< 0.1>	< -0.1>	< 0.2>	< -0.4>
完全失業者数(季調済、万人)	271	269	267	254	269	256	252
非自発的離職者数(季調済、万人)	87	84	89	86	90	86	85
完全失業率(季調済、%)	4.1	4.0	4.0	3.8	4.0	3.8	3.8
労働力率(季調済、%)	60.4	60.5	60.4	60.6	60.6	60.6	60.5

＜毎月勤労統計＞

	06年度	06/10~12月	07/1~3	4~6	07/3月	4	5
常用労働者数(a)	(1.3)	(1.4)	(1.6)	(1.6)	(1.5)	(1.6)	(1.7)
		< 0.2>	< 0.3>	< 0.5>	< 0.1>	< 0.3>	< 0.3>
製造業	(1.0)	(1.0)	(0.9)	(1.1)	(0.8)	(1.1)	(1.1)
非製造業	(1.3)	(1.4)	(1.7)	(1.8)	(1.7)	(1.7)	(1.8)
名目賃金(b)	(0.1)	(0.0)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.6)
所定内給与	(-0.4)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.1)
所定外給与	(2.0)	(2.5)	(0.4)	(1.3)	(0.2)	(1.5)	(1.1)
特別給与	(1.0)	(0.8)	(-9.2)	(-7.3)	(14.7)	(7.5)	(-19.8)
雇用者所得(a×b)	(1.3)	(1.3)	(0.8)	(1.2)	(1.4)	(1.3)	(1.1)

(注)1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、5月の値は速報値。

2. 2007/4~6月の季節調整値は4~5月の値、季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

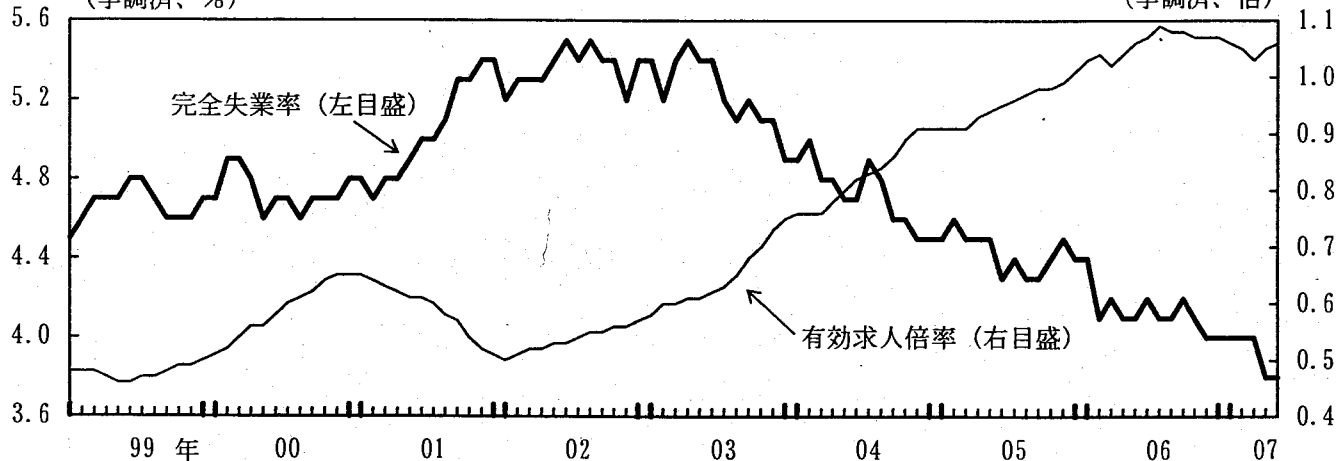
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率

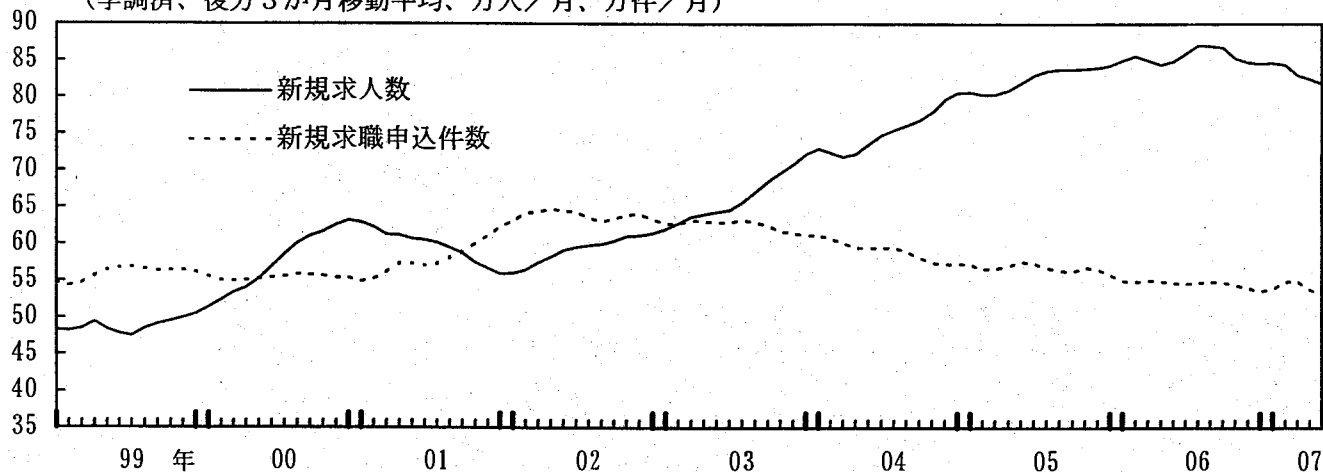
(季調済、%)

(季調済、倍)



(2) 新規求人と新規求職

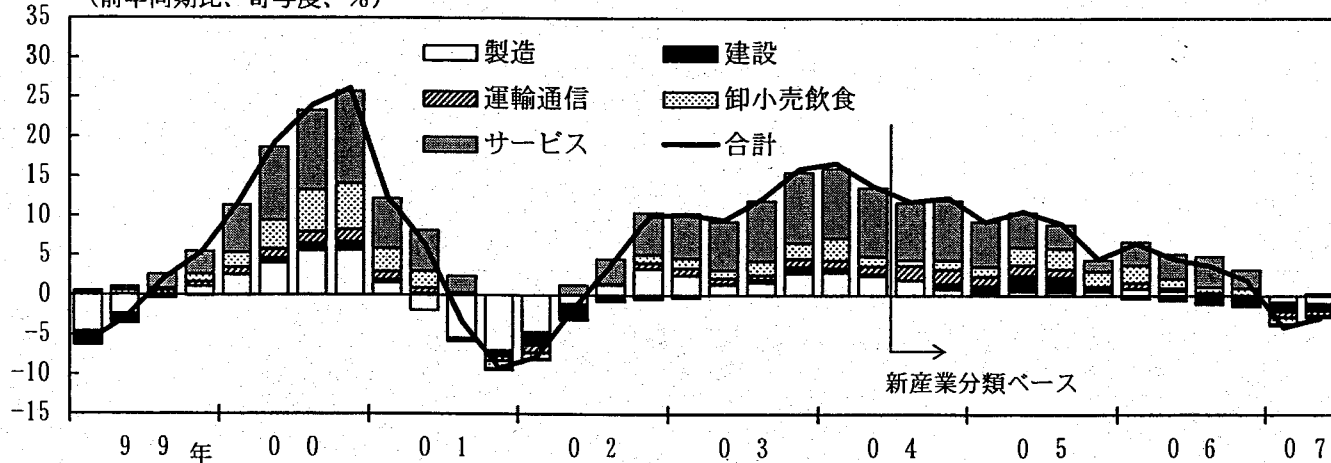
(季調済、後方3か月移動平均、万人/月、万件/月)



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

(3) 新規求人の内訳

(前年同期比、寄与度、%)



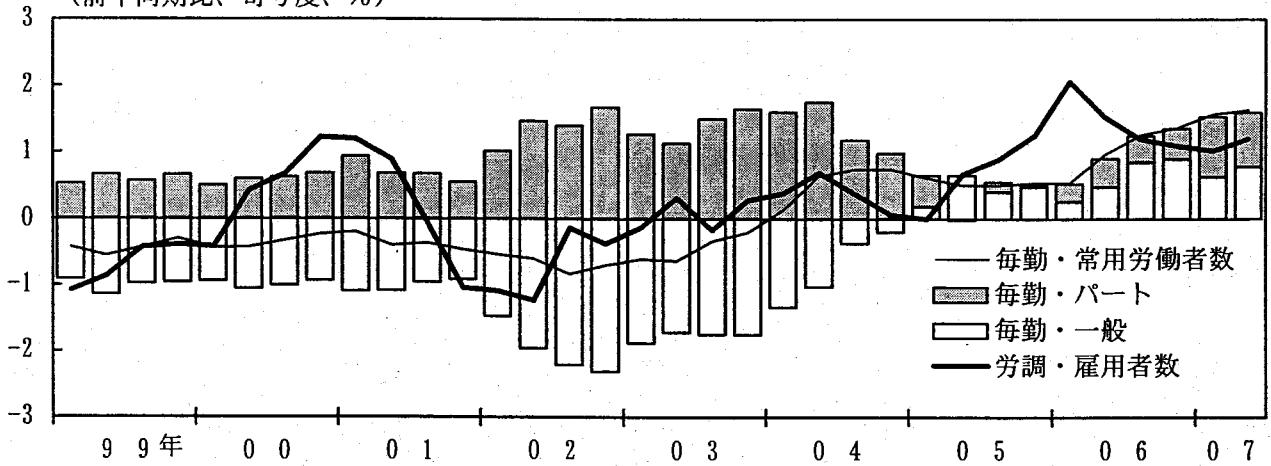
(注) 1. 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

2. 2007/2Qは4~5月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

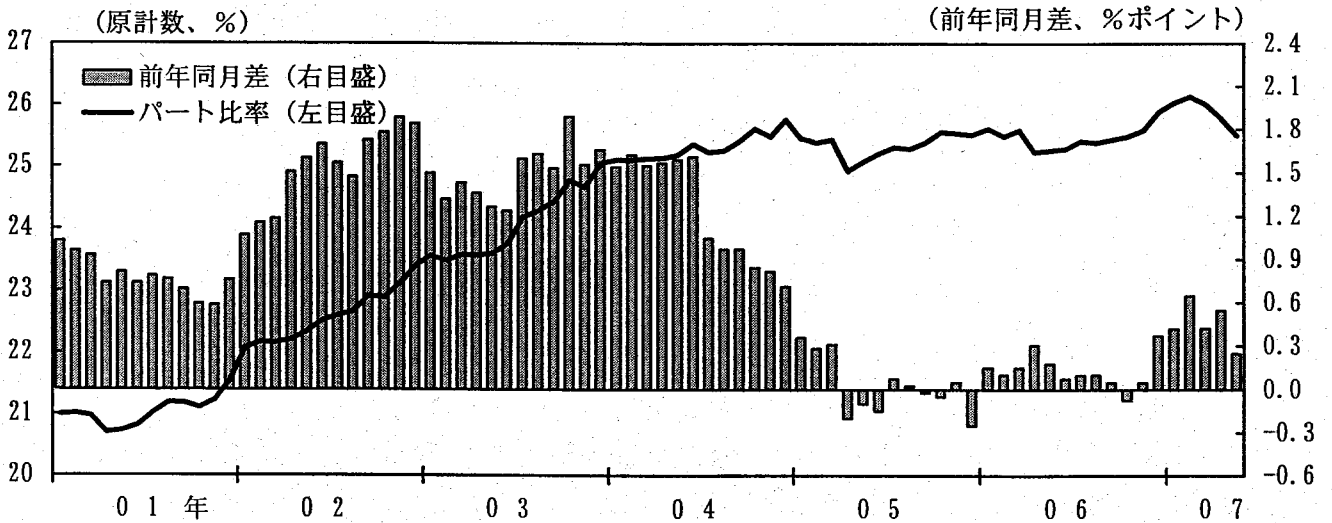
労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数 (前年同期比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
2. 2007/2Qは4~5月の前年同期比。

(2) パート比率 (毎月勤労統計) (原計数、%)

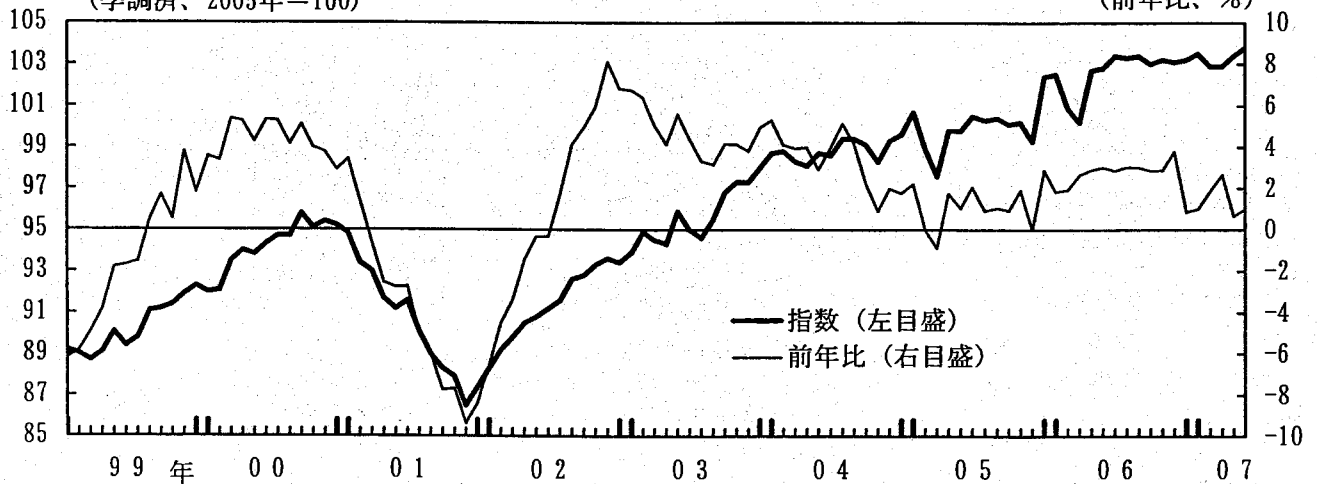


(注) $\text{パート比率} = \text{パート労働者数} / \text{常用労働者数} \times 100$ として算出。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

(季調済、2005年=100)

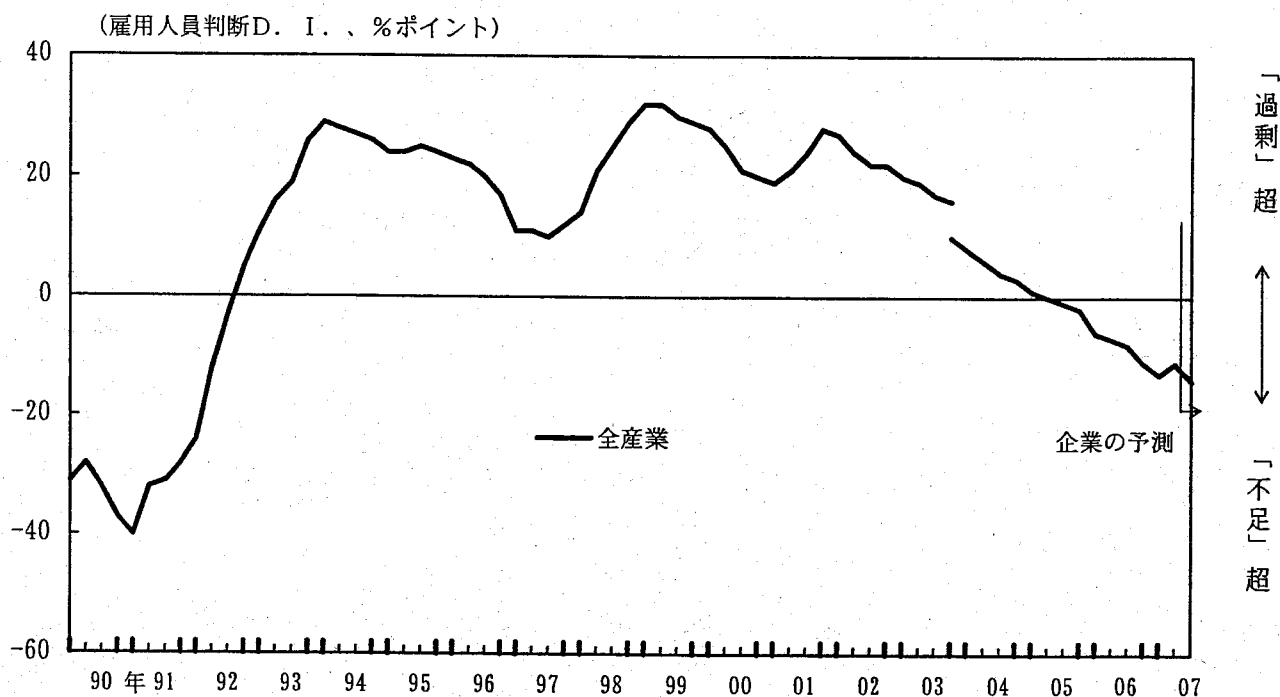
(前年比、%)



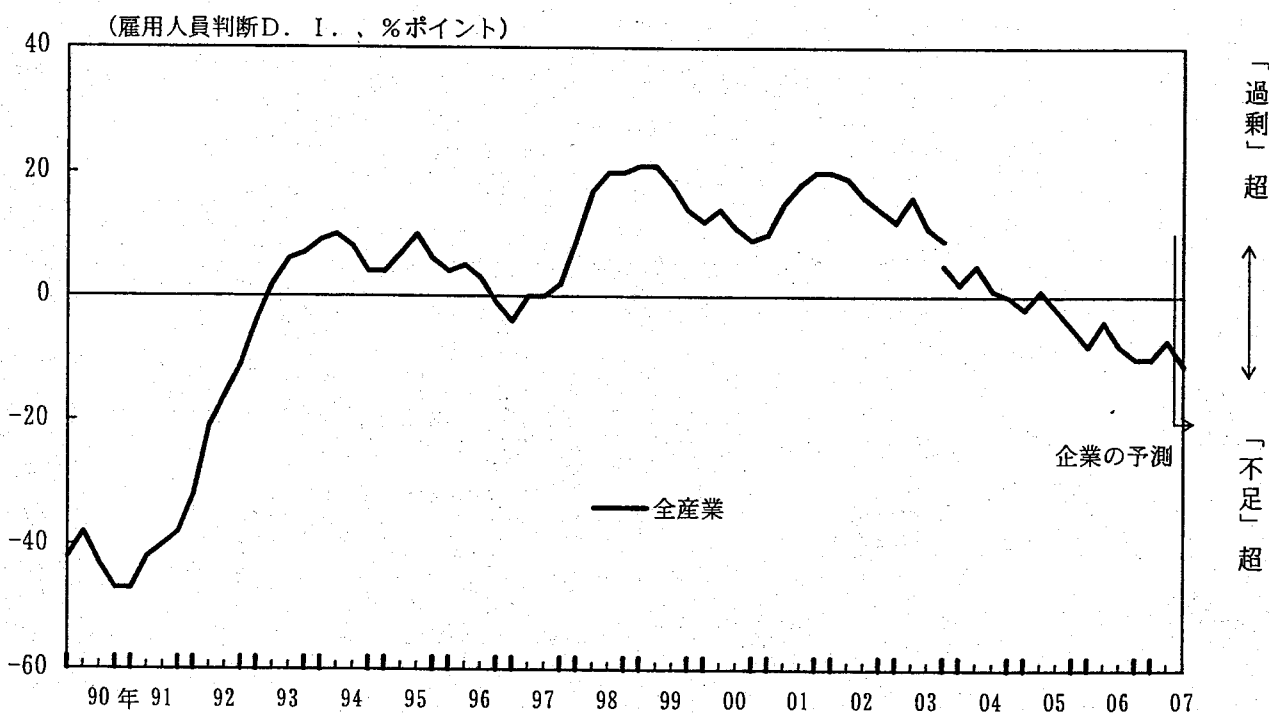
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足感 (6月短観)

(1) 大企業



(2) 中小企業

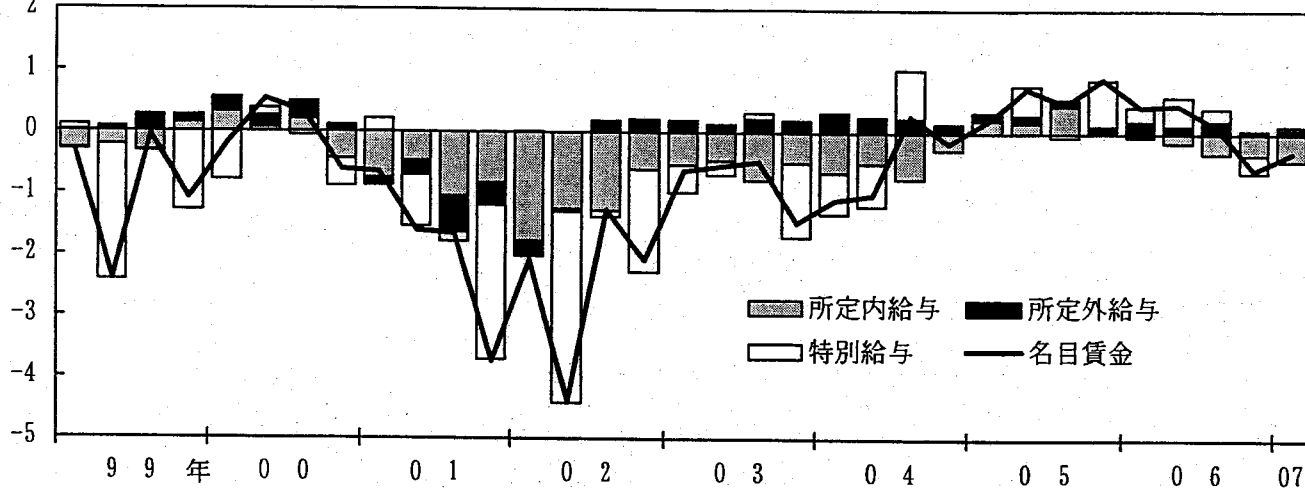


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで。
新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

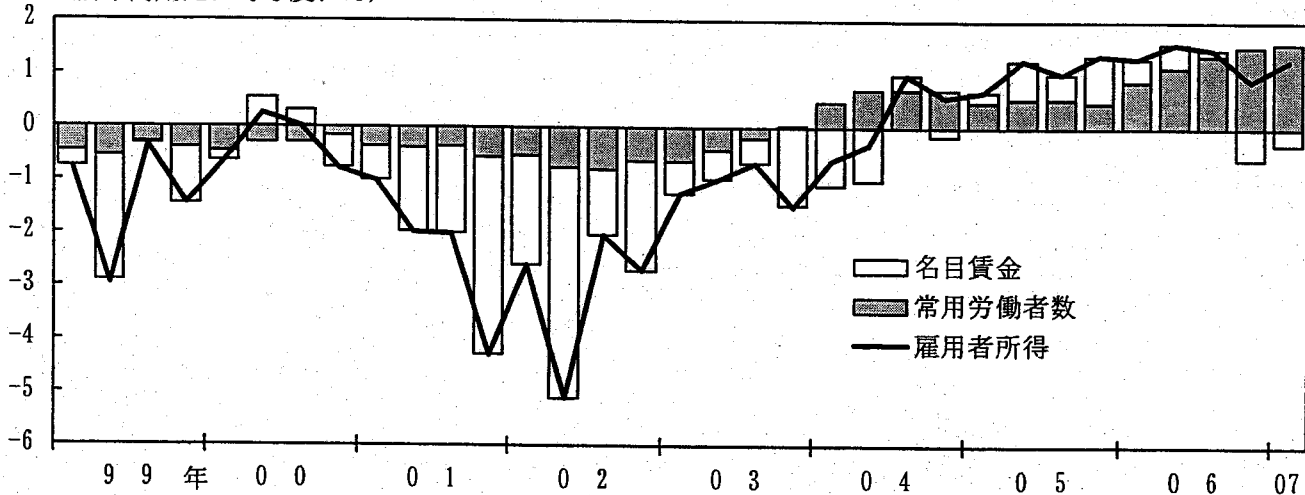
雇用者所得

(1) 名目賃金
(前年同期比、寄与度、%)

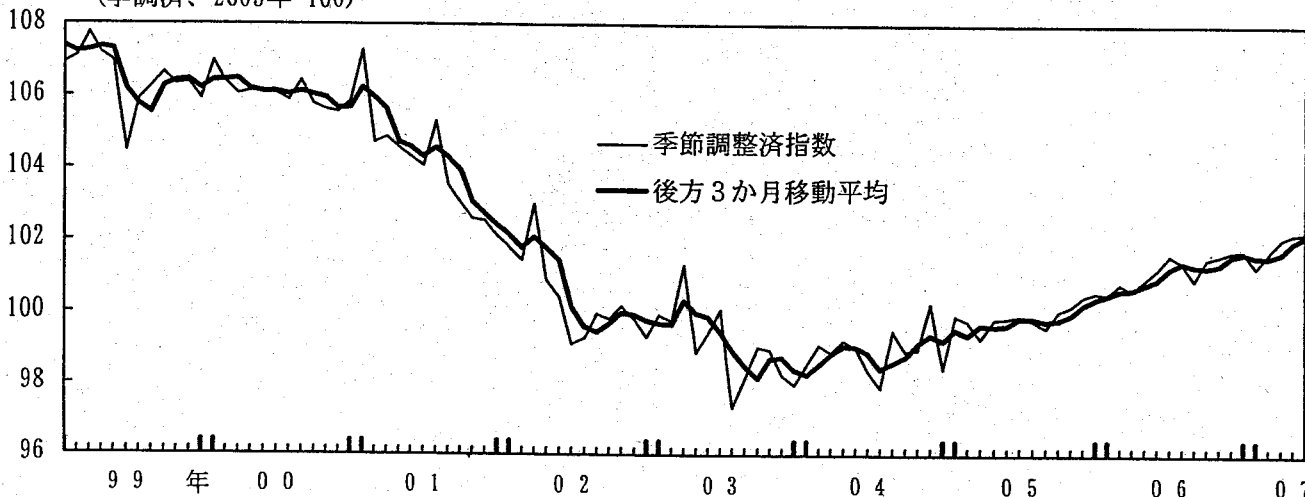


(注) 1. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
2. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月 (下の図表(2)も同じ)。

(2) 雇用者所得
(前年同期比、寄与度、%)



(3) 所得の推移
(季調済、2005年=100)



(注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

物価関連指標

一 ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

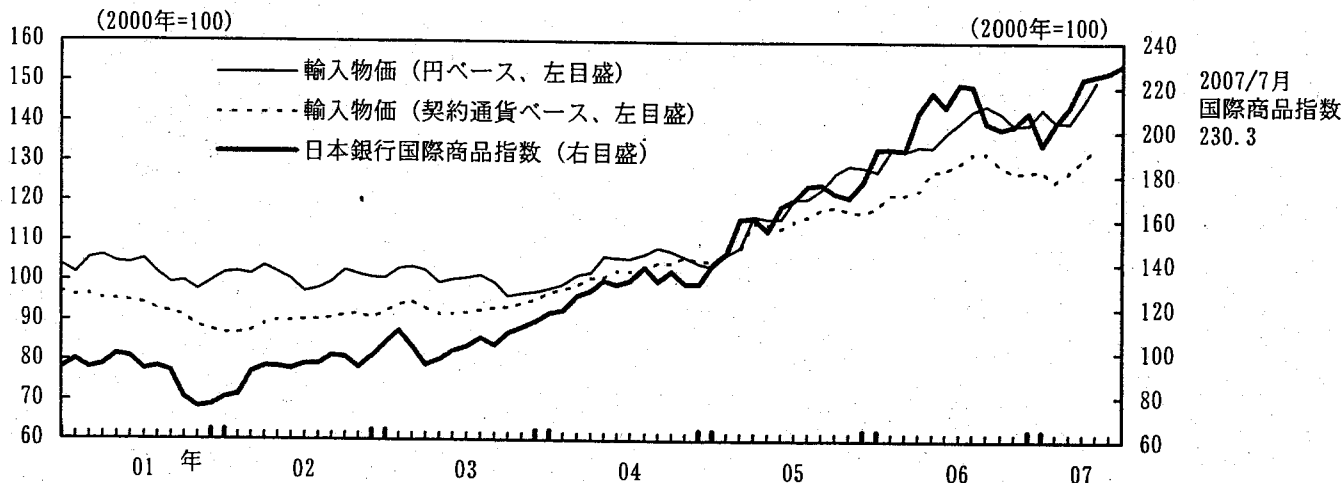
	06年度	06/10~12月	07/1~3	4~6	07/3月	4	5	6
輸出物価(円 ^レ -ス)	(4.5)	(3.5)	(4.8)	(6.2)	(3.6)	(4.6)	(7.9)	
		<0.6>	<0.7>	<1.7>	<-1.3>	<1.7>	<1.6>	
同(契約通貨 ^レ -ス)	(1.5)	(2.1)	(2.1)	(1.7)	(2.3)	(2.2)	(1.4)	
		<-0.5>	<-0.5>	<1.0>	<0.5>	<0.4>	<0.4>	
輸入物価(円 ^レ -ス)	(12.5)	(9.4)	(7.6)	(10.3)	(5.5)	(8.1)	(12.5)	
		<-1.4>	<0.6>	<4.5>	<-0.1>	<3.4>	<3.9>	
					[0.4]	[0.9]	[7.3]	
同(契約通貨 ^レ -ス)	(9.3)	(8.7)	(5.2)	(5.7)	(5.0)	(6.3)	(5.0)	
		<-2.6>	<-0.7>	<4.2>	<2.1>	<2.3>	<2.4>	
日本銀行国際商品指数	(19.5)	<-3.1>	<2.0>	<7.6>	<5.6>	<1.5>	<0.4>	<0.6>
日経商品指数(42種)	(14.8)	<3.1>	<2.2>	<5.9>	<2.3>	<3.1>	<0.9>	<1.3>
国内企業物価	(2.8)	(2.6)	(1.9)	(2.3)	(2.0)	(2.3)	(2.2)	
		<-0.1>	<-0.2>	<1.4>	<0.3>	<0.9>	<0.5>	
					[0.0]	[1.2]	[1.7]	
CSPI 総平均	(0.2)	(0.1)	(0.5)	(1.2)	(0.6)	(1.0)	(1.4)	
総平均 除く海外要因	(-0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	
全国CPI 総合	(0.2)	(0.3)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.1)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(0.2)	(0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.4)	
一般サービス [3775]	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	
公共料金 [1778]	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(-0.1)	(0.4)	(0.4)	
東京CPI 総合	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.2)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-0.4)	(0.0)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.6)
一般サービス [4507]	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.0)
公共料金 [1806]	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.7)	(0.1)	(0.8)	(0.6)	(0.8)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
4. 東京CPIの2007年6月のデータは中旬速報値。
5. 2007年4~6月の日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京CPI以外は、4~5月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

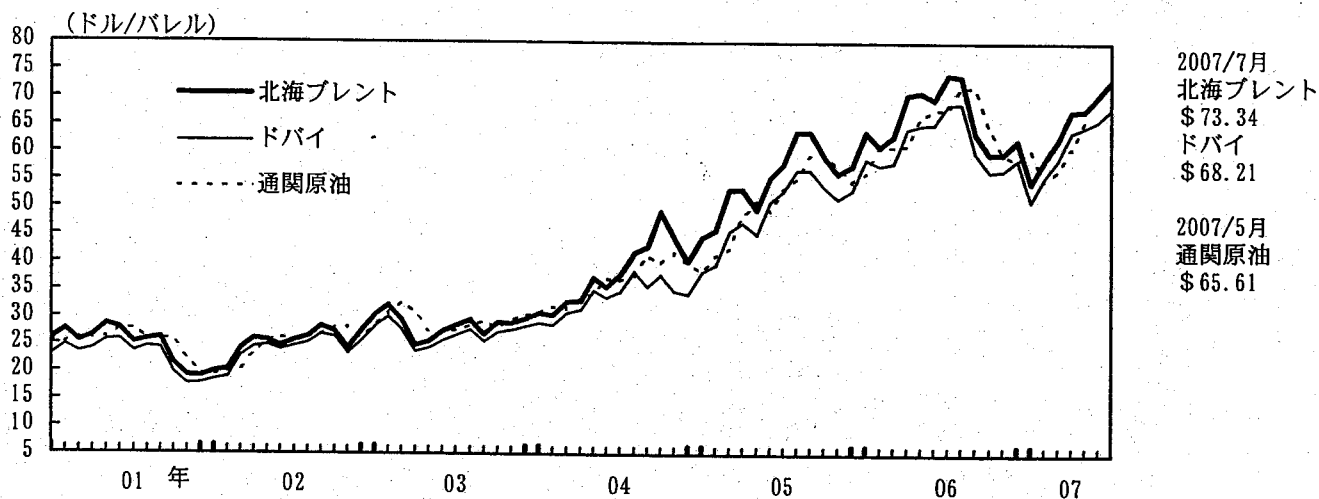
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



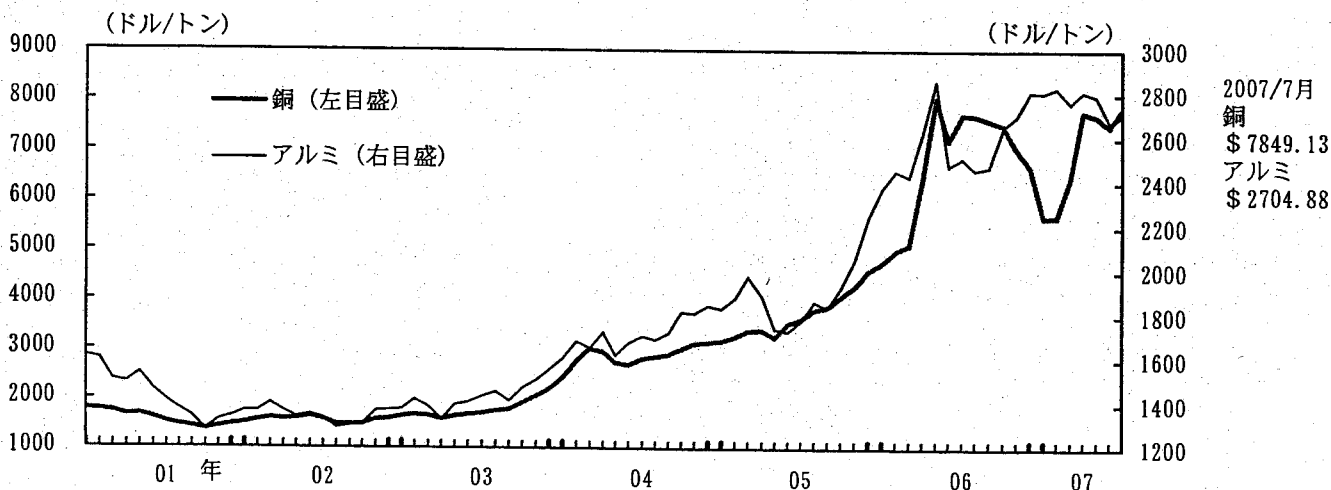
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均 (対外公表不可)。なお、直近7月は5日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近7月は5日までの平均値。
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近7月は5日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

(図表38)

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		06/3Q	4Q	07/1Q	2Q	07/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	17.3	9.4	7.6	10.3	5.3	5.5	8.1	12.5
金属・同製品	[8.1]	47.8	39.9	31.3	27.9	29.3	30.8	30.1	25.8
木材・同製品	[3.2]	20.5	19.5	19.3	19.4	18.7	16.5	17.2	21.5
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	24.1	4.3	-0.5	6.9	-6.4	-3.8	3.5	10.2
化学製品	[6.7]	13.1	19.6	20.4	9.9	19.9	18.6	7.9	12.1
その他	[59.9]	5.6	4.1	5.5	7.3	5.6	3.8	4.9	9.7

— []はウェイト (%)

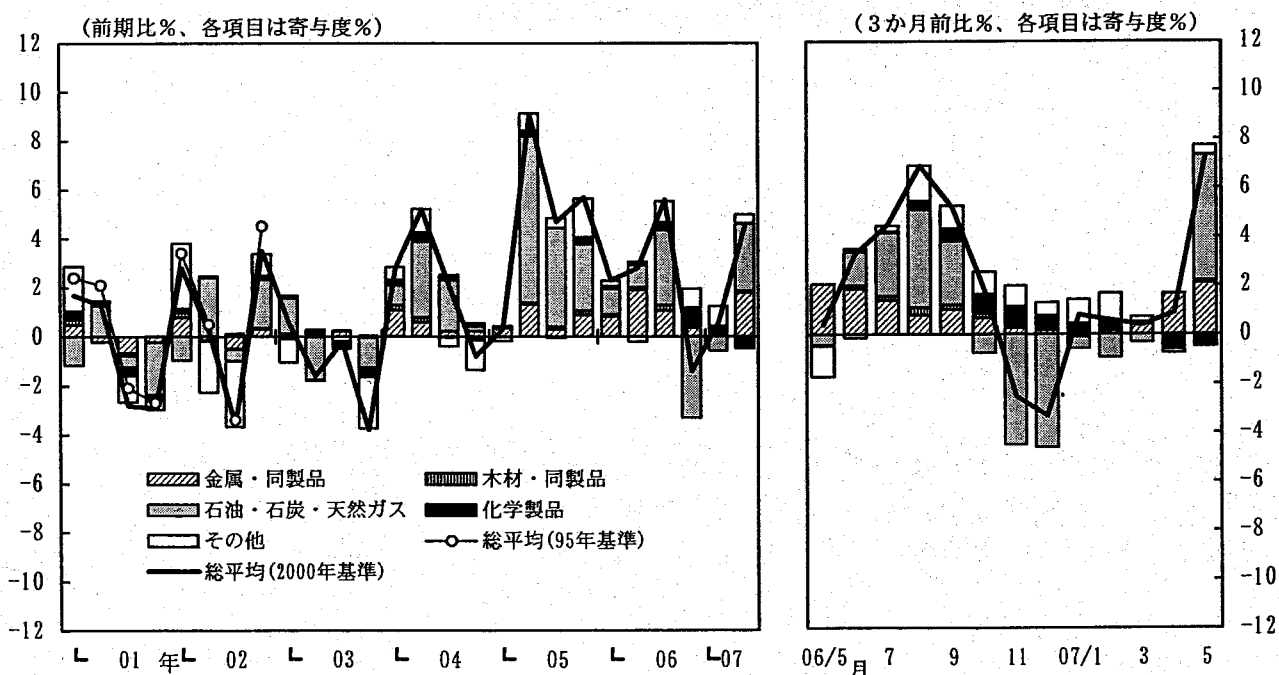
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		06/3Q	4Q	07/1Q	2Q	07/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	5.6	-1.4	0.6	4.5	0.6	0.4	0.9	7.3
金属・同製品	[8.1]	8.3	2.7	1.1	12.9	1.1	3.0	12.4	15.3
木材・同製品	[3.2]	7.5	4.8	2.7	2.0	3.2	0.9	0.5	2.4
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	8.8	-9.3	-1.8	8.6	-3.0	-1.1	-0.1	16.3
化学製品	[6.7]	4.6	10.1	2.5	-6.9	2.8	0.5	-8.1	-6.9
その他	[59.9]	2.1	1.9	1.9	0.9	2.8	0.6	-0.4	1.0

— []はウェイト (%)

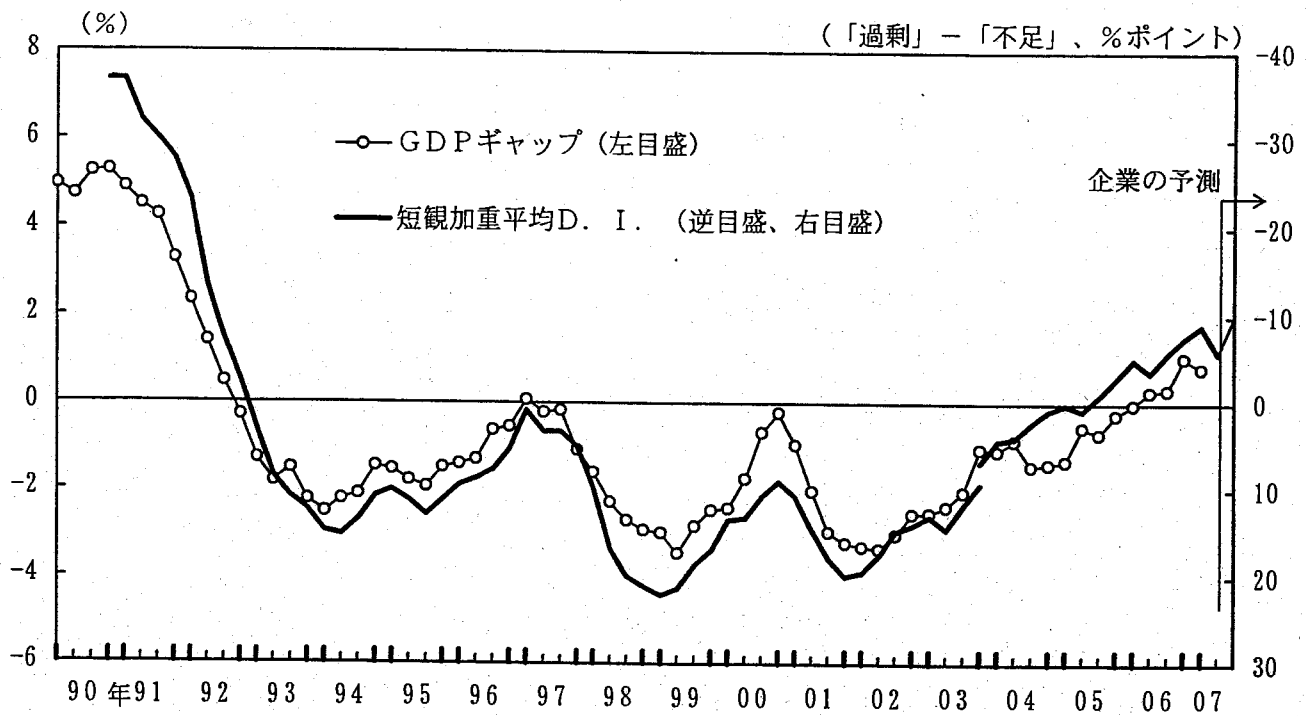


(注) 2007/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

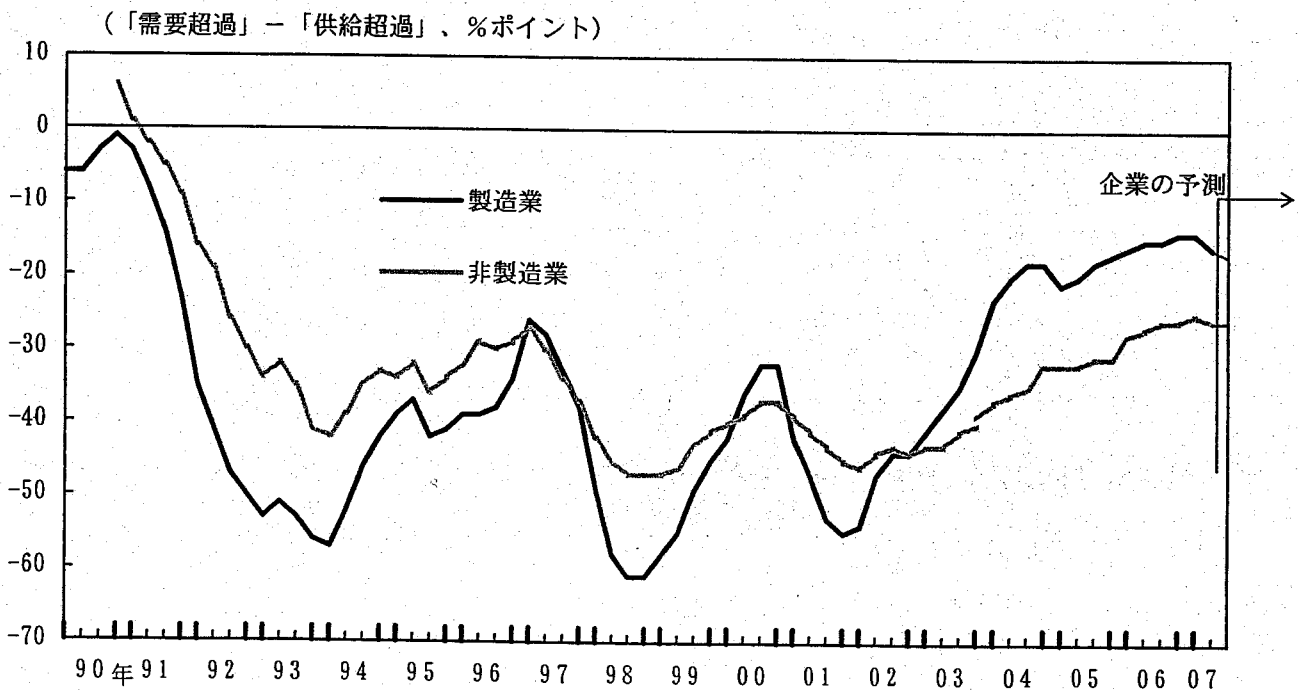
国内需給環境 (6月短観)

(1) GDPギャップと短観加重平均D. I.



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I.と雇用人員判断D. I.を資本・労働分配率(90~05年度平均)で加重平均したもの(全産業・全規模合計)。
2. 生産・営業用設備判断D. I.の調査対象は、90/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された90/4Q以降について、上記計数を算出。
3. 細実線は、企業の予測(下の図表も同じ)。
4. 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 国内での製商品・サービス需給判断D. I. (全規模合計)

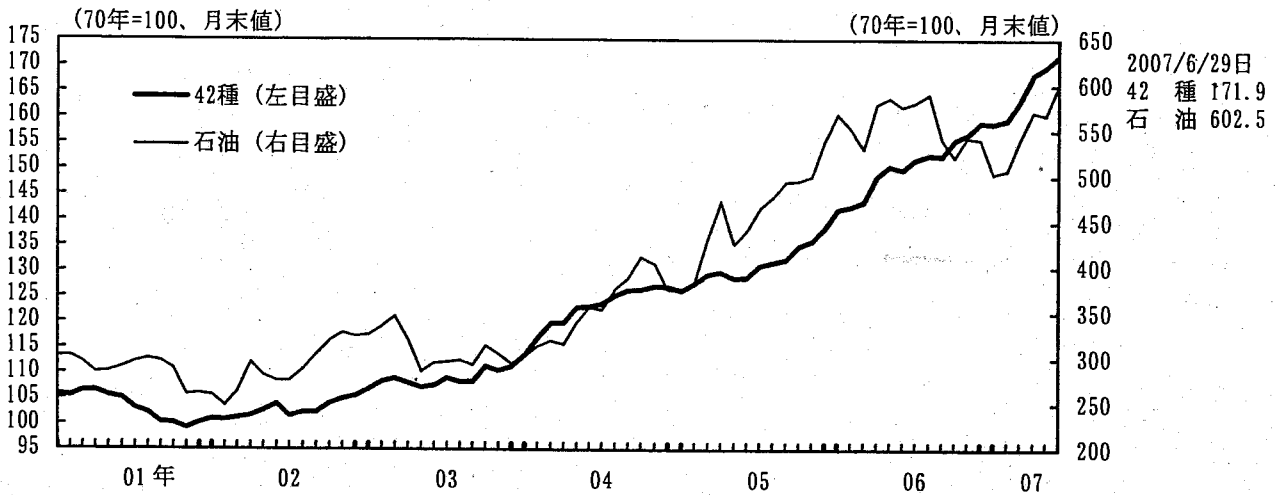


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

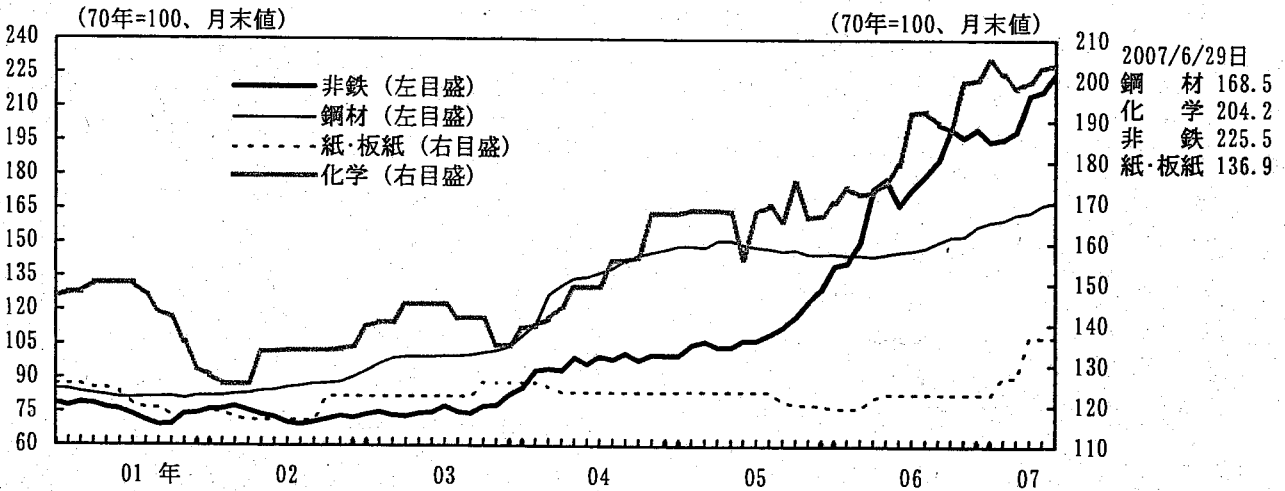
国内商品市況

(1) 日経商品指数

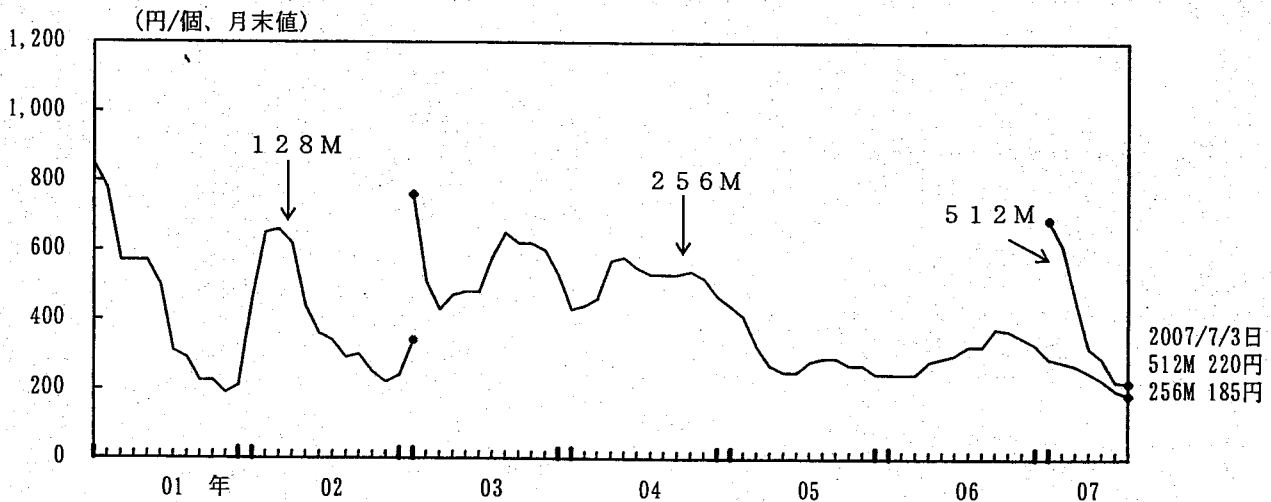
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新行の価格に接続。
 128M(シカガシ型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。
 なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している(5円単位で四捨五入)。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		06/3Q	4Q	07/1Q	2Q	07/2月	3	4	5
国内企業物価	[100.0]	3.6	2.6	1.9	2.3	1.7	2.0	2.3	2.2
機械類	[37.5]	-0.8	-0.7	-0.8	-0.5	-0.8	-1.0	-0.6	-0.4
鉄鋼・建材関連	[12.2]	2.9	4.5	6.0	7.0	6.0	6.6	7.2	6.8
素材(その他)	[16.7]	4.0	3.0	3.0	3.7	2.8	3.2	3.6	3.7
為替・海外市況連動型	[5.7]	29.9	16.5	6.2	4.5	4.4	5.4	6.0	3.2
電力・都市ガス・水道	[4.7]	2.9	1.4	0.6	0.8	0.5	0.5	0.9	0.8
その他	[23.2]	0.1	0.7	0.8	1.1	1.0	0.8	1.0	1.2

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

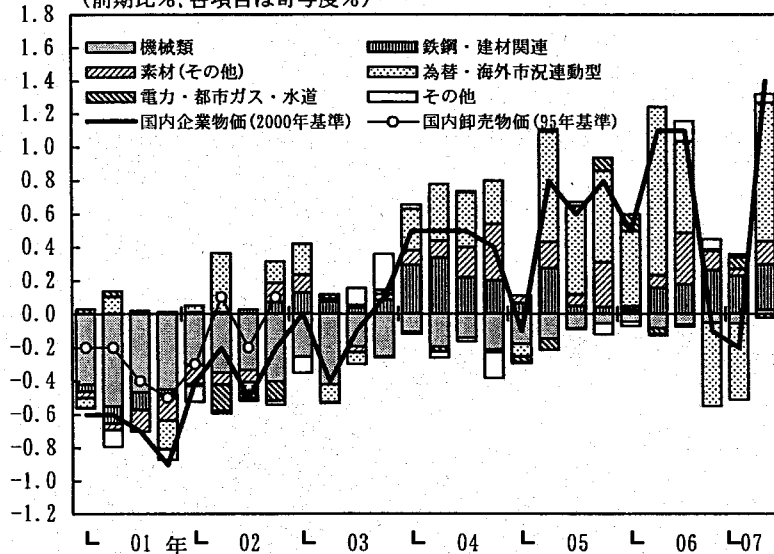
(前期比, %)

(3か月前比, %)

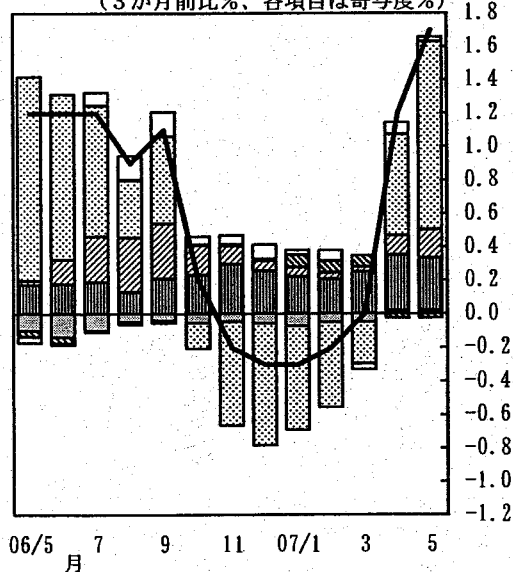
		06/3Q	4Q	07/1Q	2Q	07/2月	3	4	5
国内企業物価	[100.0]	1.1	-0.1	-0.2	1.4	-0.2	0.0	1.2	1.7
機械類	[37.5]	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	-0.2	-0.1	0.1	0.1
鉄鋼・建材関連	[12.2]	1.2	1.9	1.6	1.9	1.4	1.8	2.4	2.2
素材(その他)	[16.7]	1.8	0.7	0.2	0.8	0.2	0.2	0.6	0.9
為替・海外市況連動型	[5.7]	5.3	-4.6	-4.4	8.4	-4.9	-2.4	6.1	11.4
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.4	0.2	1.6	-0.6	1.6	1.6	-0.6	-0.6
その他	[23.2]	0.5	0.3	0.0	0.3	0.3	-0.2	0.3	0.1

— []はウェイト(%)

(前期比%, 各項目は寄与度%)



(3か月前比%, 各項目は寄与度%)

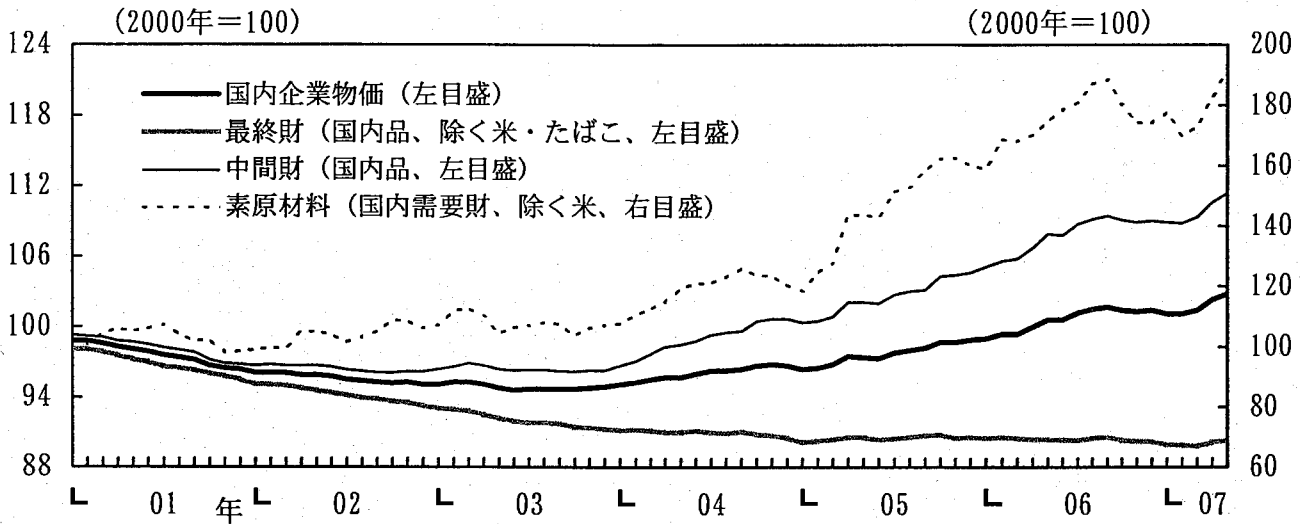


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 2007/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

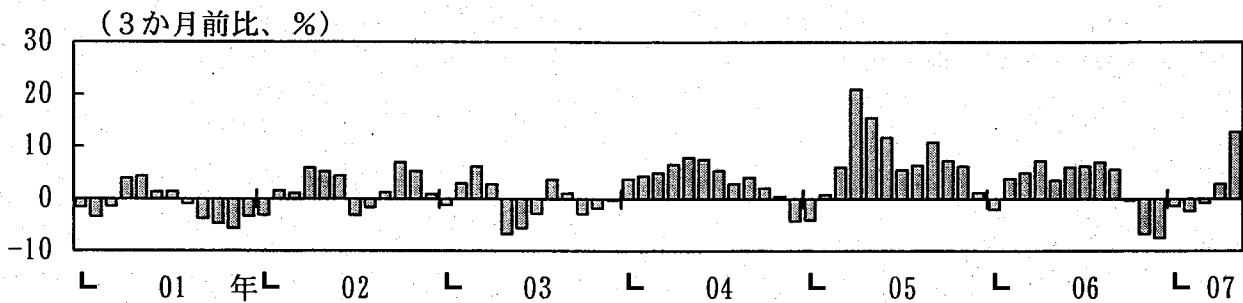
国内企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた国内企業物価

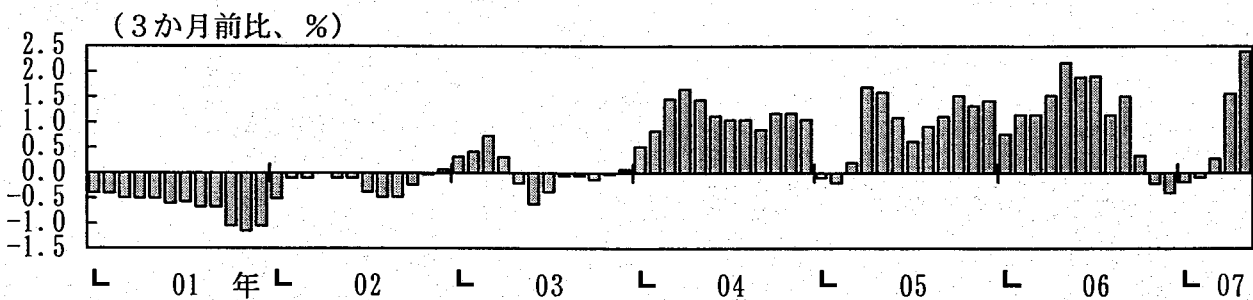


(2) 各需要段階別指数の推移

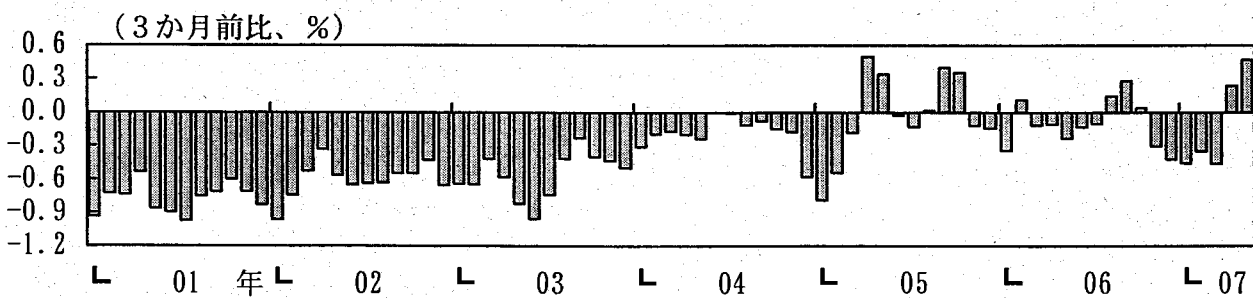
① 素原材料 (国内需要財、除く米)



② 中間財 (国内品)



③ 最終財 (国内品、除くたばこ・米)



- (注) 1. 米は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。
2. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。
3. 国内需要財は、国内品+輸入品。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

(四半期)

(月次)

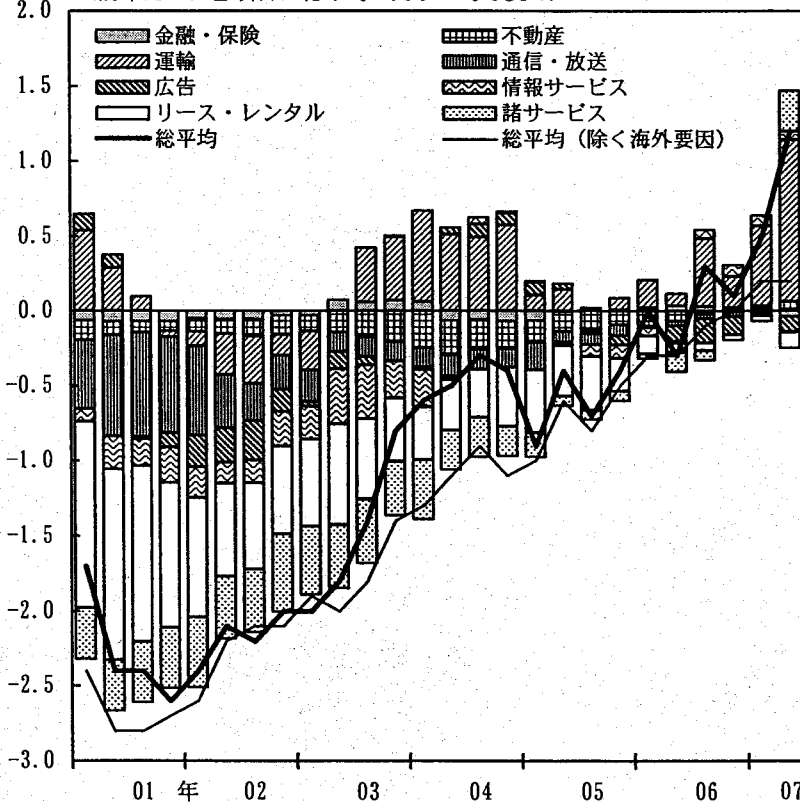
(前年比, %)

(前年比, %)

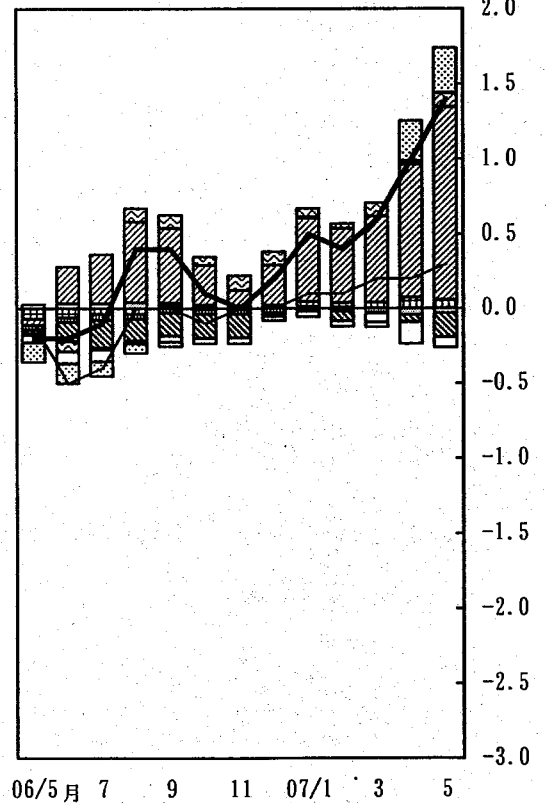
		06/3Q	4Q	07/1Q	2Q	07/2月	3	4	5
総平均	[100.0]	0.3	0.1	0.5	1.2	0.4	0.6	1.0	1.4
金融・保険	[5.0]	0.5	0.4	0.0	-0.7	0.1	-0.5	-0.8	-0.6
不動産	[7.3]	-0.3	-0.1	0.4	0.9	0.4	0.6	1.0	0.8
運輸	[19.3]	2.1	1.0	2.5	5.0	2.3	2.7	4.1	6.0
通信・放送	[9.6]	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	-0.2	0.0	0.0	0.0
広告	[7.5]	-2.1	-1.5	-0.3	-1.3	-0.8	-0.1	-0.6	-2.0
情報サービス	[10.6]	0.5	0.8	0.6	0.5	0.3	0.9	0.2	0.9
リース・レンタル	[9.3]	-0.7	-0.6	-0.6	-1.6	-0.6	-0.9	-2.2	-1.0
諸サービス	[31.3]	-0.2	0.0	0.0	0.8	0.0	-0.1	0.8	1.0
総平均(除く海外要因)	[96.3]	-0.1	0.0	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3

— []はウェイト(%)

(前年比%, 各項目は総平均に対する寄与度%)



(前年比%, 各項目は総平均に対する寄与度%)

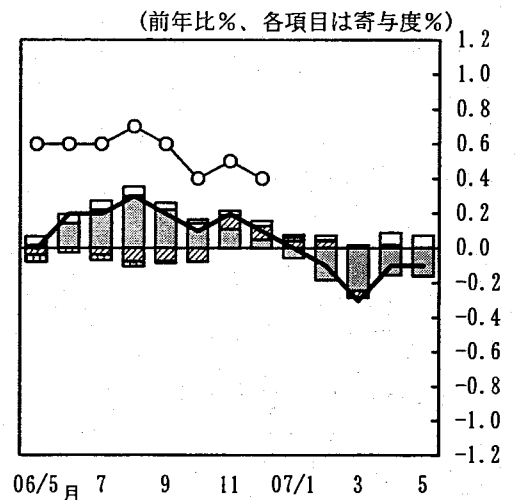
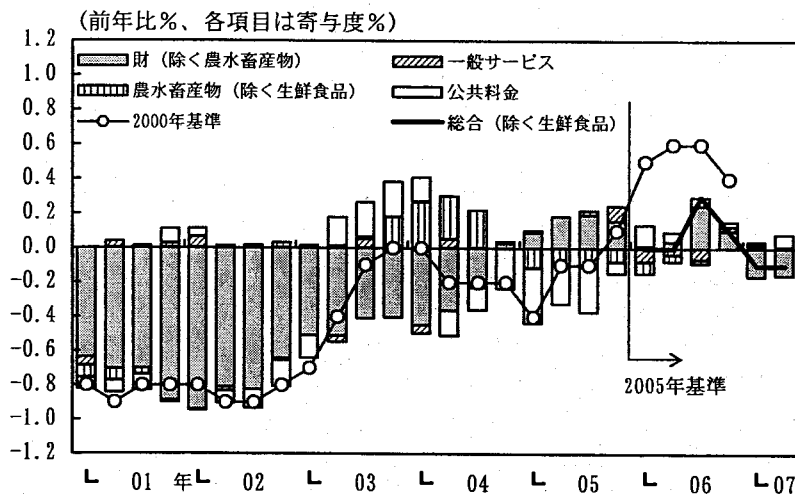


(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
 2. 2007/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。

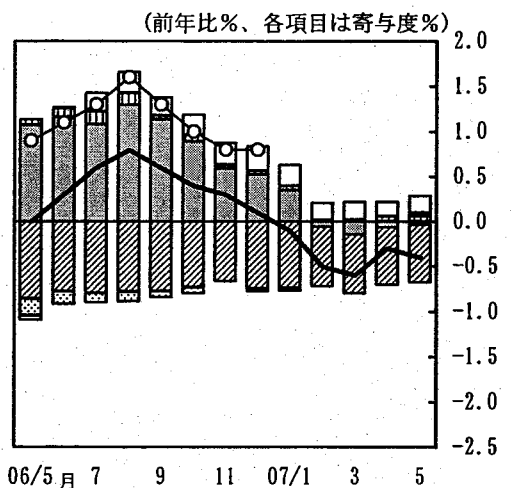
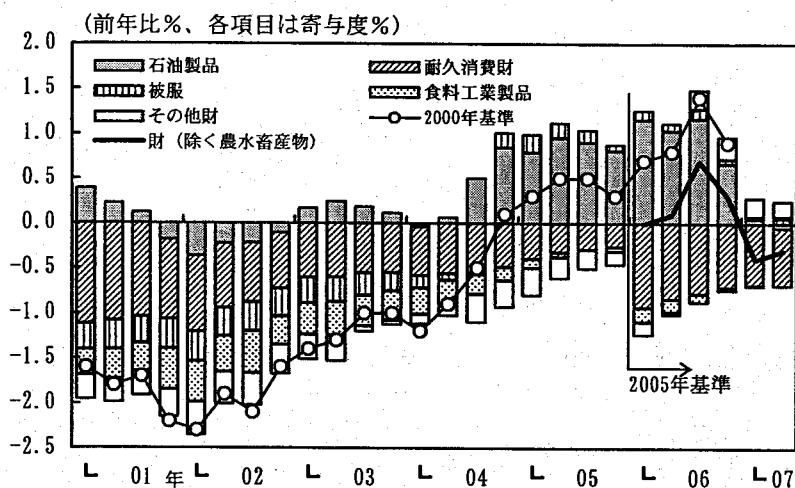
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

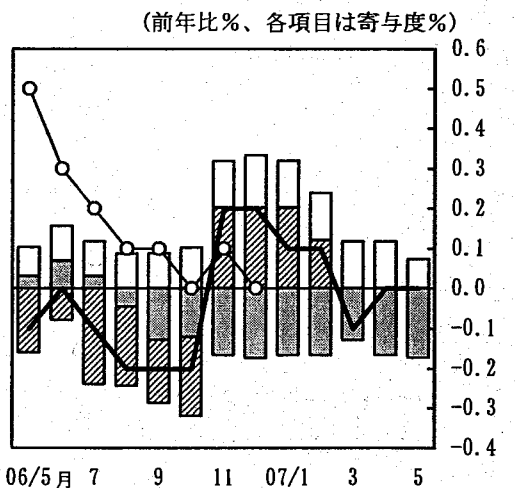
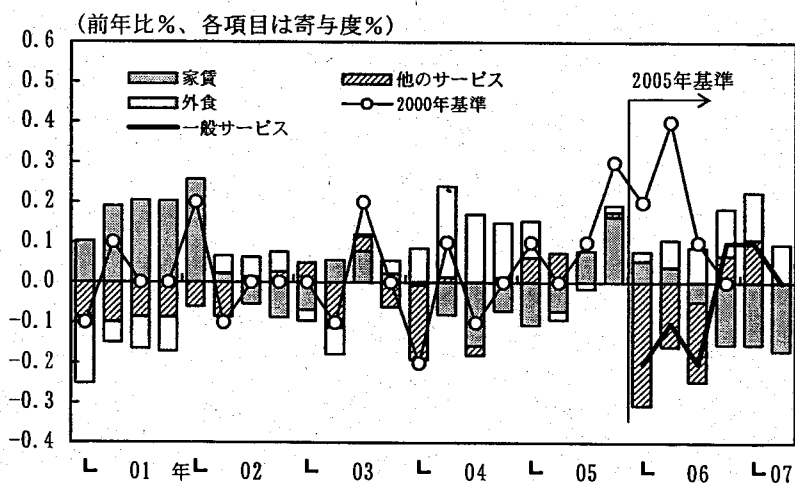
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

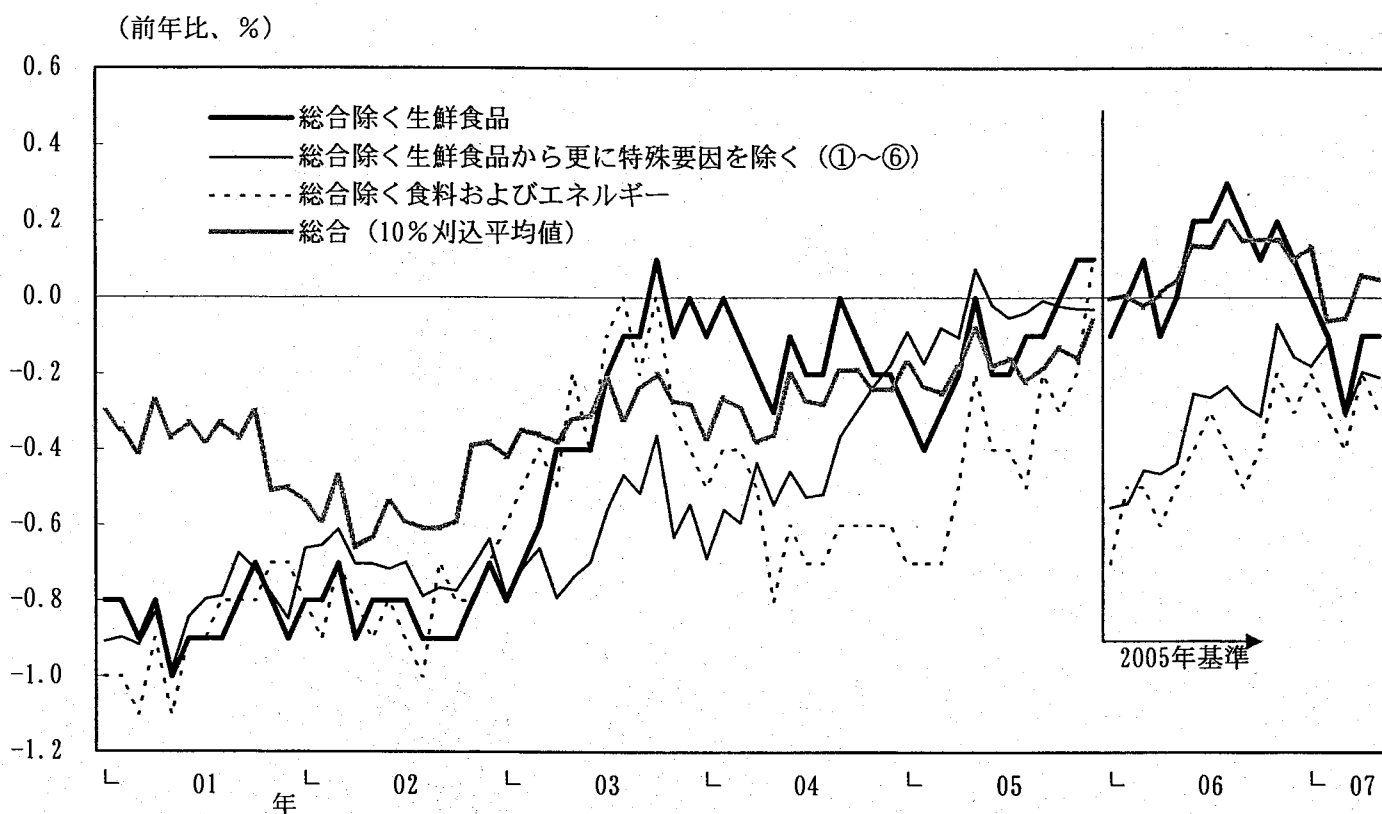


(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 2007/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

消費者物価における特殊要因の影響



-前年比、%

	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比	
	総合除く生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話通信料	特殊要因 (①~⑥) 計	総合除く生鮮食品から更に特殊要因を除く	総合除く食料およびエネルギー
対(総合=10000)	9588	209	63	86	292	355	119	1124	8464	6809
06/3Q	0.3	▲0.04	0.06	▲0.03	0.02	0.46	0.00	0.46	▲0.18	▲0.4
4Q	0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.26	0.00	0.29	▲0.22	▲0.3
07/1Q	▲0.1	0.00	0.06	▲0.01	▲0.02	0.02	0.00	0.04	▲0.16	▲0.3
2Q	▲0.1	0.04	0.06	▲0.01	0.01	▲0.02	0.00	0.08	▲0.20	▲0.2
06/12月	0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.20	0.00	0.24	▲0.16	▲0.3
07/1月	0.0	0.00	0.06	▲0.01	▲0.02	0.13	0.00	0.16	▲0.18	▲0.2
2月	▲0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.02	▲0.02	0.00	0.00	▲0.12	▲0.3
3月	▲0.3	0.00	0.06	▲0.01	▲0.02	▲0.06	0.00	▲0.03	▲0.31	▲0.4
4月	▲0.1	0.04	0.06	▲0.01	0.01	▲0.03	0.00	0.07	▲0.19	▲0.2
5月	▲0.1	0.04	0.06	▲0.01	0.01	▲0.01	0.00	0.08	▲0.21	▲0.3

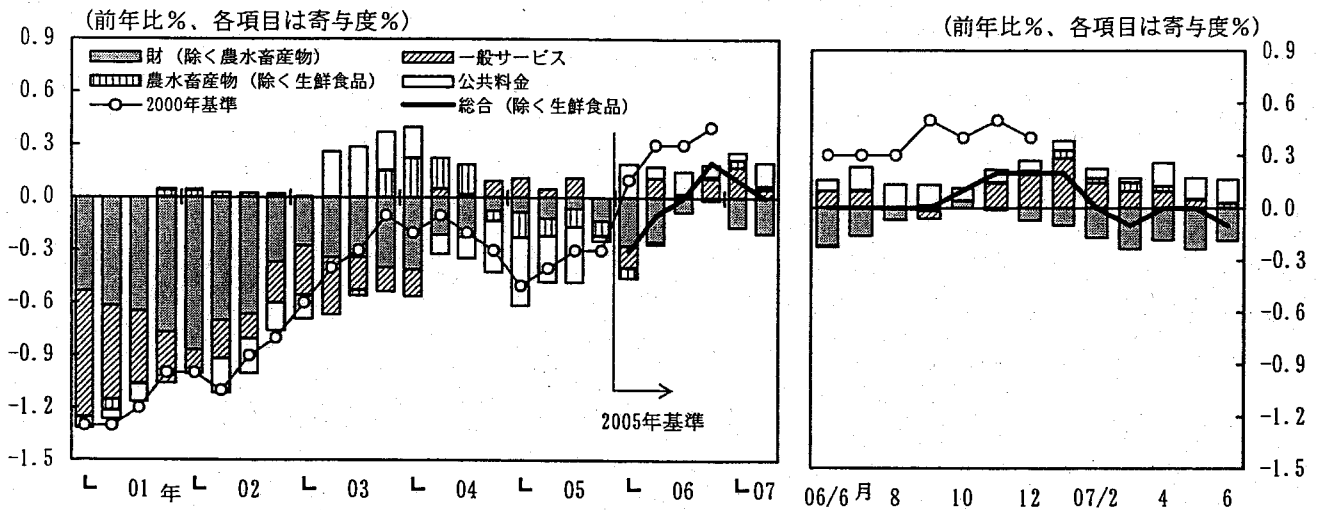
(注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」から成る。

2. 2007/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。

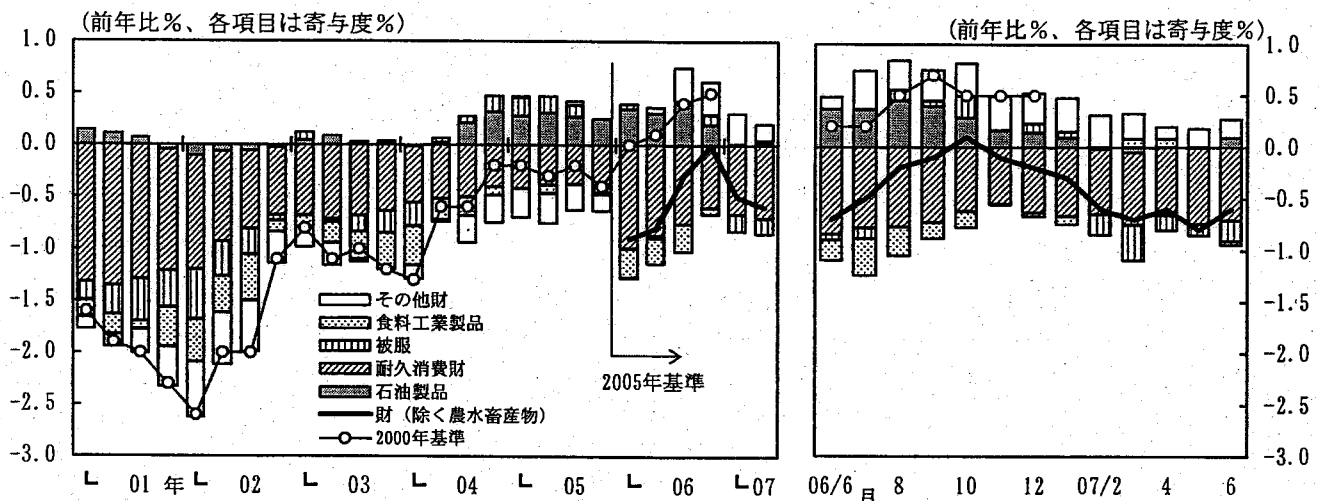
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

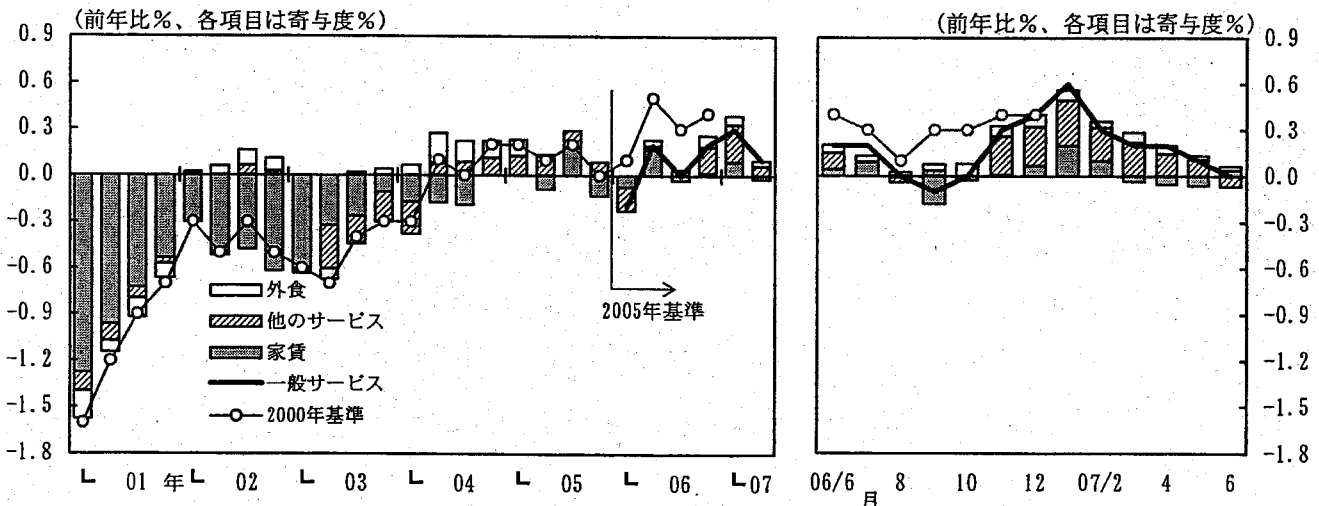
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 2007/6月のデータは中旬速報値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

＜市街地価格指数＞

		— 半年前比：％				
		05/3月末	9月末	06/3月末	9月末	07/3月末
六大都市	商業地	0.2	2.7	7.7	8.9	9.8
	住宅地	-1.0	0.1	1.4	2.8	4.7
六大都市以外	商業地	-4.0	-3.4	-2.6	-1.9	-0.9
	住宅地	-2.6	-2.3	-1.7	-1.2	-0.6

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：％						
		04/1月時点	7	05/1	7	06/1	7	07/1
住宅地	東京圏	-4.7	-4.3	-3.2	-2.5	-0.9	0.7	3.6
	大阪圏	-8.0	-6.8	-5.2	-3.7	-1.6	0.0	1.8
	名古屋圏	-4.9	-3.9	-3.3	-2.5	-1.3	-0.1	1.7
	三大都市圏	-5.7	-5.0	-3.7	-2.8	-1.2	0.4	2.8
	地方平均	-5.7	—	-5.4	—	-4.2	—	-2.7
商業地	東京圏	-4.5	-3.9	-2.5	-1.6	1.0	3.9	9.4
	大阪圏	-8.8	-7.6	-5.0	-3.3	0.8	3.6	8.3
	名古屋圏	-6.0	-5.2	-3.3	-2.1	0.9	2.4	7.8
	三大都市圏	-5.8	-5.0	-3.2	-2.1	1.0	3.6	8.9
	地方平均	-8.7	—	-7.5	—	-5.5	—	-2.8

＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス)＞

		— 　％					
		05/4Q	06/1Q	2Q	3Q	4Q	07/1Q
空室率							
	東京23区	4.0	3.2	3.1	2.8	2.6	2.0
	大阪市	7.8	7.1	6.8	6.6	6.2	5.9
	名古屋市	7.4	6.7	6.8	6.5	5.9	6.3
平均募集賃料(前期比)							
	東京23区	-0.3	-0.5	-0.5	0.3	0.7	0.3
	大阪市	-0.3	1.3	-1.5	1.3	-0.9	-0.8
	名古屋市	0.4	-1.1	1.6	-0.1	1.0	-1.6

＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、()内は前年比：％					
05年	06年	06/3Q	4Q	07/1Q	07/1月	2	3
1,580	1,547	351	407	368	93	110	165
(-1.3)	(-2.1)	(-3.4)	(-1.9)	(-7.8)	(-13.9)	(-6.7)	(-4.7)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」

2007.7.11
調査統計局

（図表16）設備投資関連指標

（図表18）設備投資先行指標

（図表36）物価関連指標

（図表37）国際商品市況と輸入物価

（図表38）輸入物価

（図表39）国内需給環境（6月短観）

（図表40）国内商品市況

（図表41）国内企業物価

（図表42）国内企業物価指数の需要段階別推移

設備投資関連指標

〈先行指標等〉

— 〈 〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	06年度	06/10~12月	07/1~3	4~6(注3)	07/3月	4	5
機械受注(注1)	(2.0)	< 0.3	<- 0.7	< 0.2	<- 4.5	< 2.2	< 5.9
[民需、除く船舶・電力]		(- 1.6)	(- 3.3)	(- 6.1)	(- 5.8)	(- 9.0)	(- 3.1)
製造業	(6.1)	<- 2.8	<- 1.4	< 2.3	<- 7.5	<- 1.3	< 15.3
非製造業(除く船舶・電力)	(- 1.2)	< 4.0	<- 1.1	< 2.6	<- 2.5	< 5.9	<- 1.8
建築着工床面積(注2)	(0.6)	< 0.6	<- 6.6	< 12.6	<-19.0	< 16.6	< 21.4
[民間非居住用]		(0.3)	(- 7.1)	(1.2)	(-19.7)	(- 8.7)	(11.4)
うち鋳工業	(10.8)	<-13.9	<- 9.1	< 10.7	<-12.5	< 10.4	< 19.0
うち非製造業	(- 2.9)	< 4.3	<- 5.0	< 16.5	<-20.3	< 23.1	< 20.2
資本財出荷	(5.7)	< 0.5	<- 1.2	< 2.7	<- 7.0	< 8.1	<- 1.2
[除く輸送機械]		(5.3)	(3.9)	(2.5)	(- 0.5)	(0.4)	(4.6)

(注) 1. 機械受注の2007/4~6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力) -11.8%、製造業 -11.7%、非製造業(除く船舶・電力) -10.4%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

〈法人企業統計・設備投資〉

— 〈 〉内は季調済前期比、()内は前年比: %

	04年度	05年度	06/4~6月	7~9	10~12	07/1~3
全産業	(26.7)	(- 3.8)	< 0.7	<- 2.6	< 2.9	< 4.7
うち製造業	(34.1)	(10.5)	< 2.3	<- 0.3	< 6.4	< 5.3
うち非製造業	(23.4)	(-10.6)	< 0.2	<- 3.4	< 2.0	< 3.6

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2007/1Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

〈設備投資アンケート調査〉

— 前年比: %、()内は2007年3月調査時点

	2006年度実績	2007年度計画		
		修正率	修正率	
全国短観(6月調査)				
全産業	9.4 (9.5)	- 0.1 (- 0.5)	3.1 (- 0.3)	3.4 (-)
製造業	13.4 (14.1)	- 0.6 (0.1)	5.5 (- 0.4)	5.3 (-)
非製造業	7.2 (7.1)	0.2 (- 0.9)	1.8 (- 0.3)	2.3 (-)
うち大企業・全産業	10.0 (11.9)	- 1.6 (- 0.5)	7.7 (2.9)	3.0 (-)
製造業	11.7 (15.6)	- 3.4 (- 0.4)	11.2 (2.5)	4.8 (-)
非製造業	9.1 (9.7)	- 0.6 (- 0.6)	5.6 (3.1)	1.9 (-)
うち中小企業・全産業	8.8 (3.6)	5.0 (1.5)	-16.3 (-17.7)	6.9 (-)
製造業	25.9 (12.9)	11.5 (3.5)	-18.7 (-16.5)	8.6 (-)
非製造業	1.4 (- 0.5)	1.9 (0.5)	-15.0 (-18.3)	6.0 (-)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

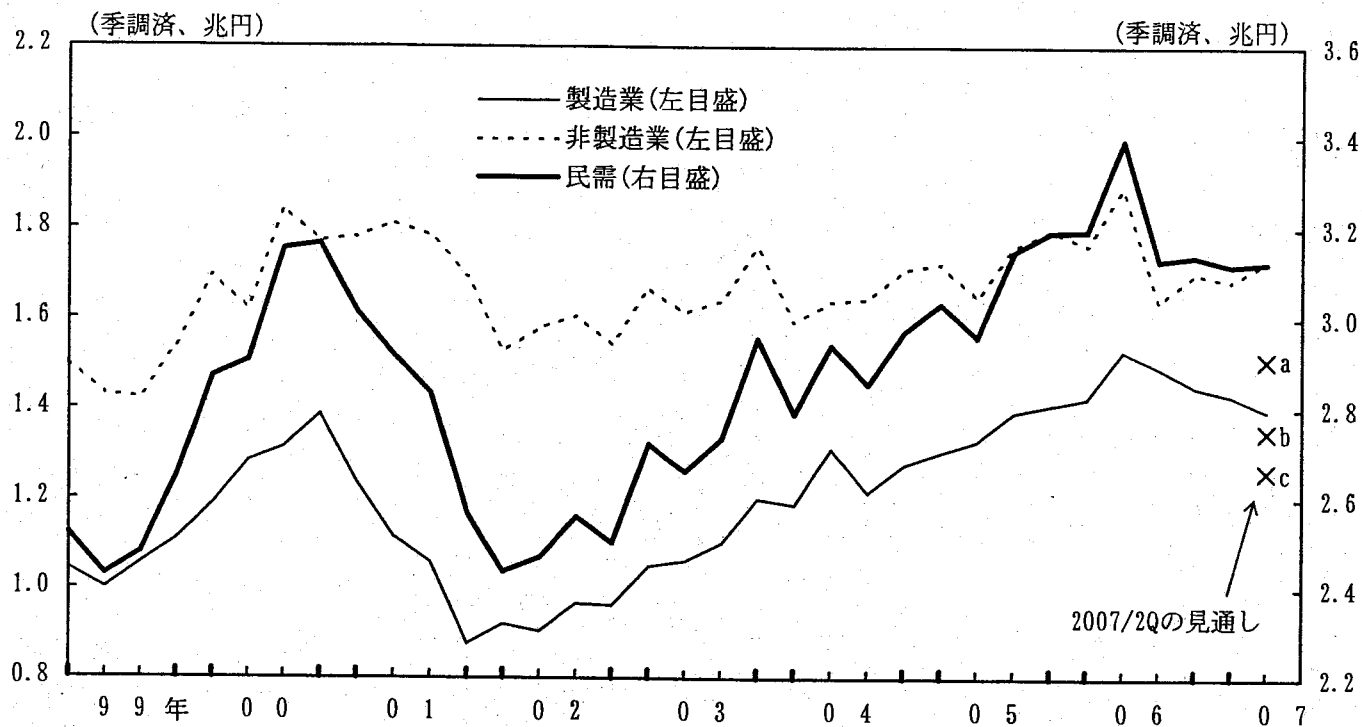
— 前年比: %、()内は2005年11月調査時点

	2005年度実績		2006年度計画		2007年度計画
		修正率		修正率	
日本政策投資銀行(06/6月調査)	8.5 (15.0)	- 5.5	12.9 (- 0.3)	3.4	- 1.4
うち製造業	15.3 (22.7)	- 6.8	21.8 (1.7)	17.1	- 4.3
うち非製造業	4.7 (10.6)	- 4.6	7.4 (- 1.0)	- 1.4	- 0.1

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

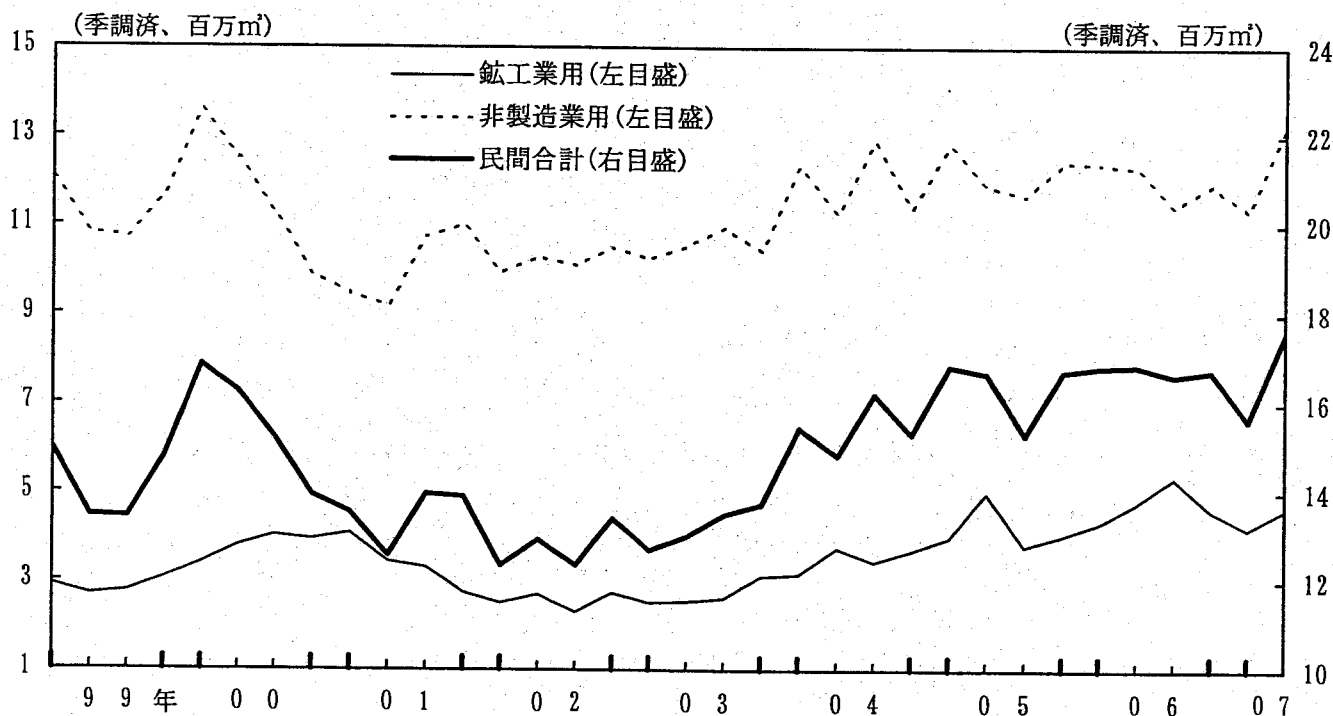
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
2. 2007/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
3. 2007/2Qは、4~5月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(民間非居住用)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
3. 2007/2Qは、4~5月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

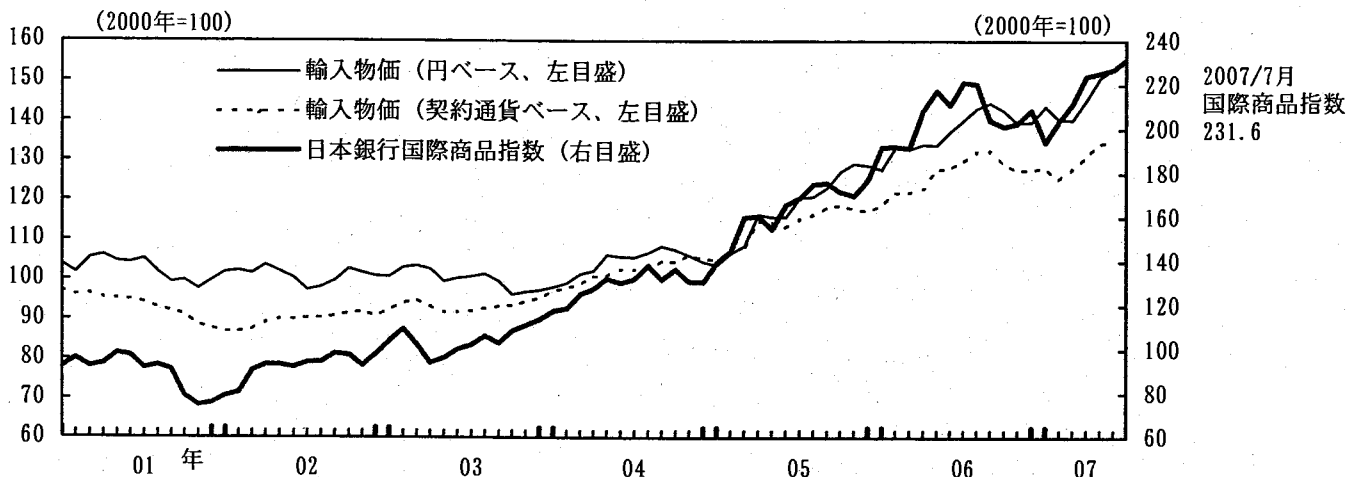
	06年度	06/10~12月	07/1~3 4~6	07/3月	4	5	6
輸出物価(円 ^レ -ス)	(4.5)	(3.5)	(4.8)	(6.6)	(3.6)	(4.6)	(7.9)
		<0.6>	<0.7>	<2.4>	<-1.3>	<1.7>	<1.6>
同(契約通貨 ^レ -ス)	(1.5)	(2.1)	(2.1)	(1.7)	(2.3)	(2.3)	(1.5)
		<-0.5>	<-0.5>	<1.2>	<0.5>	<0.5>	<0.4>
輸入物価(円 ^レ -ス)	(12.5)	(9.4)	(7.6)	(10.7)	(5.5)	(8.2)	(12.6)
		<-1.4>	<0.6>	<5.8>	<-0.1>	<3.5>	<3.9>
					[0.4]	[1.0]	[7.3]
同(契約通貨 ^レ -ス)	(9.3)	(8.7)	(5.2)	(5.5)	(5.0)	(6.4)	(5.1)
		<-2.6>	<-0.7>	<4.8>	<2.1>	<2.3>	<2.4>
日本銀行国際商品指数	(19.5)	<-3.1>	<2.0>	<7.6>	<5.6>	<1.5>	<0.4>
日経商品指数(42種)	(14.8)	<3.1>	<2.2>	<5.9>	<2.3>	<3.1>	<0.9>
国内企業物価	(2.8)	(2.6)	(1.9)	(2.3)	(2.0)	(2.3)	(2.2)
		<-0.1>	<-0.2>	<1.5>	<0.3>	<0.9>	<0.5>
					[0.0]	[1.2]	[1.7]
CSPI 総平均	(0.2)	(0.1)	(0.5)	(1.2)	(0.6)	(1.0)	(1.4)
総平均 除く海外要因	(-0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.3)
全国CPI 総合	(0.2)	(0.3)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)
総合 除く生鮮食品 [9588]	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.1)
うち							
財 除く農水畜産物 [3731]	(0.2)	(0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.4)
一般サービス [3775]	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)
公共料金 [1778]	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(-0.1)	(0.4)	(0.4)
東京CPI 総合	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)
うち							
財 除く農水畜産物 [3023]	(-0.4)	(0.0)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.8)
一般サービス [4507]	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)
公共料金 [1806]	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.7)	(0.1)	(0.8)	(0.6)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京CPIの2007年6月のデータは中旬速報値。
 5. 2007年4~6月の全国CPIとCSPIは、4~5月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

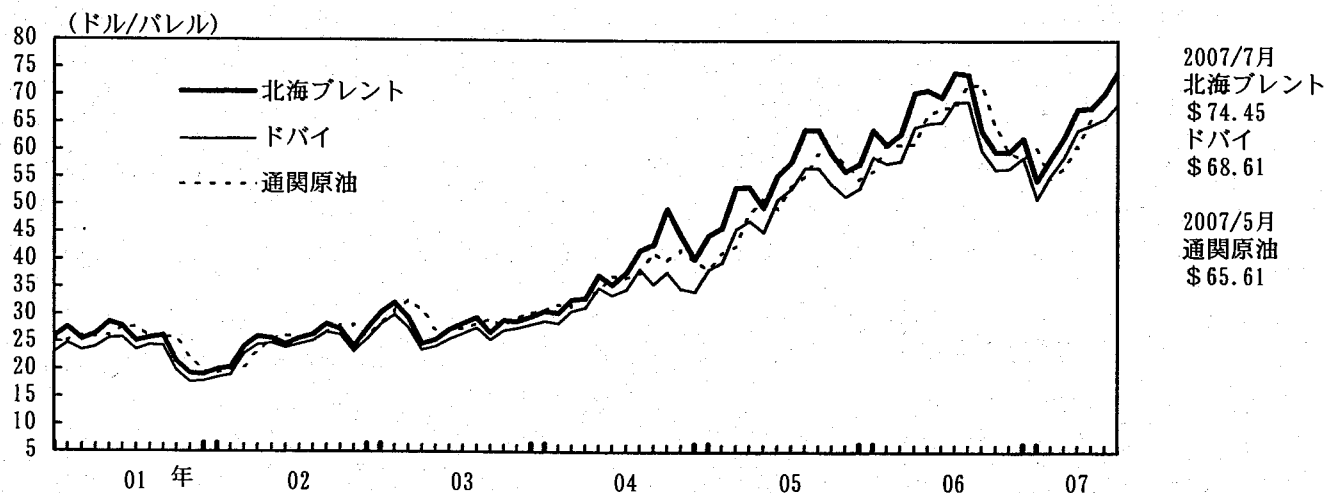
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



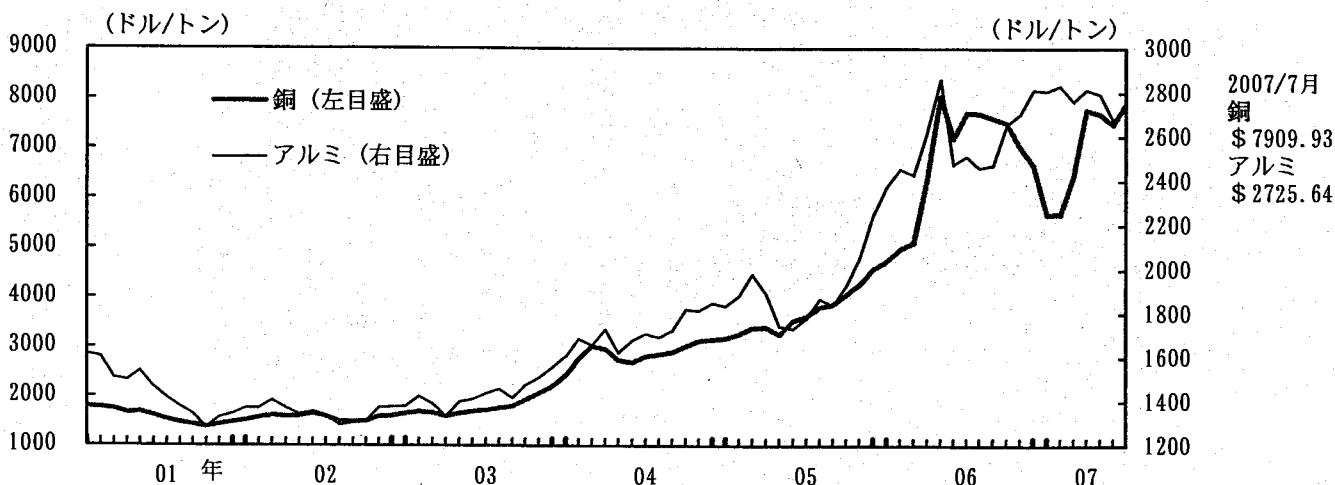
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均 (対外公表不可)。なお、直近7月は10日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近7月は10日までの平均値。
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近7月は10日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		06/3Q	4Q	07/1Q	2Q	07/3月	4	5	6
輸入物価	[100.0]	17.3	9.4	7.6	10.7	5.5	8.2	12.6	11.5
金属・同製品	[8.1]	47.8	39.9	31.3	27.1	30.8	30.1	25.8	25.3
木材・同製品	[3.2]	20.5	19.5	19.3	18.5	16.5	17.2	21.5	16.9
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	24.1	4.3	-0.5	8.0	-3.8	3.6	10.4	9.7
化学製品	[6.7]	13.1	19.6	20.4	10.0	18.6	7.9	12.3	9.8
その他	[59.9]	5.6	4.1	5.5	7.7	3.8	4.9	9.6	8.8

— []はウェイト (%)

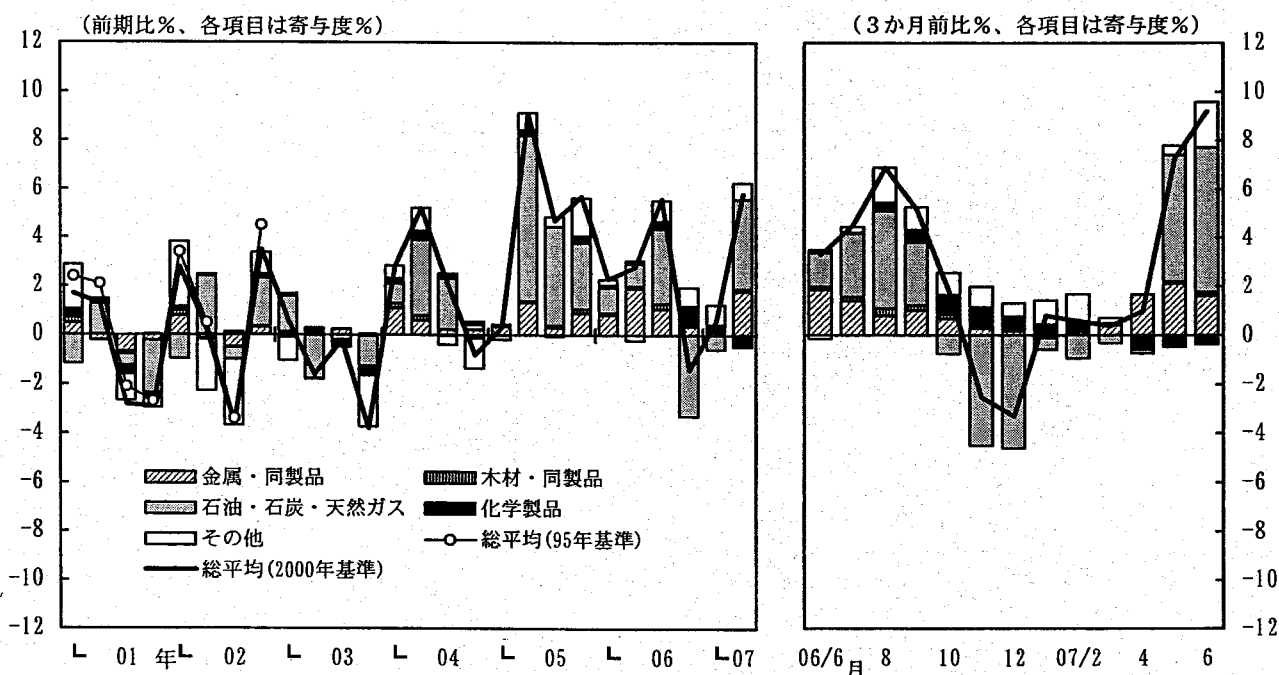
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		06/3Q	4Q	07/1Q	2Q	07/3月	4	5	6
輸入物価	[100.0]	5.6	-1.4	0.6	5.8	0.4	1.0	7.3	9.2
金属・同製品	[8.1]	8.3	2.7	1.1	13.0	3.0	12.4	15.3	11.3
木材・同製品	[3.2]	7.5	4.8	2.7	2.5	0.9	0.5	2.4	4.8
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	8.8	-9.3	-1.8	11.4	-1.1	0.0	16.5	18.5
化学製品	[6.7]	4.6	10.1	2.5	-6.8	0.5	-8.1	-6.7	-5.4
その他	[59.9]	2.1	1.9	1.9	1.6	0.6	-0.4	0.9	4.4

— []はウェイト (%)

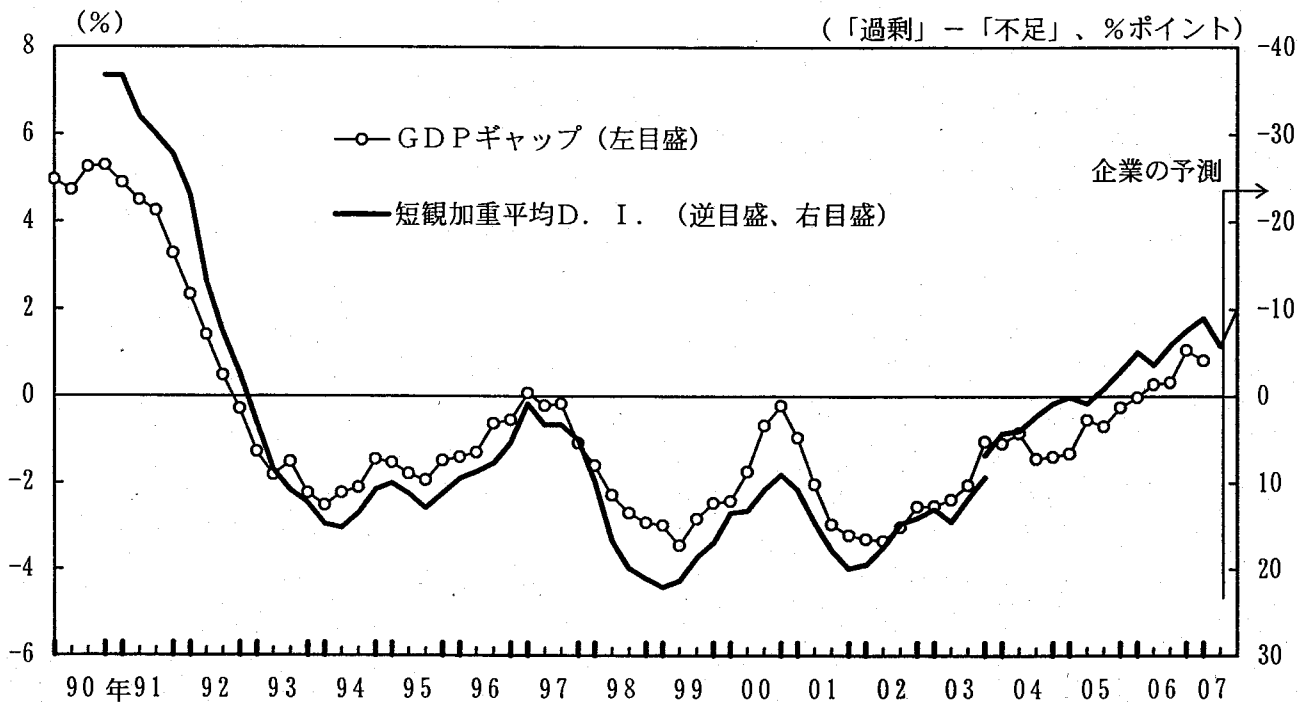


(注) 95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

国内需給環境（6月短観）

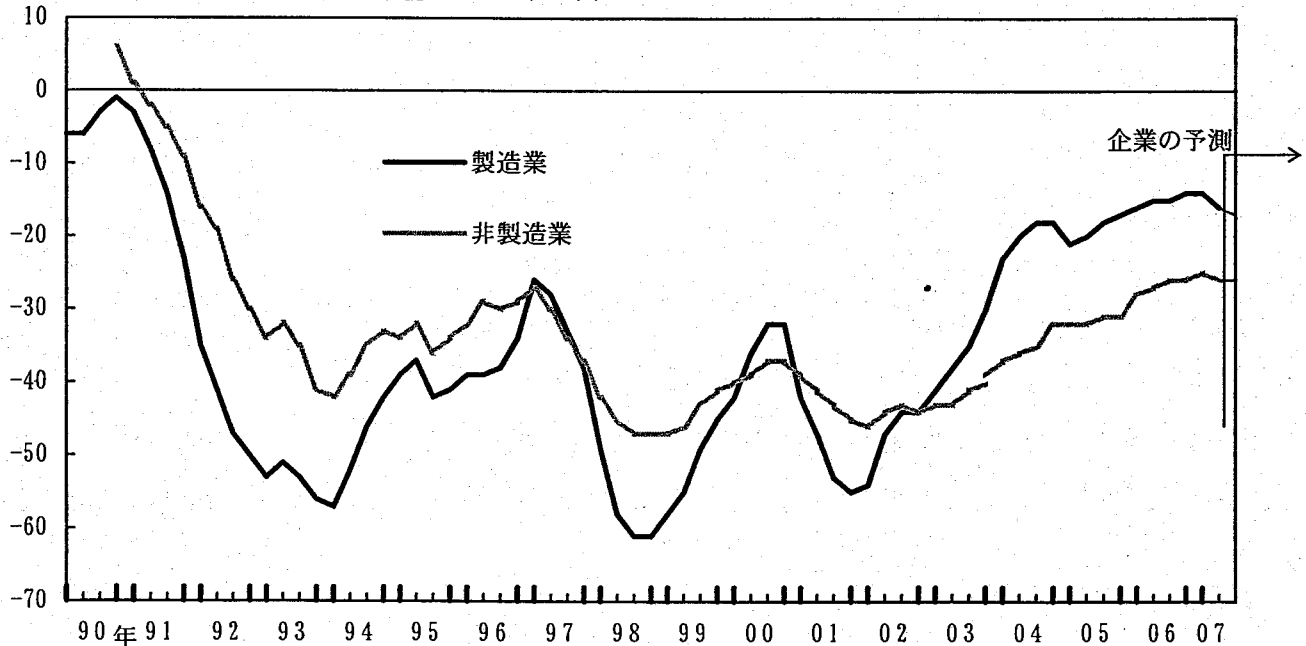
(1) GDPギャップと短観加重平均D. I.



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I.と雇用人員判断D. I.を資本・労働分配率(90~05年度平均)で加重平均したもの(全産業・全規模合計)。
 2. 生産・営業用設備判断D. I.の調査対象は、90/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された90/4Q以降について、上記計数を算出。
 3. 細実線は、企業の予測(下の図表も同じ)。
 4. 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 国内での製商品・サービス需給判断D. I. (全規模合計)

(「需要超過」 - 「供給超過」、%ポイント)

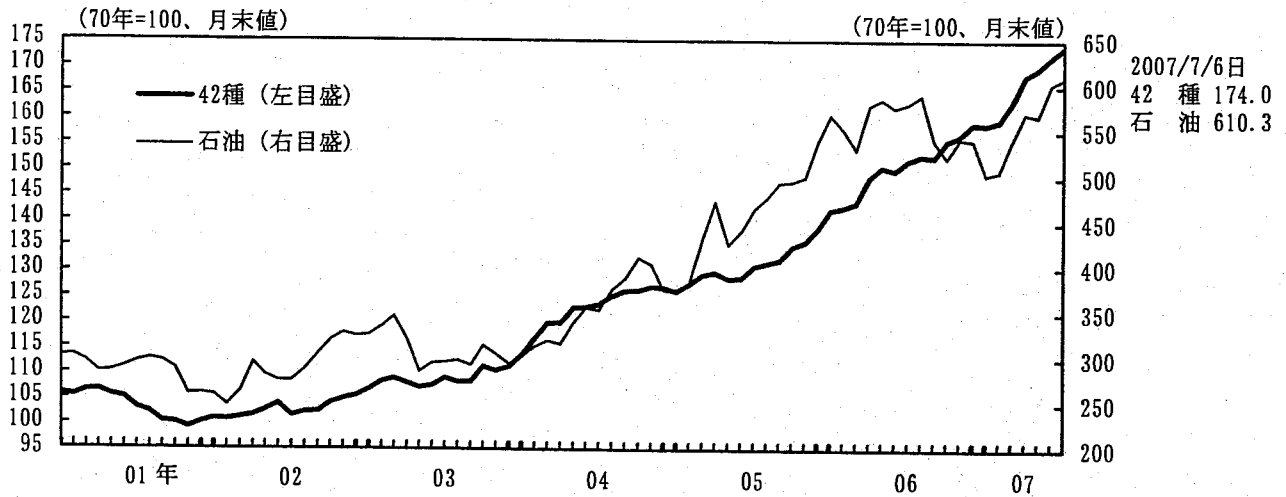


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

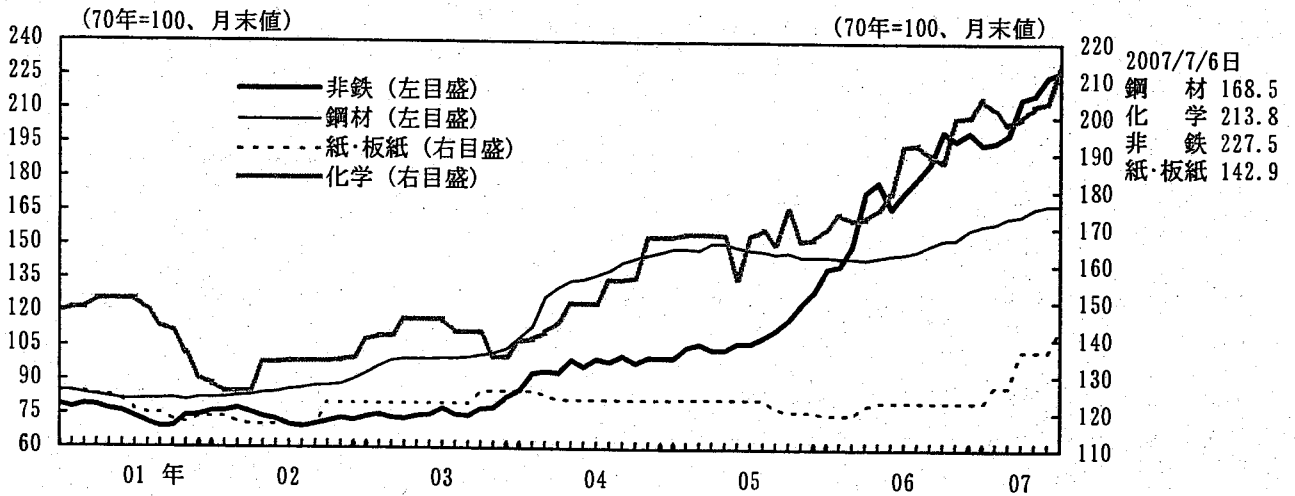
国内商品市況

(1) 日経商品指数

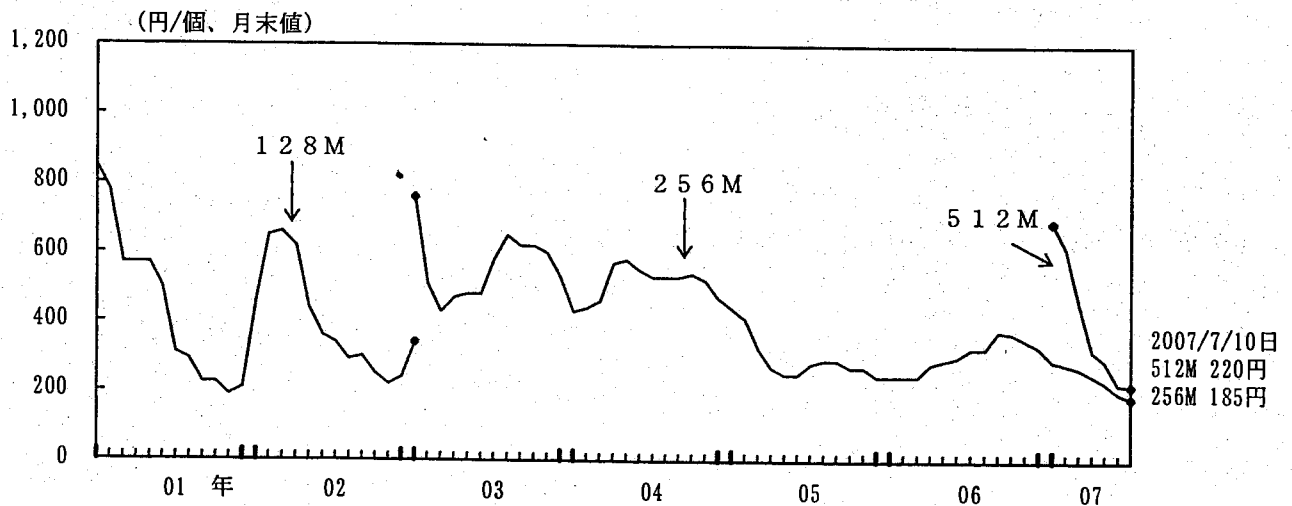
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。
 128M(シノケイ型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。
 なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している(5円単位で四捨五入)。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		06/3Q	4Q	07/1Q	2Q	07/3月	4	5	6
国内企業物価	[100.0]	3.6	2.6	1.9	2.3	2.0	2.3	2.2	2.3
機械類	[37.5]	-0.8	-0.7	-0.8	-0.5	-1.0	-0.6	-0.4	-0.5
鉄鋼・建材関連	[12.2]	2.9	4.5	6.0	6.9	6.6	7.2	6.8	6.9
素材(その他)	[16.7]	4.0	3.0	3.0	3.6	3.2	3.6	3.7	3.6
為替・海外市況連動型	[5.7]	29.9	16.5	6.2	4.9	5.4	6.0	3.2	5.4
電力・都市ガス・水道	[4.7]	2.9	1.4	0.6	0.8	0.5	0.9	0.8	0.8
その他	[23.2]	0.1	0.7	0.8	1.1	0.8	1.0	1.3	1.2

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

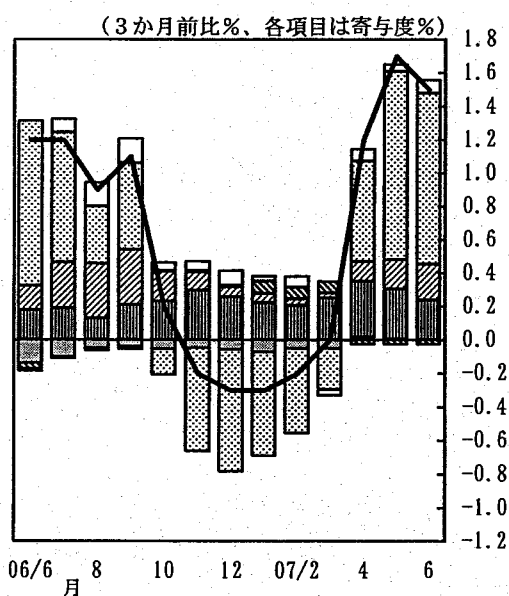
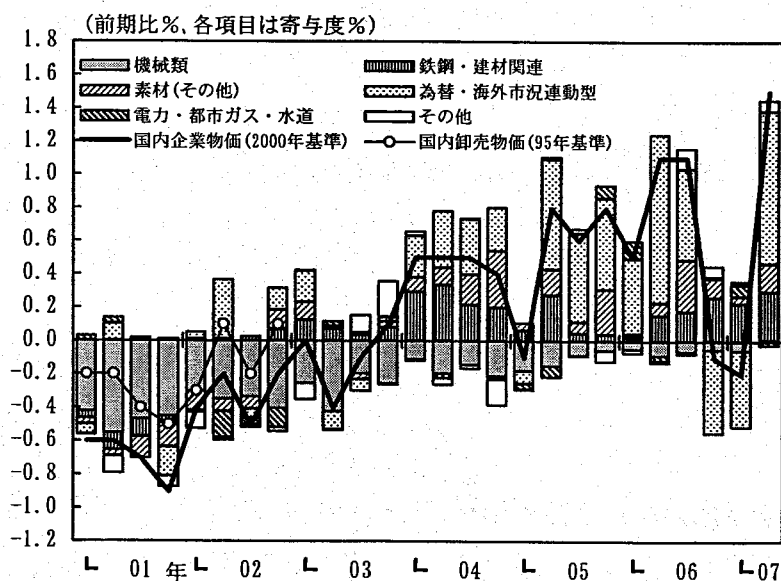
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		06/3Q	4Q	07/1Q	2Q	07/3月	4	5	6
国内企業物価	[100.0]	1.1	-0.1	-0.2	1.5	0.0	1.2	1.7	1.5
機械類	[37.5]	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.0
鉄鋼・建材関連	[12.2]	1.2	1.9	1.6	2.0	1.8	2.4	2.1	1.7
素材(その他)	[16.7]	1.8	0.7	0.2	0.9	0.2	0.6	0.9	1.2
為替・海外市況連動型	[5.7]	5.3	-4.6	-4.4	9.3	-2.4	6.1	11.5	10.3
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.4	0.2	1.6	-0.6	1.6	-0.6	-0.6	-0.6
その他	[23.2]	0.5	0.3	0.0	-0.3	-0.2	0.3	0.2	0.4

— []はウェイト(%)

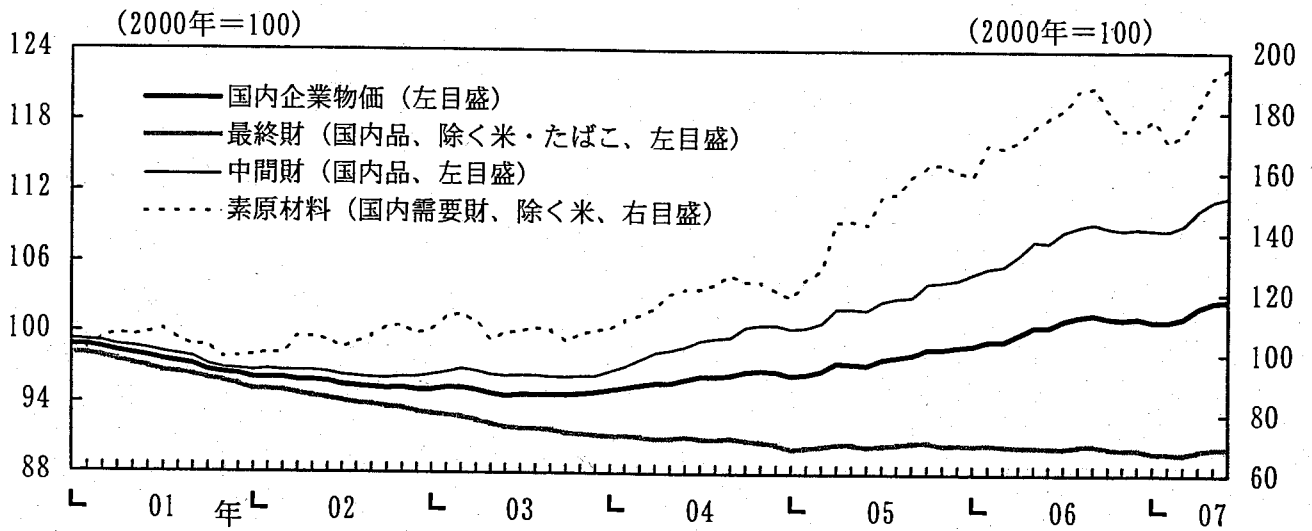


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

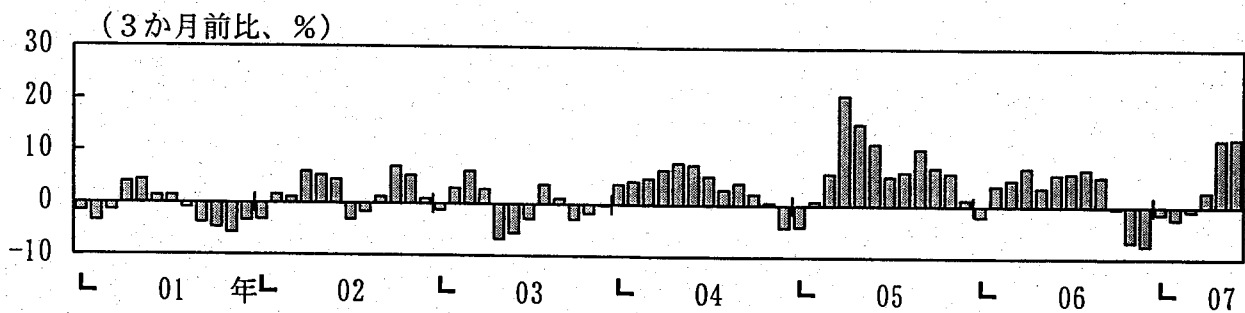
国内企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた国内企業物価

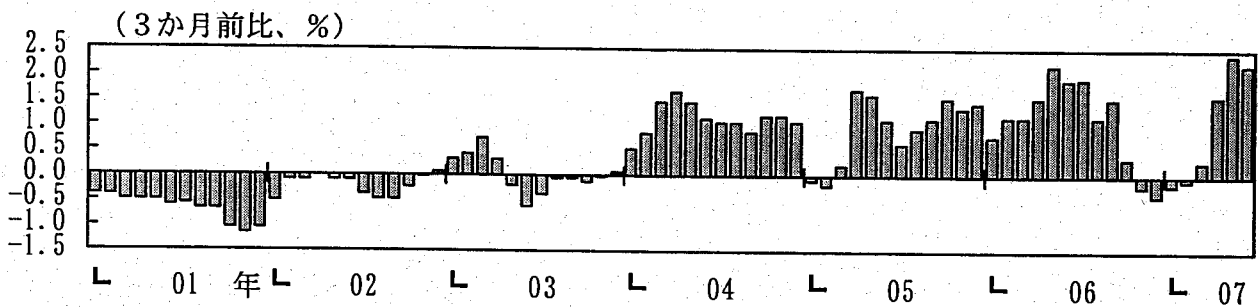


(2) 各需要段階別指数の推移

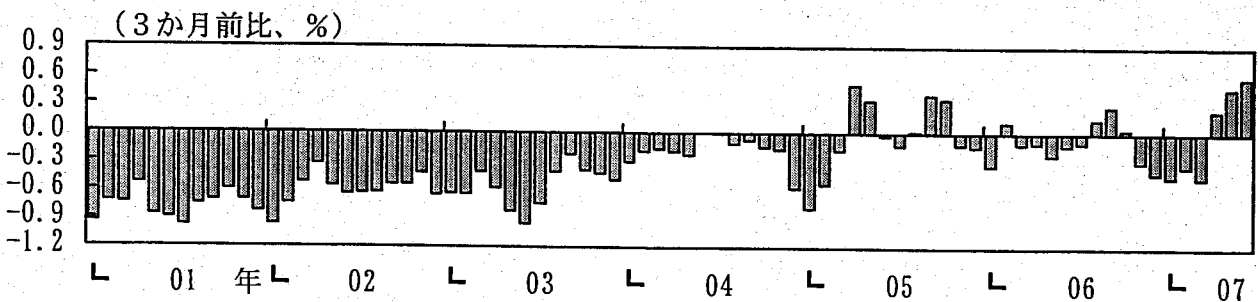
① 素原材料 (国内需要財、除く米)



② 中間財 (国内品)



③ 最終財 (国内品、除くたばこ・米)



- (注) 1. 米は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。
 2. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。
 3. 国内需要財は、国内品+輸入品。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

要 注 意

<一覽後廃棄>
<配布先：金融政策決定会合関係者各位>

2007.8.7
調査統計局

金融政策決定会合・資料—4：「経済活動の現状評価」
参考計表の一部訂正について

調査統計局が2007年2月20・21日会合～7月11・12日会合における金融政策決定会合・資料—4として配付致しました「経済活動の現状評価」参考計表の一部に誤りがありましたので、下記のとおりご報告申し上げます。

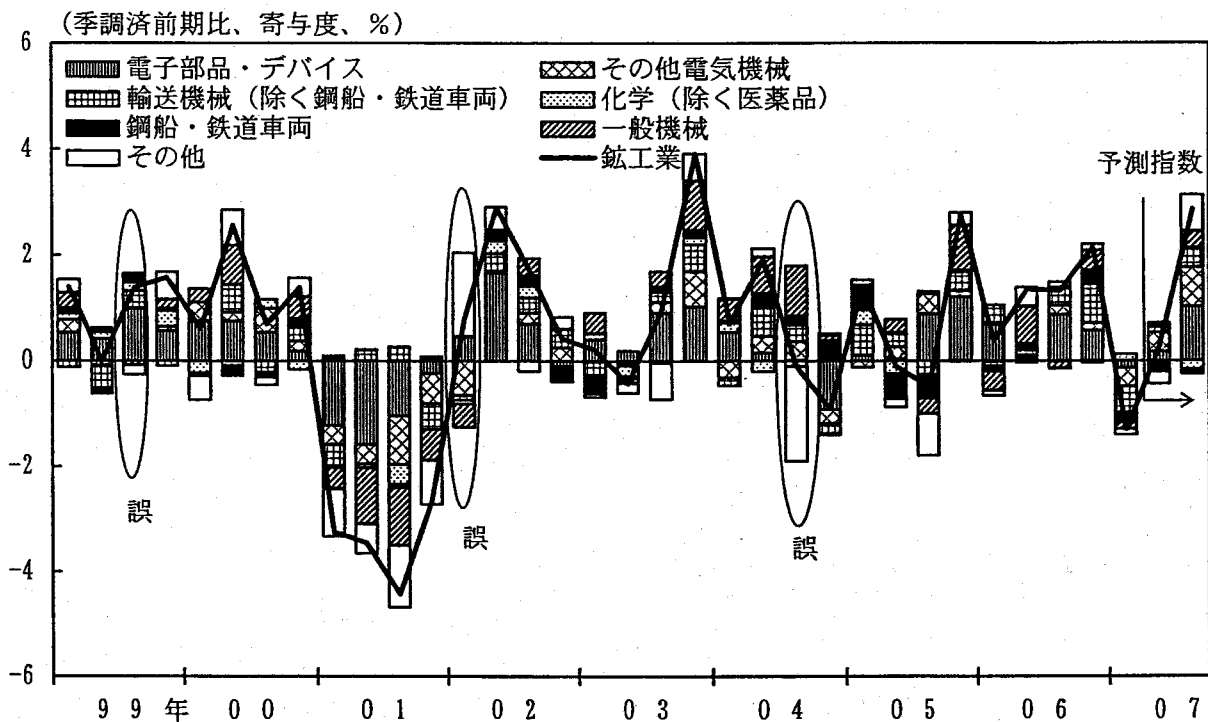
記

- 鉱工業生産の業種別寄与度に関する図表中、1999年7～9月、2002年1～3月、2004年7～9月の寄与度分解(棒グラフ)に関する3箇所。
 - 2007年7月11・12日会合資料を例に、該当箇所「(図表28) 生産、(2)生産の業種別寄与度」をお示しすると、別添のとおりです。
 - なお、生産の前期比伸び率(実線)についての訂正はございません。
- なお、ホームページに掲載している金融経済月報(2007年2～7月)の該当図表については、訂正したものに差し替えるとともに、訂正のお知らせを掲載することと致します。

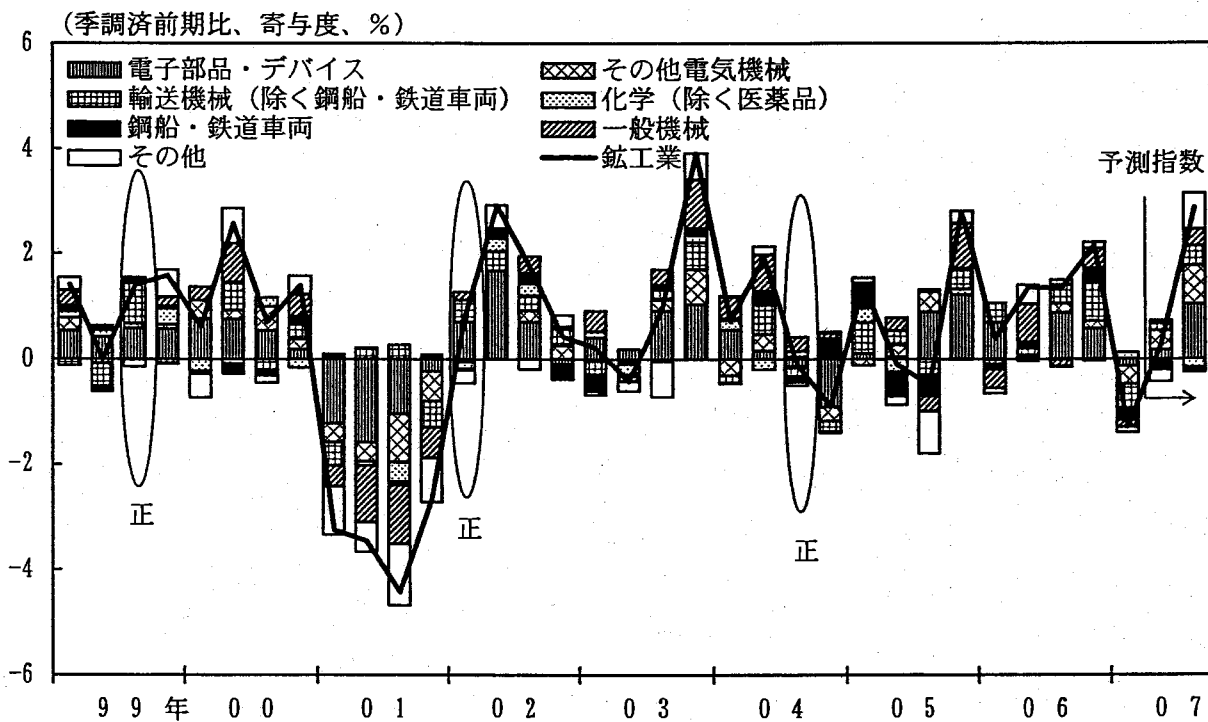
以 上

生産の業種別寄与度

[訂正前]



[訂正後]



(注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。
2. 2007/2Qは、予測指数を用いて算出。2007/3Qは、8、9月を7月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」